

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	42			
浜松市	4	伊豆の国市	44			
沼津市	6	牧之原市	46			
熱海市	8	東伊豆町	48			
三島市	10	河津町	50			
富士宮市	12	南伊豆町	52			
伊東市	14	松崎町	54			
島田市	16	函南町	56			
富士市	18	清水町	58			
磐田市	20	長泉町	60			
焼津市	22	小山町	62			
掛川市	24	吉田町	64			
藤枝市	26	川根本町	66			
御殿場市	28	森町	68			
袋井市	30					
下田市	32					
裾野市	34					
湖西市	36					
伊豆市	38					
御前崎市	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

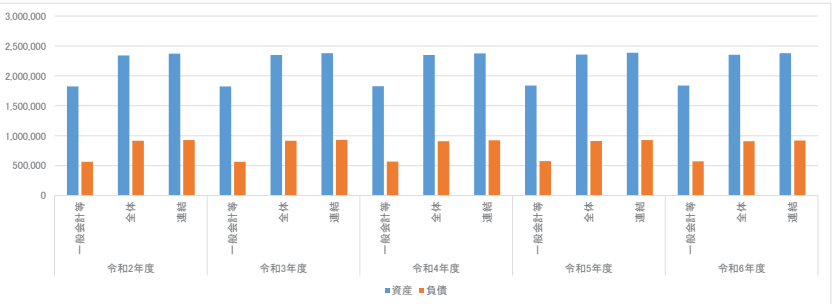
団体名 静岡県静岡市
団体コード 221007

人口	672,775 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,007 人
面積	1,411.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	203,028,710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

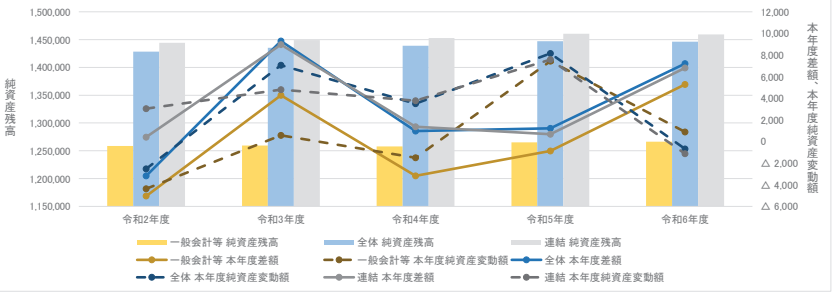
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,822,047	1,823,733	1,826,248	1,839,498	1,838,671
全体	資産	563,177	564,291	568,300	574,116	572,395
	負債	2,342,170	2,349,237	2,347,145	2,357,338	2,352,392
連結	資産	913,893	913,902	908,300	910,343	906,077
	負債	2,369,675	2,378,170	2,376,146	2,386,797	2,379,701
連結	資産	925,500	929,205	923,406	926,482	920,511
	負債					



分析:
一般会計等は前年度と比較し、資産合計は8億円減(−0.04%)の1兆8,387億円、負債合計は17億円減(−0.30%)の5,724億円、純資産合計は9億円増(+0.07%)の1兆2,663億円となった。資産合計が減少した主な要因は、(一財)静岡市土地等利活用推進公社への出資金により30億円増加したことや「統一基盤による地方公会計マニュアル」の改定により公営企業会計への出資金を40億円(過年度分)計上したことなどにより、投資その他の資産が増加したものの、減価償却等の影響で有形固定資産が85億円減少したことによるものである。また、負債合計が減少した主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債含む)が18億円増加したものの、その他負債が24億円減少したことによるものである。その結果、資産合計と負債合計の差額である純資産合計は前年度と比較し9億円の増加となった。
全体会計は、前年度と比較し、資産合計が49億円の減少、負債合計は43億円の減少となった。
連結会計は、前年度と比較し、資産合計が71億円の減少、負債合計は60億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

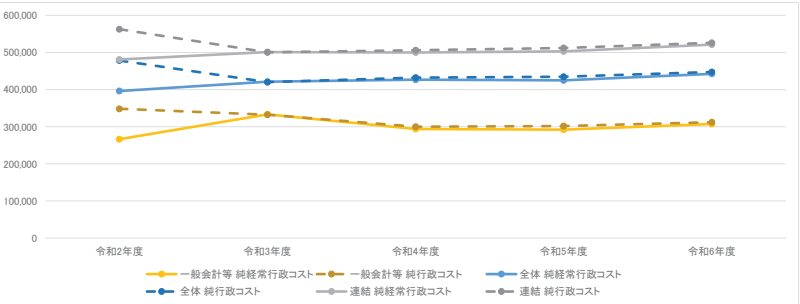
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 5,045	4,283	△ 3,166	△ 868	5,284
全体	本年度差額	△ 4,370	571	△ 1,493	7,433	894
	本年度純資産変動額	1,258,871	1,259,442	1,257,948	1,265,382	1,266,276
連結	本年度差額	△ 3,180	929	973	1,224	7,212
	本年度純資産変動額	△ 2,524	7,058	3,510	8,149	△ 679
連結	本年度差額	412	8,963	1,370	683	6,799
	本年度純資産変動額	3,047	4,790	3,775	7,576	△ 1,126
連結	本年度差額	1,444,175	1,448,965	1,452,740	1,460,316	1,459,190
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,175億円)が純行政コスト(3,122億円)を上回ったことから、本年度差額は53億円(前年度比+62億円)となり、純資産残高は1兆2,663億円となった。
全体会計は、前年度と比較し、本年度差額が72億円、本年度純資産変動額が88億円の減少、純資産残高が7億円の減少となった。
連結会計は、前年度と比較し、本年度差額が68億円、本年度純資産変動額が87億円の減少、純資産残高が11億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

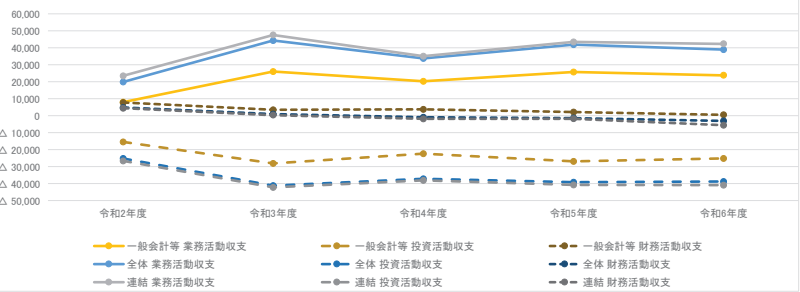
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	266,369	333,279	293,896	291,814	307,346
全体	純経常行政コスト	348,420	332,417	300,037	301,635	312,206
	純行政コスト	396,221	421,154	426,610	425,166	442,383
連結	純経常行政コスト	478,377	420,200	432,447	434,908	447,237
	純行政コスト	481,162	501,093	500,011	502,812	521,213
連結	純経常行政コスト	562,749	500,477	505,790	512,117	525,965
	純行政コスト					



分析:
一般会計等は前年度と比べ、経常費用は165億円増(+5.36%)の3,248億円、経常収益は9億円増(+5.98%)の174億円、臨時損失は51億円減(−50.55%)の49億円、臨時利益は1億円減(−52.31%)の1億円となった。この結果、純経常行政コストは156億円増の3,074億円、純行政コストは106億円増の3,122億円となった。経常費用が増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン定期接種化などによる物件費の増加などによる「物件費等」の増加や、低所得者支援及び定額減税補給金給付事業による補助費等の増加による「移転費用」の増加によるものである。また、臨時損失が減少した主な要因は、災害復旧事業費の減少によるものである。特に、「移転費用」である社会保障給付(62億円増(+7.89%)の854億円)と補助金等(5億円増(+1.03%)の503億円)は、純行政コストの43.47%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが172億円の増加、純行政コストが123億円の増加となった。
連結会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが184億円の増加、純行政コストが138億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,956	26,008	20,252	25,696	23,784
全体	投資活動収支	△ 15,454	△ 28,121	△ 22,403	△ 26,920	△ 25,215
	財務活動収支	7,759	3,460	3,706	2,104	484
全体	業務活動収支	19,839	44,296	33,757	41,887	38,928
	投資活動収支	△ 25,221	△ 41,223	△ 37,156	△ 39,148	△ 38,736
連結	財務活動収支	4,835	917	△ 971	△ 1,402	△ 3,094
	業務活動収支	23,472	47,527	35,025	43,507	42,324
連結	投資活動収支	△ 26,629	△ 42,233	△ 38,123	△ 40,789	△ 40,963
	財務活動収支	4,428	329	△ 1,823	△ 1,810	△ 5,608

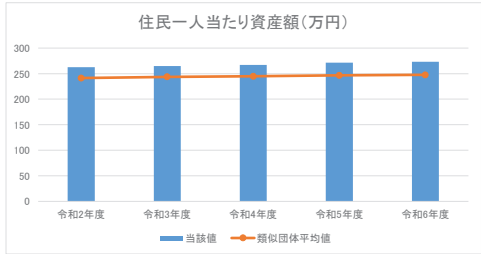


分析:
一般会計等においては、日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、前年度に比べ20億円減少した。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ基金取崩取入等が増加したことなどにより17億円増加した。また、「財務活動収支」は、地方債の発行が減少したことなどにより16億円減少した。その結果、本年度資金残高は112億円で、前年度末より10億円減少した。
全体会計は、前年度と比較し、業務活動収支30億円の減少、財務活動収支が4億円の増加、投資活動収支が17億円の減少となった。
連結会計は、前年度と比較し、業務活動収支が2億円の減少、財務活動収支が2億円の減少、投資活動収支が38億円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

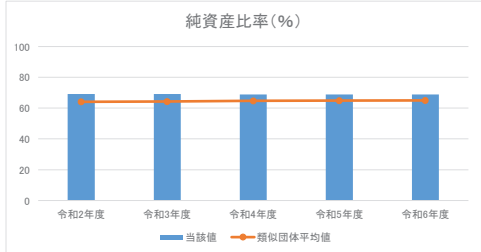
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	182,204,722	182,373,306	182,624,823	183,949,776	183,867,104
人口	694,296	689,079	683,739	677,736	672,775
当該値	262.4	264.7	267.1	271.4	273.3
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

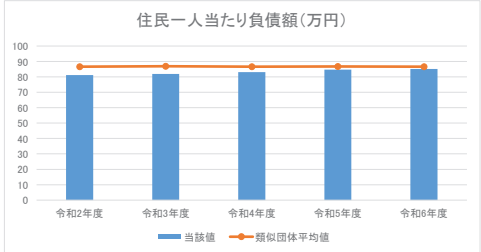
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,258,871	1,259,442	1,257,948	1,265,382	1,266,276
資産合計	1,822,047	1,823,733	1,826,248	1,839,498	1,838,671
当該値	69.1	69.1	68.9	68.8	68.9
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

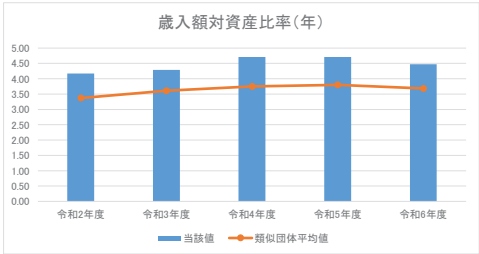
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	56,317,669	56,429,140	56,829,997	57,411,619	57,239,514
人口	694,296	689,079	683,739	677,736	672,775
当該値	81.1	81.9	83.1	84.7	85.1
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

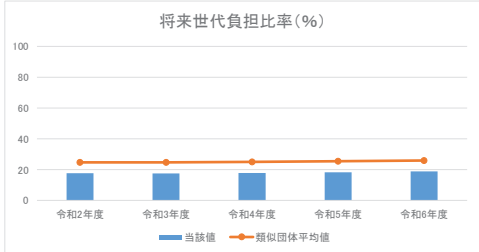
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,822,047	1,823,733	1,826,248	1,839,498	1,838,671
歳入総額	436,633	425,564	387,541	390,597	411,759
当該値	4.17	4.29	4.71	4.71	4.47
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	296,289	294,273	297,062	304,671	312,294
有形・無形固定資産合計	1,686,628	1,677,145	1,669,979	1,669,895	1,661,414
当該値	17.6	17.5	17.8	18.2	18.8
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

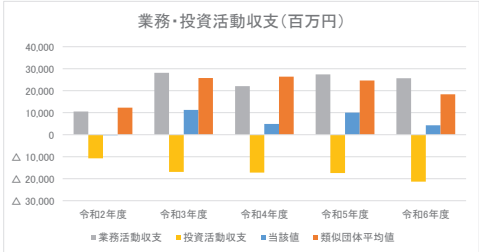
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,519	28,154	22,087	27,426	25,633
投資活動収支 ※2	△ 10,788	△ 16,927	△ 17,171	△ 17,416	△ 21,345
当該値	△ 269	11,227	4,916	10,010	4,288
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

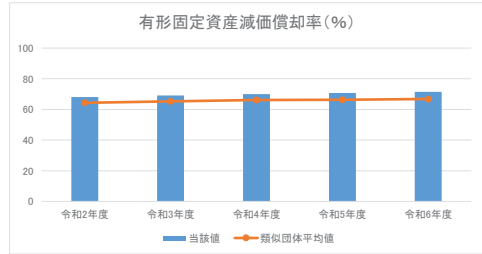
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	904,998	929,284	953,976	977,114	990,282
有形固定資産 ※1	1,331,154	1,344,581	1,362,704	1,381,511	1,387,428
当該値	68.0	69.1	70.0	70.7	71.4
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

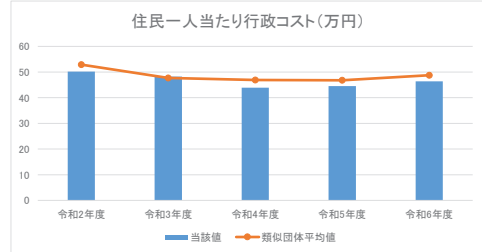
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

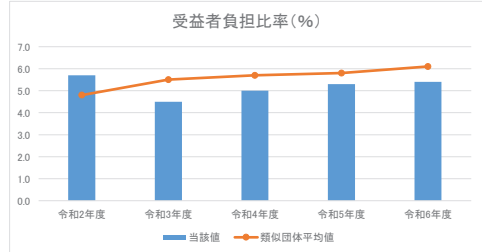
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	34,841,957	33,241,716	30,003,712	30,163,540	31,220,580
人口	694,296	689,079	683,739	677,736	672,775
当該値	50.2	48.2	43.9	44.5	46.4
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	16,207	15,603	15,527	16,450	17,434
経常費用	282,576	348,882	309,423	308,264	324,780
当該値	5.7	4.5	5.0	5.3	5.4
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

昭和40年代から平成初期にかけて整備した多くの施設が建築から平均30年以上経過しており、類似団体平均値と比較して、本市は各指標(住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率)とも高い水準で推移している。平成26年度に「静岡市アセットマネジメント基本方針」で30年間に総延床面積20%削減の目標を掲げた。また、令和6年度にこれを改訂して「静岡市社会共有資産活用基本方針」を掲げ、保有施設の廃止、複合化、集約化、用途変更を進めており、これまでの取組の効果により、有形固定資産減価償却率の伸びは緩やかになっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ地方債残高が増加したため、0.6ポイント増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努め、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ1.9ポイント増加した。これは、新型コロナウイルス定期接種などによる「物件費等」の増加や低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業による補助費等「移転費用」の増加による経常費用の増加と、災害復旧事業費の減少による臨時損失の減少が影響している。今後も、事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し0.4ポイント増加した。負債合計は前年度に比べ17億円減少したものの、人口減少率が上回り、住民一人当たり負債額は増加となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.1ポイント増加した。新型コロナウイルス定期接種などによる「物件費等」の増加や低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業による補助費等「移転費用」の増加により経常費用が増加したが、一方で、使用料及び手数料等の増加により経常収益も増加したため、受益者負担率は前年度から数値の変化が小さかった。今後も事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

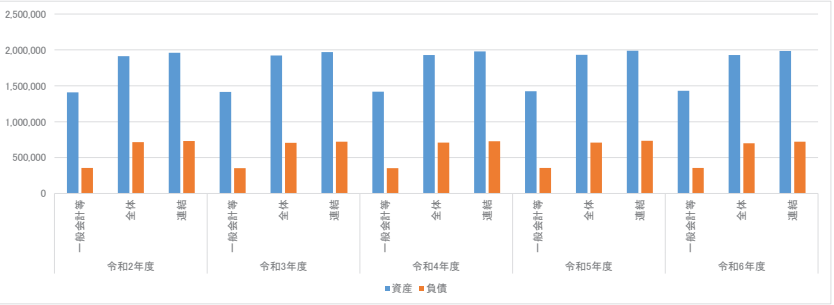
団体名 静岡県浜松市
団体コード 221309

人口	783,924人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,675人
面積	1,558.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	228,440,968千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

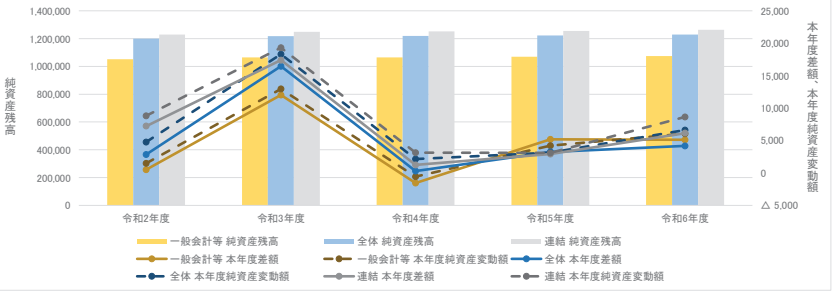
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,408,671	1,416,568	1,418,794	1,425,459	1,431,461
一般会計等	資産					
	負債	356,307	351,257	354,049	356,496	356,444
全体	資産	1,913,306	1,922,117	1,927,570	1,932,685	1,927,814
	負債	714,313	704,811	708,117	710,101	698,610
連結	資産	1,960,425	1,970,312	1,977,299	1,987,299	1,984,403
	負債	731,718	722,295	726,828	733,042	721,517



分析:
・一般会計等において、資産総額は前年度末から60億円の増(0.4%)となった。投資その他の資産は72億円の増(7.2%)となっており、増の主な要因は主に減価基金の増によるもの。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
・一般会計等における負債総額は、計画的な地方債の償還などにより、1億円の減(△0.1%)となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、前年度末から49億円減少(△0.3%)した。また、負債総額は地方債の償還等により前年度末から115億円減少(△1.6%)した。
・浜名湖渡艇企業団、(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から29億円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から115億円減少(△1.6%)した。

3. 純資産変動の状況

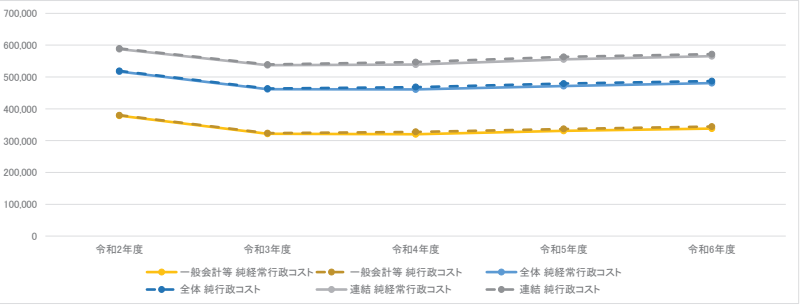
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		502	12,022	△1,550	5,199	5,127
一般会計等	本年度純資産変動額		1,489	△566	4,219	6,054
	純資産残高	1,052,365	1,065,311	1,064,745	1,068,963	1,075,017
全体	本年度差額	2,834	16,458	295	3,250	4,170
	本年度純資産変動額	4,763	18,310	2,147	3,131	6,621
	純資産残高	1,198,994	1,217,306	1,219,453	1,222,584	1,229,205
連結	本年度差額	7,226	17,405	1,246	2,921	6,143
	本年度純資産変動額	8,810	19,310	3,133	3,103	8,628
	純資産残高	1,228,707	1,248,017	1,251,152	1,254,256	1,262,886



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(3,442億円)が収収等の財源(3,493億円)を下回っており、本年度差額は51億円、純資産残高は1兆750億円となった。純資産残高は前年度比61億円の増となっており、増の主な理由としては市税や地方交付税、国庫支出金等が行政コストを上回ったことによるもの。
・全体では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が406億円多くとなっている。本年度差額は42億円、純資産残高は1兆2,292億円となった。
・連結では、静岡県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,287億円多くになっている。本年度差額は61億円、純資産残高は1兆2,629億円となった。

2. 行政コストの状況

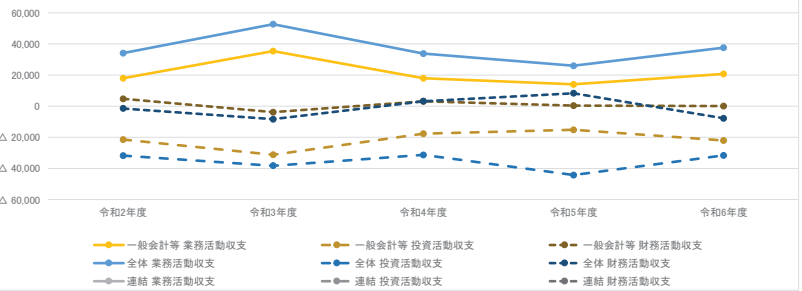
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		378,531	321,442	320,061	330,926	338,031
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	380,139	323,568	327,593	336,815	344,184
全体	純経常行政コスト	517,123	461,576	461,001	471,724	481,000
	純行政コスト	519,160	463,757	468,393	479,640	487,209
連結	純経常行政コスト	587,711	537,123	539,396	555,728	565,656
	純行政コスト	589,747	539,403	546,748	563,620	571,829



分析:
・一般会計等では、純行政コストが前年度比74億円増となっており、主に人件費が増加したことによるもの。内訳では、経常費用は3,694億円、人件費等の業務費用は2,109億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,585億円、業務費用のうち人件費が1,000億円、維持補修費を含む物件費等が1,077億円となっている。
・全体では、経常費用は5,607億円と一般会計等に対し約1.5倍となっている。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,872億円であり、一般会計等に対し、約1.4倍となっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,414億円多くになっている。後高齢者医療広域連合における社会保障給付など、経常費用が7,383億円、純行政コストは5,718億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		18,004	35,391	18,009	14,067	20,777
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△21,499	△31,235	△17,631	△15,161	△22,028
全体	財務活動収支	4,750	△3,810	3,074	407	59
	業務活動収支	34,118	52,678	33,826	26,012	37,567
連結	投資活動収支	△31,807	△38,256	△31,294	△44,239	△31,577
	財務活動収支	△1,462	△8,323	3,187	8,282	△7,840

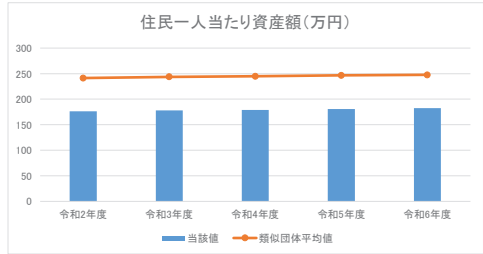


分析:
・一般会計等では、業務活動収支は208億円、投資活動収支については、△220億円、また財務活動収支については、1億円となった。業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字の一部を補てんし、本年度末資金残高は前年度から12億円減少し、129億円となった。
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より168億円多い376億円となっている。投資活動収支は、浜松医療センター新病棟整備等により、△316億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△78億円となっている。本年度末資金残高は前年度から18億円減少し、371億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を収収等でまかなえている。
・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を考慮し作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

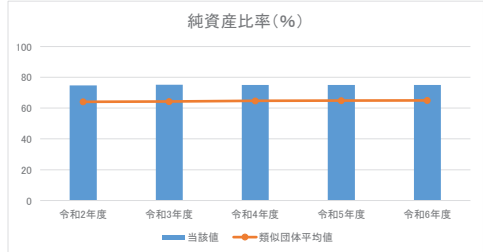
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	140,867,133	141,656,821	141,879,361	142,545,877	143,146,095
人口	799,966	795,771	792,704	788,985	783,924
当該値	176.1	178.0	179.0	180.7	182.6
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

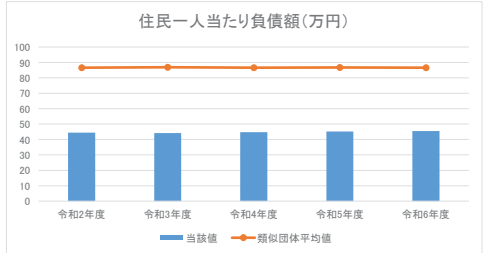
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,052,365	1,065,311	1,064,745	1,068,963	1,075,017
資産合計	1,408,671	1,416,568	1,418,794	1,425,459	1,431,461
当該値	74.7	75.2	75.0	75.0	75.1
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

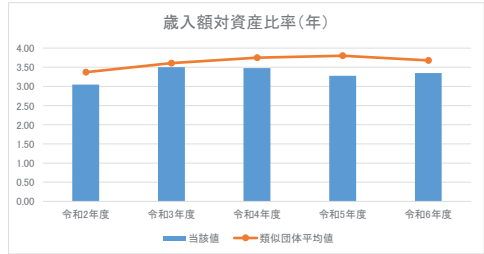
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	35,630,658	35,125,740	35,404,909	35,649,550	35,644,393
人口	799,966	795,771	792,704	788,985	783,924
当該値	44.5	44.1	44.7	45.2	45.5
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

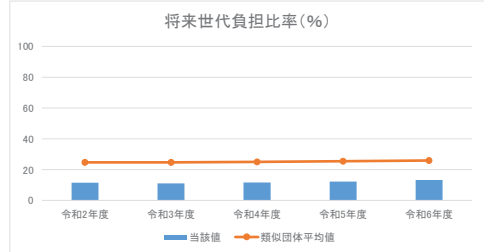
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,408,671	1,416,568	1,418,794	1,425,459	1,431,461
歳入総額	461,729	404,938	407,372	434,555	426,958
当該値	3.05	3.50	3.48	3.28	3.35
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	148,234	142,264	148,792	157,914	170,465
有形・無形固定資産合計	1,287,157	1,280,311	1,276,957	1,292,115	1,291,846
当該値	11.5	11.1	11.7	12.2	13.2
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

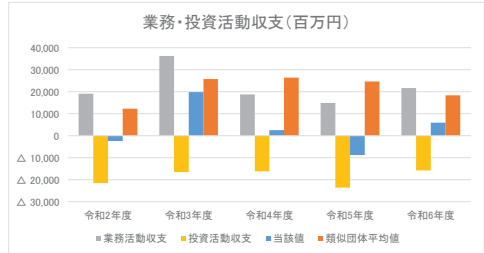
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	19,128	36,292	18,738	14,840	21,630
投資活動収支 ※2	△ 21,518	△ 16,503	△ 16,177	△ 23,589	△ 15,758
当該値	△ 2,390	19,789	2,561	△ 8,749	5,872
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

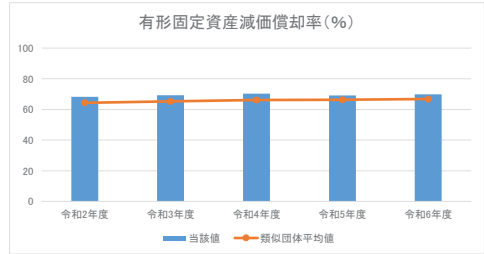
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	913,746	941,183	968,190	993,795	1,017,568
有形固定資産 ※1	1,340,077	1,358,527	1,378,384	1,438,316	1,455,033
当該値	68.2	69.3	70.2	69.1	69.9
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

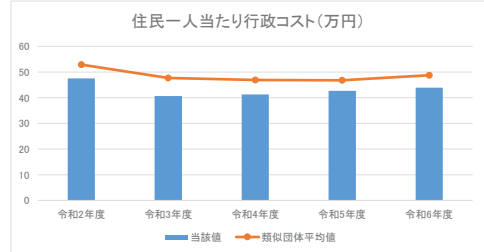
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

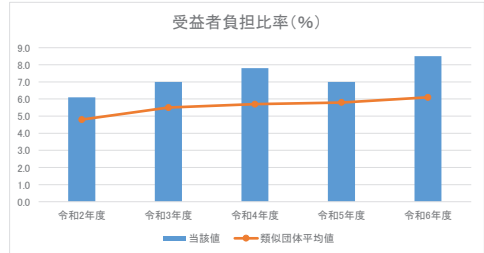
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	38,013,856	32,356,754	32,759,269	33,681,498	34,418,394
人口	799,966	795,771	792,704	788,985	783,924
当該値	47.5	40.7	41.3	42.7	43.9
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	24,584	24,323	26,982	24,793	31,333
経常費用	403,115	345,765	347,043	355,720	369,363
当該値	6.1	7.0	7.8	7.0	8.5
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
・平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいるとともに、浜松市公共建築物長寿命化指針に基づき、市が保有する公共建築物の改修を計画的に実施することで、建築物の長寿命化を図っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
・平成27年度から令和6年度までを対象とした中期財政計画では、一人あたり市債残高を令和6年度までに55万円／人以下とすることを財政指標の目標としており、一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の抑制に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
・純行政コストが74億円増となったことにより、住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して1.2万円増加している。
・定員適正化計画による職員数の削減や3年おきの補助金見直しなどによりコストを抑え、効率的な行政サービスに取り組んでいる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているもの、前年度から横ばいで推移している。
・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を一部補てんし、基礎的財政収支は59億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から上昇している。
・使用料について、公共関与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担水準、減免対象などについて一定の基準を設定するなど、受益者負担水準の適正化に向けた取組を進めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県沼津市

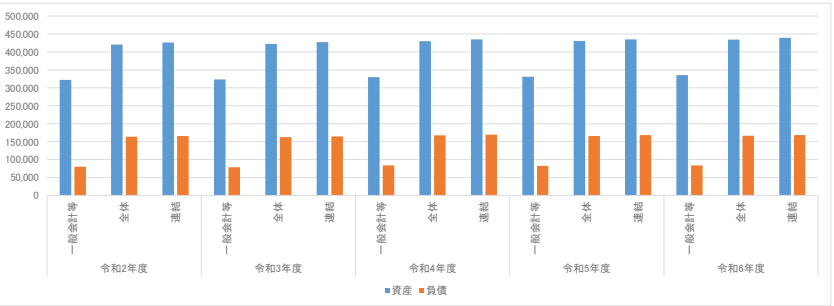
団体コード 222038

人口	185,758人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,095人
面積	186.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,013.669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	322,356	323,331	329,686	330,722	335,536
	負債	79,850	78,949	83,617	82,711	83,966
全体	資産	420,673	422,541	430,153	430,553	434,492
	負債	163,779	162,558	167,318	165,796	166,108
連結	資産	426,201	427,589	434,866	435,019	439,120
	負債	165,913	164,581	169,476	168,015	168,496



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,814百万円の増(+1.5%)となった。金額変動の主な要因は、公共工事の増などによりインフラ資産が2,399百万円増加したことなどによるものである。

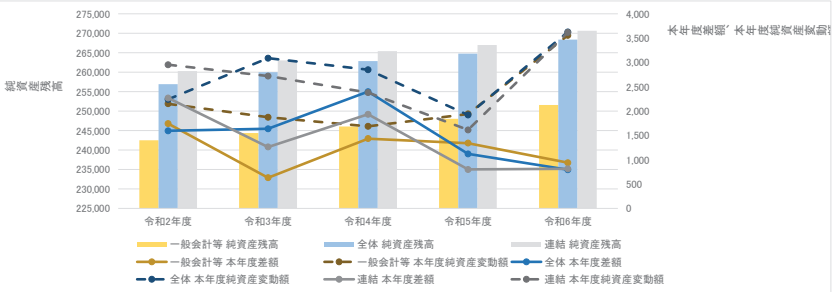
また、負債総額は、前年度末から1,255百万円の増(+1.5%)となった。増加した主な要因は、公共工事の増により、地方債元金のうち償還予定が1年超となるものの対象額が増となったことなどによるものである。

全体の資産においては、下水道事業会計及び国民健康保険事業特別会計で資産の減少があったものの、一般会計などによる増が上回ったことにより、資産総額は3,939百万円の増(+0.9%)となった。また、連結については、静岡県後期高齢者医療広域連合における現金預金の増加などにより資産増加額は、4,101百万円の増(+0.9%)となった。

全体及び連結の負債総額については、下水道事業会計などで減少した額を、一般会計等に加え、病院事業会計や水道事業会計で増加した額が上回ったことにより増加したが、増加額は一般会計等よりも小さくなった。(全体:312百万円(+0.2%)、連結:481百万円(+0.3%))

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,743	630	1,435	1,342	939
	本年度純資産変動額	2,151	1,876	1,687	1,942	3,559
全体	純資産残高	242,506	244,382	246,069	248,011	251,569
	本年度差額	1,595	1,637	2,400	1,122	795
	本年度純資産変動額	2,242	3,090	2,852	1,921	3,628
連結	純資産残高	256,894	259,983	262,835	264,756	268,384
	本年度差額	2,270	1,263	1,933	802	812
	本年度純資産変動額	2,952	2,720	2,382	1,615	3,620
連結	純資産残高	260,288	263,008	265,390	267,004	270,624



分析:

一般会計等においては、収収等の財源(77,894百万円)が純行政コスト(76,956百万円)を上回っており、本年度の差額は939百万円となった。これは、個人市民税や純固定資産税、国県等補助金が増となったことが主な要因である。

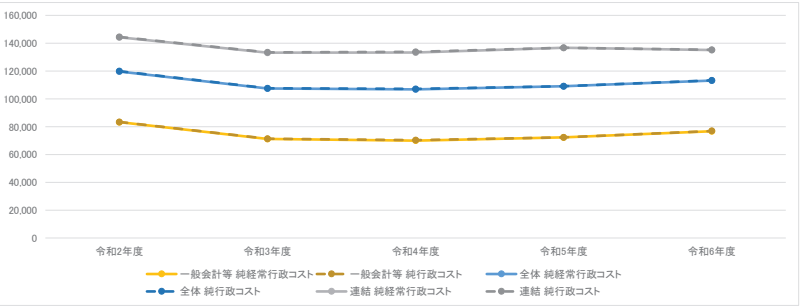
また、全体及び連結における本年度差額についても、一般会計と同様に剰余が生じた。

全体の本年度差額は、国民健康保険事業特別会計などで生じた剰余以上に、病院事業会計などの不足が大きいため、剰余額は一般会計に比べ小さくなっている。

連結においては、静岡県地方税滞納整理機構、駿東伊豆消防組合、公益財団法人沼津市振興公社で不足が生じたことにより、剰余額は全体に比べては大きい、一般会計等に比べ小さくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,273	71,190	69,965	72,250	76,771
	純行政コスト	83,398	71,388	70,328	72,305	76,956
全体	純経常行政コスト	119,650	107,450	106,814	109,066	113,081
	純行政コスト	119,892	107,648	107,167	109,118	113,265
連結	純経常行政コスト	144,263	133,200	133,299	136,646	135,141
	純行政コスト	144,512	133,408	133,800	136,702	135,327



分析:

一般会計等において、純経常行政コストは、76,771百万円となり、前年度比4,521百万円の増加(+6.3%)となった。金額変動の主な要因は、入院助産などに伴う人件費の増(+1,687百万円)のほか、移転費用の補助金等の増(+1,730百万円)などによるものである。補助金等は低所得者支援、定額減税補正給付金の給付など、国の制度が主な要因となっている。なお、社会保障給付は、今後も高齢化の進展や子育て支援の強化などにより引き続き見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

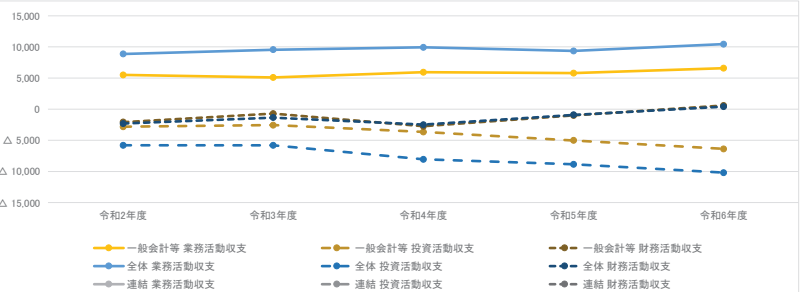
純行政コストについては、一般会計等で人件費や補助金等の増などにより前年度から4,651百万円の増加(+6.4%)となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計における補助金等の減があったものの、一般会計等の増に加え、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における補助金等の増などにより、前年度から4,147百万円の増(+3.8%)となった。

連結では、連結会計内の補助金等の取引相殺額が増加したことにより、前年度から1,375百万円の減(Δ1.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,500	5,098	5,934	5,789	6,584
	投資活動収支	△ 2,821	△ 2,549	△ 3,640	△ 5,018	△ 6,370
全体	財務活動収支	△ 2,071	△ 702	△ 2,734	△ 995	591
	業務活動収支	8,867	9,562	9,952	9,347	10,456
連結	投資活動収支	△ 5,810	△ 5,805	△ 8,057	△ 8,856	△ 10,190
	財務活動収支	△ 2,297	△ 1,346	△ 2,477	△ 910	405



分析:

一般会計等において、業務活動収支は、人件費の増などにより業務支出が増加したものの、税外収入や国県等補助金収入が増加したことにより、前年度比795百万円の増(+13.7%)となった。

投資活動収支については、国の前倒しに伴う令和7年度への繰越事業の増に伴い、国県等補助金収入が減少したほか、公共工事の増による公共施設等整備費支出の増などにより、前年度比1,392百万円の減(Δ26.9%)となった。

財務活動収支については、公共工事の増加に伴う市債借入額の増加などから前年度比1,586百万円の増(+159.4%)となった。

これにより、本年度末資金残高は前年度から804百万円増加し、3,784百万円となった。

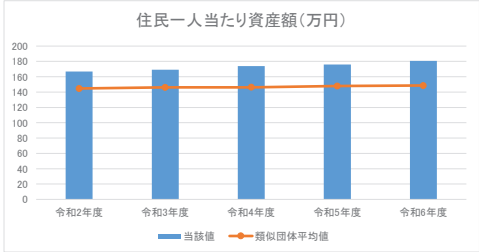
また、全体における本年度資金残高についても、前年度に比べて671百万円増加し、8,633百万円となった。

これは、業務活動収支で一般会計等が増加したことに加え、介護保険事業会計で補助金等支出が増となったほか、水道事業会計で貸付金元金回収収入が減となったことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

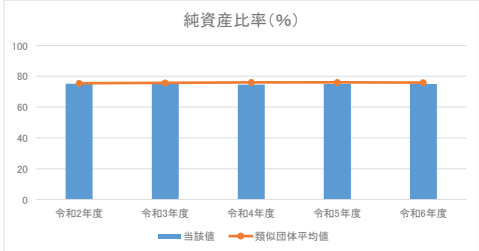
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,235,581	32,333,056	32,968,606	33,072,189	33,553,589
人口	193,375	191,256	189,632	187,826	185,758
当該値	166.7	169.1	173.9	176.1	180.6
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

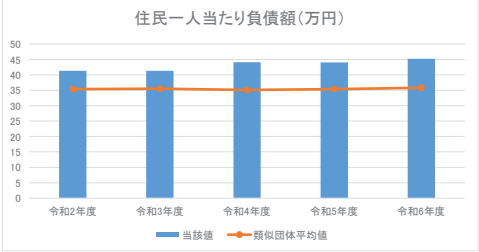
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	242,506	244,382	246,069	248,011	251,569
資産合計	322,356	323,331	329,686	330,722	335,536
当該値	75.2	75.6	74.6	75.0	75.0
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

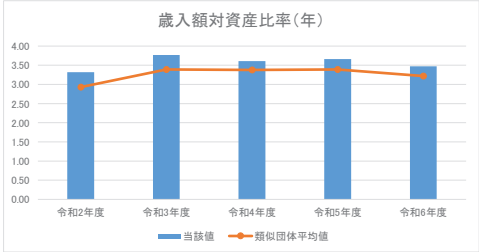
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,985,027	7,894,888	8,361,690	8,271,121	8,396,645
人口	193,375	191,256	189,632	187,826	185,758
当該値	41.3	41.3	44.1	44.0	45.2
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

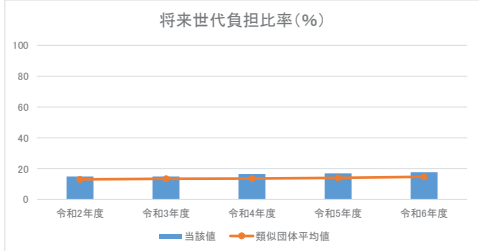
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	322,356	323,331	329,686	330,722	335,536
歳入総額	97,198	85,763	91,224	90,287	96,650
当該値	3.32	3.77	3.61	3.66	3.47
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	42,487	42,216	47,483	48,441	51,044
有形・無形固定資産合計	284,749	283,286	287,891	286,741	290,605
当該値	14.9	14.9	16.5	16.9	17.6
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

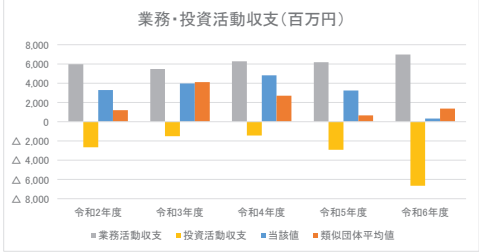
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,965	5,479	6,268	6,170	6,973
投資活動収支 ※2	△ 2,665	△ 1,517	△ 1,442	△ 2,927	△ 6,647
当該値	3,300	3,962	4,826	3,243	326
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

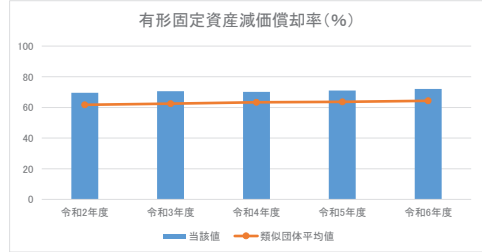
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	246,077	251,842	256,658	261,894	267,153
有形固定資産 ※1	354,017	356,866	365,970	368,659	370,693
当該値	69.5	70.6	70.1	71.0	72.1
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

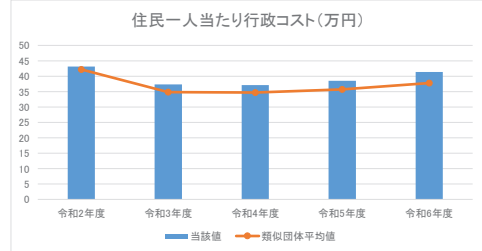
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

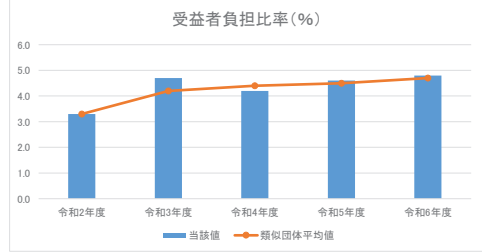
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,339,822	7,138,759	7,032,833	7,230,478	7,695,565
人口	193,375	191,256	189,632	187,826	185,758
当該値	43.1	37.3	37.1	38.5	41.4
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,845	3,535	3,074	3,474	3,835
経常費用	86,118	74,725	73,039	75,724	80,606
当該値	3.3	4.7	4.2	4.6	4.8
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市の要する長大な海岸線や居住区の分散から、道路及び港湾の資産が多いことなどにより、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っており、資産形成が進んでいるものと思われる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることを示しているため、平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画(令和4年3月改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回るものの、同程度で推移している。また、将来世代負担比率は、横ばい若しくは微増で推移していたが、令和4年度から総合体育館整備のために地方債残高が増加したことに加え、公共工事の増加により今年度においては対前年度0.7%増加した。過去及び現世代と将来世代の間での適正な負担を図るため、両数値の推移を注視しつつ、引き続き施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組むとともに、経費の圧縮や収入の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干上回っており、人件費の増や低所得者支援・定額減税補足給付金などの補助金等の増などにより前年度比で2.9%増加した。また、純行政コストについては、都市面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、類似団体の動向にも注視しながら適正規模を構築していく。今後、高齢化の進展により、引き続き、社会保障給付等の増加が見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進などにより、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、支払利息支出を除いた業務活動収支が上回ったことにより326百万円となったが、類似団体平均値は下回っている。また、住民一人当たり負債額は、公共工事の増加に伴い地方債発行額が増加したことにより、前年度比で1.2%増加した。類似団体平均値を上回っているが、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいることに伴うものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、給食費収入などの増により経常収益が増加したことから、対前年で0.2%増加した。類似団体平均値を上回っているが、引き続き、数値の推移を注視しつつ、資産の老朽化に伴う維持補修費の負担などが過度とならないよう公共施設マネジメント計画に基づく取組みを進めるとともに、遊休資産の賃付などにより収入を確保し、数値の改善に努めていく。

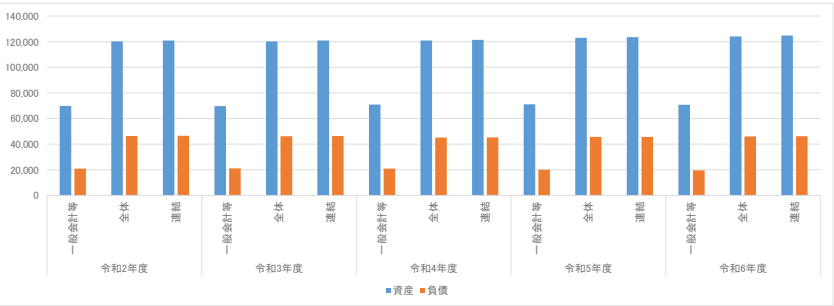
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県熱海市
団体コード 222054

人口	33,290 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	61.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,835.817 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	69,823	69,782	70,863	71,063	70,759
	負債	20,961	21,198	21,016	20,131	19,529
全体	資産	120,176	120,116	120,899	123,022	124,161
	負債	46,467	46,247	45,136	45,668	46,065
連結	資産	120,994	120,828	121,504	123,586	124,761
	負債	46,653	46,404	45,253	45,727	46,184

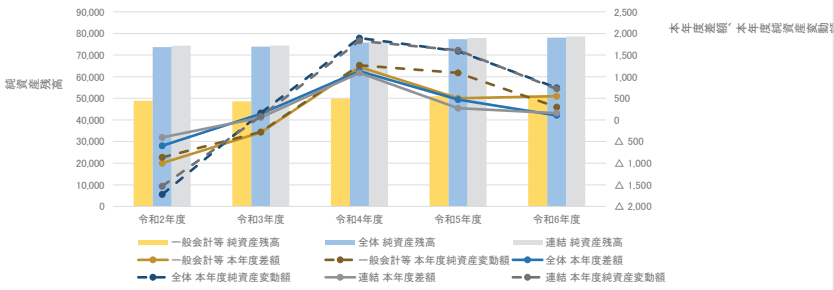


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から304百万円の減少(△0.4%)となった。これは庁舎等建設基金の増加はあるものの、取崩し額が増えたことによる財政調整基金の減少によるものである。負債総額は前年度から602百万円の減少(△3.0%)しており、負債の減少額が大きなものは、元金償還額を上回らない地方債発行に努めてきた地方債の減少(603百万円)である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,139百万円の増加(+0.9%)し、負債総額は前年度から397百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ53,402百万円多くなっている。
・連結には、一般財団法人熱海観光局を加えており、資産総額は前年度から1,175百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度から457百万円増加(+1.0%)している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 999	△ 290	1,225	500	547
	本年度純資産変動額	△ 867	△ 278	1,263	1,085	299
	純資産残高	48,862	48,584	49,847	50,932	51,230
全体	本年度差額	△ 598	140	1,127	468	106
	本年度純資産変動額	△ 1,724	160	1,894	1,591	742
	純資産残高	73,709	73,869	75,763	77,354	78,096
連結	本年度差額	△ 405	56	1,087	271	158
	本年度純資産変動額	△ 1,532	82	1,827	1,608	718
	純資産残高	74,342	74,424	76,251	77,859	78,577

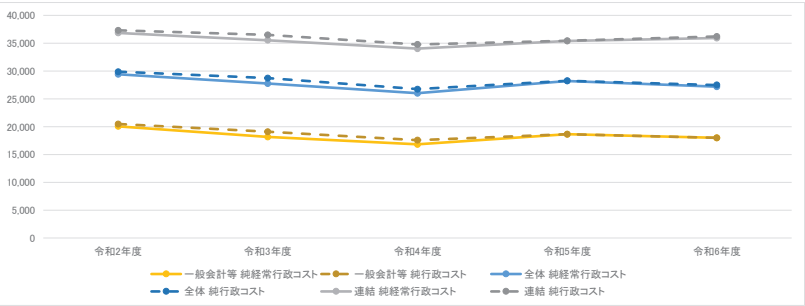


分析:

・一般会計等においては、収支等の財源(18,555百万円、前年度比613百万円)は減少したが、純行政コストが前年度から660百万円減少(△3.5%)したこと、本年度差額は547百万円となり、純資産残高は前年度比で298百万円(+0.6%)の増加となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が収支等収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,043百万円多くなり、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は106百万円となり、純資産残高は前年度比で742百万円(+1.0%)の増加となった。
・連結においては、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が17,828百万円多くなり、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は158百万円となり、純資産残高は前年度比で718百万円(+0.9%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,057	18,172	16,831	16,638	17,988
	純行政コスト	20,487	19,115	17,576	18,669	18,009
全体	純経常行政コスト	29,415	27,763	26,020	28,224	27,181
	純行政コスト	29,889	28,719	26,756	28,256	27,492
連結	純経常行政コスト	36,843	35,543	34,031	35,399	35,915
	純行政コスト	37,316	36,499	34,771	35,432	36,226

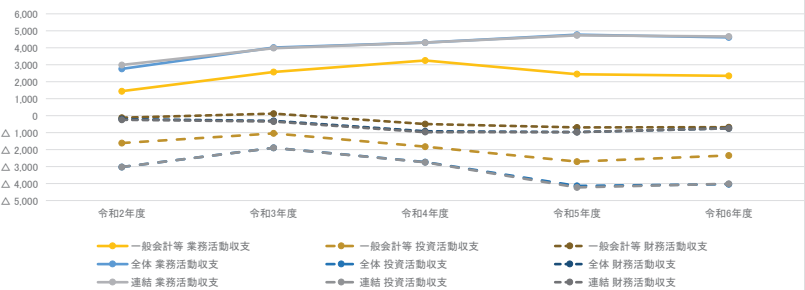


分析:

・一般会計等において、経常費用は19,028百万円となり前年度から596百万円の減少(△3.0%)となった。人件費や物件費は増加したものの、一時的に増加した介護サービス提供体制整備促進事業費補助金や令和3年7月伊豆山土石流災害に係る被災者生活再建支援補助金の減少によるものである。また、一般会計等の一時的な増加により経常収益が増加し、純行政コストは660百万円の減少(△3.5%)となった。
・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,475百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を計上しているため移転費用が8,537百万円多くなっているが、いずれも減少しているため、純行政コストは前年度から764百万円減少している。
・連結では、一般会計等に比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,626百万円多くなっている一方で、経常費用が21,552百万円多くなっており、いずれも増加していることから、純行政コストも前年度から794百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,443	2,577	3,252	2,446	2,341
	投資活動収支	△ 1,612	△ 1,045	△ 1,824	△ 2,705	△ 2,341
	財務活動収支	△ 121	121	△ 499	△ 692	△ 676
全体	業務活動収支	2,755	4,016	4,303	4,772	4,614
	投資活動収支	△ 3,024	△ 1,895	△ 2,738	△ 4,139	△ 4,044
	財務活動収支	△ 205	△ 308	△ 923	△ 967	△ 742
連結	業務活動収支	2,988	3,978	4,303	4,731	4,660
	投資活動収支	△ 3,025	△ 1,898	△ 2,742	△ 4,226	△ 4,010
	財務活動収支	△ 243	△ 348	△ 967	△ 970	△ 745



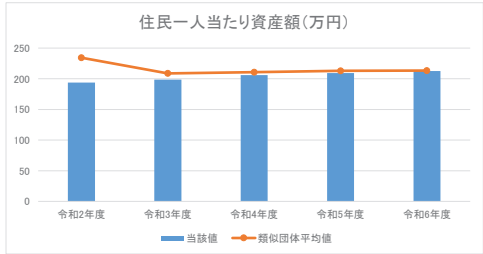
分析:

・一般会計等においては、業務支出が一時的に増加していた介護サービス提供体制整備促進事業費補助金や令和3年7月伊豆山土石流災害に係る被災者生活再建支援補助金の減少により前年度から386百万円減少(△2.2%)し、国庫等補助金収入も減少したことから、業務活動収支は105百万円減少(△4.3%)し、財政調整基金等の取崩収入が282百万円(+26.3%)増加した。投資活動収支については、環境衛生施設等整備基金等の基金積立金支出が前年度から447百万円減少(△15.0%)したことから、364百万円増加(+13.5%)した。財務活動収支は地方債等償還支出が減少したことに加え、地方債等発行収入が増加したことにより16百万円増加(+2.3%)した。今後も後年度の公債費負担と償還能力に配慮した地方債の発行に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,273百万円多い4,614百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△742百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で171百万円減少(△2.8%)し、902百万円となった。
・連結では、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少(△1.5%)し、6,179百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

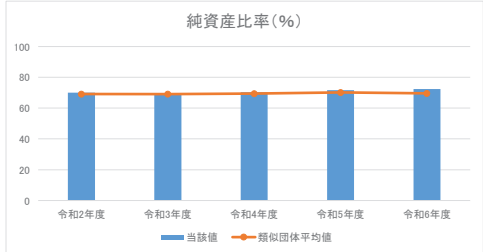
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,982,263	6,978,162	7,086,290	7,106,309	7,075,928
人口	36,036	35,167	34,433	33,934	33,290
当該値	193.8	198.4	205.8	209.4	212.6
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

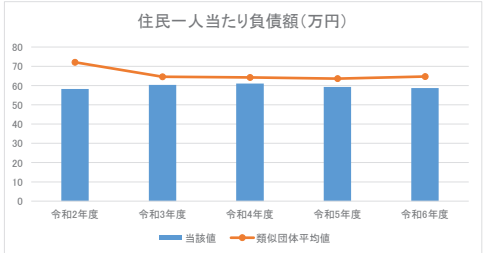
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,862	48,584	49,847	50,932	51,230
資産合計	69,823	69,782	70,863	71,063	70,759
当該値	70.0	69.6	70.3	71.7	72.4
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

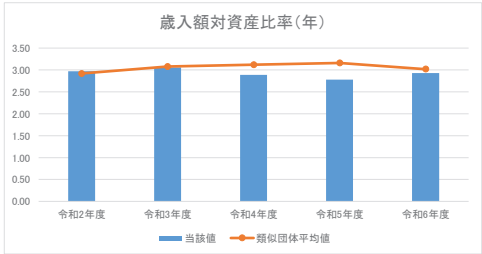
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,096,077	2,119,802	2,101,605	2,013,129	1,952,894
人口	36,036	35,167	34,433	33,934	33,290
当該値	58.2	60.3	61.0	59.3	58.7
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

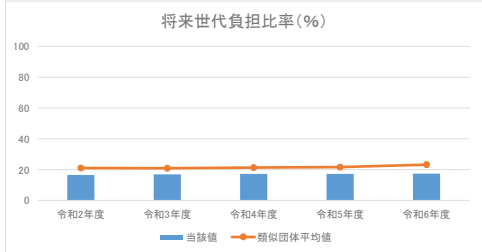
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	69,823	69,782	70,863	71,063	70,759
歳入総額	23,471	22,826	24,489	25,581	24,180
当該値	2.97	3.06	2.89	2.78	2.93
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,842	9,682	9,624	9,492	9,487
有形・無形固定資産合計	59,689	57,412	55,852	55,150	54,467
当該値	16.5	16.9	17.2	17.2	17.4
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

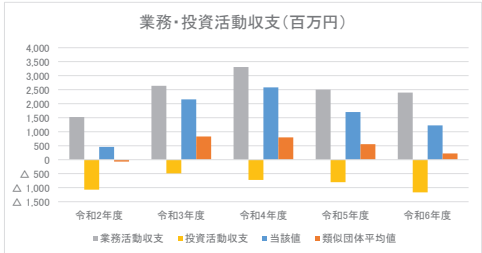
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,521	2,641	3,308	2,500	2,394
投資活動収支 ※2	△ 1,067	△ 488	△ 725	△ 801	△ 1,166
当該値	454	2,153	2,583	1,699	1,228
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

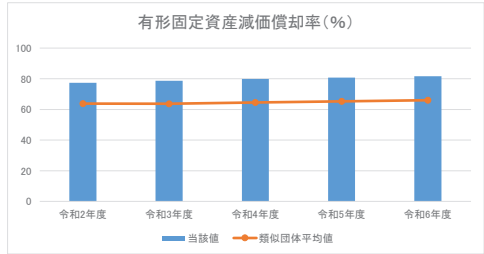
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	105,999	107,344	109,414	111,400	113,154
有形固定資産 ※1	137,007	136,334	137,180	138,069	138,637
当該値	77.4	78.7	79.8	80.7	81.6
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

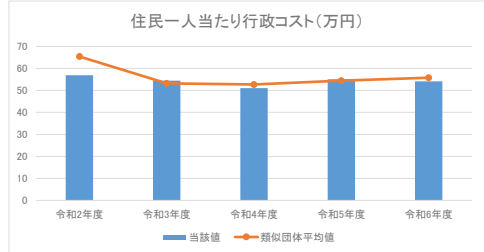
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

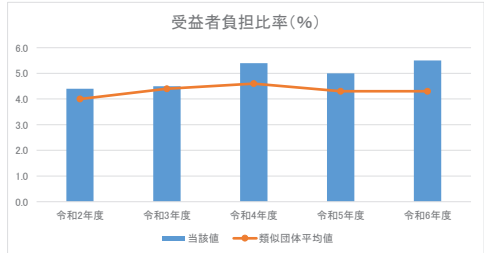
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,048,705	1,911,509	1,757,574	1,866,860	1,800,866
人口	36,036	35,167	34,433	33,934	33,290
当該値	56.9	54.4	51.0	55.0	54.1
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	916	861	957	985	1,040
経常費用	20,972	19,032	17,788	19,624	19,028
当該値	4.4	4.5	5.4	5.0	5.5
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、基金が増加したことに加えて、人口が減少したことにより前年度から3.2万円の増加となった。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると資産合計が減少したが、国庫等補助金収入の減少が大きかったため0.15増加している。
・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に建設された公営住宅が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設個別施設アクションプランに基づいて、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を若干上回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、純資産が増加し昨年度から0.7%増加した。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、地方債償還元金を上回らない地方債発行に努めてきたことが要因のひとつである。今後は公共施設の建替や修繕等による投資的経費が増大することが想定されることから、借入と償還のバランスを考慮し、計画的な運用に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回り、昨年度からは0.9万円減少した。これは、人件費や物件費は増加したものの、一時的に増加していた介護サービス提供体制整備促進事業費補助金や令和3年7月伊豆山土石流災害に係る被災者生活再建支援補助金の減少、また、一般寄附金の一時的な増加により経常収益が増加し、純行政コストは660百万円の減少(△3.5%)したことによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は地方債元金償還額を上回らない地方債発行に努めていることから、前年度から減少(△60百万円)し、人口減少もあり、前年度から0.6万円減少した。
・業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り1,228百万円となっている。投資活動を収支等の収入で賄っている状況ではあるが、必要に応じて公共施設に対する投資を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加し、類似団体平均値を上回っている状況である。
経常費用が昨年度より596百万円減少しているが、今後も維持補修費の増加が見込まれることから、平成29年に策定した公共施設個別施設アクションプランに基づく公共施設等の適正管理と受益者負担とのバランスをとりながら財政運営に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

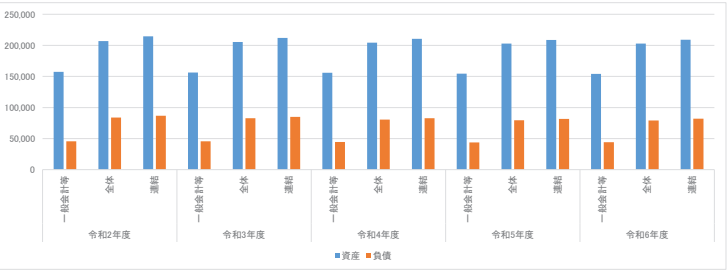
団体名 静岡県三島市
団体コード 222062

人口	104,961 人(市71.1現在)	職員数(一般職員等)	644 人
面積	62.02 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,322.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

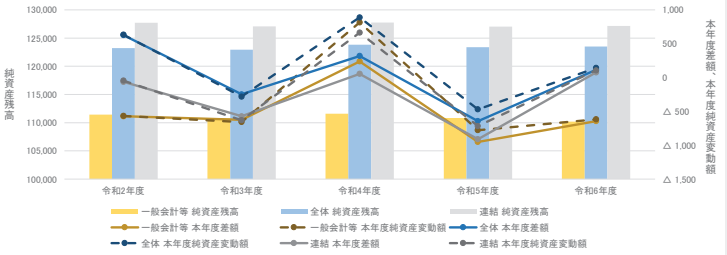
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	157,188	156,247	155,925	154,510	154,250
	負債	45,752	45,469	44,332	43,695	44,053
全体	資産	206,919	205,554	204,472	202,825	202,754
	負債	83,691	82,607	80,635	79,459	79,247
連結	資産	214,359	212,061	210,472	208,776	209,045
	負債	86,637	84,970	82,718	81,737	81,901



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から260百万円の減少(-0.17%)となった。基金残高が385百万円の増、下水道事業特別会計へ出資金が215百万円の増となった一方、決算における繰入歳出差引額が前年度と比べて減少したことなどにより現金預金が724百万円の減、減価償却による有形固定資産の減少が資産の取得を上回ったことなどにより有形固定資産が135百万円の減となった。また、負債総額が前年度末から358百万円の増(+0.82%)となった。リース資産に係る債務が減少した一方、職員の処遇改善や定年延長により退職手当引当金が267百万円の増、小・中学校の長寿化や市民体育館の改修、公営住宅の整備など大規模工事を実施したことにより地方債残高が208百万円の増となった。
全体会計では、資産合計が前年度末から71百万円の減少(-0.04%)となった。減価償却が進んだことなどにより固定資産で28百万円の減、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険料(税)率の改定により繰入歳出差引額が前年度と比べて増加した一方、一般会計でのマイナスの影響し、流動資産で43百万円の増となった。一方で、下水道事業会計における地方債残高や繰延収益が減少したことなどにより、負債合計は212百万円の減少(-0.27%)となった。
連結会計では、富士山南東消防組合や三島西南広域行政組合で建物資産が増加したことなどにより資産総額が269百万円の増加(+0.13%)となった一方、富士山南東消防組合における地方債残高の増や三島市土地開発公社における借入金残高の増などにより負債総額が164百万円の増加(+0.20%)となった。

3. 純資産変動の状況

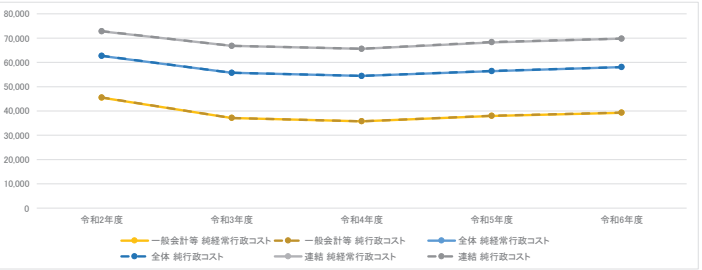
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 572	△ 624	238	△ 951	△ 643
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 658	815	△ 778	△ 618
全体	純資産残高	111,435	110,778	111,593	110,815	110,197
	本年度差額	627	△ 248	318	△ 644	116
	本年度純資産変動額	633	△ 281	889	△ 470	141
連結	純資産残高	123,228	122,947	123,836	123,366	123,507
	本年度差額	△ 64	△ 572	55	△ 911	76
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 631	663	△ 716	106
連結	純資産残高	127,722	127,091	127,754	127,038	127,144



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,659百万円)が純行政コスト(39,302百万円)を下回り、本年度差額は△643百万円となったことが影響し、本年度末純資産残高は618百万円の減少となった。今後は、三島駅南口再開発事業や新たな企業誘致を進めることで税収等の増加を図る。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,603百万円多くっており、保険料率の改正もあり税収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は+116百万円、純資産変動額は+141百万円となった。
連結会計では、静岡県後高齢者医療広域連合の純資産が69百万円増加した一方、三島市土地開発公社で33百万円の減、富士山南東消防組合で36百万円の減、三島西南広域行政組合で39百万円の減となり、純資産変動額は全体会計より35百万円少ない+106百万円になった。

2. 行政コストの状況

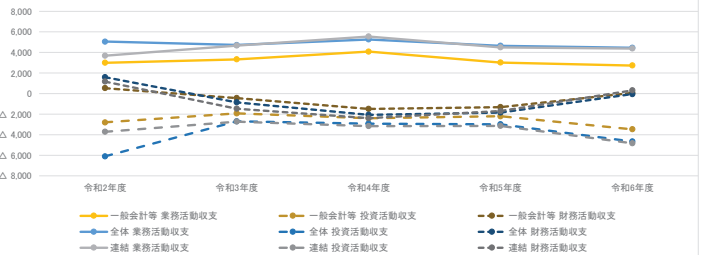
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,483	37,145	35,739	37,972	39,283
	純行政コスト	45,566	37,130	35,744	38,012	39,302
全体	純経常行政コスト	62,662	55,759	54,443	56,391	58,069
	純行政コスト	62,744	55,744	54,447	56,443	58,093
連結	純経常行政コスト	72,786	66,788	65,591	68,249	69,761
	純行政コスト	72,868	66,791	65,630	68,376	69,821



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは39,283百万円となり、前年度末から1,311百万円の増加(+3.45%)、純行政コストは39,302百万円となり、前年度末から1,290百万円の増加(+3.39%)となった。主な増加要因として、職員の処遇改善により人件費が増加したこと、児童手当の支給対象者が拡充されたことや障がい者自立支援給付が伸びたことなどにより社会保障給付が増加したことがある。今後も、物価高騰の影響や高齢者や児童、障がい者福祉の更なる充実などにより支出の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや補助金等における支出の適正化を図り、経費の抑制に努める。
全体会計では純経常行政コストが前年度末から1,678百万円の増、純行政コストが1,650百万円の増、連結会計では純経常行政コストが前年度末から1,512百万円の増、純行政コストが1,445百万円の増となっている。特別会計においても人件費の伸びや物価高騰の影響による物件費の増、減価償却費の増などにより経費が増大している。連結会計においては、経費は全体会計と同程度の伸びとなった一方で、三島市土地開発公社において保有土地の売却収入があった分収益が増え、全体会計と比べて行政コストの増加額が少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,996	3,326	4,089	3,021	2,728
	投資活動収支	△ 2,802	△ 1,923	△ 2,402	△ 2,208	△ 3,477
全体	財務活動収支	526	△ 430	△ 1,492	△ 1,321	76
	業務活動収支	5,058	4,728	5,265	4,651	4,459
連結	投資活動収支	△ 6,102	△ 2,695	△ 2,927	△ 2,987	△ 4,669
	財務活動収支	1,597	△ 854	△ 2,069	△ 1,836	△ 49
連結	業務活動収支	3,687	4,669	5,552	4,494	4,391
	投資活動収支	△ 3,717	△ 2,730	△ 3,163	△ 3,149	△ 4,834
連結	財務活動収支	1,165	△ 1,465	△ 2,389	△ 1,701	312

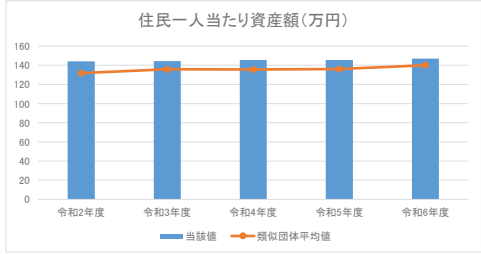


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+2,728百万円(前年度比△293百万円)、投資活動収支は公営住宅整備事業や市民体育館の大規模改修事業などにより、△3,477百万円(前年度比△1,269百万円)、財務活動収支は地方債等発行収入額が地方債の償還など債務償還額を若干上回ったことから+76百万円(前年度比+1,397百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から673百万円減少し、1,203百万円となった。現在は、投資活動に必要な資金を地方債の発行収入や税収などによって確保できているものの、地方債の発行は将来の償還支出増加につながることから、事業の適正化を図り、計画的な投資活動を進めていく必要がある。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料の税率改正により業務活動収支は一般会計等と比べて若干改善し、前年度比192百万円減の4,459百万円となった。また、投資活動収支では、三島駅南口東街区の再開発事業に伴う立体駐車場事業用地の取得費用の支出があったことなどにより一般会計等より大きい前年度比1,682百万円の減となる△4,669百万円となった一方、財務活動収支では地方債発行額の増により前年度比1,789百万円増の△49百万円となった。
連結会計では、業務活動収支では、静岡県後高齢者医療広域連合で前年度比200百万円増となった一方、三島市土地開発公社で前年度比116百万円減となるなどした結果、全体として前年度比105百万円減の4,391百万円、投資活動収支は全体会計とほぼ同じ前年度比1,655百万円減の△4,834百万円、財務活動収支では三島市土地開発公社で前年度比226百万円増などとなった結果、全体として前年度比2,013百万円増の+312百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

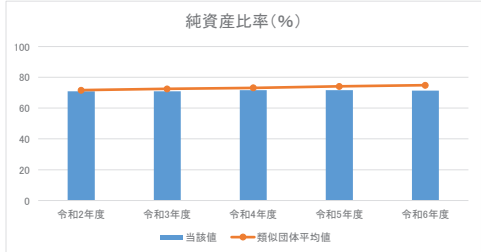
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,718,765	15,624,668	15,592,549	15,451,000	15,425,000
人口	109,051	108,350	107,204	106,176	104,961
当該値	144.1	144.2	145.4	145.5	147.0
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

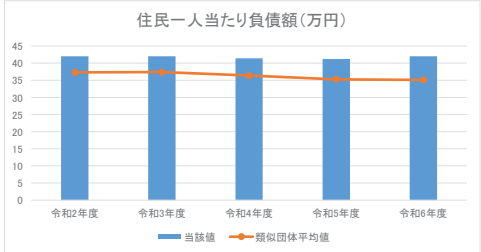
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	111,435	110,778	111,593	110,815	110,197
資産合計	157,188	156,247	155,925	154,510	154,250
当該値	70.9	70.9	71.6	71.7	71.4
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

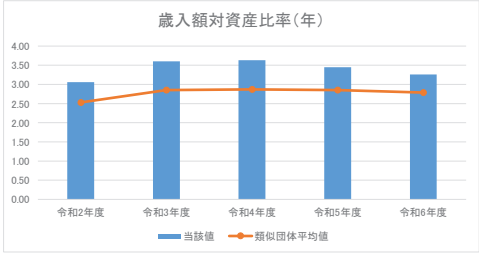
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,575,215	4,546,876	4,433,239	4,369,495	4,405,265
人口	109,051	108,350	107,204	106,176	104,961
当該値	42.0	42.0	41.4	41.2	42.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

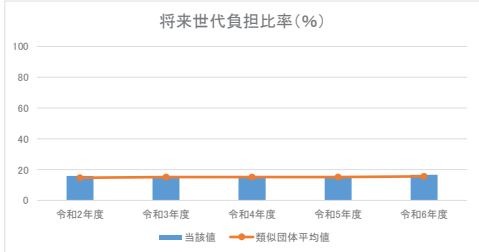
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	157,188	156,247	155,925	154,510	154,250
歳入総額	51,440	43,385	42,958	44,786	47,382
当該値	3.06	3.60	3.63	3.45	3.26
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,836	23,031	22,610	22,674	24,111
有形・無形固定資産合計	150,377	147,848	146,666	144,934	144,817
当該値	15.9	15.6	15.4	15.6	16.6
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

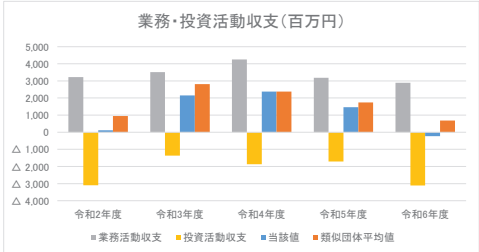
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,221	3,517	4,256	3,178	2,889
投資活動収支 ※2	△ 3,103	△ 1,371	△ 1,873	△ 1,708	△ 3,116
当該値	118	2,146	2,383	1,470	△ 227
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

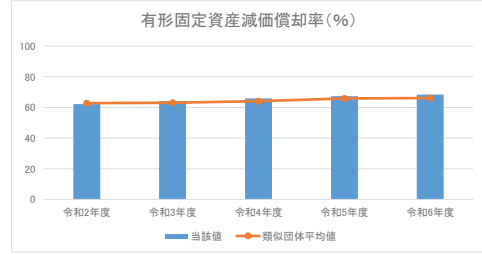
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	121,423	125,632	129,400	133,451	137,584
有形固定資産 ※1	195,108	196,006	196,445	198,184	201,143
当該値	62.2	64.1	65.9	67.3	68.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

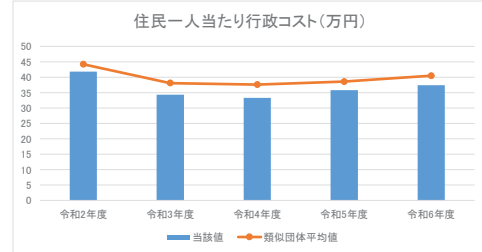
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

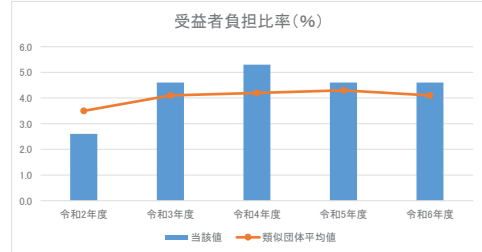
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,556,584	3,713,014	3,574,396	3,801,161	3,930,243
人口	109,051	108,350	107,204	106,176	104,961
当該値	41.8	34.3	33.3	35.8	37.4
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,202	1,800	2,009	1,832	1,907
経常費用	46,686	38,945	37,748	39,804	41,190
当該値	2.6	4.6	5.3	4.6	4.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。公営住宅の整備や小・中学校の長寿命化、市民体育館の大規模改修など新規の資産取得があった一方、減価償却が進んだことにより資産合計額自体は減少しており、類似団体平均値との差は縮まってきている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。類似団体平均との差が広がってきており、全体として施設の老朽化が進んでいるといえるため、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や長寿命化等を計画的に実施すること、公共施設の適正管理に努め、市民サービスの維持向上と経費の抑制を図る。

2. 資産と負債の比率

減価償却費や行政コストの増大により資産が減少する一方、退職手当引当金の伸びなど負債は増加しており、資産と負債の差額である純資産は前年度から618百万円減少し、純資産比率は前年度から0.3ポイント減少した。これは、類似団体平均値を3.5ポイント下回っており、年々差が大きくなっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることと捉えることができ、行政コストの削減を図り、純資産が増えるように努める。また、将来世代負担比率は、地方債残高の伸びが影響し前年度末と比べて1.0ポイント増え、類似団体平均値より1.0ポイント高くなっている。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修等を予定していることから地方債発行額の増加が見込まれるものの、新規事業は優先順位が高いものに限定するなど地方債の抑制と親、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から1.6ポイント増加したが、類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち補助金等は減少しているものの、社会保障給付や人件費が大きく伸びており、今後も高齢化への対応や子育て施策の充実、職員の処遇改善など支出の増加が想定されることから、支援対象の見極めや健康事業の普及を図ること、将来的な社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけることともに、作業の効率化や費用対効果の低い業務の見直しなどコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。令和6年度については退職手当引当金が前年度比267百万円の増、小・中学校の長寿命化や市民体育館の改修、公営住宅の整備など大規模工事を実施したことにより地方債残高が前年度比208百万円の増など、負債合計は358百万円の増加(+0.82%)となった。また、業務・投資活動収支については、人件費や社会保障費など歳出の伸びに對し税収の伸びが追いついておらず、業務活動収支が+2,889百万円(289百万円の減)、公営住宅整備事業や市民体育館の大規模改修事業などにより投資的支出が増大し、投資活動収支が△3,116百万円(1,408百万円の減)となっている。税源の涵養を図る一方、投資活動については優先順位の高い事業に限定するなど、負債の抑制と収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同水準となり、類似団体平均値を若干上回っている状況にある。近年の物価高騰を背景に経常費用が増加している状況であり、適切な受益者負担比率を維持することを目指し、公共施設等の使用料等の適正化や利用回数上げるための取組に加え、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設管理を行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

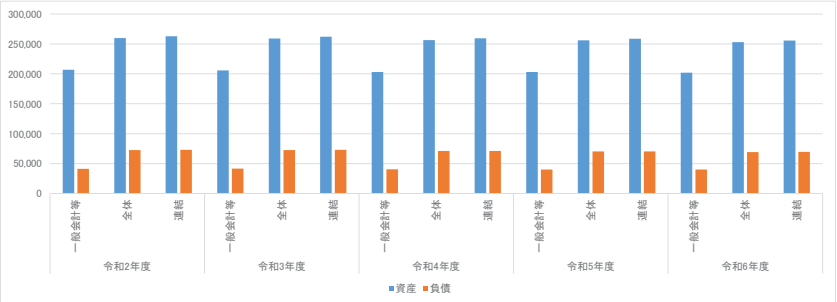
団体名 静岡県富士宮市
団体コード 222071

人口	126,857 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	905 人
面積	389.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,046,842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

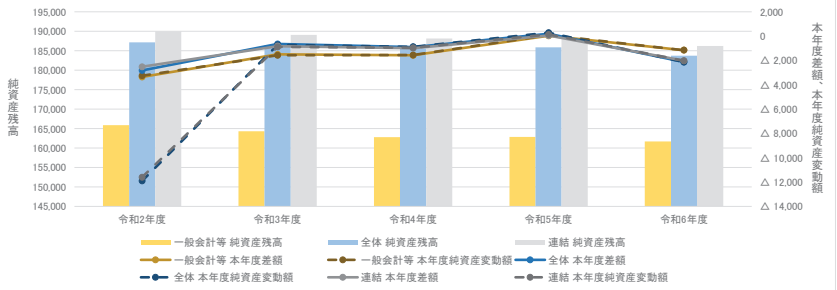
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	206,906	205,817	203,282	203,044	201,844
	負債	41,005	41,485	40,502	40,173	40,128
全体	資産	259,687	259,200	256,505	256,059	252,897
	負債	72,511	72,734	70,915	70,186	69,150
連結	資産	262,809	262,092	259,284	258,705	255,632
	負債	72,833	73,008	71,163	70,447	69,400



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,200百万円の減少(−0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が工物等の資産取得額を大きく上回ったことにより、4,493百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から45百万円の減少(−0.1%)となった。地方債の新規借入額より償還額の方が多かったことにより地方債現在高が減少したためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,162百万円減少(−1.2%)し、負債総額は前年度末から1,036百万円減少(−1.5%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて51,053百万円多くなるが、負債総額も29,022百万円多くなっている。富士宮市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,073百万円減少(−1.2%)し、負債総額は前年度末から1,047百万円減少(−1.5%)した。

3. 純資産変動の状況

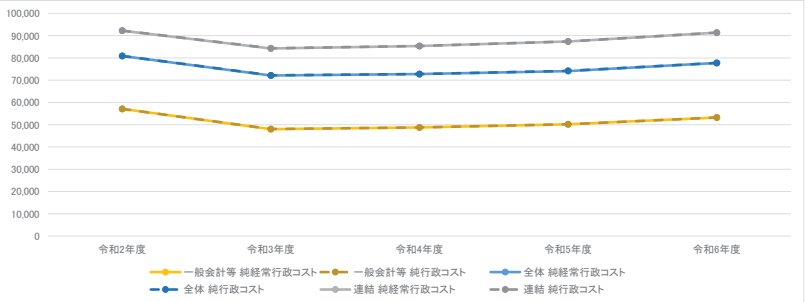
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 3,354	△ 1,496	△ 1,579	31	△ 1,155
	本年度純資産変動額	△ 3,255	△ 1,570	△ 1,552	92	△ 1,156
全体	純資産残高	165,902	164,332	162,780	162,871	161,715
	本年度差額	△ 2,821	△ 637	△ 903	193	△ 2,125
	本年度純資産変動額	△ 11,900	△ 711	△ 876	284	△ 2,126
連結	純資産残高	187,176	186,465	185,589	185,873	183,747
	本年度差額	△ 2,515	△ 821	△ 890	49	△ 2,028
	本年度純資産変動額	△ 11,595	△ 892	△ 964	138	△ 2,026
連結	純資産残高	189,977	189,085	188,120	188,258	186,233
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(52,088百万円)が純行政コスト(53,243百万円)を下回っており、本年度差額は△1,155百万円となり、純資産残高は1,156百万円の減少となった。市税等の徴収状況を検証し、財源確保と徴収率の向上に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,776百万円多くなっており、本年度差額は△2,125百万円となり、純資産残高は1,126百万円の減少となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,253百万円多くなっており、本年度差額は△2,028百万円となり、資産残高は2,026百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

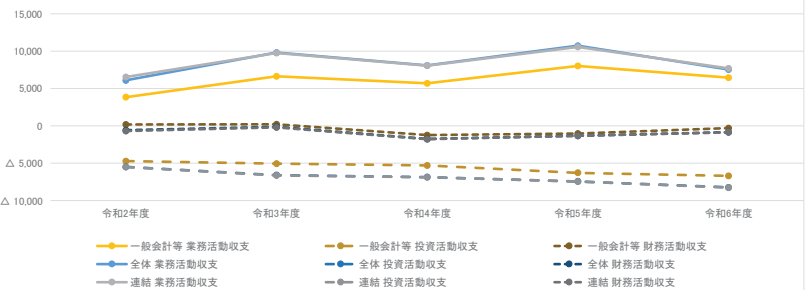
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	57,126	48,006	48,769	50,190	53,257
	純行政コスト	57,092	48,067	48,738	50,228	53,243
連結	純経常行政コスト	80,873	72,101	72,794	74,130	77,775
	純行政コスト	80,889	72,192	72,778	74,178	77,779
連結	純経常行政コスト	92,215	84,240	85,331	87,373	91,365
	純行政コスト	92,286	84,324	85,316	87,422	91,369



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,293百万円となり、前年度比3,358百万円の増加(6.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、33,018百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,275百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きい費用は物件費(13,314百万円、前年比+1,418百万円)、次いで社会保障給付(11,472百万円、前年度比+934百万円)であり、純行政コストの46.6%を占めている。社会保障給付については今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,821百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,913百万円多くなり、純行政コストは24,536百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が12,379百万円多くなっている一方、補助金等が23,217百万円多くなっているなど、経常費用が50,487百万円多くなり、純行政コストは38,126百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	3,835	6,622	5,707	8,022	6,463
	投資活動収支	△ 4,714	△ 5,049	△ 5,314	△ 6,286	△ 6,697
全体	財務活動収支	176	211	△ 1,233	△ 1,031	△ 291
	業務活動収支	6,098	9,827	8,079	10,734	7,532
全体	投資活動収支	△ 5,494	△ 6,589	△ 6,861	△ 7,437	△ 8,230
	財務活動収支	△ 584	△ 135	△ 1,749	△ 1,342	△ 837
連結	業務活動収支	6,536	9,784	8,074	10,567	7,683
	投資活動収支	△ 5,507	△ 6,626	△ 6,867	△ 7,458	△ 8,262
連結	財務活動収支	△ 688	△ 205	△ 1,788	△ 1,327	△ 863
	財務活動収支					

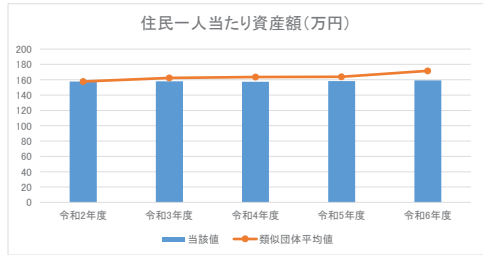


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,463百万円であったが、投資活動収支については、市営万野住宅建替事業や中学校校舎等設備事業等を行ったことから、△6,697百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入より地方債償還支出が上回ったことから、△291百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から524百万円減少し、3,264百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保しており、今後も公共施設の長寿命化対策等を予定しているため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,069百万円多い7,532百万円となっている。投資活動収支では、△8,230百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△837百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,535百万円減少し、7,845百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも1,220百万円多い7,683百万円となっている。投資活動収支は、△8,262百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△863百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,442百万円減少し、8,306百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

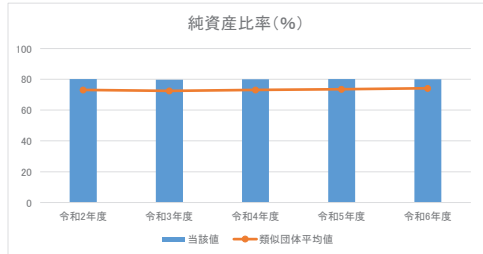
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,690,624	20,581,690	20,328,177	20,304,372	20,184,400
人口	131,223	130,153	129,250	128,169	126,857
当該値	157.7	158.1	157.3	158.4	159.1
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

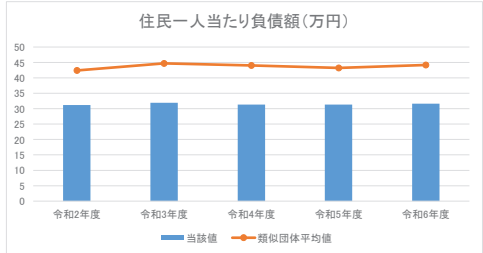
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	165,902	164,332	162,780	162,871	161,715
資産合計	206,906	205,817	203,282	203,044	201,844
当該値	80.2	79.8	80.1	80.2	80.1
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

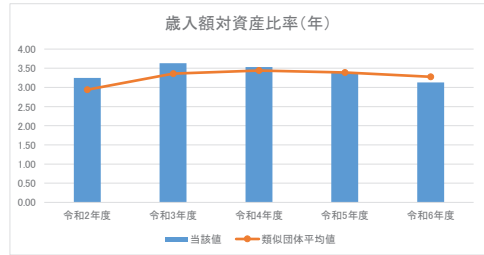
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,100,463	4,148,532	4,050,211	4,017,250	4,012,800
人口	131,223	130,153	129,250	128,169	126,857
当該値	31.2	31.9	31.3	31.3	31.6
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

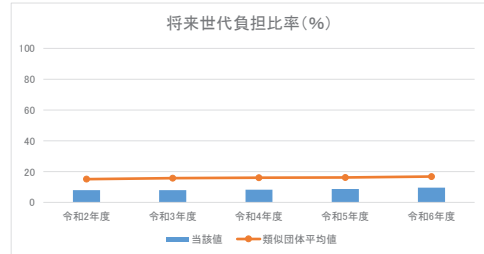
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	206,906	205,817	203,282	203,044	201,844
歳入総額	63,633	56,749	57,579	60,146	64,549
当該値	3.25	3.63	3.53	3.38	3.13
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,578	14,204	14,226	14,761	16,122
有形・無形固定資産合計	182,891	177,976	173,618	169,987	167,087
当該値	8.0	8.0	8.2	8.7	9.6
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

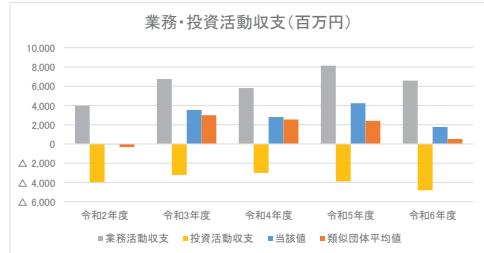
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,979	6,738	5,808	8,124	6,578
投資活動収支 ※2	△ 3,982	△ 3,219	△ 3,013	△ 3,904	△ 4,826
当該値	△ 3	3,519	2,795	4,220	1,752
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

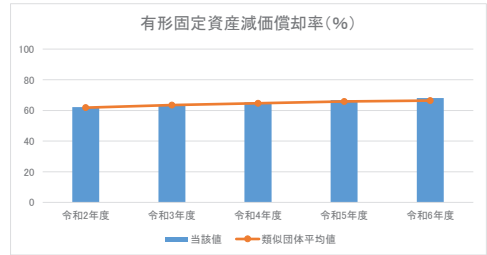
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	229,857	237,273	244,917	252,414	259,691
有形固定資産 ※1	370,250	372,402	375,180	378,224	382,060
当該値	62.1	63.7	65.3	66.7	68.0
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

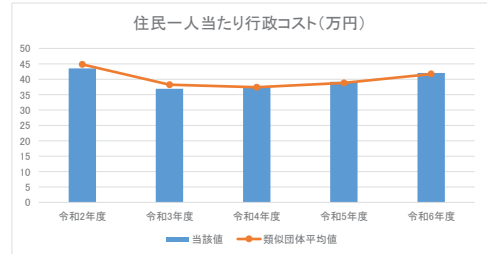
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

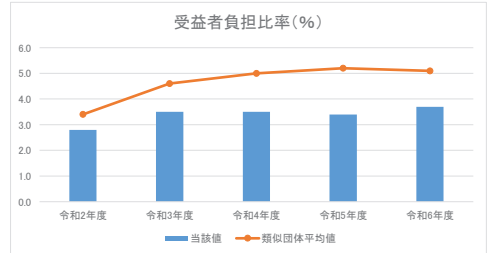
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,709,209	4,806,698	4,873,836	5,022,842	5,324,300
人口	131,223	130,153	129,250	128,169	126,857
当該値	43.5	36.9	37.7	39.2	42.0
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,643	1,718	1,756	1,745	2,036
経常費用	58,769	49,724	50,525	51,935	55,293
当該値	2.8	3.5	3.5	3.4	3.7
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて0.7万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の長寿命化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、寄附金の増収に伴い歳入総額が増加したため、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。
富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税收等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産比率が昨年度より0.1%減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、富士宮市行政経営プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も本市の財政規律である中期的に市債年間発行額30億円以下を目安に市債発行額の適正化を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。少子高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が行政コストを押し上げる要因となっている。
少子高齢化対策に係る社会保障費は増加傾向にあることから、今後も経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の抑制により地方債の発行額を償還額が上回った一方で、人口の減少率が増加しているため、前年度より0.3%増加した。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が14,139百万円(地方債残高の43.7%)となっている。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,752百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校校舎等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
経常費用が昨年度から3,358百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

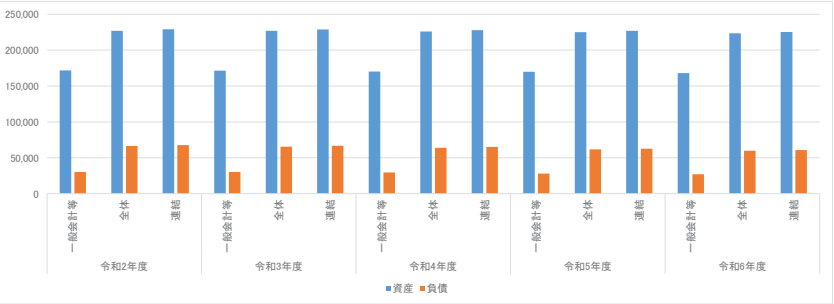
団体名 静岡県伊東市
団体コード 222089

人口	64,438 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	529 人
面積	124.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,828.430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

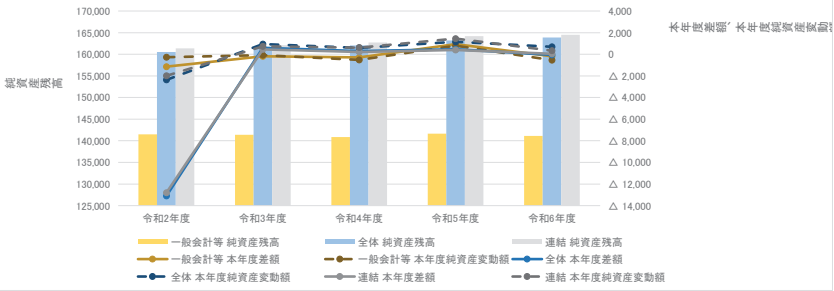
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	171,669	171,550	170,306	169,765	168,071
全体	資産	30,193	30,150	29,435	28,100	26,947
	負債	227,095	227,067	226,085	224,968	223,580
連結	資産	66,592	65,615	64,054	61,779	59,695
	負債	229,113	228,763	227,894	226,972	225,293
	資産	67,736	66,654	65,169	62,795	60,786
	負債					



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約16億94百万円(1.0%)の減少、負債は約11億53百万円(4.1%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約13億88百万円(0.6%)の減少、負債は約20億84百万円(3.4%)の減少、連結会計では資産は約16億79百万円(0.7%)の減少、負債は約20億9百万円(3.2%)の減少となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費の増加です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約29億25百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約14億86百万円と減価償却費が公共施設の設備投資よりも上回っています。負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債償還支出が約24億28百万円、財務活動収入／地方債発行収入が約9億16百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

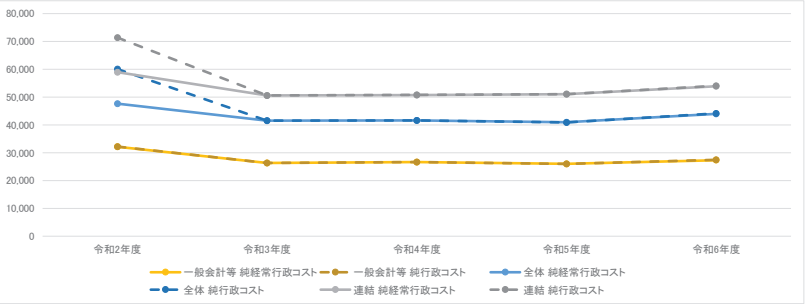
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,144	△ 184	△ 289	935	△ 183
全体	本年度差額	△ 276	△ 77	△ 528	794	△ 541
	純資産残高	141,476	141,399	140,871	141,665	141,124
連結	本年度差額	△ 13,106	599	293	463	△ 60
	純資産残高	△ 2,373	949	579	1,158	696
	本年度差額	160,503	161,452	162,031	163,189	163,885
	純資産残高	△ 12,811	451	221	393	45
	本年度差額	△ 1,995	732	617	1,451	331
	純資産残高	161,377	162,109	162,725	164,177	164,508



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億41百万円(0.4%)減少、全体会計では約6億96百万円(0.4%)増加、連結会計では約3億31百万円(0.2%)増加となっています。一般会計等における純資産残高の減少は、税率等の増加はあるものの、計上資産の見直しを行ったことによる資産の評価補償や調査判明などの変動処理の結果という特殊な事情によるものです。また、施設の老朽化による資産減少も進んでいるため、今後は施設の投資等を通じて純資産を形成していく必要があります。

2. 行政コストの状況

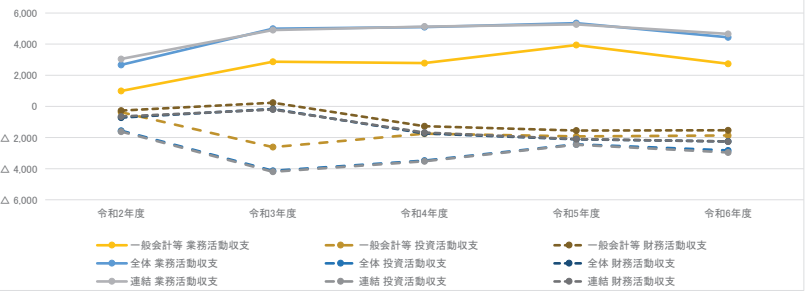
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	32,146	26,339	26,683	26,018	27,341
全体	純経常行政コスト	32,212	26,344	26,681	25,982	27,471
	純行政コスト	47,639	41,562	41,605	40,959	43,978
連結	純経常行政コスト	60,059	41,567	41,604	40,895	44,108
	純行政コスト	58,956	50,586	50,755	51,081	53,924
	純経常行政コスト	71,376	50,592	50,759	51,016	54,055
	純行政コスト					



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億40百万円(1.5%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計へ繰り出される競輪事業収入減少の影響から、一般会計等で約8億83百万円(36.6%)の減少となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13億23百万円(5.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約14億89百万円(5.7%)の増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約32億13百万円(7.9%)増加、連結会計では約30億39百万円(6.0%)増加となっています。物件費や人件費の増加により経常費用が増加しており、今後計画的な維持管理や人件費管理を行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	991	2,869	2,790	3,942	2,743
全体	業務活動収支	△ 373	△ 2,616	△ 1,759	△ 1,933	△ 1,871
	財務活動収支	△ 267	237	△ 1,278	△ 1,551	△ 1,532
連結	業務活動収支	2,669	4,995	5,100	5,351	4,446
	投資活動収支	△ 1,559	△ 4,136	△ 3,478	△ 2,437	△ 2,828
	財務活動収支	△ 726	△ 167	△ 1,731	△ 2,111	△ 2,250
	業務活動収支	3,050	4,910	5,132	5,272	4,663
	投資活動収支	△ 1,617	△ 4,202	△ 3,521	△ 2,458	△ 2,956
	財務活動収支	△ 649	△ 204	△ 1,674	△ 2,102	△ 2,256

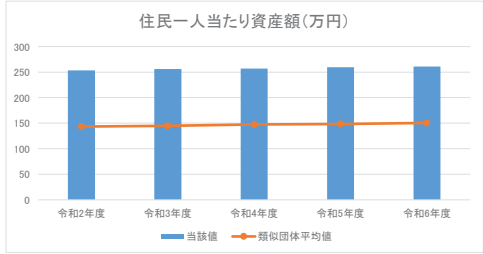


分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6億59百万円のマイナスで、資金残高は約9億7百万円に減少しました。全体会計では約6億32百万円のマイナスで、資金残高は約61億93百万円に減少、連結会計では約5億49百万円のマイナスで、資金残高は約68億82百万円に減少しました。令和6年度は業務収入／その他の収入のマイナスにより本年度資金収支額がマイナスとなっております。しかしながら、業務・投資活動収支はプラスとなっており、また、財務活動収支においては地方債償還支出が発行収入を上回っていることで、地方債残高が減少し、将来負担の減少につながっているものと考えられます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

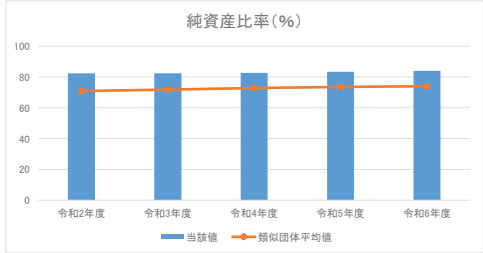
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,166,900	17,154,982	17,030,588	16,976,460	16,807,132
人口	67,718	67,074	66,286	65,433	64,438
当該値	253.5	255.8	256.9	259.4	260.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

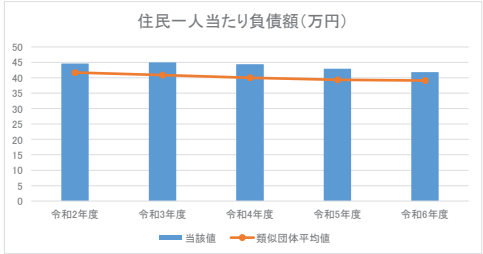
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	141,476	141,399	140,871	141,665	141,124
資産合計	171,669	171,550	170,306	169,765	168,071
当該値	82.4	82.4	82.7	83.4	84.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

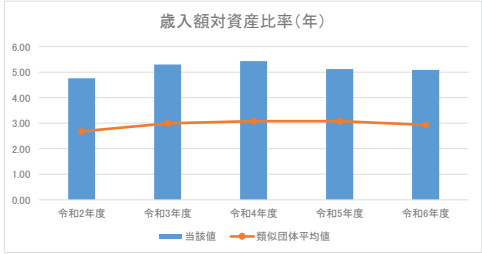
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,019,300	3,015,037	2,943,463	2,809,961	2,694,739
人口	67,718	67,074	66,286	65,433	64,438
当該値	44.6	45.0	44.4	42.9	41.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

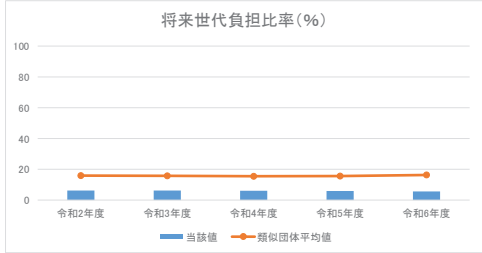
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	171,669	171,550	170,306	169,765	168,071
歳入総額	36,060	32,380	31,337	33,164	33,091
当該値	4.76	5.30	5.43	5.12	5.08
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,850	9,724	9,485	9,055	8,578
有形・無形固定資産合計	158,086	157,032	155,251	153,461	152,121
当該値	6.2	6.2	6.1	5.9	5.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

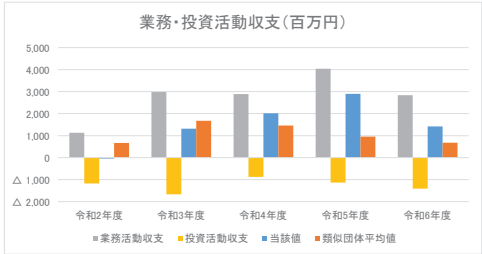
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,129	2,984	2,891	4,035	2,833
投資活動収支 ※2	△ 1,175	△ 1,666	△ 874	△ 1,138	△ 1,411
当該値	△ 46	1,318	2,017	2,897	1,422
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

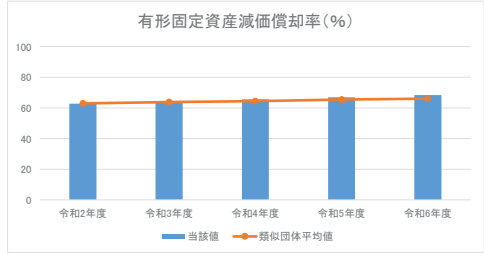
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,993	90,703	93,445	96,200	98,943
有形固定資産 ※1	140,080	141,742	142,768	143,775	144,851
当該値	62.8	64.0	65.5	66.9	68.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

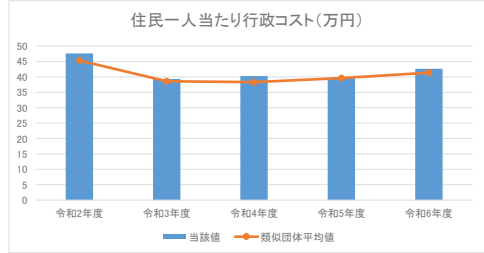
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

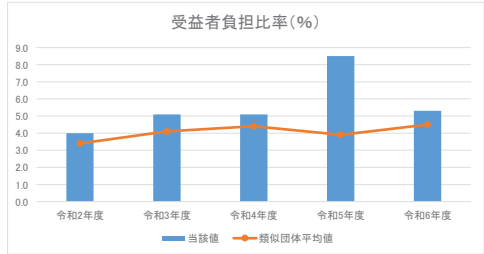
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,221,200	2,634,413	2,668,120	2,598,207	2,747,089
人口	67,718	67,074	66,286	65,433	64,438
当該値	47.6	39.3	40.3	39.7	42.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,330	1,413	1,439	2,410	1,527
経常費用	33,477	27,752	28,121	28,428	28,868
当該値	4.0	5.1	5.1	8.5	5.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は260.8万円で、類似団体平均値の150.5万円よりも高い水準です。同様に「歳入額対資産比率」についても類似団体平均値よりも高い水準です。これには伊東市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

また減価償却累計額の増加に対して有形固定資産の増加が低くなっており、今後老朽化が進行することを考えると計画的な資産更新が必要になります。

2. 資産と負債の比率

伊東市の純資産比率は84.0%と類似団体平均値と比較すると高い水準です。これは、地方債の償還が進む一方で、大規模事業等の実施が少なく新規の借入額が抑制されていることにより、類似団体と比較して地方債現在高が低いためだと考えられます。

将来世代への負担は現時点では小さいため、財政運営は健全であります。今後とも計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことになるため、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。伊東市は42.6万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値を若干上回っています。

引き続き支出額の変動を注視し、適正なコスト管理を行うことが望ましいです。

4. 負債の状況

伊東市においては住民一人当たり負債額が41.8万円で、類似団体平均値の39.1万円よりも高い水準です。これは、当市では幼稚園、保育園や清掃事業を直営で運営していることなどにより類似団体と比較して人口当たりの職員数が多く、退職手当引当金の金額が大きいことが要因であると考えられます。

伊東市の業務・投資活動収支は約14億22百万円で、類似団体平均値を上回っています。

負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況

伊東市の受益者負担割合は5.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値の4.5%より高い水準になります。今後は公営企業会計を含め料金や使用料改定を検討していく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

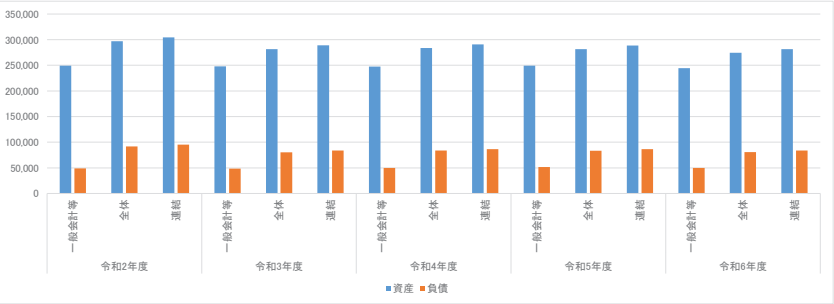
団体名 静岡県島田市
団体コード 222097

人口	94,747 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	631 人
面積	315.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,973.223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

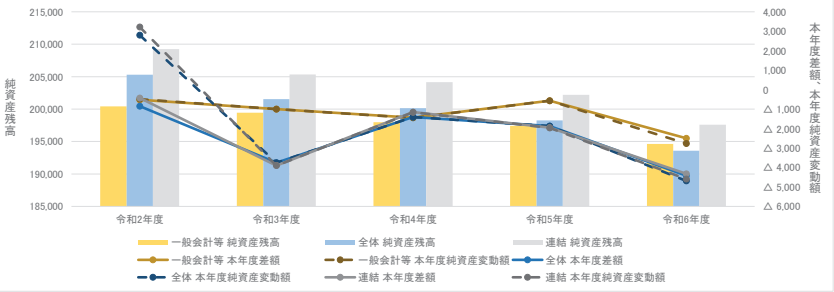
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 249,483	248,080	247,736	249,131	244,546
一般会計等	負債	49,055	48,651	49,755	51,720	49,905
全体	資産	297,173	281,742	283,907	281,655	274,318
	負債	91,869	80,192	83,769	83,392	80,747
連結	資産	304,375	288,949	290,760	288,542	281,381
	負債	95,147	83,623	86,598	86,341	83,777



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,585百万円の減少(△1.84%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、公共投資への投資等でおよそ31億円の増加に対して、減価償却により72億円、資産除却により4億円、過年度の資産で3億円それぞれ減少した。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,337百万円減少(△2.60%)した。病院事業会計における新病院の固定資産(建物)△1,260百万円の減少が影響している。負債総額は前年度末から2,645百万円減少(△3.17%)した。負債総額は新病院建設事業に係る地方債(負債)の償還が進んだことが影響している。
島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,161百万円減少(△2.48%)した。負債総額は前年度末から2,564百万円減少(△2.97%)した。負債総額の減少は、地方債(負債)の償還や未払金の減少による流動負債の減少が大きい。

3. 純資産変動の状況

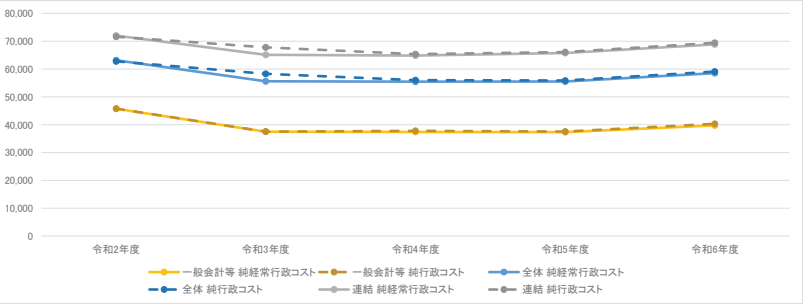
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 △ 519	△ 1,004	△ 1,441	△ 569	△ 2,500
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 490	△ 1,000	△ 1,448	△ 570	△ 2,770
全体	純資産残高	200,428	199,429	197,981	197,411	194,641
	本年度差額	△ 849	△ 3,759	△ 1,404	△ 1,875	△ 4,422
連結	純資産残高	205,304	201,550	200,138	198,263	193,571
	本年度差額	△ 426	△ 3,901	△ 1,151	△ 1,957	△ 4,323
連結	本年度純資産変動額	3,217	△ 3,901	△ 1,163	△ 1,962	△ 4,597
	純資産残高	209,227	205,326	204,163	202,200	197,603



分析:
一般会計等においては、税金(地方交付税、地方特例交付金)等の財源が前年度比979百万円の増加(+3.72%)となったが、純行政コストも前年度比2,704百万円の増加(+7.19%)となり、純行政コストが財源を大きく上回っているため純資産残高は前年度比2,770百万円の減少(△1.40%)となった。令和5年度よりも本年度差額は大きくマイナスを示しているものの、当年度の純行政コストの中には、除却損や解体費用等臨時的なコストが含まれている為、次年度以降は本来の水準に戻るものと見込まれる。引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、施設保有量の適正化等に取り組むことにより、経費の削減に努める。
全体では、財源が前年度比680百万円の増加(+1.26%)となったが、病院事業会計での行政コスト増加の影響が大きく、純資産残高は前年度比4,692百万円の減少(-2.37%)となった。
連結では、全体的にプラス基調であり、後期高齢者医療広域連合もプラスとなり、連結会計の対象団体だけでは、本年度差額は約1億円であった。全体会計よりプラスとなっていたものの、全体で考えると純資産残高は前年度比4,597百万円の減少(△2.27%)となった。

2. 行政コストの状況

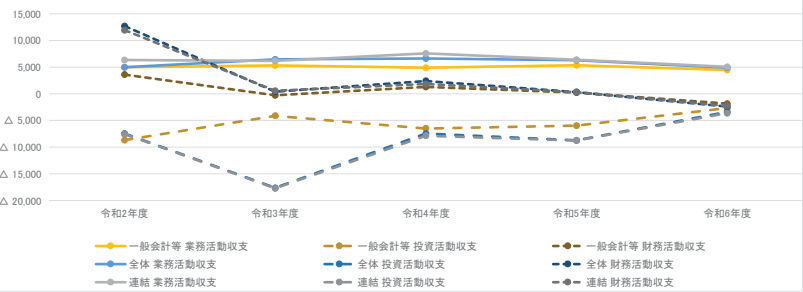
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等 純経常行政コスト 45,739	37,473	37,375	37,340	39,748
全体	純行政コスト	45,785	37,524	37,826	37,597	40,301
	純経常行政コスト	63,162	55,614	55,467	55,552	58,558
連結	純行政コスト	62,768	58,270	55,981	55,884	59,111
	純経常行政コスト	72,004	65,141	64,841	65,732	68,861
連結	純行政コスト	71,611	67,797	65,354	66,067	69,415



分析:
一般会計等においては、人事院勧告に基づく人件費、庁舎解体工事費用含む減価償却費の物件費等、社会保障給付等の増加等により経常費用は41,334百万円となり、前年度比2,296百万円の増加(+5.88%)となった。そのため、純経常行政コストは前年度比2,408百万円の増加(+6.45%)、純行政コストは前年度比2,704百万円の増加(+7.19%)となった。
全体では、一般会計等と同様に、賞与等引当金の増加等により経常費用は75,575百万円となり、前年度比3,408百万円の増加(+4.72%)、純経常行政コストは前年度比3,006百万円の増加(+5.41%)、純行政コストは前年度比3,227百万円の増加(+5.77%)となった。
連結では、土地開発公社に大きな変化はなく、静岡県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増加等により経常費用は86,615百万円となり、前年度比3,620百万円の増加(+4.36%)となり、純経常行政コストは前年度比3,129百万円の増加(+4.76%)、純行政コストは前年度比3,348百万円の増加(+5.07%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 5,000	5,314	4,910	5,361	4,475
一般会計等	投資活動収支	△ 8,675	△ 4,113	△ 6,488	△ 5,949	△ 2,672
全体	財務活動収支	3,606	△ 289	1,279	222	△ 1,827
	業務活動収支	4,988	6,451	6,626	6,295	4,893
連結	投資活動収支	△ 7,437	△ 17,610	△ 7,427	△ 8,709	△ 3,384
	財務活動収支	12,713	394	2,421	340	△ 2,384
連結	業務活動収支	6,360	6,163	7,584	6,376	5,063
	投資活動収支	△ 7,536	△ 17,706	△ 7,846	△ 8,765	△ 3,613
連結	財務活動収支	11,957	563	1,859	321	△ 2,276

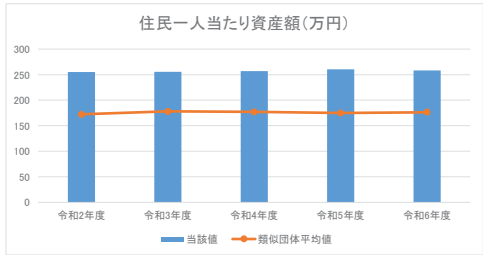


分析:
一般会計等において業務活動収支は4,475百万円であったが、投資活動収支は市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業といった大型事業が終了し、△2,672百万円であった。財務活動収支については、大型事業の借入が終了し、地方債発行収入が地方債還支出を下回ったこと等により△1,827百万円となった。
全体において業務活動収支は4,893百万円であったが、投資活動収支は病院事業会計に係る公共施設整備費支出が減少し、病院事業会計でのマイナス収支が大きく影響したことから△3,384百万円となった。財務活動収支については、新病院建設の借入が終了し、地方債発行収入が地方債還支出を下回ったこと等により△2,384百万円となった。
連結において、業務活動収支は5,063百万円であったが、土地開発公社において新東名島田金谷IC周辺整備事業の土地取得造成費が昨年度より96百万円多く支出したことなどにより、1,313百万円減少し、投資活動収支は△5,152百万円となった。財務活動収支は借入金減ったことにより△1,955百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

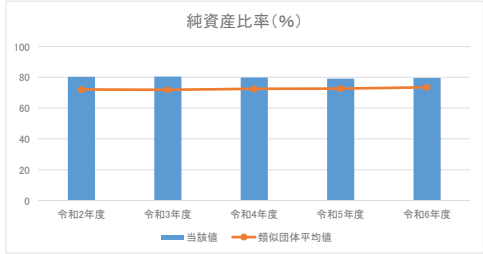
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,948,297	24,807,995	24,773,556	24,913,141	24,454,590
人口	97,748	97,028	96,496	95,698	94,747
当該値	255.2	255.7	256.7	260.3	258.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

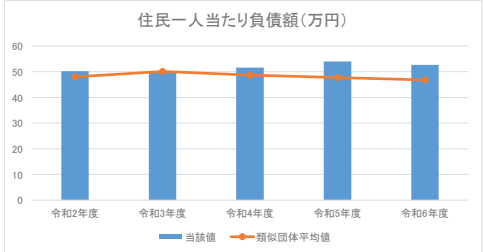
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	200,428	199,429	197,981	197,411	194,641
資産合計	249,483	248,080	247,736	249,131	244,546
当該値	80.3	80.4	79.9	79.2	79.6
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

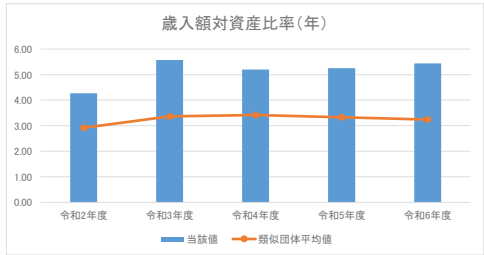
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,905,467	4,865,117	4,975,505	5,172,047	4,990,507
人口	97,748	97,028	96,496	95,698	94,747
当該値	50.2	50.1	51.6	54.0	52.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

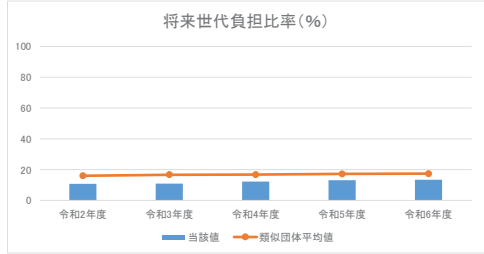
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	249,483	248,080	247,736	249,131	244,546
歳入総額	58,383	44,506	47,639	47,486	44,954
当該値	4.27	5.57	5.20	5.25	5.44
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,159	22,859	25,508	27,508	27,432
有形・無形固定資産合計	213,692	209,816	208,463	210,104	205,252
当該値	10.8	10.9	12.2	13.1	13.4
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

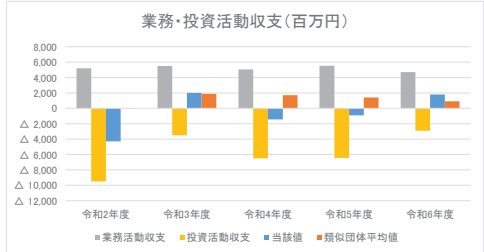
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,192	5,478	5,055	5,528	4,683
投資活動収支 ※2	△ 4,942	△ 3,487	△ 6,505	△ 6,433	△ 2,904
当該値	△ 4,300	1,991	△ 1,450	△ 905	1,779
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

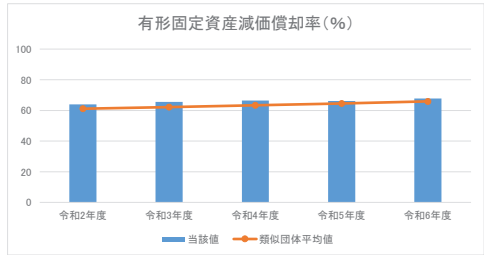
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	202,443	207,766	212,137	216,728	220,455
有形固定資産 ※1	316,601	316,766	318,784	327,719	325,850
当該値	63.9	65.6	66.5	66.1	67.7
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

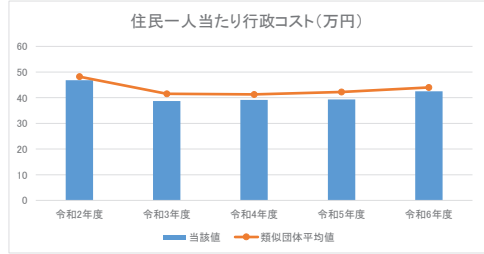
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

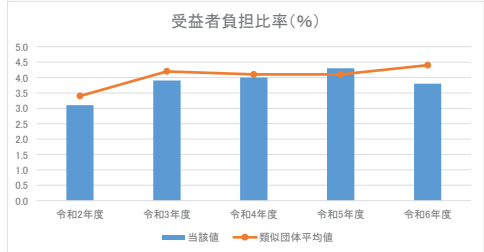
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,578,483	3,752,404	3,782,595	3,759,713	4,030,103
人口	97,748	97,028	96,496	95,698	94,747
当該値	46.8	38.7	39.2	39.3	42.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,482	1,539	1,546	1,698	1,585
経常費用	47,221	39,012	38,921	39,038	41,334
当該値	3.1	3.9	4.0	4.3	3.8
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比で2.2万円の減少となっており、これまでの公共施設への投資が、資産の減少を大きく抑えていた事も関係して増加傾向にあったものが減少傾向になっていくと思われる。依然として類似団体平均値を上回る資産を有しており、今後、人口減少がさらに進行していくことが予測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率は5.44年となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。更新資産が多いことが要因であることから、引き続き適正な資産規模となるように努める。

有形固定資産減価償却率は市役所新庁舎や小学校等前年度に取得した資産の減価償却費の発生が始まった事で、償却比率が前年度より1.6%増加となった。依然として類似団体平均値を上回っていることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債発行額の減少をはじめ、負債総額の減少が見られ、純資産比率は0.4%の増加となった。依然として類似団体平均値を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.3%上昇している。前年度までの新庁舎建設事業や小学校改築事業への借入れが終わり、分子となる地方債残高が減少したが、分母となる有形・無形固定資産額の減少が上回ったため、将来負担比率0.3%増加の要因となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、行政コスト総額は人事院勧告に基づく人件費、庁舎解体工事費用含む減価償却費の物件費等、社会保障給付等の増加の影響により270.390万円の大幅な増加となった。分母の人口減が影響し前年比3.2万円増の42.5万円となった。類似団体平均を下回っているものの引き続き公共施設の適正管理や経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.3万円減少したが、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。負債額は新庁舎建設事業、小学校改築事業等のための起債が要因となっていた。また、これらの借入が終了し、地方債発行額が償還額を下回ったため、地方債残高は前年度から1,584百万円減少している。地方債の多くを占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行し続けており、残高が14,520百万円(地方債残高の35%)となっている。当面、大規模事業は予定していないことから地方債残高は減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、投資活動収支のマイナス幅が前年度△6,433百万円から今年度△2,904百万円へと3,529百万円縮小しており、全体で1,779百万円の黒字となった。前年度までは、一般会計等での大規模な公共施設への投資が行われていたことが影響しマイナスを示していたが、当年度は公共施設への投資が抑えられ、通常の水準に戻ったものと見られる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、分母と分子の双方が悪化し、類似団体平均を下回っており、前年度から0.5ポイント下降した。経常収益は△113百万円となり、経常費用は人件費・物件費の高騰、社会保障費(扶助費)の増大で+2,296百万円となっている。今後少子高齢化が進展することによりさらなる増加が見込まれるため、サービスに対する料金設定やコスト管理による経常収益の増加や事業の見直し及び適正化を図り経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

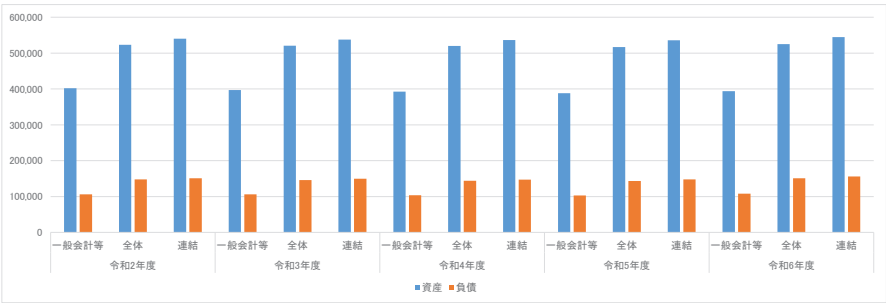
団体名 静岡県富士市
団体コード 222101

人口	246,491 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,926 人
面積	244.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,389,556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	59.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

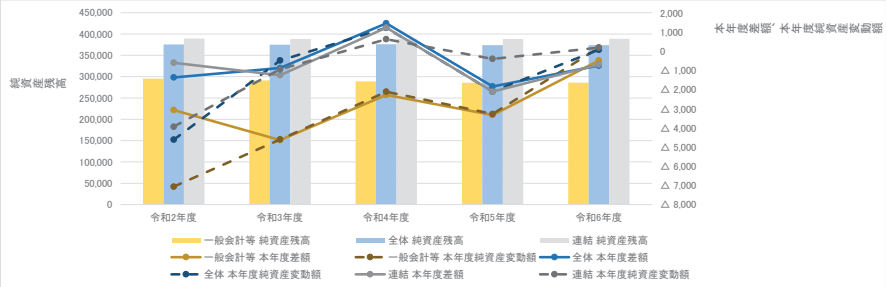
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	401,854	396,860	392,632	388,288	393,474
	負債	106,246	105,860	103,752	102,686	107,703
全体	資産	523,177	520,787	519,865	516,973	524,798
	負債	147,934	146,035	143,904	143,125	150,879
連結	資産	540,329	537,598	536,259	535,904	544,422
	負債	151,106	149,329	147,374	147,428	155,761



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,186百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、総合体育館の完成などにより3,561百万円増加した。一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,025百万円増加(+1.5%)し、負債総額については、前年度末から7,754百万円増加(+4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて131,324百万円多くなるが、負債総額も公営企業の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、43,176百万円多くしている。
土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,518百万円増加(+1.6%)する一方、負債総額は前年度末から8,333百万円の増加(+5.7%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、全体に比べて19,624百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、4,882百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

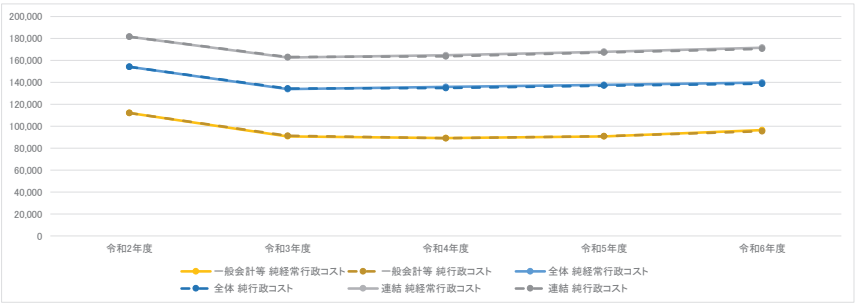
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,074	△ 4,638	△ 2,285	△ 3,328	△ 493
	本年度純資産変動額	△ 7,064	△ 4,608	△ 2,120	△ 3,278	169
	純資産残高	295,608	291,000	288,880	285,602	285,771
全体	本年度差額	△ 1,373	△ 886	1,446	△ 1,846	757
	本年度純資産変動額	△ 4,621	△ 492	1,208	△ 2,113	70
	純資産残高	375,244	374,752	375,961	373,848	373,918
連結	本年度差額	△ 608	△ 1,257	1,221	△ 2,112	704
	本年度純資産変動額	△ 3,938	△ 956	616	△ 408	185
	純資産残高	389,224	388,268	388,884	388,476	388,661



分析:
一般会計等においては、収収等の財源については、前年度に引き続き市民税等が増収になったことから、前年度比7,391百万円の増となる94,921百万円であったが、純行政コストの95,414百万円を下回ったことから、本年度差額は△493百万円(前年度比+2,835百万円)となっている。また、資産評価差額(4百万円)及び無償所管換等(651百万円)が増加した結果、純資産残高は285,771百万円(前年度比+169百万円、+0.1%)となった。
純資産と資産の割合により純資産構成比率の健全性に影響を与えるが、前年度より健全性が高い状況となっているため、本年度差額を含めた金額の変動を継続して注視する。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が43,121百万円多くなっており、本年度差額は△757百万円となり、純資産残高は373,918百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が31,853百万円多くなっており、本年度差額は△704百万円となり、純資産残高は388,661百万円となった。

2. 行政コストの状況

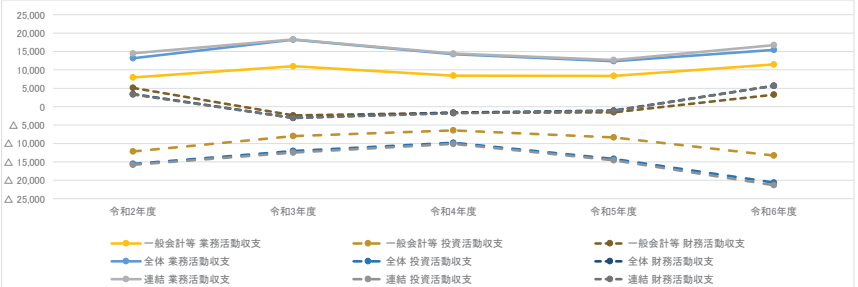
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,089	90,799	89,218	90,780	96,446
	純行政コスト	112,052	91,314	89,105	90,858	95,414
全体	純経常行政コスト	154,148	133,864	135,860	137,716	139,853
	純行政コスト	154,141	134,344	134,835	137,009	138,799
連結	純経常行政コスト	161,582	162,650	164,685	167,918	171,643
	純行政コスト	181,568	163,106	163,670	167,236	170,599



分析:
一般会計等においては、経常費用は101,280百万円となり、前年度より7,145百万円の増加(+7.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は56,160百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は45,121百万円となった。
業務費用のうち最も大きな経費は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で34,872百万円、前年度末から2,843百万円の増加(+8.9%)であり、純行政コストに16.5%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい必要がある。
移転費用は、補助金等が11,849百万円であり、前年度より881百万円増加(+8.0%)した。また、社会保障給付は24,305百万円で、前年度比1,870百万円の増加(+8.3%)となり、大きな金額を占めている。今後少子高齢化の進行等により、移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,290百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が38,319百万円多くなり、純行政コストは43,385百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することにより、経常収益が11,296百万円、移転費用が29,899百万円多くなるなど、経常費用が43,087百万円、純行政コストが31,800百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,947	10,981	8,455	8,368	11,491
	投資活動収支	△ 12,140	△ 7,985	△ 6,441	△ 8,345	△ 13,278
	財務活動収支	5,115	△ 2,359	△ 1,676	△ 1,536	3,262
全体	業務活動収支	13,192	18,218	14,261	12,370	15,458
	投資活動収支	△ 15,528	△ 12,050	△ 9,789	△ 14,178	△ 20,617
	財務活動収支	3,424	△ 3,044	△ 1,620	△ 1,069	5,689
連結	業務活動収支	14,494	18,278	14,437	12,683	16,744
	投資活動収支	△ 15,781	△ 12,456	△ 10,104	△ 14,571	△ 21,339
	財務活動収支	3,328	△ 3,079	△ 1,758	△ 1,160	5,692

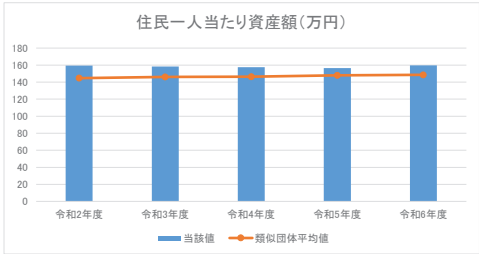


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11,491百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館建設に係る公共施設等整備費支出等が増加したことから、△13,278百万円となった。財務活動収支については、総合体育館建設費等の地方債発行収入が増加したことから、本年度は+3,262百万円となった。本年度末資金残高は4,684百万円であり、前年度から1,476百万円の増加(+46.0%)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,967百万円多い15,458百万円となっている。投資活動収支では、公営企業の建設改良事業等の実施により、△20,617百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から530百万円増加(+4.2%)し、13,030百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や共立蒲原総合病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より1,286百万円多い16,744百万円となっており、投資活動収支では△21,399百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、5,692百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,096百万円増加(+7.7%)し、15,417百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

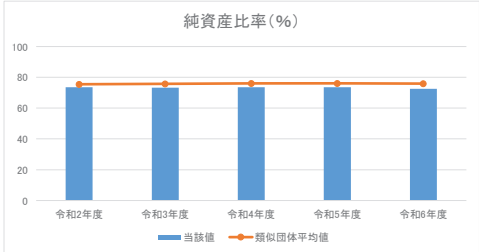
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,185,405	39,685,998	39,263,200	38,828,797	39,347,441
人口	252,243	250,709	249,094	247,887	246,491
当該値	159.3	158.3	157.6	156.6	159.6
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

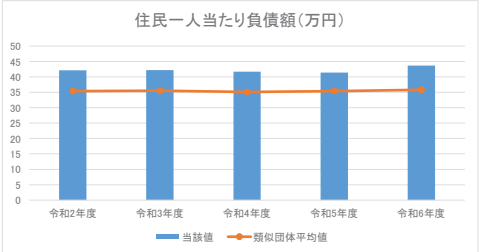
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	295,608	291,000	288,880	285,602	285,771
資産合計	401,854	396,860	392,632	388,288	393,474
当該値	73.6	73.3	73.6	73.6	72.6
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

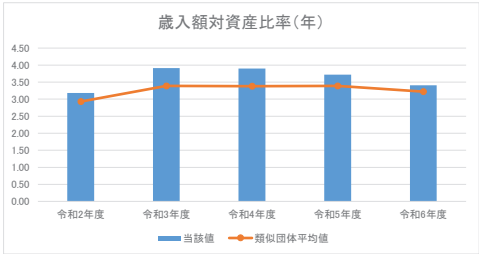
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,624,573	10,586,014	10,375,191	10,268,621	10,770,300
人口	252,243	250,709	249,094	247,887	246,491
当該値	42.1	42.2	41.7	41.4	43.7
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

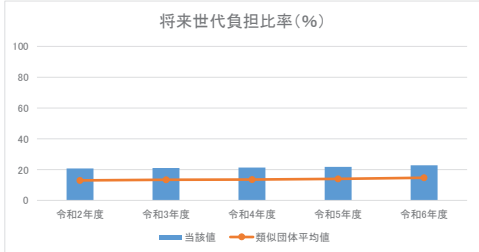
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	401,854	396,860	392,632	388,288	393,474
歳入総額	126,320	101,568	100,748	104,370	115,538
当該値	3.18	3.91	3.90	3.72	3.41
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	78,875	77,911	78,037	78,118	82,264
有形・無形固定資産合計	378,441	371,696	364,222	358,663	360,260
当該値	20.8	21.0	21.4	21.8	22.8
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

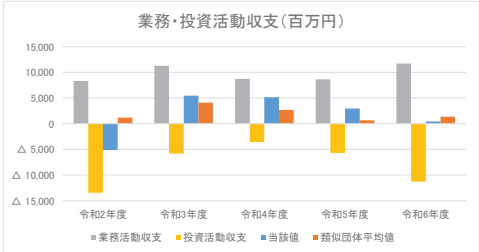
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,314	11,287	8,719	8,615	11,718
投資活動収支 ※2	△ 13,438	△ 5,817	△ 3,558	△ 5,668	△ 11,298
当該値	△ 5,124	5,470	5,161	2,947	420
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

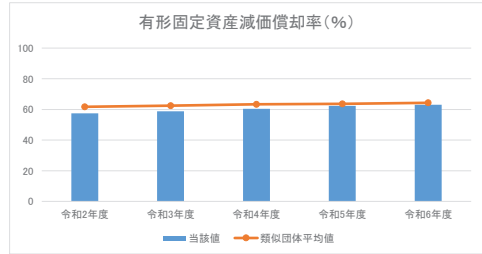
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	296,383	303,239	312,887	325,627	337,898
有形固定資産 ※1	516,022	516,617	517,733	522,425	536,412
当該値	57.4	58.7	60.4	62.3	63.0
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

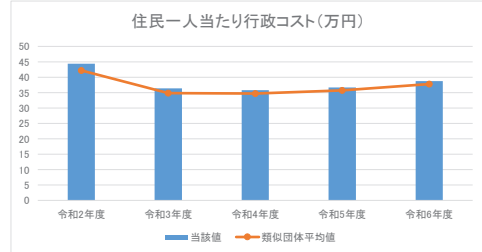
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

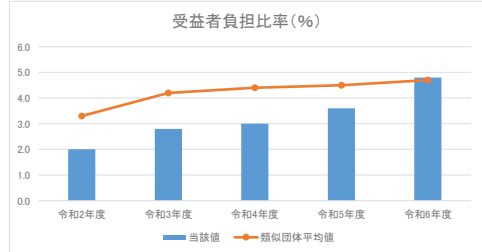
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,205,219	9,131,351	8,910,508	9,085,834	9,541,449
人口	252,243	250,709	249,094	247,887	246,491
当該値	44.4	36.4	35.8	36.7	38.7
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,318	2,655	2,803	3,355	4,834
経常費用	114,407	93,454	92,021	94,135	101,280
当該値	2.0	2.8	3.0	3.6	4.8
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることや、小学校単位でまちづくりセンター(旧公民館)を配置していることから保有する施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は、市民税等の増収によって歳入総額が増加した結果、前年から0.31ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、人口減少による増収(歳入額)の減少や大型事業である富士駅北口再開発事業等の進捗に伴い、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに増加することが見込まれるため、より一層の財源確保に努める必要がある。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.7ポイント増加した。老朽化している施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年から1.0ポイント減少し、これまでどおり類似団体平均値を下回る結果となった。
一方で将来世代負担比率は、前年から1.0ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
今後、地方債の活用による富士駅北口再開発事業や新病院の建設が予定されていることから、純資産比率が低下し、将来世代負担比率についても類似団体平均値からさらに乖離することが考えられる。
公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた施設規模の適正化や施設の長寿命化、集約化・複合化による既存施設の活用を図っていくとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年から2.0ポイント増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。
今後、人口減少による住民一人当たりの行政コストの増大や、高齢化の進行により、行政コストに占める社会保障給付の割合が高まることも考えられるため、職員給与の適正化や、公共施設の管理運営の合理化など経費の削減に努めるとともに、業務活動レビュウの実施による歳出削減などの財源確保を通して、純行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度からは2.3万円増加、負債合計が50億円増加している。これは主に、大規模事業に対する地方債残高の増加によるものである。
今後、人口減少や地方債の活用による公共施設の大規模改修など、住民一人当たり負債額は増加する可能性があるため、地方債の発行にあたっては、世代間の公平性や将来負担とのバランスを取りながら計画的に行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、総合体育館建設事業など大規模事業が行われた結果、前年度に比べ2,527百万円減の420百万円となり、類似団体平均値を下回った。今後も持続可能な財政運営を継続させるため、増収や国県等補助金の安定的な確保及び投資活動支出の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

経常収益の「その他」が前年度に比べて約11億円増加した結果、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回り、受益者負担比率は前年度に比べて1.2ポイント上昇した。これにより、本年度は、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体平均値とほぼ同水準となった。
今後も経常費用のうち、維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化が進む施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努めていく。
また、使用料及び手数料についても、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

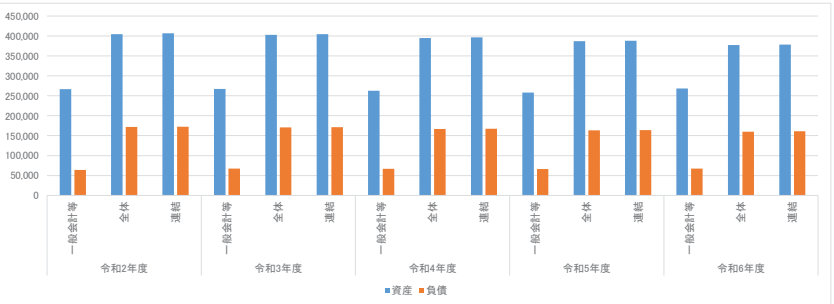
団体名 静岡県磐田市
団体コード 222119

人口	165,426 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,105 人
面積	163.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,712.914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

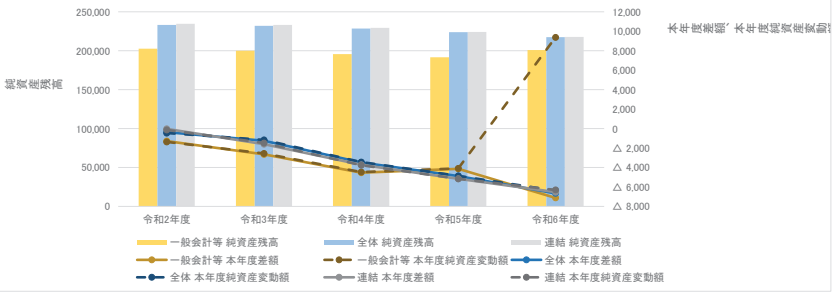
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		266,773	267,423	262,507	257,955	268,249
一般会計等	資産					
	負債	64,205	67,417	66,973	66,521	67,439
全体	資産	404,710	402,809	395,029	387,022	377,274
	負債	171,547	170,808	166,468	163,324	159,966
連結	資産	406,916	404,567	396,451	388,197	378,575
	負債	172,388	171,526	167,179	164,087	160,774



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,294百万円の増加(+4.0%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、総務省マニュアルの改定により公営企業会計の出資金を計上したこと等から投資及び出資金が34,385百万円増加し、投資損失引当金は病院事業会計の出資金に対して計上したことにより18,477百万円減少した。負債総額は、海岸堤防整備事業等による地方債の増加により前年度末から918百万円の増加(+1.4%)となった。今後も公共施設の更新など大型事業の進捗に伴い地方債が増加することが想定されており、引き続き資産と負債のバランスに留意する。
上下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,748百万円減少(△2.5%)し、負債総額も前年度末から3,358百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて109,025百万円多くなるが、負債総額も病院事業等に企業債を活用していることから、92,527百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から9,022百万円減少(△2.5%)し、負債総額も前年度末から3,313百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、一部事務組合等のインフラ資産を計上していることから一般会計に比べて110,326百万円多くなるが、負債総額も、一部事務組合等の固定負債を計上していることから、83,335百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

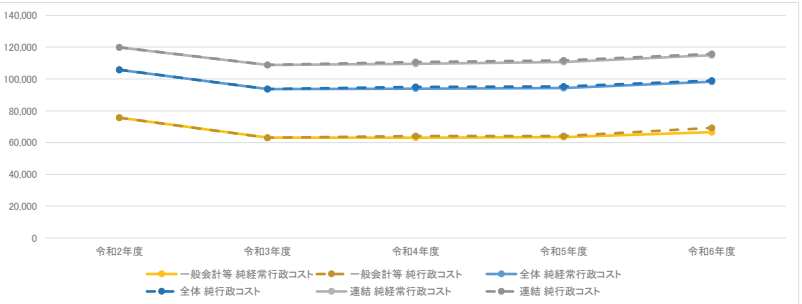
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,288	△ 2,660	△ 4,534	△ 4,134	△ 7,125
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 1,368	△ 2,562	△ 4,472	△ 4,101	9,376
全体	純資産残高	202,568	200,007	195,534	191,434	200,810
	本年度差額	△ 368	△ 1,261	△ 3,484	△ 4,883	△ 6,663
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 1,183	△ 3,440	△ 4,863	△ 6,390
連結	純資産残高	233,164	232,001	228,561	223,698	217,308
	本年度差額	△ 34	△ 1,601	△ 3,716	△ 5,169	△ 6,529
	本年度純資産変動額	△ 138	△ 1,486	△ 3,769	△ 5,162	△ 6,309
連結	純資産残高	234,527	233,041	229,272	224,110	217,801
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、前年度より収収・国県等補助金が増加したものの、財源(62,159百万円)が純行政コスト(69,284百万円)を下回っており、本年度差額は△7,125百万円となった。無償所管換等が16,472百万円増加したことにより、純資産残高は200,810百万円と前年度と比べ+9,376百万円増加した。本年度差額がマイナスとなる傾向が続いていることから、引き続き行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険の国民健康保険税や介護保険の介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,830百万円多くなっており、本年度差額は、△6,663百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて16,498百万円の増加となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,171百万円多くなっており、本年度差額は△6,529百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて16,991百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

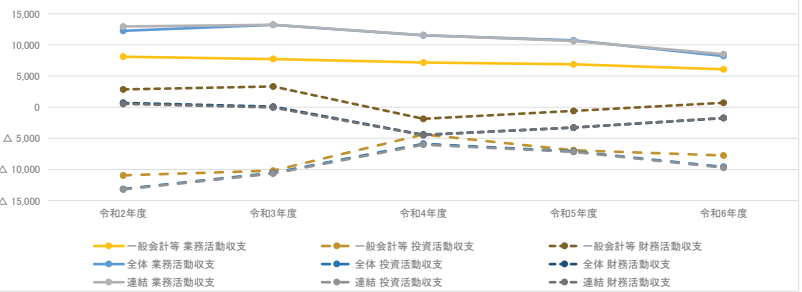
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		75,667	63,086	63,074	63,381	66,541
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	75,639	63,056	64,090	64,188	69,284
全体	純経常行政コスト	105,737	93,652	93,946	94,330	98,319
	純行政コスト	105,795	93,677	95,052	95,278	99,064
連結	純経常行政コスト	119,839	108,796	109,462	110,691	114,969
	純行政コスト	119,924	108,871	110,603	111,678	115,761



分析:
一般会計等においては、経常費用は、68,959百万円となり、前年度比3130百万円の増加(+4.8%)となった。増となった主な要因としては、移転費用で障害者福祉サービス等の増により29,314百万円となり、前年度に比べて3,990百万円の増となった。
全体では、上下水道料金や病院の入院・外来診療収入等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が一般会計等に比べ22,750百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障に計上しているため、一般会計等に比べ経常費用が△54,527百万円多くなり、純行政コストは、29,780百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が23,359百万円多くなっている。一方、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険給付を社会保障に計上していることから、一般会計等に比べ経常費用が71,786百万円多くなり、純行政コストは、46,477百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		8,106	7,742	7,176	6,884	6,085
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 10,949	△ 10,185	△ 4,380	△ 6,910	△ 7,771
全体	財務活動収支	2,862	3,328	△ 1,869	△ 612	711
	業務活動収支	12,274	13,230	11,556	10,744	8,213
連結	投資活動収支	△ 13,142	△ 10,575	△ 5,886	△ 7,093	△ 9,597
	財務活動収支	691	74	△ 4,437	△ 3,291	△ 1,747
連結	業務活動収支	12,971	13,234	11,594	10,645	8,508
	投資活動収支	△ 13,221	△ 10,667	△ 6,028	△ 7,189	△ 9,720
連結	財務活動収支	539	△ 53	△ 4,487	△ 3,245	△ 1,738
	財務活動収支					

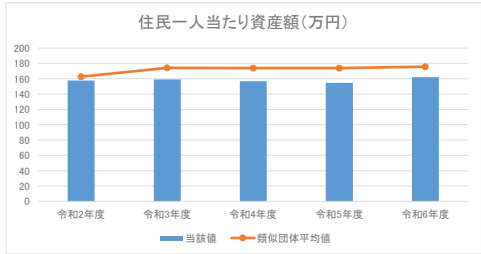


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,085百万円であったが、投資活動収支については、海岸堤防整備事業等などの大型事業の進捗により、△7,771百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、711百万円となり、本年度末資金残高は前年度から976百万円減少し、908百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることと、上下水道料金等が手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,129百万円多い8,213百万円となり、投資活動収支は公営企業の建設改良事業等の実施により△9,597百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、一般会計等と比べて2,458百万円減の△1,747百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,130百万円減少し5,829百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて2,423百万円多い8,508百万円となり、投資活動収支は、△9,720百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と比べて2,449百万円の減の△1,738百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,946百万円減少し6,906百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

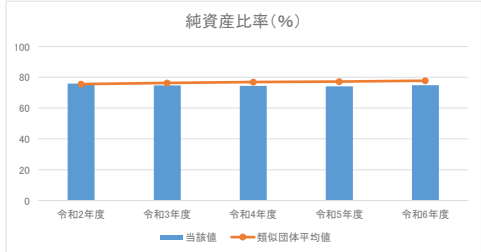
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,677,322	26,742,347	26,250,684	25,795,492	26,824,936
人口	169,274	168,175	167,520	166,684	165,426
当該値	157.6	159.0	156.7	154.8	162.2
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

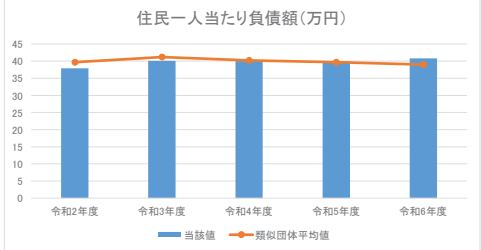
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	202,568	200,007	195,534	191,434	200,810
資産合計	266,773	267,423	262,507	257,955	268,249
当該値	75.9	74.8	74.5	74.2	74.9
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

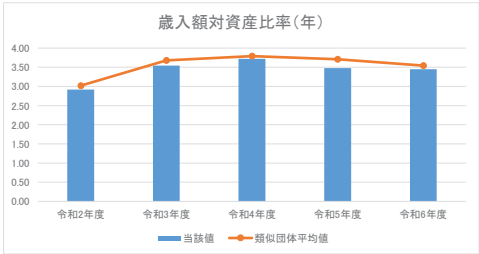
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,420,508	6,741,683	6,697,255	6,652,118	6,743,915
人口	169,274	168,175	167,520	166,684	165,426
当該値	37.9	40.1	40.0	39.9	40.8
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



②歳入額対資産比率(年)

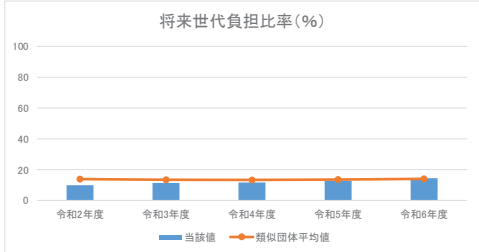
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	266,773	267,423	262,507	257,955	268,249
歳入総額	91,288	75,461	70,526	74,138	77,687
当該値	2.92	3.54	3.72	3.48	3.45
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,898	27,028	26,798	28,730	31,901
有形・無形固定資産合計	241,017	238,124	230,831	223,986	221,741
当該値	9.9	11.4	11.6	12.8	14.4
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

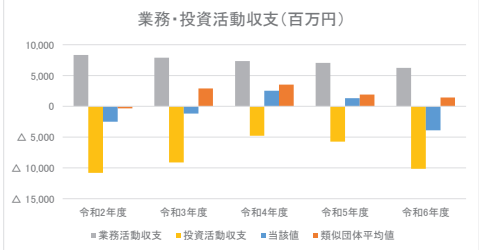
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,316	7,910	7,331	7,032	6,245
投資活動収支 ※2	△ 10,819	△ 9,102	△ 4,794	△ 5,718	△ 10,146
当該値	△ 2,503	△ 1,192	2,537	1,314	△ 3,901
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

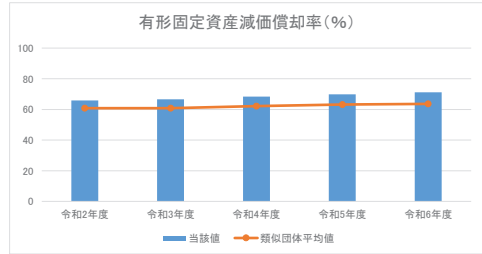
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	325,939	336,370	345,421	356,525	366,936
有形固定資産 ※1	495,178	504,697	505,009	510,624	515,734
当該値	65.8	66.6	68.4	69.8	71.1
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

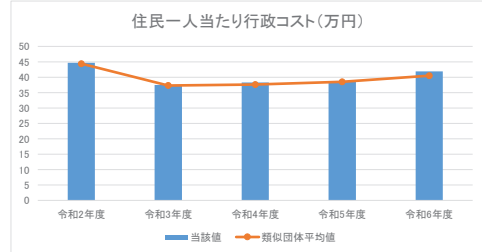
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

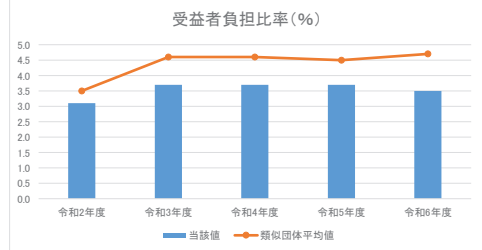
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,563,948	6,305,627	6,408,982	6,418,834	6,928,446
人口	169,274	168,175	167,520	166,684	165,426
当該値	44.7	37.5	38.3	38.5	41.9
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,410	2,391	2,434	2,448	2,417
経常費用	78,077	65,477	65,507	65,829	68,959
当該値	3.1	3.7	3.7	3.7	3.5
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。人口が減少となったものの、分子となる資産合計が増加したことなどから前年度に比べ増(＋7.4万円)となった。歳入額対資産比率は、総務省マニュアル改定により公営企業会計の出資金が増になったことなど、資産合計の増により歳入額対資産比率は増加した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高く上昇傾向にある。当市が所有する公共施設は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、その更新時期が20～30年後に集中することが予想される。令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や更新、長寿命化対策などを計画的に進め、将来に過度な負担が生じないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ増となった。これは、総務省マニュアル改定により資産が増加したことによるものと考えられる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度に比べ増となった。これは、有形固定資産の減少が大きかったためと考えられる。また、地方債残高については、海岸堤防整備事業などの大規模事業の進捗による影響を受け、開始年度より増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて増加(＋3.4万円)となり、類似団体平均を上回った。障害者福祉サービス等の社会保障給付の増による移転費用が増となったことなどによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて増加(＋0.9万円)し、類似団体平均を上回った。海岸堤防整備事業等により地方債が増額し、人口は減少したためと考えられる。今後も大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加する見込みであるが、類似団体平均値等を参考に低い水準を維持するよう努める。業務・投資活動収支は、基金の取崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため△3,901百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、海岸堤防整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて減少(△0.2%)し、類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。社会保障給付の増加により経常費用が増加し、使用料及び手数料の減少により経常収益が減少したためと考えられる。今後も負担の公平性も考慮しつつ、定期的に使用料の検証を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県焼津市

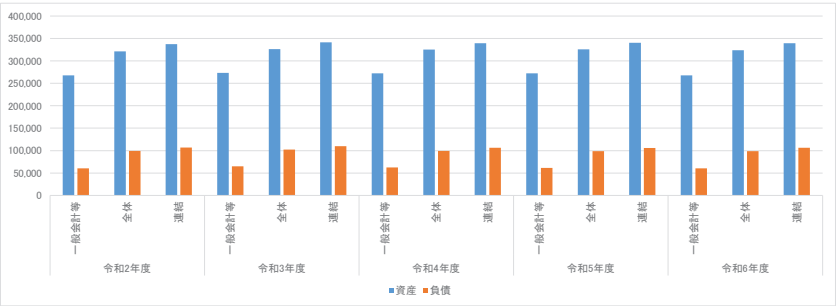
団体コード 222127

人口	135,294人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	776人
面積	70.30㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,666.619千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	267,901	273,334	272,157	272,153	267,825
全体	資産	60,381	64,695	62,200	61,199	60,603
	負債	321,120	326,209	325,094	325,830	323,503
連結	資産	99,362	102,352	99,200	98,842	98,713
	負債	337,329	341,439	339,569	340,509	339,166
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		106,916	109,782	106,375	105,997	106,183



分析:

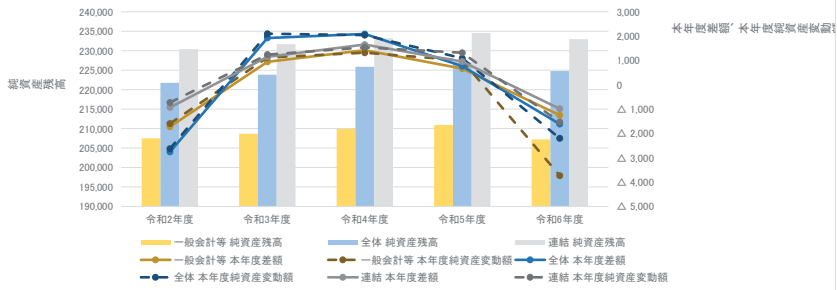
一般会計等では、資産総額が前年度末から4,328百万円の減少(△1.6%)となった。これは、基金の積立などにより流動資産は1,463百万円増加(+11.0%)する一方で、新行舎の建物等に係る減価償却などが増加し、固定資産の額が5,792百万円減少(△2.3%)したことが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.5%となっており、今後、維持管理や長寿命化等の大規模改修による支出も想定されることから、公共施設保全計画に基づき、個別再編による経費の削減や更新の優先度等、適正管理に努める。また、負債総額は596百万円の減少(△1%)となった。流動負債が増加したことなどにより固定負債が7,82百万円(△1.4%)減少したことが主な要因である。

企業会計等を全ての全体会計では、資産総額が前年度末から2,327百万円減少(△0.7%)し、負債総額は129百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて95,678百万円多くなり、負債総額は病院職員宿舍等建設や下水処理場の建設改良に地方債を充当したこと等から、38,110百万円多くなっている。

志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,343百万円の減少(△0.4%)となり、負債総額は186百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額は、志太広域事務組合の保有する公有用地等の資産を計上していることから、一般会計等と比べ71,341百万円多くなっている。負債総額についても、志太広域事務組合の施設整備に係る借入金等を計上していることから、45,580百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△1,725	944	1,421	665	△1,252
全体	本年度差額	△1,594	1,118	1,319	997	△3,732
	純資産残高	207,520	208,638	209,957	210,954	207,222
連結	本年度差額	△2,760	1,925	2,090	764	△1,617
	純資産残高	221,757	223,857	225,893	226,989	224,790
連結	本年度差額	△931	1,149	1,654	953	△986
	純資産残高	230,413	231,658	233,194	234,513	232,983



分析:

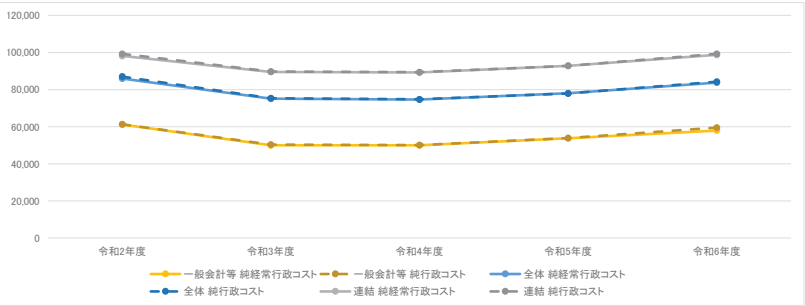
一般会計等では、収収等や国県等補助金による財源(58,225百万円)が純行政コスト(59,476百万円)を下回っており、本年度差額は△1,252百万円となり、純資産残高は前年度に比べ3,732百万円減少し、207,222百万円(△1.8%)となった。これは、行政コストや無償供覧管換え等の増加が主な要因となっている。引き続き地方税の収収率向上などにより収入の確保を図るとともに、コストについては、事業内容の精査及び見直しにより、一層の削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,453百万円多くなっているが、本年度差額は△1,617百万円となり、純資産残高は2,199百万円の減少となった。

連結では、志太広域事務組合の収収等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,057百万円多くなっているが、本年度差額は△986百万円となり、純資産残高は1,530百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	61,176	50,025	49,971	53,779	57,960
全体	純経常行政コスト	61,296	50,318	50,071	53,831	59,476
	純行政コスト	85,954	75,102	74,621	78,025	83,768
連結	純経常行政コスト	86,993	75,395	74,780	77,852	84,295
	純行政コスト	98,207	89,495	89,238	92,846	98,734
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		99,274	89,737	89,405	92,779	99,269



分析:

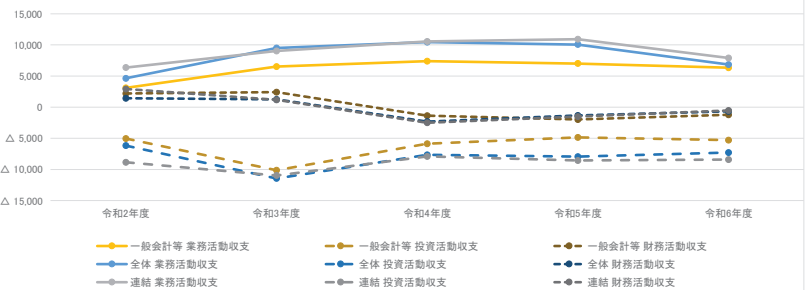
一般会計等においては、経常費用は60,692百万円となり、前年度に対し4,301百万円の増加(+7.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,110百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,190百万円であった。なお、補助金等には志太広域事務組合への分担金も含まれているが、今後も大規模事業を控えていることから、事業内容の十分な精査を行うこと等により、コスト削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金や医薬品収収等を計上しているため、経常収収が14,843百万円多くなっている。同様に一般会計等と比べて、業務費用は20,492百万円、移転費用は20,160百万円多くなっているため、純行政コストは24,819百万円多い84,295百万円となっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収収を計上しているため、経常収収が16,247百万円多くなっている。同様に一般会計等と比べて、経常費用が57,021百万円多くなり、純行政コストは39,793百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,101	6,524	7,396	7,017	6,350
全体	投資活動収支	△5,047	△10,132	△8,858	△4,854	△5,294
	財務活動収支	2,188	2,420	△1,378	△1,972	△1,205
連結	投資活動収支	4,642	9,503	10,460	10,067	6,847
	財務活動収支	△6,175	△11,454	△7,650	△7,935	△7,299
連結	投資活動収支	1,436	1,262	△2,321	△1,333	△680
	財務活動収支	6,359	9,026	10,555	10,923	7,915
連結	投資活動収支	△8,861	△10,982	△7,910	△8,571	△8,402
	財務活動収支	2,926	1,190	△2,506	△1,511	△519



分析:

一般会計等では、業務活動収支は、補助金等支出(11,302百万円・前年度比+250百万円)や収収等収入(44,842百万円・前年度比+2,892百万円)等により、6,350百万円(前年度比△667百万円)となり、投資活動収支は、基金積立金支出などにより、△5,294百万円(前年度比△440百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、2,076百万円となった。行政活動に必要な資金の不足を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、限られた行政資源の効率的・効果的な配分を更に推進する必要がある。

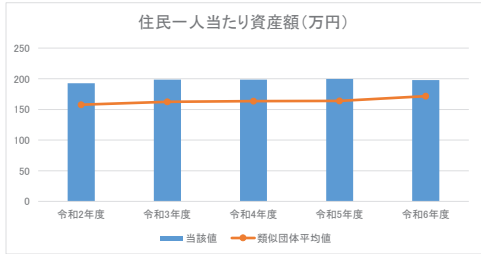
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より497百万円多い8,847百万円となり、投資活動収支は、雨水幹線の整備・舗装や水道管の老朽管更新等を実施したため、△7,299百万円となった。財務活動収支は、病院職員宿舍等建設等に伴う地方債発行収入の増進により、一般会計等より525百万円多い6,847百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,132百万円減少し、7,764百万円となった。

連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,565百万円多い7,915百万円となり、投資活動収支は、志太広域事務組合によるクリニックセンター整備事業等により、△8,402百万円となった。財務活動収支は、全体と同様の理由で、△519百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,009百万円減少し、9,265百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

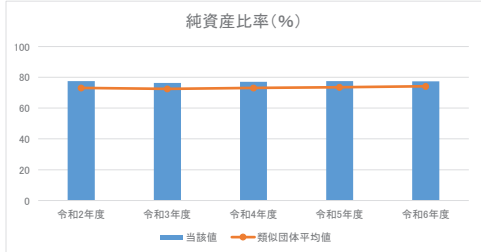
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,790,127	27,333,365	27,215,744	27,215,346	26,782,505
人口	138,921	137,722	137,199	136,343	135,294
当該値	192.8	198.5	198.4	199.6	198.0
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

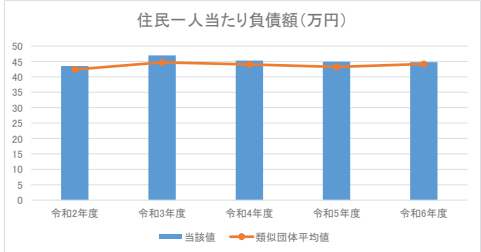
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	207,520	208,638	209,957	210,954	207,222
資産合計	267,901	273,334	272,157	272,153	267,825
当該値	77.5	76.3	77.1	77.5	77.4
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

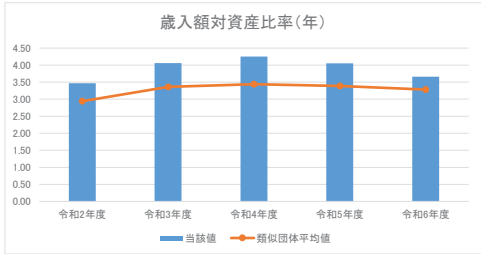
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,038,136	6,489,532	6,220,023	6,119,935	6,060,314
人口	138,921	137,722	137,199	136,343	135,294
当該値	43.5	47.0	45.3	44.9	44.8
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

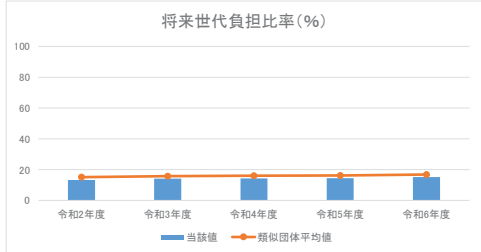
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	267,901	273,334	272,157	272,153	267,825
歳入総額	77,136	67,401	64,057	67,271	73,108
当該値	3.47	4.06	4.25	4.05	3.66
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,051	32,484	32,480	32,333	32,991
有形・無形固定資産合計	227,201	230,524	226,492	223,352	218,990
当該値	13.2	14.1	14.3	14.5	15.1
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

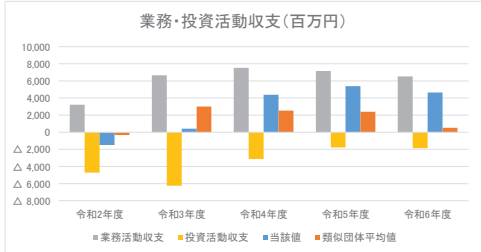
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,231	6,648	7,519	7,156	6,520
投資活動収支 ※2	△ 4,707	△ 6,235	△ 3,130	△ 1,780	△ 1,862
当該値	△ 1,476	413	4,389	5,376	4,658
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

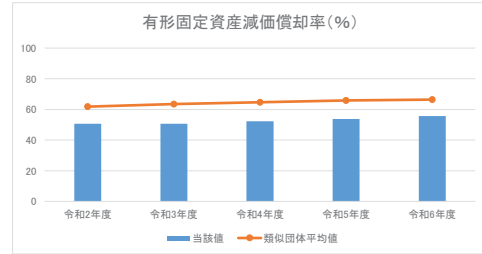
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	121,232	126,033	131,140	136,630	142,244
有形固定資産 ※1	239,120	248,963	251,304	253,853	255,722
当該値	50.7	50.6	52.2	53.8	55.6
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

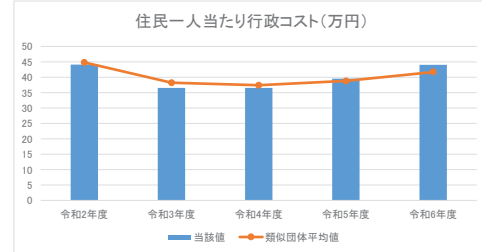
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

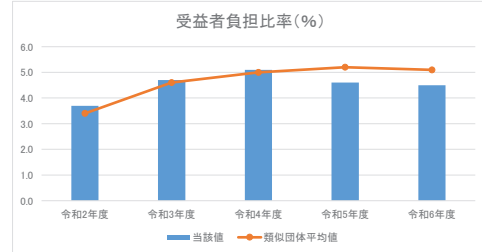
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,129,629	5,031,753	5,007,124	5,383,084	5,947,647
人口	138,921	137,722	137,199	136,343	135,294
当該値	44.1	36.5	36.5	39.5	44.0
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,365	2,472	2,697	2,612	2,732
経常費用	63,541	52,497	52,669	56,391	60,692
当該値	3.7	4.7	5.1	4.6	4.5
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧市町ごとに整備した図書館や文化会館、保健センター等の公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、統一的な基準では、昭和55年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価格不明なものとして取扱ない。備忘価格1円で評価・計上することとされているが、可能な限り、取得価格を調査・整備した上で基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分、資産額が大きくなっており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、主に道路や公民館を計画的に更新してきたことによるものである。ただし、公共施設の老朽化が進行し、大規模改修や更新の時期を迎えてきているため、「焼津市公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などの対策を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、昨年度から0.1ポイント減少となった。これは、行政コストが収支等の財源を上回ったこと等から分子となる純資産が減少し、かつ、新庁舎関連の減価償却費が増加したこと等から分母となる資産が減少したことによるものである。なお、純資産が減少する場合は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費したことを示すとともに、現世代がその便益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを示すため、今後も、増加傾向にある補助金等に係る事業見直しや収納率向上に伴う収支等の確保を推進する等、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から0.6ポイント増加している。今後の施設更新等に伴う新規地方債の発行は見込まれているが、極力、地方債の新規発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行う等将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加と人口の減少により、昨年度から増加(＋4.5万円)し、類似団体平均値を上回っている。人員等の定員適正管理を含めた行政改革に取り組んだ結果、人件費等の抑制により、コストを抑えてきたが、近年、人事院勧告に基づく人件費、新庁舎等の減価償却費、社会保険給付やふるさと納税事業の推進に伴う返れ・広告関連による物件費などのコストが増加傾向にあるため、行政改革に加え、徹底した事務事業の見直しを図る等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△0.1万円)しており、主に地方債の償還等により、全体として負債額が減少したことが要因のひとつである。類似団体平均値と比較して若干高い水準であり、今後も施設更新等に伴う新規地方債の発行による負債の増加は懸念されているが、極力、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字分を下回り、＋4,658百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により、昨年度から0.1ポイント減少し類似団体平均値を下回っている。市民負担の公平性及び受益と負担の適正性の観点から、3年ごと使用料及び手数料の見直しを実施しており、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

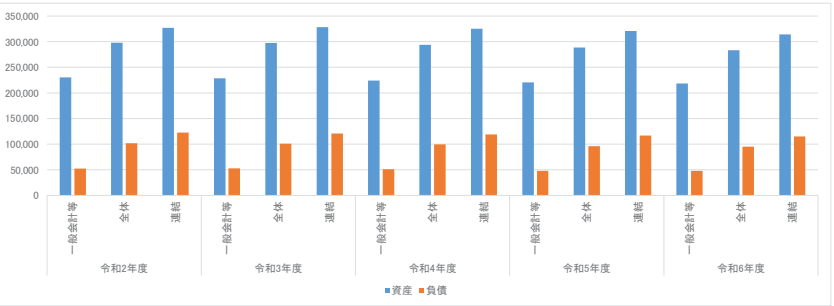
団体名 静岡県掛川市
団体コード 222135

人口	115,126 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	710 人
面積	265.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,638.346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	230,153	228,570	224,311	220,394	218,172
	負債	52,535	52,782	51,115	48,155	48,072
全体	資産	297,819	297,368	293,774	288,660	283,183
	負債	101,846	100,876	99,618	96,142	95,343
連結	資産	326,887	328,383	325,209	320,964	314,208
	負債	122,662	120,986	119,249	116,937	115,073



分析:

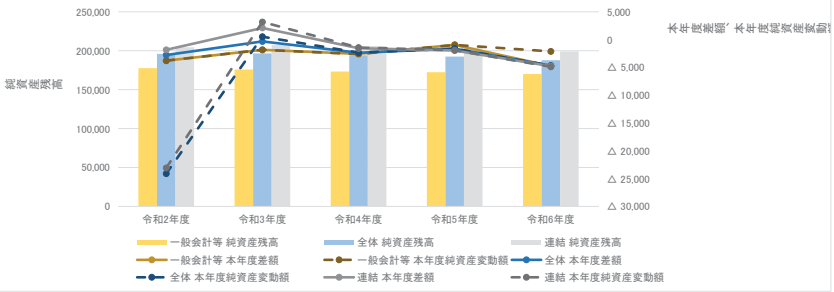
令和6年度末時点の資産総額は、連結会計314,208百万円、一般会計等218,172百万円(前年度比 連結会計6,756百万円減、一般会計等2,222百万円減)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、橋梁耐震補強工事や河川改良工事、道路改良工事のほか、海岸防災林整備事業に係る盛土工事等、資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことから一般会計等で2,714百万円減少した。

一方、負債総額は、連結会計115,073百万円、一般会計等48,072百万円(前年度比 連結会計1,864百万円減、一般会計等83百万円減)となった。これは、固定負債である地方債が減少したことなどによるものである。

資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産(基金+現金預金+未収金)は一般会計等で11,756百万円となっており、負債総額と相殺しても負債が残ることになってしまったため、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,798	△ 1,833	△ 2,584	△ 961	△ 4,763
	本年度純資産変動額	△ 3,798	△ 1,830	△ 2,592	△ 956	△ 2,140
全体	純資産残高	177,618	175,788	173,196	172,239	170,100
	本年度差額	△ 2,778	△ 326	△ 2,362	△ 1,643	△ 4,683
	本年度純資産変動額	△ 24,097	519	△ 2,335	△ 1,638	△ 4,678
連結	純資産残高	195,973	196,492	194,156	192,518	187,840
	本年度差額	△ 1,847	2,095	△ 1,557	△ 1,975	△ 4,778
	本年度純資産変動額	△ 23,073	3,171	△ 1,436	△ 1,934	△ 4,892
連結	純資産残高	204,225	207,396	205,960	204,027	199,135
	純資産残高					



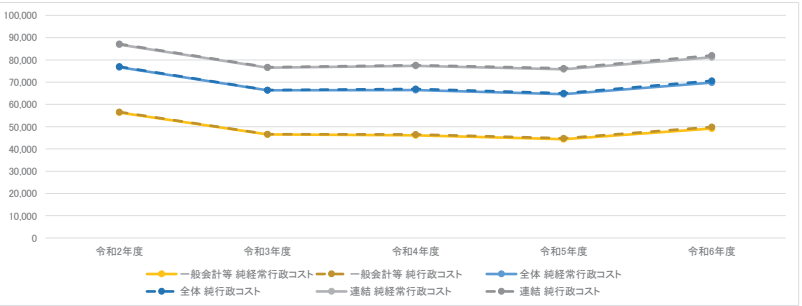
分析:

令和6年度末の純資産残高は、連結会計が199,135百万円、一般会計等が170,100百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が204,027百万円、一般会計等が172,239百万円であり、比較すると連結会計で4,892百万円の減、一般会計等で2,139百万円の減となっている。

事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行により、純資産額の減少に歯止めをかけることは難しくなっているが、行政コスト計算等で分析したとおり、今後、社会保険関係経費が経常費用を増加させることが予想される一方で、この費用に充てる収税や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられるため、物件費の増加の抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,358	46,526	46,074	44,376	49,140
	純行政コスト	56,605	46,652	46,498	44,793	49,920
全体	純経常行政コスト	76,708	66,326	66,409	64,600	69,803
	純行政コスト	76,965	66,458	66,939	65,016	70,583
連結	純経常行政コスト	86,878	76,555	77,315	75,781	81,194
	純行政コスト	87,153	76,696	77,609	76,226	82,026



分析:

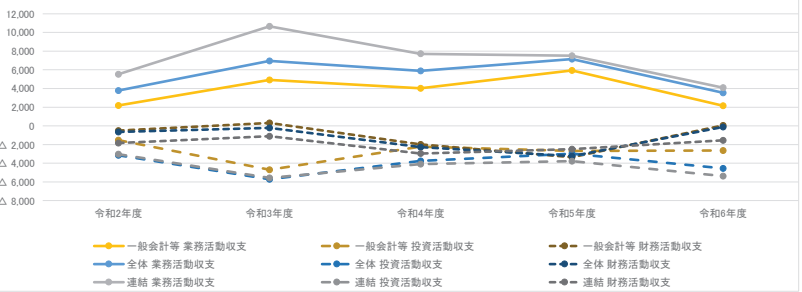
令和6年度中の行政活動に要した経常費用は、連結会計100,008百万円、一般会計等51,201百万円(前年度比 連結会計3,576百万円増、一般会計等4,939百万円増)となった。また、経常収益は連結会計18,814百万円、一般会計等2,062百万円(前年度比 連結会計1,837百万円減、一般会計等176百万円増)で、費用から収益を引いた純経常行政コストは連結会計81,194百万円、一般会計等49,140百万円(前年度比 連結会計5,413百万円増、一般会計等4,764百万円増)となった。

経常費用を目的別の構成比で見ると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が42.03%と最も高く、次いで物件費18.04%、職員給与費12.59%の順となっている。一般会計等においては社会保障給付費が占める割合が22.0%と最も高く、次いで物件費18.14%、補助金等18.12%の順となっている。

今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国保や介護など特別会計への繰出金は益々増加すると考えられるため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,184	4,923	4,028	5,935	2,154
	投資活動収支	△ 1,532	△ 4,697	△ 2,230	△ 2,695	△ 2,652
全体	財務活動収支	△ 499	311	△ 1,984	△ 3,358	55
	業務活動収支	3,771	6,954	5,889	7,152	3,544
連結	投資活動収支	△ 3,157	△ 5,722	△ 3,755	△ 2,982	△ 4,561
	財務活動収支	△ 845	△ 214	△ 2,288	△ 3,243	△ 120
連結	業務活動収支	5,527	10,660	7,719	7,511	4,085
	投資活動収支	△ 3,037	△ 5,574	△ 4,099	△ 3,771	△ 5,376
連結	財務活動収支	△ 1,837	△ 1,107	△ 2,966	△ 2,494	△ 1,549
	財務活動収支					



分析:

令和6年度末の資金残高は、連結会計が11,893百万円、一般会計等が2,103百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が14,737百万円、一般会計等が2,546百万円であり、比較すると連結会計で2,844百万円の減、一般会計等で443百万円の減となっている。

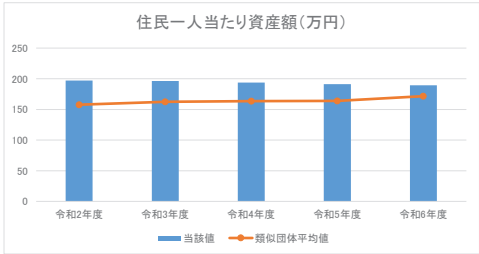
また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計で1,291百万円の赤字、一般会計等でも498百万円の赤字であった。前年度末の同収支は、連結会計で3,740百万円の黒字、一般会計等でも3,240百万円の黒字となっている。これは、連結・一般会計ともに基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出する「業務活動収支」が、他会計への繰出金等や社会保障給付費等の業務活動支出の増加により悪化し、「投資活動収支」の赤字額を下回ったためである。

今後、このプライマリーバランスを黒字にするため、経常経費の増加を抑制し、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築していくよう努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

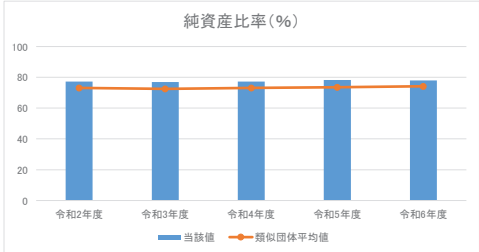
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,015,260	22,856,994	22,431,056	22,039,419	21,817,198
人口	116,907	116,418	115,873	115,419	115,126
当該値	196.9	196.3	193.6	191.0	189.5
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

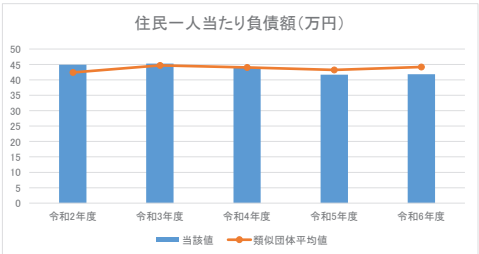
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	177,618	175,788	173,196	172,239	170,100
資産合計	230,153	228,570	224,311	220,394	218,172
当該値	77.2	76.9	77.2	78.2	78.0
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

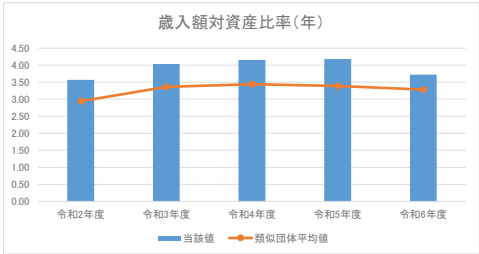
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,253,490	5,278,194	5,111,491	4,815,494	4,807,248
人口	116,907	116,418	115,873	115,419	115,126
当該値	44.9	45.3	44.1	41.7	41.8
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

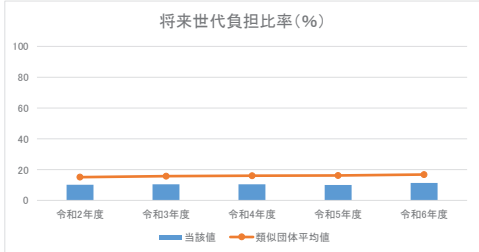
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	230,153	228,570	224,311	220,394	218,172
歳入総額	64,448	56,697	54,043	52,712	58,672
当該値	3.57	4.03	4.15	4.18	3.72
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,693	21,698	21,421	20,123	22,393
有形・無形固定資産合計	212,859	208,971	204,809	200,528	196,291
当該値	10.2	10.4	10.5	10.0	11.4
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

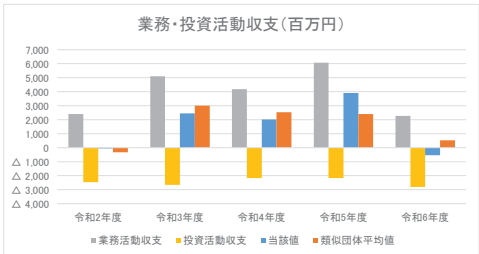
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,411	5,099	4,178	6,065	2,269
投資活動収支 ※2	△ 2,463	△ 2,651	△ 2,162	△ 2,166	△ 2,802
当該値	△ 52	2,448	2,016	3,899	△ 533
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

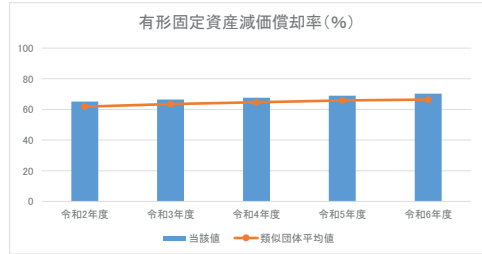
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	236,958	243,709	250,487	256,802	262,803
有形固定資産 ※1	364,175	366,905	370,767	372,431	374,198
当該値	65.1	66.4	67.6	69.0	70.2
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

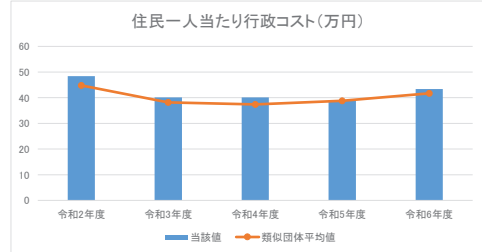
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

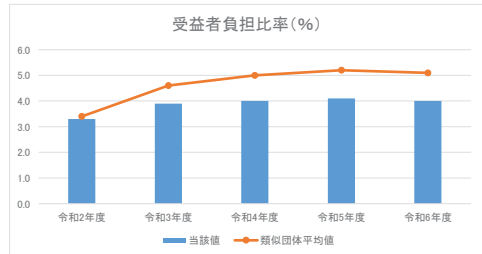
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,660,525	4,665,180	4,649,755	4,479,260	4,991,996
人口	116,907	116,418	115,873	115,419	115,126
当該値	48.4	40.1	40.1	38.8	43.4
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,899	1,869	1,914	1,886	2,062
経常費用	58,257	48,395	47,988	46,262	51,202
当該値	3.3	3.9	4.0	4.1	4.0
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多く、市域が広いためインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均値を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。純資産比率は前年度と比較してわずかに低下、将来世代負担比率については前年度と比較して1.4%上昇している。これは、事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行及び、職員の退職が前年度に比べて多く、退職給付引当金が減少したことが要因。引き続き比率を注視し、地方債残高の増加抑制に努め、負担が過度にならないよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より増加し、類似団体平均値を上回った。
令和6年度に関しては、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や社会保障給付費が増加したことにより、前年度に比べ行政コストが増加し、一人当たりにかかった行政コストが高くなっている。今後は、社会保障給付費や国民健康保険・介護保険などへの特別会計繰入金が増加する中で、物件賃等の増加抑制に取り組む、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度並みとなっており、類似団体平均値よりも低い値となっている。地方債残高の増加抑制に努めていることが要因であり、引き続き将来世代に負担をかけないために地方債などの負債額削減を重要課題と位置づけ取り組む必要がある。
基礎的財政収支について、経常的収入には国県補助金や地方交付税などの依存財源も含まれており、依存財源の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなる。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し、経常経費の増加を抑制し、財源確保に努めることで赤字の改善に努めていく。

5. 受益者負担の状況

物価高騰対応重点支援給付金給付事業が増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が減少したことにより、受益者負担比率は、前年度と同程度となった。今後、国県補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できるか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担比率の値に注視しながら、適切に見直しを行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

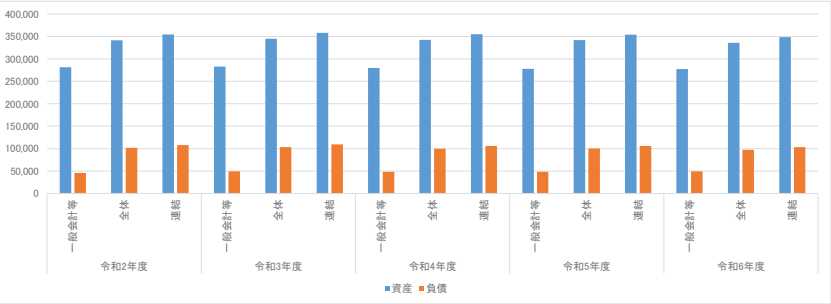
団体名 静岡県藤枝市
団体コード 222143

人口	139,870 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	724 人
面積	194.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,874,244 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

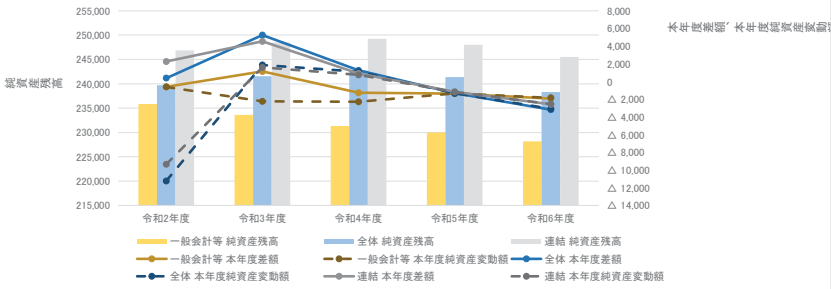
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	281,487	282,829	279,730	278,068	277,508
	負債	45,637	49,213	48,398	48,082	49,358
全体	資産	341,489	345,052	342,474	341,720	335,611
	負債	101,784	103,477	99,772	100,335	97,308
連結	資産	354,706	357,853	354,908	353,938	348,562
	負債	107,846	109,387	105,684	105,898	103,061



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より560百万円減少となり、277,508百万円となった。金額の変動が最も大きいものは、インフラ資産であり、道路等工作物の減価償却等によりインフラ資産は2,395百万円減少した。負債総額は前年度末から1,276百万円増加となり、49,358百万円となった。主な要因としては、地方債(固定負債)であり、保育園や給食センター等の公共施設整備に伴う地方債の発行額が地方債償還額を上回り、708百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末より6,109百万円減少し、負債総額は前年度末から3,027百万円減少した。資産において金額の変動が大きいものは、現金預金である。負債総額は97,308百万円であり、主な要因としては、地方債(固定負債)や未払金の減少である。
志太広域事務組合等を加えた連結では、志太広域事務組合等が保有している固定資産を計上しているため、一般会計等と比べ、資産総額は71,054百万円多くなるが、負債総額も志太広域事務組合等の地方債や賞与等引当金等を計上しており、53,703百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

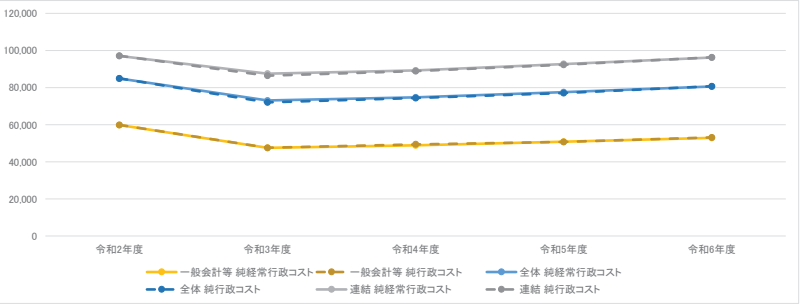
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 598	1,152	△ 1,272	△ 1,353	△ 1,928
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 2,235	△ 2,283	△ 1,346	△ 1,836
全体	純資産残高	235,850	233,615	231,332	229,986	228,150
	本年度差額	388	5,254	1,277	△ 1,323	△ 3,178
	本年度純資産変動額	△ 11,232	1,870	1,127	△ 1,316	△ 3,083
	純資産残高	239,705	241,575	242,702	241,386	238,303
連結	本年度差額	2,274	4,551	913	△ 1,147	△ 2,572
	本年度純資産変動額	△ 9,350	1,806	758	△ 1,184	△ 2,539
	純資産残高	246,860	248,466	249,224	248,040	245,501



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(51,214百万円)が純行政コスト(53,142百万円)を下回っており、本年度差額は△1,928百万円となり、純資産残高は1,836百万円減少している。前年度と比べて純行政コストが2,414百万円増加したためである。
全体では、国県等補助金が228百万円減少し、また、純行政コストが3,723百万円増加したため、一般会計等と比べて本年度差額は1,250百万円多くなっている。
連結では、全体会計の影響から、前年度と比べて本年度差額は1,425百万円減少し、純資産残高が2,539百万円減少となっている。

2. 行政コストの状況

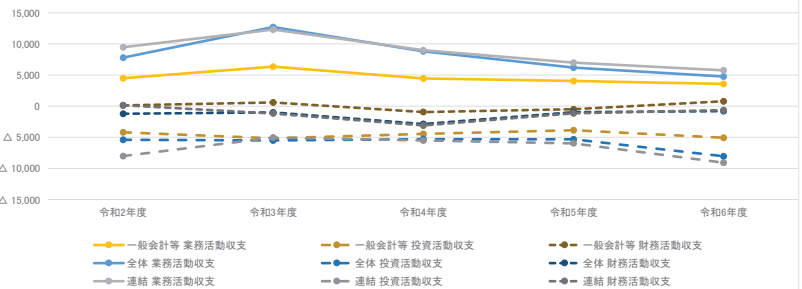
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,828	47,529	48,845	50,788	52,930
	純行政コスト	59,878	47,575	49,428	50,728	53,142
全体	純経常行政コスト	84,899	73,063	74,719	77,536	80,587
	純行政コスト	84,970	72,034	74,345	77,025	80,748
連結	純経常行政コスト	97,046	87,493	89,262	92,722	96,143
	純行政コスト	97,143	86,409	88,888	92,314	96,305



分析:
一般会計等においては、経常費用は54,902百万円となり、前年度末から2,974百万円増加した。人件費等の業務費用は、学校給食費の公費計化に伴う給食運営経費の増加もあり、前年度に比べ2,175百万円増の25,815百万円となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は、定額減税補足給付金や児童手当の対象拡大・増額により前年度に比べ800百万円増の29,087百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い状況である。また、災害復旧にかかるコストが199百万円発生したこともあり、純行政コストは2,414百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等が含まれるため一般会計等と比べ、経常費用が60,396百万円増加している。純行政コストは一般会計等の影響もあり、前年度と比較すると3,723百万円増加している。
連結では、連結対象企業等の事業収益が含まれるため一般会計等と比べて経常収益が23,145百万円多い。一方で、人件費等の経常費用は、一般会計等と比べて66,357百万円多く、純行政コストは43,163百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,487	6,352	4,456	4,047	3,576
	投資活動収支	△ 4,215	△ 5,162	△ 4,441	△ 3,862	△ 5,083
全体	財務活動収支	123	595	△ 948	△ 481	788
	業務活動収支	7,793	12,716	8,806	6,207	4,767
連結	投資活動収支	△ 5,396	△ 6,505	△ 5,305	△ 5,342	△ 8,041
	財務活動収支	△ 1,231	△ 1,012	△ 2,872	△ 973	△ 785
連結	業務活動収支	9,472	12,311	9,987	6,987	5,759
	投資活動収支	△ 8,002	△ 5,046	△ 5,522	△ 5,963	△ 9,077
連結	財務活動収支	151	△ 1,165	△ 3,094	△ 1,140	△ 636

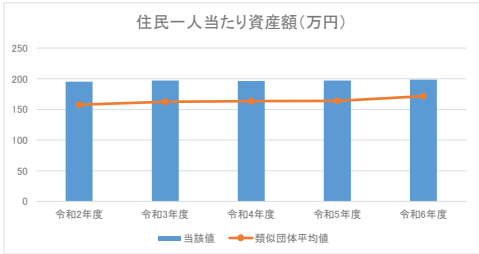


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入の減少に加え、業務支出における業務費用支出の増加により、業務活動収支は前年度に比べて471百万円の減少となった。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出の増加により前年度に比べて1,221百万円の減少となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから788百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度と比べて719百万円減少の1,833百万円となっている。
全体では、病院事業等の使用料及び手数料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,191百万円多い4,767百万円となっている。
連結では、志太広域事務組合等の収収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,183百万円多い5,759百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

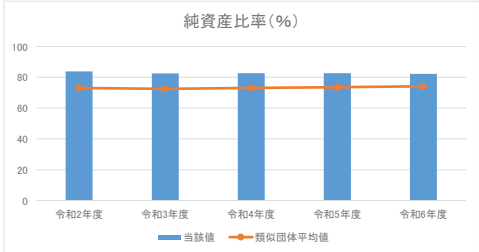
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,148,698	28,282,852	27,973,000	27,806,770	27,750,777
人口	144,096	143,580	142,387	140,979	139,870
当該値	195.3	197.0	196.5	197.2	198.4
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

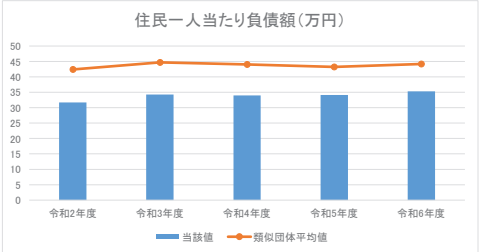
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	235,850	233,615	231,332	229,986	228,150
資産合計	281,487	282,829	279,730	278,068	277,508
当該値	83.8	82.6	82.7	82.7	82.2
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

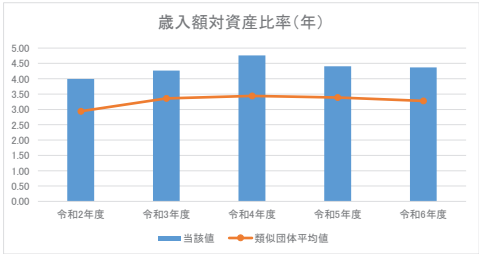
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,563,698	4,921,330	4,839,800	4,808,225	4,935,823
人口	144,096	143,580	142,387	140,979	139,870
当該値	31.7	34.3	34.0	34.1	35.3
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

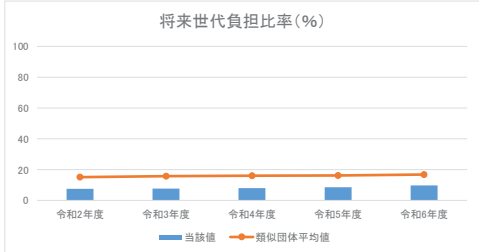
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	281,487	282,829	279,730	278,068	277,508
歳入総額	70,475	66,186	58,786	63,001	63,545
当該値	3.99	4.27	4.76	4.41	4.37
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,958	17,945	18,355	19,599	22,122
有形・無形固定資産合計	238,265	235,889	232,069	229,416	228,564
当該値	7.5	7.6	7.9	8.5	9.7
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

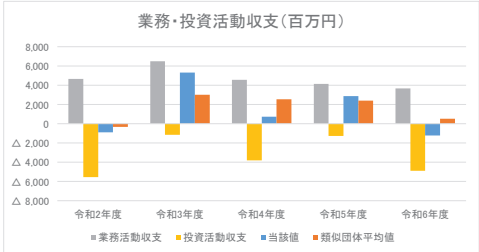
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,659	6,475	4,555	4,137	3,673
投資活動収支 ※2	△ 5,560	△ 1,157	△ 3,817	△ 1,281	△ 4,889
当該値	△ 901	5,318	738	2,856	△ 1,216
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

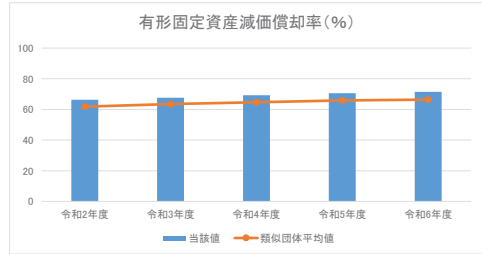
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	195,580	202,026	208,470	215,110	221,893
有形固定資産 ※1	295,195	298,784	301,073	304,690	310,195
当該値	66.3	67.6	69.2	70.6	71.5
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

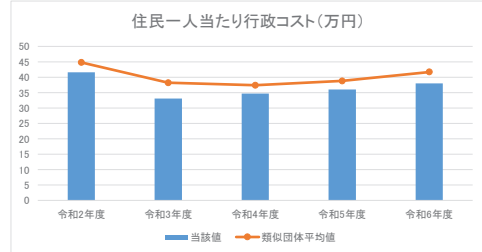
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

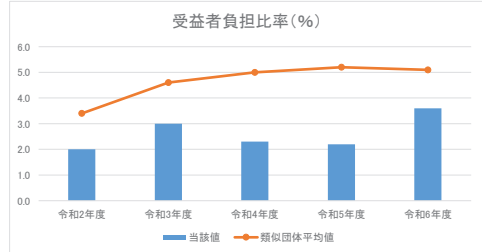
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,987,778	4,757,481	4,942,800	5,072,803	5,314,192
人口	144,096	143,580	142,387	140,979	139,870
当該値	41.6	33.1	34.7	36.0	38.0
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,249	1,464	1,166	1,140	1,972
経常費用	61,077	48,993	50,011	51,928	54,902
当該値	2.0	3.0	2.3	2.2	3.6
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

現有資産の減価償却による減と新規資産の取得による増がほぼ同程度であるため、資産合計は概ね同水準で推移している。人口の推移も同様であることから、住民一人当たり資産額は前年度と同水準である。
また、資産合計及び歳入総額は前年度と比べ同水準で推移しているため、歳入額対資産比率は同年度と同水準である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い水準にあり、前年度より0.9ポイント上昇している。全体として公共施設等の老朽化が進んでいるといえる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設管理・更新に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い水準にあるが、純行政コストが収支等の財源を占めたことから純資産が減少し、昨年度から0.5ポイント減少している。
また、将来世代負担比率は前年度に比べて1.2ポイント増加している。これは、地方債発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が昨年度より増加したこと及び減価償却による有形・無形固定資産の減少が主な要因である。
しかしながら、類似団体平均値を大幅に下回っていることから過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していると考えられ、今後も特定財源の確保や新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

学校給食費の公会計化に伴う給食運営経費等の物件費の増加や、定額減税補足給付金や児童手当の対象拡大・増額に係る補助金等などの増加により、業務支出が増加したことから、純行政コストが前年度に比べて241,389万円増加した。この影響により住民一人当たりの行政コストは前年度と比べて2.0ポイント増加している。災害復旧費などは臨時的なコストのため、次年度の純行政コストは減少が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて低い水準にあるが、保育園や給食センター等の公共施設整備に伴う地方債の発行額が地方債償還額を上回ったため、負債額は前年度に比べて127,598万円増加している。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,216百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、保育園整備事業や新学校給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益は増加した一方で、経常費用も学校給食費の公会計化に伴う給食運営経費等の物件費の増加や、定額減税補足給付金や児童手当の対象拡大・増額に係る補助金等などの増加により前年度に比べ2,974百万円増加したことにより、前年度に比べ1.4ポイント増加している。引き続き費用削減を意識した事業執行をに努め、経常費用の削減を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

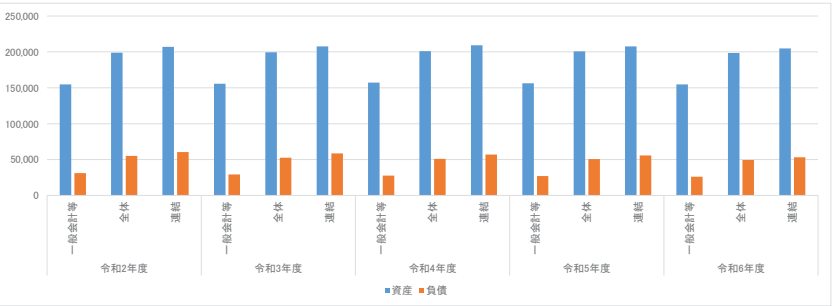
団体名 静岡県御殿崎市
団体コード 222151

人口	83,487人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	618人
面積	194.90㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,294,594千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.3%
		将来負担比率	21.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

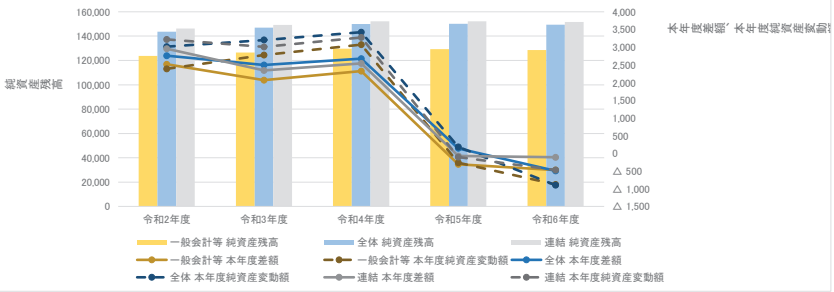
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		154,850	155,709	157,368	156,370	154,610
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		31,089	29,172	27,758	27,027	26,145
連結	資産	198,847	199,515	201,066	200,830	198,608
		54,955	52,610	51,054	50,622	49,301
連結	負債	206,918	207,696	209,228	207,810	204,786
		60,470	58,428	57,004	55,678	53,124



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,760百万円の減となった(△1.1%)。主な要因としては、固定資産の減少(△7,290百万円)が増加(5,855百万円)を上回ったことや、貸付金・基金等が減少(△1,889百万円)したことが挙げられる。負債総額は前年度末から882百万円の減となった(△3.3%)。主な要因としては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、地方債が522百万円の減(△2.5%)となったことが挙げられる。
全体においては、資産総額は2,222百万円の減(△1.1%)となった。全体から一般会計等を除いた固定資産は113百万円増加したが、貸付金・基金等が374百万円減少したことにより、合計としては減となった。
地方債の減少等のプラス要因がある一方で、老朽化の進行により資産が減少していることや基金の減少といったマイナス要因も生じている。健全な財政運営を保ちながら、公共施設等の適正管理も進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

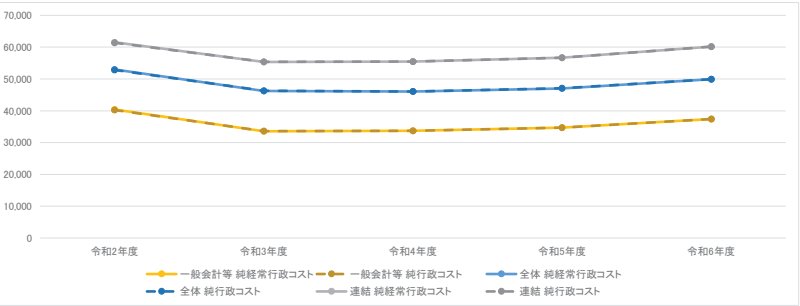
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,517	2,066	2,325	△ 311	△ 473
全体	本年度純資産変動額	2,389	2,777	3,072	△ 267	△ 878
		123,761	126,538	129,610	129,343	128,465
連結	本年度差額	2,760	2,494	2,677	140	△ 495
		3,016	3,203	3,424	184	△ 900
連結	本年度純資産変動額	143,702	146,905	150,012	150,208	149,307
		2,956	2,345	2,544	△ 75	△ 110
連結	本年度差額	3,220	3,010	3,274	△ 104	△ 471
		146,257	149,267	152,224	152,132	151,662



分析:
一般会計等においては、一般会計等においては、税金等の収入が36,925百万円となり、純行政コスト37,398百万円を下回ったことから本年度差額は△473百万円となり、純資産残高は878百万円の減少(△0.7%)となった。
税金・国庫等補助金共に増加(+2,503百万円)したが、それ以上に行政コストが増加(人件費+710百万円・移転費用+1,080百万円)していることが、主な要因である。
全体から一般会計等を除いた比較では、国民健康保険税の減収等により財源が減少(△287百万円)し、行政コストも増加(人件費+43百万円、移転費用+177百万円)していることから、全体としても本年度差額は△495百万円となり、純資産残高は901百万円の減少(△0.6%)となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,152百万円多くっており、本年度差額は△110百万円、純資産残高は△471百万円となった。

2. 行政コストの状況

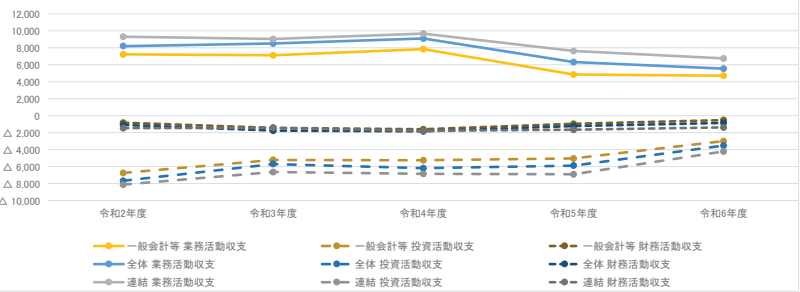
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		40,390	33,559	33,672	34,723	37,398
全体	純行政コスト	40,240	33,602	33,672	34,733	37,398
		52,984	46,245	46,051	47,045	49,902
連結	純経常行政コスト	52,834	46,288	46,051	47,051	49,902
		61,542	55,349	55,457	56,698	60,187
連結	純行政コスト	61,391	55,393	55,457	56,704	60,187



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,591百万円で、前年度比2,705百万円の増加(+7.5%)となった。このうち人件費等の業務費用は20,865百万円、社会保障給付などの移転費用は17,726百万円で、どちらも前年度から増加している。このうち、移転費用では社会保障給付が742百万円、補助金等が1,080百万円と大きく増加しており、業務費用全体の40%を占めている。
経常収益は1,193百万円で増加(+30百万円)しているが、使用料及び手数料は減少(△17百万円、△3.9%)している。
全体から一般会計等を除いた経常費用は179百万円(+1.3%)の増、経常収益は3百万円の減(△0.2%)とほぼ横ばいで推移している。
少子高齢化に伴う社会保障給付の増が行政コストを押し上げており、今後も増加傾向が続くと考えられるため、物件費や補助費等を縮減し、コスト削減に努めるとともに、使用料・手数料収入が減少していることから、コストに見合った適切な価格設定がなされているかも検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7,234	7,123	7,837	4,861	4,711
全体	投資活動収支	△ 6,747	△ 5,214	△ 5,256	△ 5,031	△ 2,997
		△ 829	△ 1,426	△ 1,599	△ 957	△ 522
連結	業務活動収支	8,198	8,509	9,096	6,312	5,539
		△ 7,673	△ 6,694	△ 6,182	△ 5,890	△ 3,523
連結	投資活動収支	△ 1,102	△ 1,783	△ 1,845	△ 1,234	△ 858
		9,310	9,037	9,666	7,615	6,747
連結	業務活動収支	△ 8,124	△ 6,629	△ 6,843	△ 6,894	△ 4,212
		△ 1,477	△ 1,431	△ 1,780	△ 1,646	△ 1,383

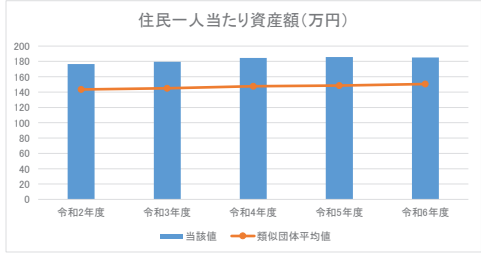


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,711百万円であり、前年度比150百万円の減少であった。これは、業務活動収入が2,344百万円増加し、臨時支出が10百万円減少した一方で、地域産業立地促進事業や広域行政組合負担金等の増加により、業務支出が2,504百万円増加したことが要因である。
投資活動収支は△2,997百万円であり、前年度比で2,034百万円の増加となったが、これは公共施設等整備費支出の減少したこと、国庫等補助金収入が増加したことが一因であるが、基金積立金支出が減少(△604百万円)し、基金取崩収入が増加した(1,407百万円)ことが主な要因である。そのため、基金、特に財政調整基金の残高が大きく減少(△1,784百万円)しており、今後は残高確保に向けた取組がより一層求められる。
財務活動収支は、地方債償還支出が発行収入を上回ったため、△522百万円となったが、今後数年は大規模事業の進捗に伴う地方債発行の増加が見込まれるため、償還額とのバランスに留意しながら発行額を検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

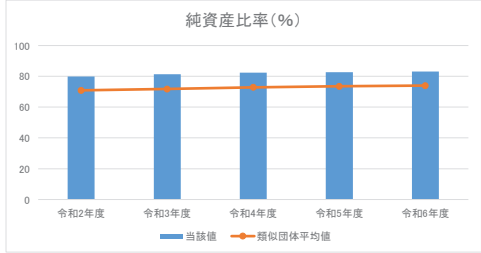
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,484,970	15,570,937	15,736,768	15,636,968	15,460,977
人口	87,687	86,778	85,267	84,240	83,487
当該値	176.6	179.4	184.6	185.6	185.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

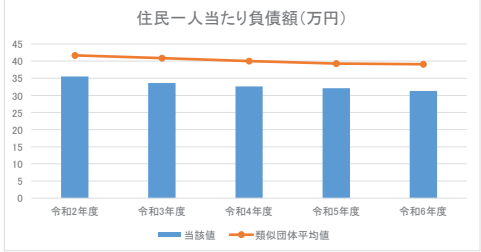
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	123,761	126,538	129,610	129,343	128,465
資産合計	154,850	155,709	157,368	156,370	154,610
当該値	79.9	81.3	82.4	82.7	83.1
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

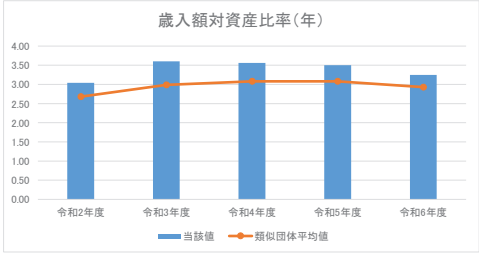
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,108,857	2,917,172	2,775,755	2,702,689	2,614,522
人口	87,687	86,778	85,267	84,240	83,487
当該値	35.5	33.6	32.6	32.1	31.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

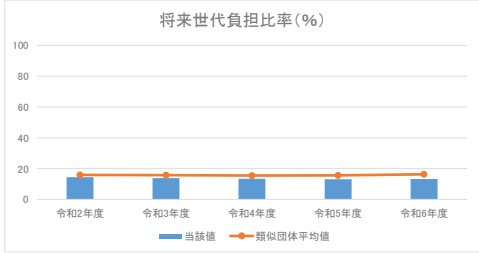
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	154,850	155,709	157,368	156,370	154,610
歳入総額	50,879	43,239	44,223	44,636	47,559
当該値	3.04	3.60	3.56	3.50	3.25
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,728	19,861	18,949	18,603	18,606
有形・無形固定資産合計	143,841	142,727	141,758	141,792	140,577
当該値	14.4	13.9	13.4	13.1	13.2
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

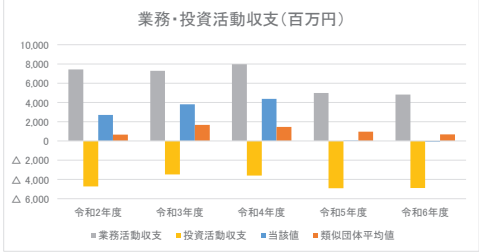
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,429	7,289	7,976	4,980	4,821
投資活動収支 ※2	△ 4,721	△ 3,489	△ 3,603	△ 4,924	△ 4,901
当該値	2,708	3,800	4,373	56	△ 80
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

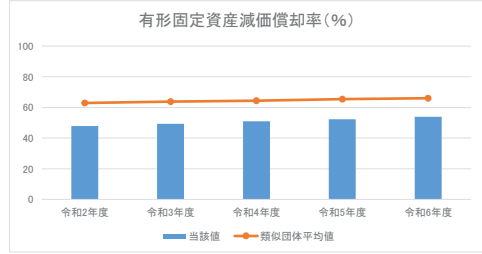
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	106,351	111,363	118,068	122,915	128,086
有形固定資産 ※1	222,571	225,932	231,610	234,839	237,509
当該値	47.8	49.3	51.0	52.3	53.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

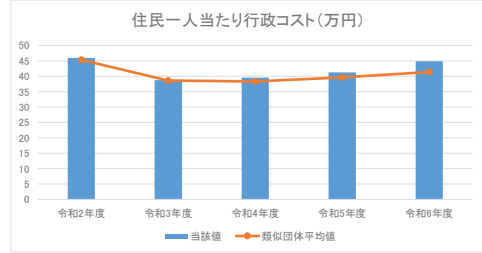
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

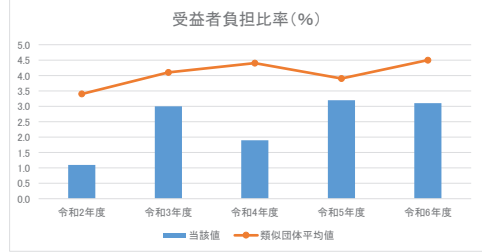
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,023,964	3,360,209	3,367,211	3,473,267	3,739,786
人口	87,687	86,778	85,267	84,240	83,487
当該値	45.9	38.7	39.5	41.2	44.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	469	1,037	658	1,163	1,193
経常費用	40,860	34,596	34,330	35,886	38,591
当該値	1.1	3.0	1.9	3.2	3.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高の減少を主な要因として資産総額が減少したため、前年度と比較して0.4万円の微減となっている。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.6%上昇しているが、類似団体平均値より低くなっている。
歳入額対資産比率は0.25年減少しており、資産(基金)の減少が要因と考えられる。
以上のことから、施設更新に取り組んでいるものの、全体的には老朽化が進行している。基金は取崩しが積立を上回っており、老朽化対策の原資となる財政的余力が細ってきていると考えられる。そのため計画的な施設更新と基金積立の両立が、より一層求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも9.1%高く、前年度から0.4%増加した。これは、純資産は同水準であるが、資産合計が減少したことが要因として挙げられる。
将来世代負担比率は前年度から0.1%増加したものの、類似団体平均値よりも3.1%下回っている。
このことから、資産形成における純資産の割合が比較的高く、将来世代への負担が抑えられていると考えられる。地方債の発行状況を精査し、公共施設等の資産管理と世代間負担の均衡を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較すると3.6万円増加している。類似団体平均値では1.8万円の増加であり、本市の増加幅が大きくなっている。
これは純行政コストが社会保障給付の増加等により、266百万円増加し、人口が753人減少したことが要因である。
人口減少、少子高齢化により社会保障給付は増加していると思われるため、補助金等支出や物件費等の見直しにより、行政コストの削減に努めるとともに、適正な使用料・手数料収入を確保していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.8万円減少し、類似団体平均値を7.8万円下回っている。これは地方債の償還が進んだことにより、負債合計が882百万円減少したことによる。今後は大規模事業の実施により地方債発行額が増加することが見込まれるため、事業の平準化や事業内容の精査等により、発行額抑制に努める必要がある。
業務・投資活動収支は業務活動の黒字が投資活動の赤字を下回ったため、80百万円の赤字であり、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、人件費や補助金、社会保障給付等の増により、業務活動収支が149百万円減少したこと、新図書館整備事業や木製おもちゃ館整備事業といった国県等補助金を活用しない大型事業の実施により、投資活動収支がマイナスになったことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.1%減少し、類似団体平均値との差も1.4%に拡大している。
これは社会保障給付等の増により、経常費用が2,705百万円増加し、経常収益の増加30百万円を上回ったことが要因である。行政サービスの提供に必要な経費が増加した一方で、対応する経常収益の増加は限定的であり、使用料・手数料は減少していることから、利用者数の減少と料金水準の両面から検証し、財源確保策を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

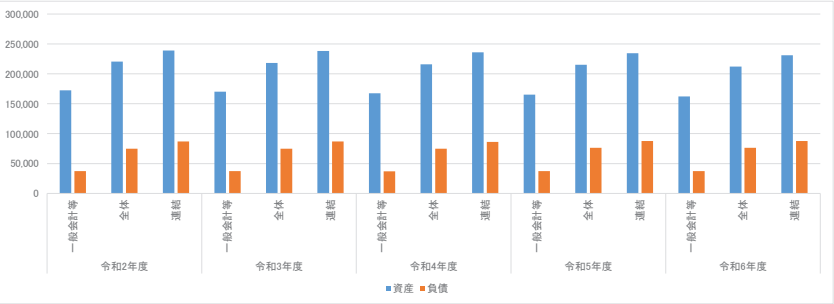
団体名 静岡県袋井市
団体コード 222160

人口	87,941 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	108.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,239.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	62.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

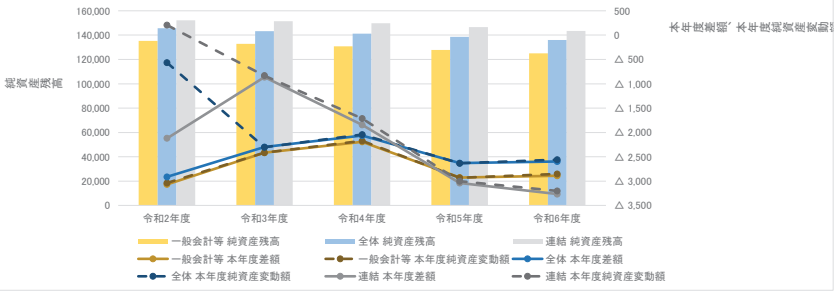
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	172,506	170,128	167,524	165,242	162,324
	負債	37,191	37,232	36,801	37,449	37,383
全体	資産	220,532	218,296	215,987	215,024	212,263
	負債	74,906	74,975	74,710	76,380	76,181
連結	資産	239,215	238,232	235,924	234,426	231,238
	負債	86,978	86,828	86,233	87,737	87,751



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,918百万円の減少(△1.8ポイント)、負債総額が66百万円の減少(△0.2ポイント)となった。資産の減少額の最も大きいものは、インフラ資産をはじめとする有形固定資産であり、これは資産の取得よりも減価償却による資産の減少が上回ったことによるものである。
資産総額については、一般会計は2,918百万円、全体では2,761百万円、連結では3,188百万円減少した。いずれも金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等によるものである。
全体会計、連結会計においても同様に、減価償却による資産の減少が取得による増加を上回ったため、資産総額が減少している。

3. 純資産変動の状況

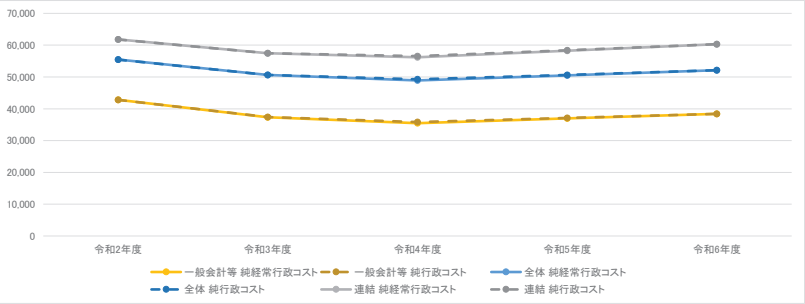
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,069	△ 2,415	△ 2,193	△ 2,928	△ 2,889
	本年度純資産変動額	△ 3,039	△ 2,418	△ 2,173	△ 2,931	△ 2,852
全体	純資産残高	135,315	132,897	130,724	127,793	124,941
	本年度差額	△ 2,913	△ 2,302	△ 2,064	△ 2,631	△ 2,599
連結	純資産残高	145,626	143,321	141,277	138,644	136,082
	本年度差額	△ 2,121	△ 863	△ 1,846	△ 3,041	△ 3,266
連結	本年度純資産変動額	207	△ 833	△ 1,713	△ 3,002	△ 3,202
	純資産残高	152,237	151,404	149,691	146,689	143,487



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(35,502百万円)が純行政コスト(38,391百万円)を下回っており、本年度差額は△2,889百万円となり、純資産残高は2,852百万円の減少となった。受益者負担の原則から、定期的に使用料・手数料の見直しを行い、財源確保を図るとともに、公共施設の保有量の適正化を図り純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が14,129百万円多くなっており、一般会計等と比較して純資産の減少額が小さく、純資産残高は前年度から2,561百万円の減少となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が大幅に増加しているため、一般会計等や全体会計と比較して純資産変動額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

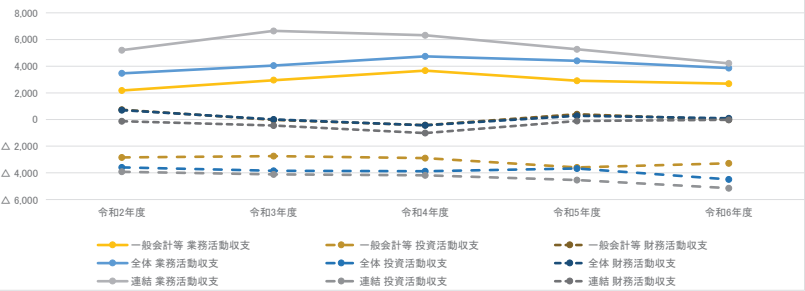
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,822	37,351	35,469	36,986	38,389
	純行政コスト	42,798	37,371	35,825	37,149	38,391
全体	純経常行政コスト	55,492	50,631	48,912	50,482	52,129
	純行政コスト	55,459	50,651	49,272	50,645	52,129
連結	純経常行政コスト	61,810	57,446	56,189	58,235	60,302
	純行政コスト	61,788	57,474	56,567	58,425	60,335



分析:
一般会計等において、純行政コストは1,242百万円の増加(3.3ポイント)となった。これは、定額減税給付金事業を始めとする社会保障給付経費や補助金等の移転費用が増加したためである。
全体では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金に計上しているため、一般会計と比べて移転費用が13,377百万円多くなり、純行政コストは13,740百万円多くなっている。
連結会計では、掛川市・袋井市病院企業団などの収入により経常収益が多いため、一般会計等や全体会計と比較して経常費用に対する経常収益の割合が高くなっている。(一般会計等:3.6ポイント、全体会計:9.0ポイント、連結会計:17.5ポイント)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,175	2,951	3,665	2,914	2,691
	投資活動収支	△ 2,836	△ 2,744	△ 2,887	△ 3,592	△ 3,284
全体	財務活動収支	735	△ 21	△ 426	398	△ 15
	業務活動収支	3,459	4,051	4,735	4,402	3,857
連結	投資活動収支	△ 3,590	△ 3,846	△ 3,873	△ 3,671	△ 4,438
	財務活動収支	704	8	△ 433	285	93
連結	業務活動収支	5,204	6,647	6,323	5,259	4,210
	投資活動収支	△ 3,919	△ 4,110	△ 4,177	△ 4,538	△ 5,144
連結	財務活動収支	△ 124	△ 446	△ 1,017	△ 117	△ 21

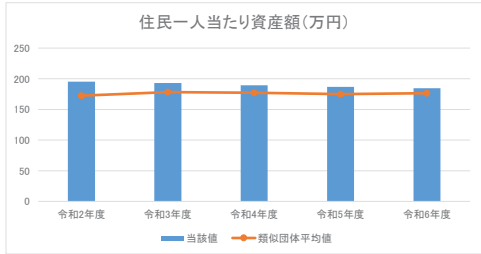


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,691百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化やLED化、治水対策事業の実施などにより、△3,284百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△15百万円であった。全体では、国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,166百万円多い、3,857百万円となっている。
連結会計では、病院企業団や広域行政組合において施設の建設等の投資活動が増加したことから前年度と比較し、投資活動収支の赤字が606百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

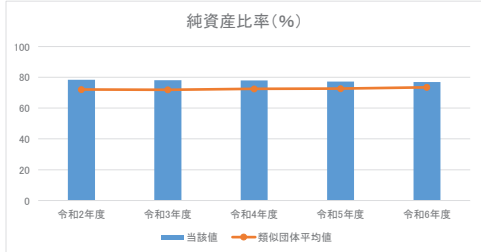
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,250,621	17,012,840	16,752,429	16,524,207	16,232,350
人口	88,286	88,127	88,562	88,429	87,941
当該値	195.4	193.0	189.2	186.9	184.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

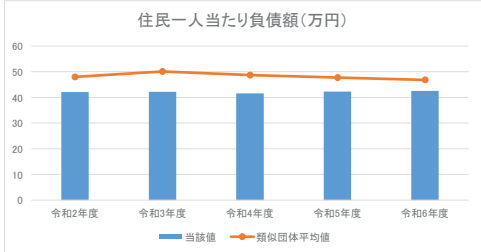
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	135,315	132,897	130,724	127,793	124,941
資産合計	172,506	170,128	167,524	165,242	162,324
当該値	78.4	78.1	78.0	77.3	77.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

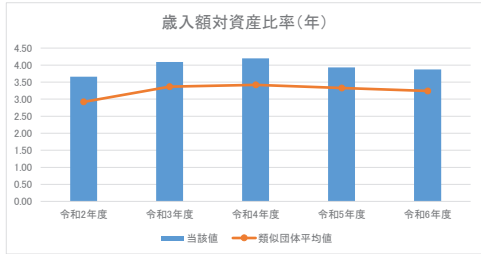
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,719,120	3,723,175	3,680,065	3,744,919	3,738,277
人口	88,286	88,127	88,562	88,429	87,941
当該値	42.1	42.2	41.6	42.3	42.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

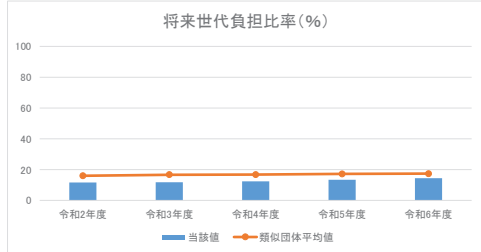
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	172,506	170,128	167,524	165,242	162,324
歳入総額	47,123	41,595	39,911	42,028	41,952
当該値	3.66	4.09	4.20	3.93	3.87
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,945	18,781	19,180	20,685	21,837
有形・無形固定資産合計	162,021	158,895	155,723	154,180	152,026
当該値	11.7	11.8	12.3	13.4	14.4
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

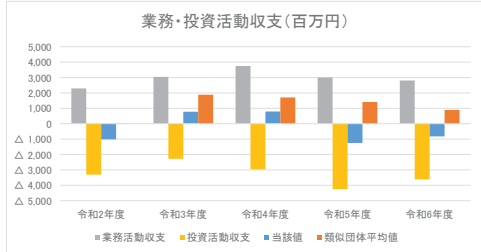
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,288	3,044	3,747	3,001	2,798
投資活動収支 ※2	△ 3,308	△ 2,272	△ 2,950	△ 4,244	△ 3,620
当該値	△ 1,020	772	797	△ 1,243	△ 822
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

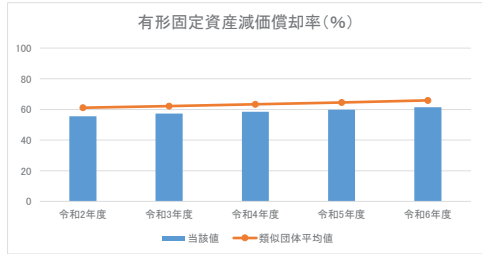
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	141,850	147,363	152,591	158,481	164,573
有形固定資産 ※1	255,664	256,973	260,842	265,024	268,208
当該値	55.5	57.3	58.5	59.8	61.4
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

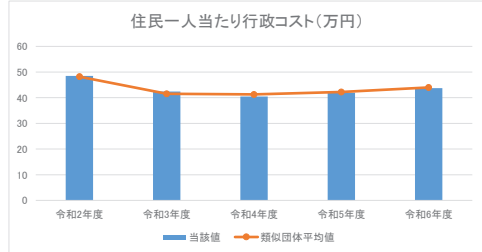
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

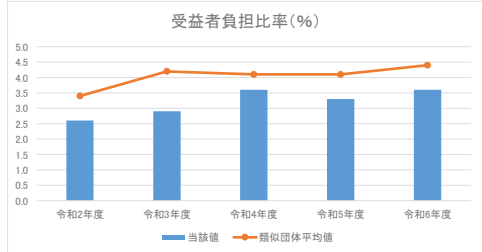
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,279,782	3,737,075	3,582,462	3,714,913	3,839,114
人口	88,286	88,127	88,562	88,429	87,941
当該値	48.5	42.4	40.5	42.0	43.7
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,150	1,130	1,307	1,271	1,417
経常費用	43,972	38,481	36,776	38,257	39,807
当該値	2.6	2.9	3.6	3.3	3.6
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っているが、新規資産取得額が減価償却額を下回ったことにより、前年度から2.3万円減少している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。投資的経費の精査により地方債借入額が減少したことなどから歳入総額は減少したが、減価償却による資産合計の減が大きいため、比率は前年度より0.06年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準ではあるが施設やインフラの老朽化が進み、減価償却累計額が増えたことにより、前年度より1.6ポイント増加している。
将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担を軽減するため、インフラ・公共施設の個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、減価償却によりインフラ資産の総額が減少したことに伴い、純資産が前年度から減少し(△2,852百万円)、前年度から0.3ポイント減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事業の見直しや公共施設マネジメントなどの財政健全化の取組を進め、行政コストの適正化やプライマリーバランスの黒字化に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、近年の上昇率が類似団体平均値よりも大きいため、事業精査により新規借入れを行う地方債を抑制するなど、適切な財政運営となるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値をわずかに下回っているが、前年度と比較して増加している。これは、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付の実施により移転費用が増加したことによるものである。
このほか、物価高騰により人件費、物件費等も増加していることから、引き続き財政健全化の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.2万円増加している。類似団体平均は近年減少傾向である中、本市については増加していることから事業精査などにより地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、公共施設等への積極的な投資を行ったことによる投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、822百万円の赤字となっている。前年度と比較して赤字額は減少したが、基金の取り崩しに頼る財政運営となってしまうことから改善が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも、使用料及び手数料について、適切な負担となるよう定期的な見直しを行う。
負担比率が前年度から0.3ポイント増加しているが、物価高騰などに伴う給食費保護者負担金の増額などにより経常収益が増加したためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

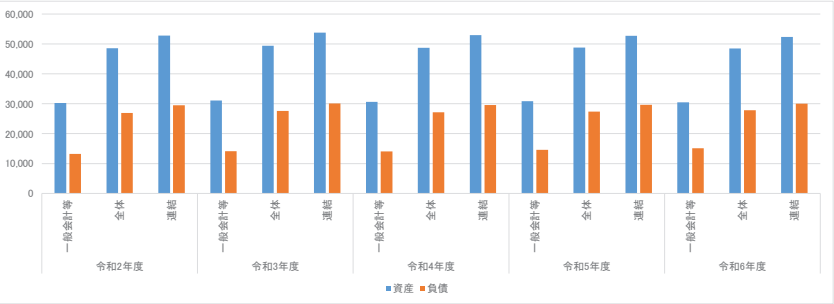
団体名 静岡県下田市
団体コード 222194

人口	19,282 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	104.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,663,927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	50.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

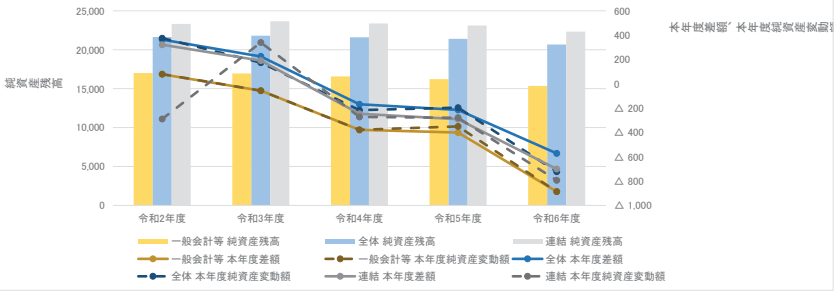
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,266	31,084	30,646	30,830	30,451
	負債	13,247	14,122	14,064	14,597	15,104
全体	資産	48,576	49,393	48,726	48,790	48,493
	負債	26,949	27,591	27,141	27,401	27,826
連結	資産	52,834	53,790	52,950	52,750	52,358
	負債	29,516	30,133	29,565	29,644	30,045



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比▲379百万円減となった。これは、旧稲樟中学校校舎の解体による固定資産の減少や減価償却が進んだことに加え、現金預金及び財政調整基金の減少により、流動資産が前年度比▲406百万円の減となったことによるものである。負債総額は前年度末から507百万円増となっており、主な要因は新庁舎整備等に係る地方債残高の増加によるものである。
一般会計等を除いた全体における資産および負債の状況は、物品及び現金預金の増加を主な要因として総資産額が前年度比82百万円増となり、負債総額は地方債の減少等により前年度比▲82百万円減となった。
全体を除いた連結における資産および負債の状況は、主に一部事務組合下田メディカルセンターの施設や物品の減価償却が進んだことにより総資産額が前年度比▲95百万円減となり、負債総額は、同組合の地方債の減少により前年度比▲24百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

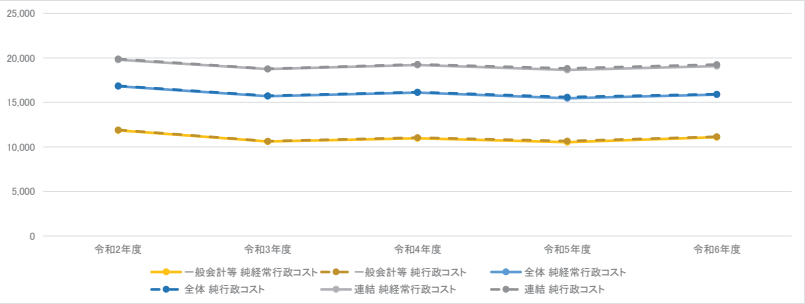
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	78	△ 57	△ 378	△ 401	△ 886
	本年度純資産変動額	79	△ 57	△ 379	△ 350	△ 886
全体	純資産残高	17,019	16,962	16,583	16,233	15,347
	本年度差額	363	225	△ 169	△ 215	△ 572
	本年度純資産変動額	375	174	△ 216	△ 196	△ 722
連結	純資産残高	21,627	21,801	21,585	21,390	20,668
	本年度差額	321	190	△ 247	△ 292	△ 701
	本年度純資産変動額	△ 289	339	△ 272	△ 279	△ 793
	純資産残高	23,318	23,657	23,385	23,106	22,313



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(11,155百万円)が収収等の財源(10,269百万円)を上回ったことにより、本年度末純資産残高は▲886千円の15,347百万円となった。財源については、前年度より▲176百万円の減となっており、これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス関連の歳入の減少が主な要因である。物価高騰や人件費の上昇等の影響もあり、昨年度に続いて財源が純行政コストを下回る状況となっているため、行政コストの削減に努めていく必要がある。
一般会計等を除いた全体における純資産変動の状況は、国民等補助金収入等の財源(5,077百万円)が純行政コスト(4,764百万円)を上回っており、本年度差額及び本年度純資産変動額がともに増加となった。これは国民健康保険事業における療養給付費の減少が主な要因であると分析する。
全体を除いた連結における純資産変動の状況は、一部事務組合下田地区消防組合の人件費の増加や後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増加したことなどの影響により、純行政コスト(3,328百万円)が収収等の財源(3,199百万円)を上回ったことにより、本年度末純資産残高は減少となっている。

2. 行政コストの状況

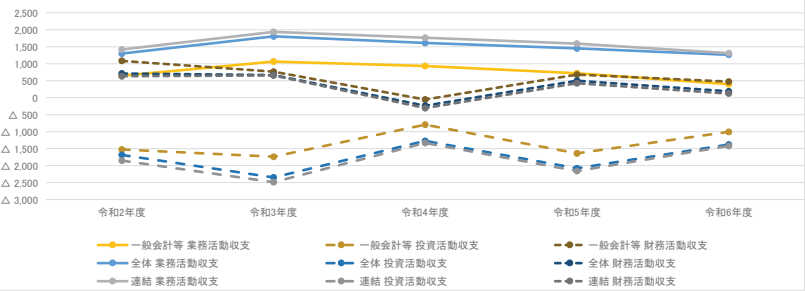
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,868	10,608	10,971	10,533	11,098
	純行政コスト	11,920	10,649	11,038	10,671	11,155
全体	純経常行政コスト	16,813	15,700	16,095	15,467	15,867
	純行政コスト	16,865	15,741	16,162	15,605	15,919
連結	純経常行政コスト	19,794	18,750	19,205	18,646	19,075
	純行政コスト	19,880	18,776	19,273	18,815	19,247



分析:
一般会計等においては、警察署庁舎移転に伴う仮庁舎のための市有地貸付等による経常収益の増加(前年度比24百万円増)を、新庁舎用備品購入や基幹系システム標準化費用の増加による物件費の増を主な要因とした経常費用の増が上回ったことにより、純経常行政コストは前年度比565百万円の増となったが、資産除売却損の減少(▲85百万円)により、純行政コストは前年度比484百万円増の11,155百万円となった。
一般会計等を除いた全体においては、水道料金等の増加及び国民健康保険事業における療養給付費の減少(前年度比▲54百万円)により、純経常行政コスト及び純行政コストは共に減少した。
全体を除いた連結においては、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増加(前年度比74百万円)したことが主な要因となり、純経常行政コスト及び純行政コストは共に増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	644	1,064	932	720	399
	投資活動収支	△ 1,529	△ 1,738	△ 795	△ 1,637	△ 1,006
全体	財務活動収支	1,084	767	△ 54	677	471
	業務活動収支	1,299	1,807	1,611	1,450	1,263
	投資活動収支	△ 1,687	△ 2,349	△ 1,273	△ 2,079	△ 1,382
連結	財務活動収支	712	664	△ 237	499	185
	業務活動収支	1,422	1,939	1,767	1,590	1,311
	投資活動収支	△ 1,853	△ 2,489	△ 1,332	△ 2,157	△ 1,418
	財務活動収支	630	656	△ 306	425	123

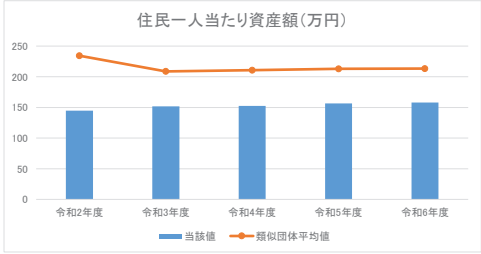


分析:
一般会計等における業務活動収支は、収支ともに増加しているが、前年に比べ、主に人件費及び物件費の増加による支出の増加幅が収入の増加幅を上回っていることから、前年度比321百万円減の399百万円となった。投資活動収支については、新庁舎建設に係る工事により、昨年度に続いて公共施設等整備費支出が多額となっているが、基金取崩収入の増により▲1,006百万円となった。財務活動収支については、庁舎建設事業により地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、収支としては471百万円であった。
一般会計等を除いた全体においては、業務活動収支は収支ともに減少しているが、前年度に比べ、国民健康保険事業の補助金等支出が大幅に減少したこと、前年度比194百万円増の864百万円となった。投資活動収支は前年度に比べ増加しており、公共施設等整備費支出の減少が主な要因である。財務活動収支については、地方債発行収入の減少により、前年度に比べ減少している。
全体を除いた連結における収支については、その他の収入の減により業務活動収支が前年度比▲91百万円減の47百万円となった。投資活動収支は前年度に比べ増加しており、公共施設等整備費支出の減少が主な要因である。財務活動収支については、収支ともに減少しているが、地方債償還支出が地方債発行収入より減少幅が大きかったことにより、前年度に比べ増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

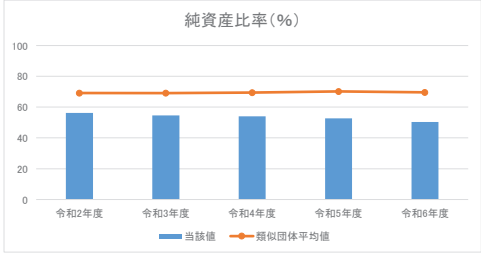
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,026,616	3,108,404	3,064,649	3,082,952	3,045,063
人口	20,898	20,494	20,099	19,710	19,282
当該値	144.8	151.7	152.5	156.4	157.9
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

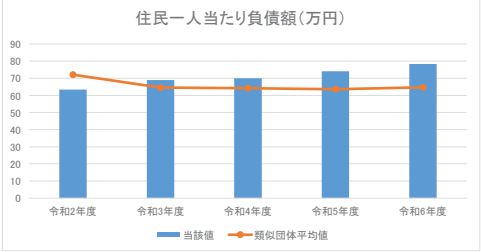
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,019	16,962	16,583	16,233	15,347
資産合計	30,266	31,084	30,646	30,830	30,451
当該値	56.2	54.6	54.1	52.7	50.4
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

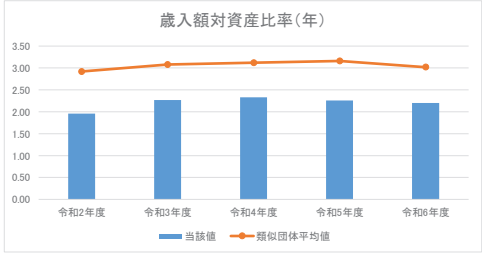
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,324,721	1,412,162	1,406,351	1,459,691	1,510,388
人口	20,898	20,494	20,099	19,710	19,282
当該値	63.4	68.9	70.0	74.1	78.3
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

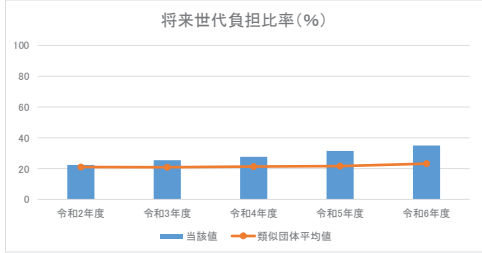
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,266	31,084	30,646	30,830	30,451
歳入総額	15,470	13,704	13,165	13,671	13,842
当該値	1.96	2.27	2.33	2.26	2.20
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,611	6,421	6,733	7,707	8,546
有形・無形固定資産合計	25,141	25,249	24,392	24,525	24,409
当該値	22.3	25.4	27.6	31.4	35.0
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

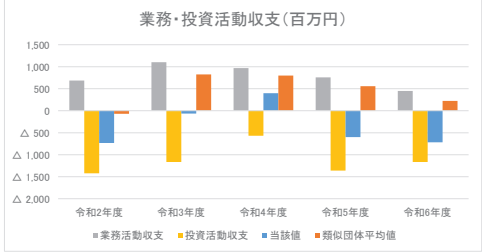
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	686	1,101	969	757	451
投資活動収支 ※2	△ 1,421	△ 1,166	△ 570	△ 1,359	△ 1,168
当該値	△ 735	△ 65	399	△ 602	△ 717
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

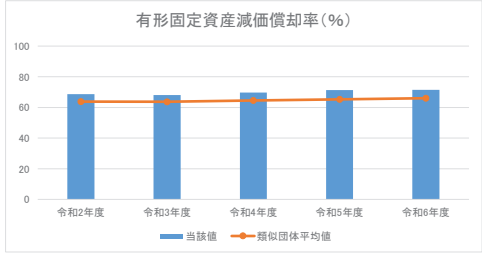
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,340	43,556	44,660	45,951	46,639
有形固定資産 ※1	61,739	63,925	64,049	64,483	65,292
当該値	68.6	68.1	69.7	71.3	71.4
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

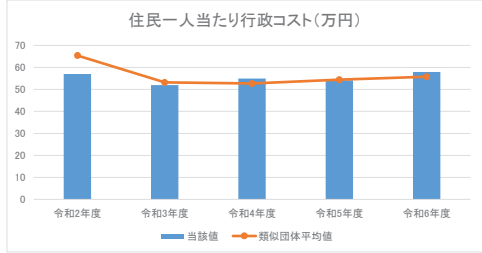
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

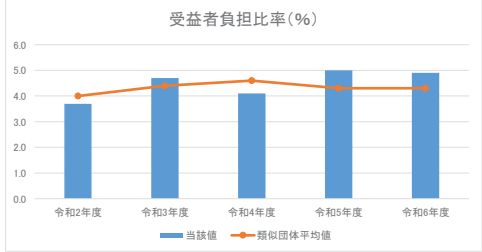
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,192,012	1,064,888	1,103,806	1,067,102	1,115,517
人口	20,898	20,494	20,099	19,710	19,282
当該値	57.0	52.0	54.9	54.1	57.9
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	453	524	475	554	576
経常費用	12,321	11,132	11,446	11,087	11,675
当該値	3.7	4.7	4.1	5.0	4.9
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、資産のうち取得価格が不明で、備忘価格1円となっている資産が存在するため、類似団体平均値を大きく下回っている。また、分母となる人口が毎年度400人程度減少していることもあり、今後も上昇する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。これは、平成半ばの頃に財政緊縮措置として固定資産の更新を先送りしたこと起因するものであり、今後大規模な更新や庁舎移転による解体等が控えているため、数値が変動することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債である地方債の約30%が臨時財政対策債によるものであり、実質的にはその元利償還金が地方交付税により措置される。また、純資産比率が継続的に下がっているが、これは多くの投資的事業の財源を起債に頼っていることによるものであると分析する。

将来世代負担比率については、令和2年度から増加が続いており、類似団体平均値との差が徐々に開いている。これは、過疎化及び緊急防災・減災事業債の増等による地方債残高が増加していることが要因であり、今後も新庁舎をはじめとした施設の大規模な更新が控えているため、さらに増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和3年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度以降は同程度を上回る状態となっている。数値の増加については、新庁舎整備や基幹システム標準化費用等の増加による純行政コストの増加によるものと分析する。

今後については、社会保険経費(特に扶助費)の増加や維持修繕・委託などの物件費の増加等に加え、分母となる人口も毎年度400人程度減少していることから、今後も上昇していくものと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和2年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度より上回った。これは、分母となる人口が毎年度400人程度減少していることに加え、庁舎建設に関連する地方債の増による負債合計の増加が主な原因と考えられ、今後も増加する見込みである。

業務・投資活動収支については、令和4年度においては、大規模な公共施設の更新が行われなかったことから、類似団体平均値との差は小さかったが、新庁舎整備事業が本格化したことにより、令和5年度以降は類似団体平均値を大きく下回っている状態である。令和6年度においては、基金取崩収入の増加により投資活動収支は若干改善しているが、今後も大規模な公共施設の更新が控えているため、同様の状況が続くものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和4年度は類似団体平均値を下回っていたが、令和6年度は類似団体平均値を上回った。これは、新庁舎建設に伴う備品購入等の経常費用の増加に対し、経常収益が前年度に比べ大きく増加しなかったことによるものと分析する。

施設の老朽化に伴う維持修繕費等も大きくなっていることに加え、物価高騰や人件費の上昇に伴う経常費用の増加が見込まれるため、経費の削減に努めるとともに、公共施設使用料の見直し等により、改善を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

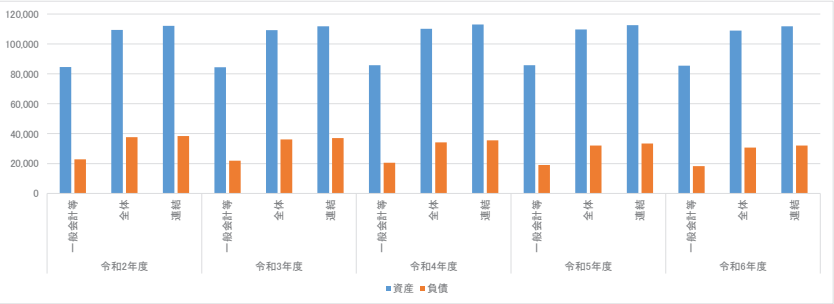
団体名 静岡県裾野市
団体コード 222208

人口	48,688 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	138.12 ㎢	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	12,381,388 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.6 Ⅲ
		将来負担比率	20.7 Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

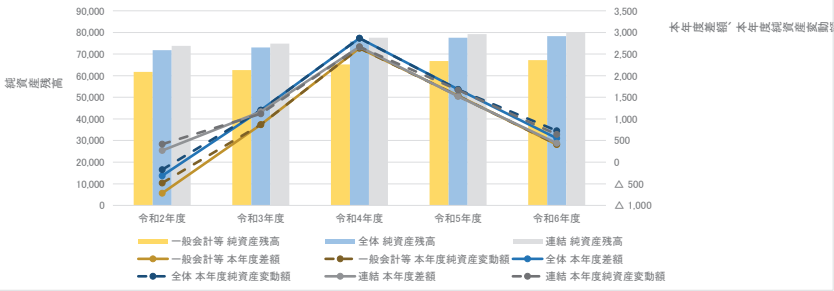
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	84,519	84,459	85,745	85,850	85,399
全体	資産	22,805	21,875	20,526	19,098	18,232
	負債	109,459	109,217	110,109	109,651	108,903
連結	資産	37,642	36,195	34,220	32,082	30,608
	負債	112,179	111,840	112,989	112,599	111,834



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比451百万円の減少(△0.5%)であった。資産の92.4%を占める固定資産において、有形固定資産では建設仮勘定が1,608百万円の増(71.09%)であり、減価償却の減を考慮しても370百万円の増(0.51%)であった。投資その他の資産では各種基金の取崩等により956百万円の減(△22.2%)があったが、流動資産において財政調整基金の積立による増(511百万円)があったため、資産総額としては微減に収まった。負債においては、866百万円の減(△4.5%)であり、令和3年度より地方債の借入額を抑制しているため固定負債の地方債が934百万円の減(△6.9%)となっている。また、全体会計においても水道事業や下水道事業などインフラ資産に特化した会計を含むため、インフラ資産が53.5%と高くっており、一般会計等と同様に減価償却が進み老朽化が進行している。負債においては、一般会計と同様に公営企業会計の企業債残高も減少傾向にある。連結会計における資産総額は111,834百万円であり、裾野市長泉町衛生施設組合など12団体を含めたものとなっている。

3. 純資産変動の状況

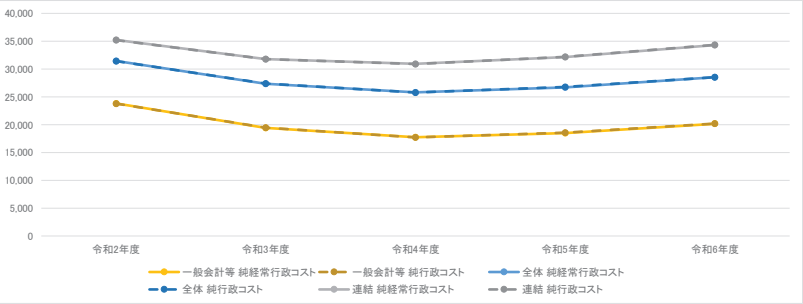
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 717	867	2,636	1,537	408
全体	本年度差額	△ 481	869	2,636	1,533	415
	純資産残高	61,714	62,584	65,219	66,752	67,167
連結	本年度差額	△ 313	1,203	2,867	1,684	553
	純資産残高	71,817	73,022	75,889	77,569	78,295



分析:
一般会計等においては、税収と財源が純行政コストを上回り昨年度に引き続きプラスとなったが、企業版ふるさと納税地方創生特別会計の差額が1,950百万円の減であり、一般会計単独で2,469百万円の増であった。全体会計でも税収等の財源が純行政コスト僅かに上回っている状況である。会計別では財源と純行政コストが概ね均衡している会計が多いが、簡易水道事業会計においてコストが財源を10百万円程度超過している。連結会計においても、税収等の財源が純行政コストを上回っているが、団体によっては財源が純行政コストを下回っている団体もあり差額は400百万円程度となり、全体会計に比べ差額は110百万円程度減少している。

2. 行政コストの状況

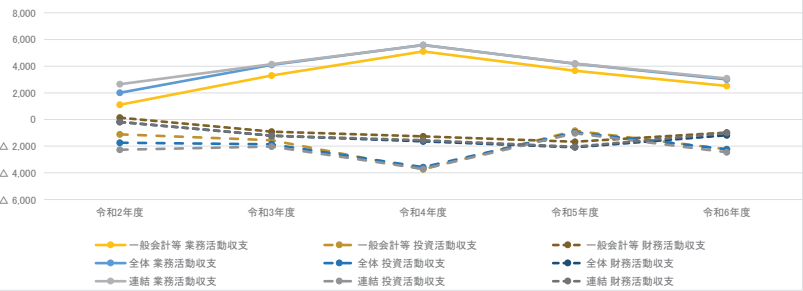
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,822	19,433	17,744	18,504	20,174
全体	純経常行政コスト	23,789	19,457	17,717	18,552	20,194
	純行政コスト	31,454	27,352	25,809	26,714	28,520
連結	純経常行政コスト	31,421	27,377	25,783	26,762	28,540
	純行政コスト	35,229	31,772	30,934	32,155	34,314



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,986百万円で、前年度比1,792百万円の増(9.34%)となった。これは、人事院勧告による職員給与費の増(9.03%)、会計年度任用職員報酬の増に伴うその他人件費の増(21.18%)、定額減税による調整給付等に伴う社会保障給付の増(12.35%)、裾野駅西土地区画整理事業による移転補償費の増に伴うその他移転費用の増(186.92%)が主な要因である。また、全体会計の経常費用については、補助金等が40.3%となっている。国民健康保険特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険特別会計の特別な業務を主とする会計を含んでおり、補助金の割合が高くなっている。一方、連結会計の経常費用については、社会保障給付費30.3%、補助金等27.2%となっており、静岡県後期高齢者医療広域連合における社会保障費の影響等で全体会計よりも社会保障給付費の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,105	3,297	5,104	3,663	2,511
全体	投資活動収支	△ 1,109	△ 1,559	△ 3,729	△ 844	△ 2,238
	財務活動収支	138	△ 904	△ 1,271	△ 1,667	△ 981
連結	業務活動収支	2,004	4,094	5,588	4,183	3,010
	投資活動収支	△ 1,747	△ 1,851	△ 3,576	△ 960	△ 2,238
連結	投資活動収支	△ 180	△ 1,209	△ 1,640	△ 2,085	△ 1,187
	財務活動収支	2,647	4,144	5,578	4,204	3,087

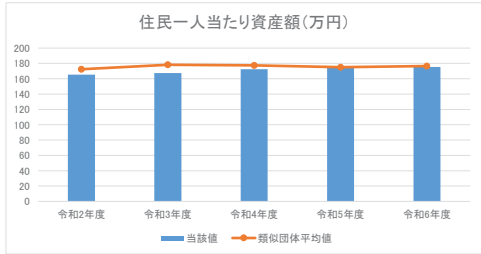


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,511百万円と前年度比1,152百万円減少している。税収は増だったものの、企業版ふるさと納税において前年度比で大幅な減があったため、業務収入のうち税収等収入が1,32百万円の減(△0.88%)、行政コストと同様に、人件費支出、社会保障給付費等の増により業務支出が1,731百万円の増(10.46%)となったことによるものである。投資活動収支は、収入においては基金取崩収入の大幅減(△30,54%)により、収入が9,932百万円の減(△21.32%)であることに加え、支出において企業版ふるさと納税地方創生特別会計による公共支出等整備支出、東中学校改修工事等の増により収支が△1,392百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入において625百万円の増(94.13%)、支出においては地方債償還支出の増加等で61百万円の減(△2.63%)により収支が△981百万円となった。全体会計においては、公営企業会計(水道事業・下水道事業、簡易水道)の影響が大きく、3会計合計で業務活動収支697百万円、管路更新など実施していることにより投資活動収支△273百万円、企業債の償還額が借入額を上回っていることから財務活動収支△206百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

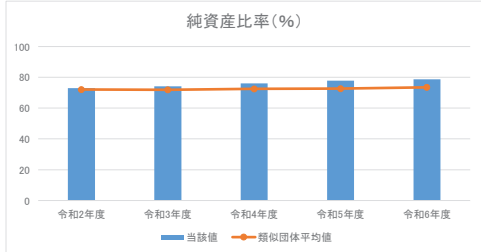
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,451,900	8,445,900	8,574,547	8,584,966	8,539,865
人口	51,085	50,425	49,779	49,225	48,688
当該値	165.4	167.5	172.3	174.4	175.4
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

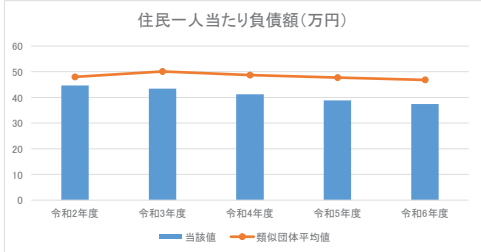
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,714	62,584	65,219	66,752	67,167
資産合計	84,519	84,459	85,745	85,850	85,399
当該値	73.0	74.1	76.1	77.8	78.7
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

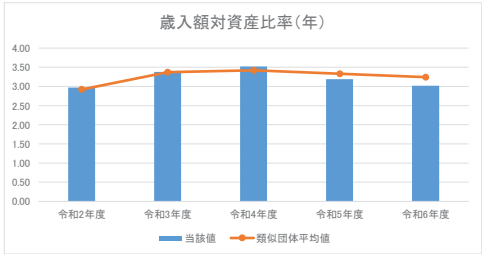
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,280,500	2,187,500	2,052,601	1,909,756	1,823,189
人口	51,085	50,425	49,779	49,225	48,688
当該値	44.6	43.4	41.2	38.8	37.4
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

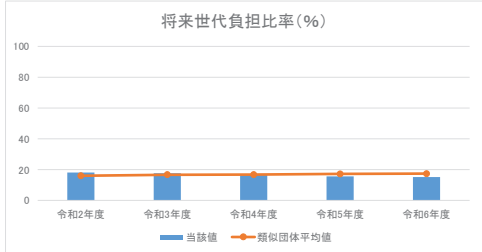
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	84,519	84,459	85,745	85,850	85,399
歳入総額	28,449	24,993	24,356	26,885	28,303
当該値	2.97	3.38	3.52	3.19	3.02
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,829	13,141	12,322	11,401	11,099
有形・無形固定資産合計	76,212	74,427	73,510	73,075	73,427
当該値	18.1	17.7	16.8	15.6	15.1
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

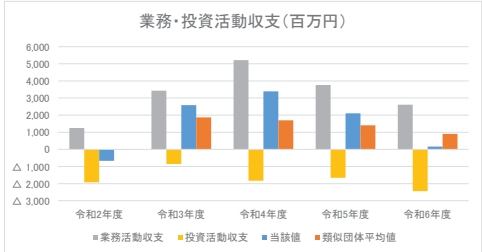
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,252	3,434	5,217	3,766	2,605
投資活動収支 ※2	△ 1,927	△ 854	△ 1,830	△ 1,658	△ 2,435
当該値	△ 675	2,580	3,387	2,108	170
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

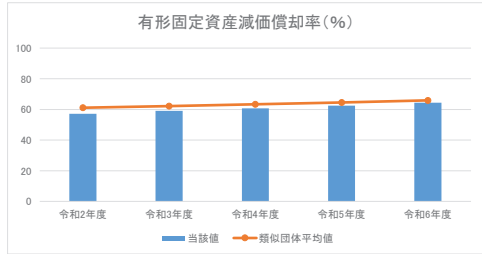
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,995	61,223	63,037	65,504	67,925
有形固定資産 ※1	103,305	103,845	103,846	104,748	105,683
当該値	57.1	59.0	60.7	62.5	64.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

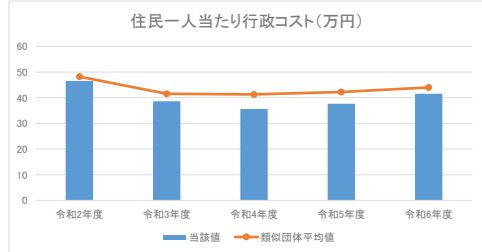
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

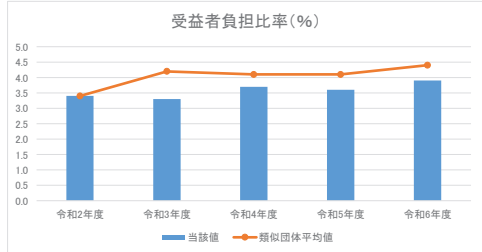
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,378,900	1,945,700	1,771,738	1,855,232	2,019,396
人口	51,085	50,425	49,779	49,225	48,688
当該値	46.6	38.6	35.6	37.7	41.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	827	667	691	690	813
経常費用	24,649	20,100	18,435	19,194	20,986
当該値	3.4	3.3	3.7	3.6	3.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に引き続き増加となった。分子である資産総額は45,101万円減少したが、分母である人口が537人(1.1%)減であったことから、当該値としては上昇した。歳入額対資産比率は前年度比0.17%の減であり、資産は概ね横ばいだが歳入の上昇幅が大きいため、類似団体平均値と若干の乖離が生じた。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの年々上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行している。資産の老朽化対策は急激な改善は難しいことから、公共施設総合管理計画を基に施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当年度0.9ポイント上昇した。分母である資産合計が451百万円(0.5%)減少しているが、分子である純資産が基金等の増加により415百万円(0.6%)増加したことが要因である。また将来世代負担比率については令和2年度まで上昇が続いたが、令和3年度から下降し、類似団体平均値を下回った。これは令和3年度から借入額を抑制する方針により分子となる地方債残高が2.7%減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは当年度3.8ポイント上昇したが類似団体平均値を2.5ポイント下回った。分子である純行政コストにおいて、人事院勧告による職員給与費、裾野駅西土地区画整理事業による移転補償費や、定額減税による調整給付の増などにより164,164万円(8.8%)増加したことが要因である。類似団体平均値を下回っているものの、前年度比上昇率が高いため注視が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度以降低下しており、昨年度の2.4ポイントに続き今年度は1.4ポイント減少した。令和3年度より借入額を抑制していることから負債の中でも大きな割合を占める固定負債の地方債が935百万円減少したことが要因である。基礎的財政収支においても昨年度に引き続き黒字となったが、黒字幅は大幅に縮小した。これは主に、人件費の増による業務支出の増、学校再編による東小改修、企業版ふるさと納税地方創生特別会計による岩波駅周辺整備事業に伴う投資活動支出の増が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は当年度0.3ポイント上昇したが、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。数値の上昇については、分母である経常費用の増加もあったが、フロントヤード受託費や企業版ふるさと納税地方創生特別会計における土地売却収入の増加など、分子である経常収益の寄与度の方が大きかったためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

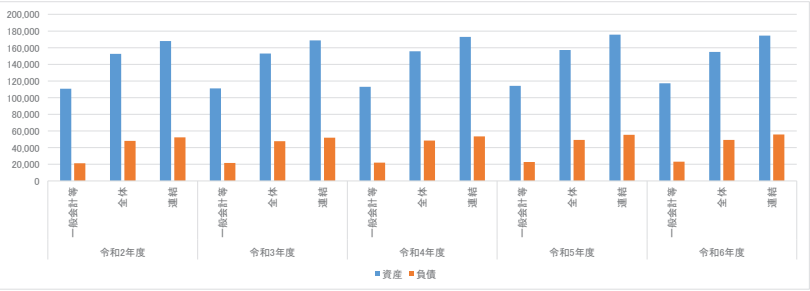
団体名 静岡県湖西市
団体コード 222216

人口	57,216 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	86.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,060.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

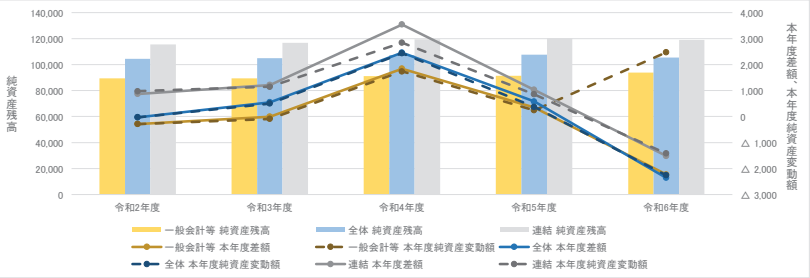
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	110,762	110,891	113,135	114,178	117,104
	負債	21,260	21,482	21,991	22,791	23,246
全体	資産	152,402	152,767	155,733	157,070	154,739
	負債	48,014	47,879	48,413	49,380	49,310
連結	資産	167,851	168,556	173,085	175,594	174,618
	負債	52,345	51,903	53,589	55,238	55,684



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,926百万円増加(+2.6%)し、117,104百万円となり、負債総額は455百万円増加(+2.0%)し、23,246百万円となった。
資産総額のうち、有形固定資産が大部分を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置個別計画等に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
資産増加の主な要因は、新所原笠子線整備事業や葛津中学校長寿命化工事、新居地域センター改修工事など、公共施設等の整備に伴う有形固定資産の増加によるものである。
全体会計においては、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、資産総額は一般会計等と比較して37,635百万円多くなっている。連結会計においては、湖西市土地開発公社が保有する公有用地等を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等と比較して57,514百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 291	△ 6	1,839	352	△ 2,227
	本年度純資産変動額	△ 291	△ 93	1,736	243	2,471
	純資産残高	89,501	89,408	91,144	91,387	93,858
全体	本年度差額	△ 26	552	2,459	578	△ 2,359
	本年度純資産変動額	△ 26	500	2,433	371	△ 2,261
	純資産残高	104,388	104,887	107,320	107,691	105,429
連結	本年度差額	866	1,213	3,539	1,027	△ 1,514
	本年度純資産変動額	973	1,147	2,843	861	△ 1,422
	純資産残高	115,506	116,653	119,495	120,356	118,934

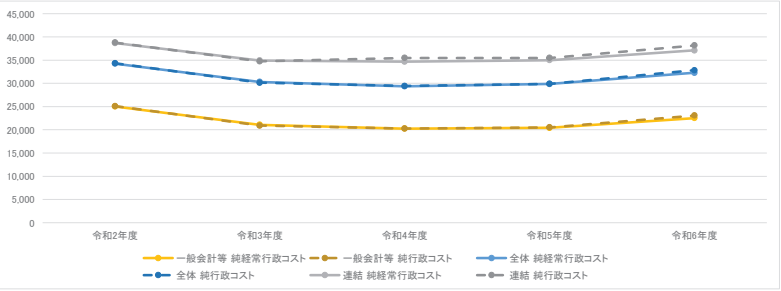


分析:
一般会計等においては、純行政コスト23,078百万円に対し、収収等の財源は20,850百万円となったことから、本年度差額は△2,227百万円となった。一方で、無償所管換等による純資産の増加などにより、本年度純資産変動額は2,471百万円となり、純資産残高は93,858百万円となった。

全体会計においては、各特別会計等を含むことから、本年度差額は△2,359百万円、本年度純資産変動額は△2,261百万円となり、純資産残高は105,429百万円となった。連結会計においては、浜名湖競艇企業団等を含むことから、本年度差額は△1,514百万円、本年度純資産変動額は△1,422百万円となり、純資産残高は118,934百万円となった。

2. 行政コストの状況

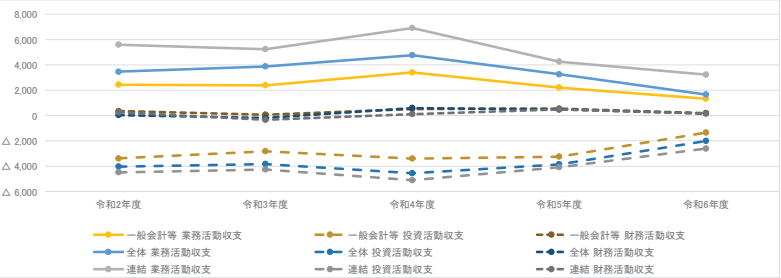
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,017	21,095	20,243	20,408	22,515
	純行政コスト	25,112	20,898	20,267	20,523	23,078
全体	純経常行政コスト	34,238	30,321	29,363	29,844	32,270
	純行政コスト	34,326	30,124	29,444	29,893	32,827
連結	純経常行政コスト	38,681	34,916	34,672	34,991	37,100
	純行政コスト	38,765	34,745	35,476	35,459	38,145



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,194百万円、純行政コストは23,078百万円となり、前年度と比較して増加した。
経常費用のうち、物件費等が9,250百万円と最も大きな割合を占めており、減価償却費や維持補修費など公共施設の維持管理に係る経費が含まれている。
純行政コストの増加については、第2子保育料無償化に伴う民間保育所等助成事業、介護・訓練等給付費、こども医療費助成事業など扶助費の増加や、施設管理委託、システム導入経費等による物件費の増加が主な要因となっている。
全体会計においては、水道事業会計の水道料金や病院事業会計の入院・外来収益等を計上する一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費等を計上していることから、純行政コストは32,827百万円となった。連結会計では、浜名湖競艇企業団等の事業収益や費用を含むことから、純行政コストは38,145百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,426	2,383	3,400	2,200	1,323
	投資活動収支	△ 3,385	△ 2,811	△ 3,402	△ 3,255	△ 1,348
	財務活動収支	347	62	506	551	185
全体	業務活動収支	3,458	3,879	4,758	3,256	1,654
	投資活動収支	△ 4,032	△ 3,823	△ 4,555	△ 3,860	△ 2,010
	財務活動収支	32	△ 191	586	477	161
連結	業務活動収支	5,583	5,241	6,905	4,250	3,226
	投資活動収支	△ 4,481	△ 4,255	△ 5,101	△ 4,090	△ 2,606
	財務活動収支	249	△ 340	110	481	158



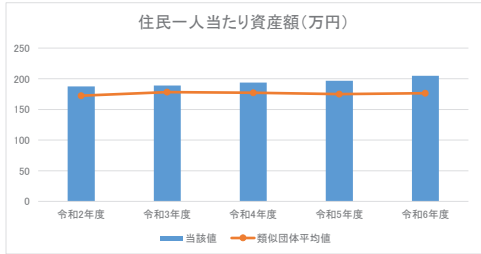
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,323百万円となった。一方、投資活動収支については、公共施設等整備費支出2,686百万円や基金積立金支出1,114百万円などにより、△1,348百万円となった。

財務活動収支については、地方債等発行収入1,992百万円が地方債等償還支出1,570百万円を上回ったことから185百万円となった。全体会計及び連結会計については、各会計の地方債の発行及び償還等を反映した結果、それぞれ161百万円、158百万円となった。今後も大型事業の実施に伴う地方債活用が見込まれることから、将来負担を考慮した計画的な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

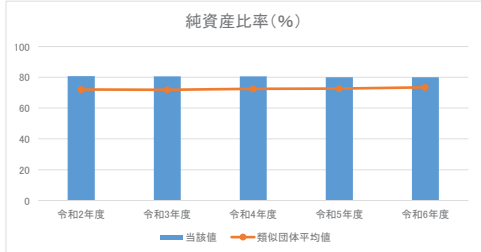
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,076,158	11,089,053	11,313,530	11,417,789	11,710,359
人口	59,057	58,643	58,400	58,079	57,216
当該値	187.6	189.1	193.7	196.6	204.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

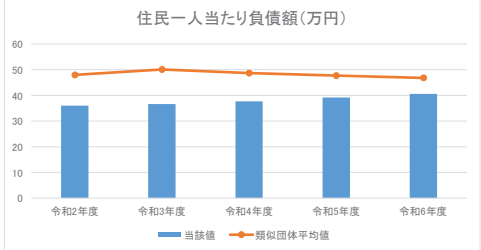
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,501	89,408	91,144	91,387	93,858
資産合計	110,782	110,891	113,135	114,178	117,104
当該値	80.8	80.6	80.6	80.0	80.1
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

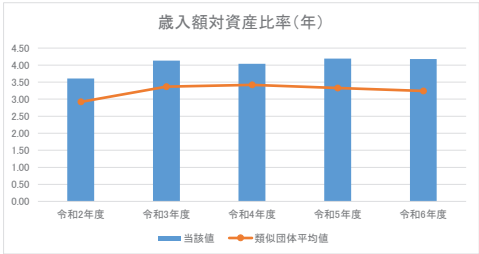
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,126,035	2,148,241	2,199,095	2,279,098	2,324,602
人口	59,057	58,643	58,400	58,079	57,216
当該値	36.0	36.6	37.7	39.2	40.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

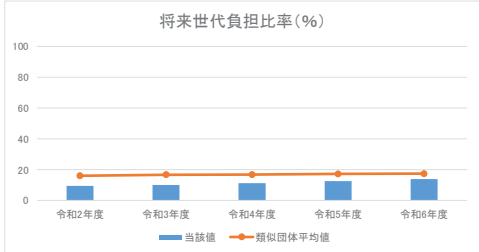
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	110,762	110,891	113,135	114,178	117,104
歳入総額	30,656	26,857	28,026	27,262	28,026
当該値	3.61	4.13	4.04	4.19	4.18
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,544	10,032	11,401	12,923	14,129
有形・無形固定資産合計	101,490	100,225	101,395	103,400	102,412
当該値	9.4	10.0	11.2	12.5	13.8
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

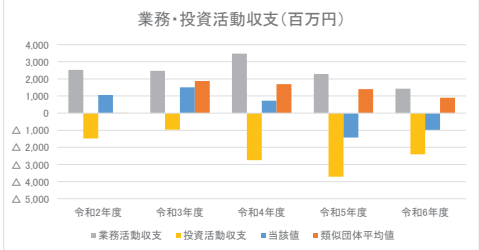
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,532	2,473	3,481	2,288	1,425
投資活動収支 ※2	△ 1,474	△ 962	△ 2,750	△ 3,714	△ 2,406
当該値	1,058	1,511	731	△ 1,426	△ 981
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

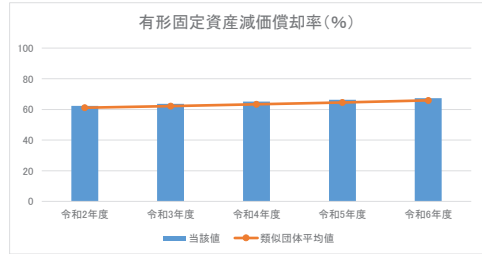
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	90,296	92,582	95,218	97,886	100,715
有形固定資産 ※1	144,990	145,465	146,235	147,715	149,721
当該値	62.3	63.6	65.1	66.3	67.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

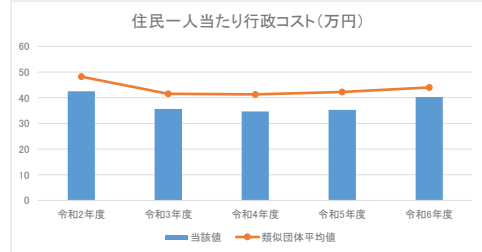
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

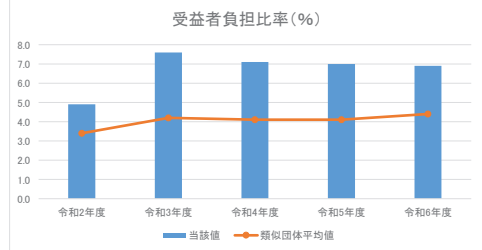
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,511,232	2,089,830	2,026,691	2,052,349	2,307,758
人口	59,057	58,643	58,400	58,079	57,216
当該値	42.5	35.6	34.7	35.3	40.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,282	1,726	1,556	1,545	1,679
経常費用	26,299	22,822	21,799	21,953	24,194
当該値	4.9	7.6	7.1	7.0	6.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、これは、合併前の旧市町ごとに整備した公共施設を保有しているため、保有施設数が非合併団体より多いことなどによるものである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を1.4%上回っており、前年度から1.0%増加している。これは、昭和40～60年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいるためである。

公共施設の包括管理を実施しており、現状は適切に修繕等を実施しているが、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画等に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から0.1%増加している。引き続き、将来世代との負担の均衡を考慮した財政運営に努める。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から0.01%減少している。これは、資産合計が増加した一方で、歳入総額も増加したことによるものである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度から1.3%増加している。大型事業の実施に伴う地方債活用等により増加したものであることから、今後も普通建設事業の計画的な実施等により地方債残高を適正に管理し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、前年度から5.0万円増加している。これは、第2子保育料無償化に伴う民間保育所等助成事業や介護・訓練等給付費、こども医療費助成事業など扶助費の増加に加え、施設管理委託やシステム導入経費等の増加により、純行政コストが増加したためである。

今後も、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理を進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から増加(+14万円)している。主な要因は、地方債残高の増加によるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことから、△981百万円となっている。これは、新所原笠子線整備事業や葛津中学校長寿命化工事、新居地域センター改修工事など、普通建設事業を実施したことによるものである。

今後も大型事業の実施に伴う地方債活用が見込まれることから、普通建設事業の計画的な実施や地方債残高の適正管理に努め、将来世代への負担を考慮した財政運営を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているものの、前年度から0.1%減少している。経常費用は前年度から2,241百万円増加しており、扶助費や物件費等の増加が主な要因となっている。

今後も、公共施設等の適正管理や事務事業の見直しを進めることにより、経常費用の縮減に努める。

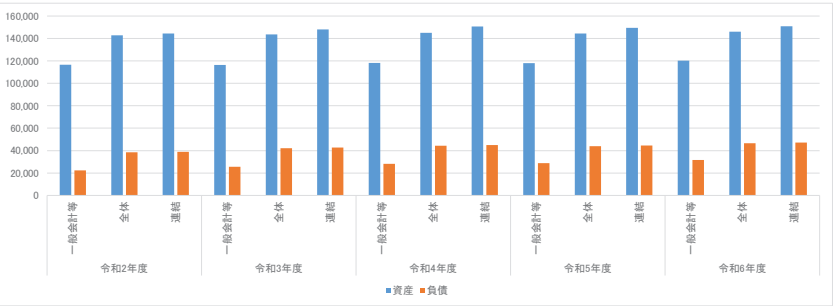
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆市
団体コード 222224

人口	27,748 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	363.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,783.496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	68.6 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	116,651	116,484	118,223	117,989	120,162
全体	資産	22,290	25,475	28,184	28,756	31,684
	負債	142,807	143,578	144,954	144,395	146,061
連結	資産	38,404	42,161	44,384	43,954	46,557
	負債	144,392	148,141	150,621	149,569	150,955
連結	資産	38,888	42,645	44,894	44,473	47,103
	負債					



分析:

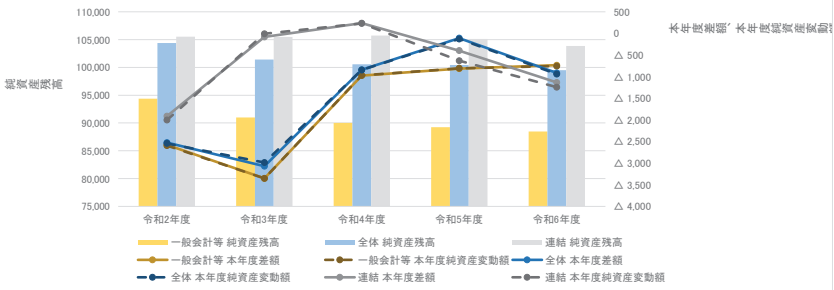
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,173百万円の増(+1.8%)となった。内訳としては、固定資産が2,871百万円増加し、流動資産が698百万円減少している。これは、新中学校建設等の普通建設事業により固定資産額が増加した一方、当該普通建設事業のために基金を取り崩したことにより流動資産が減少したことによるものである。負債総額は前年度末から2,927百万円の増(+10.2%)となった。これは地方債発行額が元金償還額を上回ったことによるものである。

・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から1,666百万円の増(+1.1%)、負債総額は前年度末から2,604百万円の増(+5.9%)となった。水道事業会計及び下水道事業会計の合計では新規投資が減価償却による資産の減少を下回っており、また、地方債発行額が元金償還額を下回っている。

・駿東伊豆消防組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,386百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から2630百万円増加(+5.9%)した。連結会計対象の組合等で新規投資が減価償却による資産の減少を下回っている状況である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,579	△ 3,351	△ 973	△ 816	△ 734
全体	本年度差額	△ 2,594	△ 3,352	△ 971	△ 806	△ 754
	純資産残高	94,361	91,009	90,039	89,232	88,478
全体	本年度差額	△ 2,524	△ 3,070	△ 842	△ 110	△ 913
	本年度純資産変動額	△ 2,543	△ 2,985	△ 847	△ 128	△ 938
連結	本年度差額	104,403	101,417	100,570	100,441	99,503
	純資産残高	104,314	△ 79	238	△ 398	△ 1,135
連結	本年度差額	△ 2,004	△ 9	231	△ 631	△ 1,243
	純資産残高	105,504	105,496	105,727	105,096	103,853



分析:

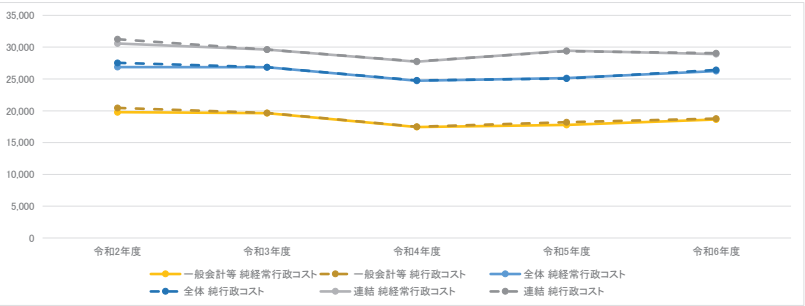
・一般会計等においては、収収等の財源(18,039百万円)が純行政コスト(18,773百万円)を下回っており、本年度差額は▲733百万円となり、純資産残高は754百万円の減少となった。物件費等の抑制により、純行政コストの抑制に努める。

・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,456百万円多くっており、本年度差額は▲913百万円となり、純資産残高は937百万円の減少となった。

・連結会計では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,886百万円多くっており、本年度差額は▲1,135百万円となり、純資産残高は▲1,243百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,784	19,634	17,444	17,771	18,616
全体	純経常行政コスト	20,451	19,646	17,490	18,210	18,773
	純行政コスト	26,870	26,842	24,725	25,129	26,251
連結	純経常行政コスト	27,540	26,858	24,772	25,079	26,408
	純行政コスト	30,580	29,610	27,714	29,431	28,903
連結	純経常行政コスト	31,251	29,626	27,762	29,381	29,059
	純行政コスト					



分析:

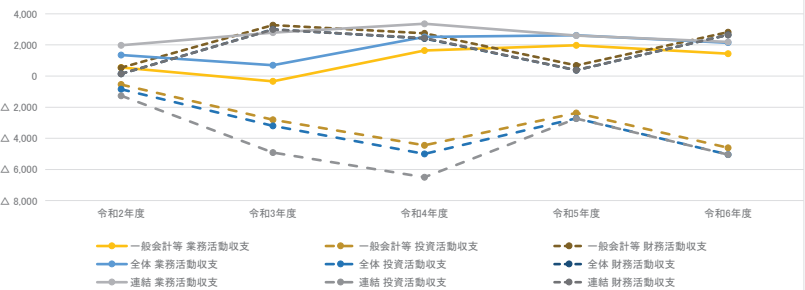
・一般会計等においては、経常費用は19,318百万円となり、前年度比877百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,336百万円、補助金や社会保障給付等の移転費支出は6,983百万円であり、業務費用の方が多く、物件費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの47.6%を占めている。施設の集約化等を進めることで、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

・全体会計では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が954百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用支出が6,534百万円多くなり、純行政コストは7,635百万円多くなっている。

・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,117百万円多くなっている一方、人件費が904百万円多くなっているなど、経常費用が11,404百万円多くなり、純行政コストは10,286百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	551	△ 339	1,646	1,979	1,440
全体	財務活動収支	△ 547	△ 2,810	△ 4,456	△ 2,371	△ 4,605
	業務活動収支	538	3,275	2,750	681	2,817
全体	投資活動収支	1,354	697	2,520	2,622	2,143
	財務活動収支	△ 847	△ 3,199	△ 5,007	△ 2,717	△ 5,043
連結	業務活動収支	140	3,001	2,416	377	2,644
	投資活動収支	1,979	2,788	3,363	2,602	2,194
連結	財務活動収支	△ 1,261	△ 4,911	△ 6,502	△ 2,741	△ 5,048
	投資活動収支	140	2,989	2,442	379	2,641



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,440百万円であったが、投資活動収支については、新中学校建設事業等を行ったことから▲4,605百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,817百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から347百万円減少し、1,598百万円となった。次年度以降は、地方債元金償還額が地方債発行収入額を上回る予定のため、財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。

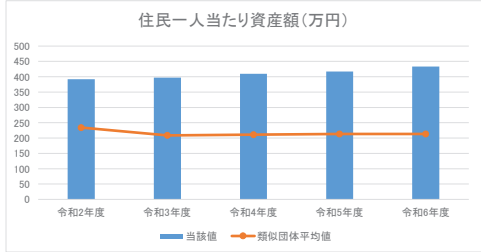
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より703百万円多い2,143百万円となっている。財務活動収支は、公営企業会計において地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったため、一般会計等よりも173百万円少ない2,644百万円となっている。

・連結会計では、組合等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い2,194百万円となっている。投資活動収支では、大きな投資が少なく、全体会計とほぼ同額の▲5,048百万円となっている。財務活動収支は、組合等の地方債の償還額が地方債発行収入とほぼ同額であり、全体会計とほぼ同額の2,641百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

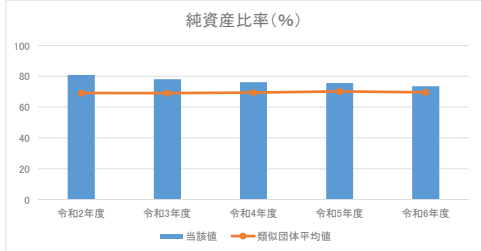
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,665,113	11,648,447	11,822,270	11,798,853	12,016,169
人口	29,784	29,319	28,872	28,271	27,748
当該値	391.7	397.3	409.5	417.3	433.0
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

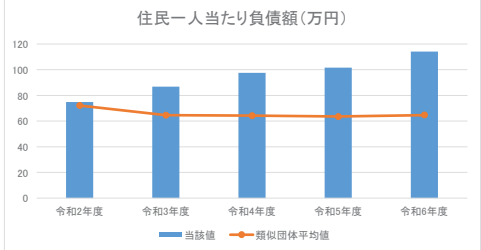
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	94,361	91,009	90,039	89,232	88,478
資産合計	116,651	116,484	118,223	117,989	120,162
当該値	80.9	78.1	76.2	75.6	73.6
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

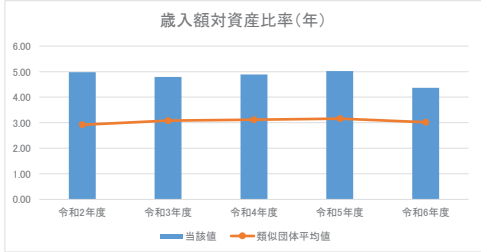
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,229,042	2,547,526	2,818,408	2,875,626	3,168,355
人口	29,784	29,319	28,872	28,271	27,748
当該値	74.8	86.9	97.6	101.7	114.2
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

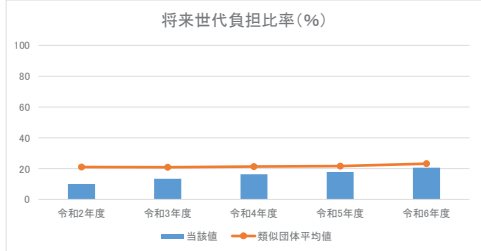
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	116,651	116,484	118,223	117,989	120,162
歳入総額	23,402	24,310	24,196	23,494	27,483
当該値	4.98	4.79	4.89	5.02	4.37
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,483	13,907	17,250	18,601	22,090
有形・無形固定資産合計	104,662	103,771	104,998	104,254	107,083
当該値	10.0	13.4	16.4	17.8	20.6
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

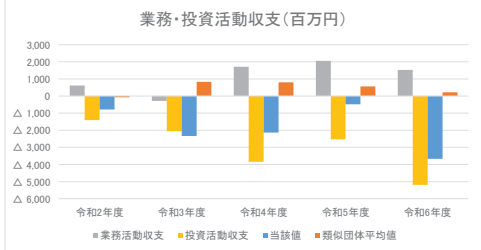
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	621	△ 280	1,711	2,056	1,530
投資活動収支 ※2	△ 1,405	△ 2,051	△ 3,844	△ 2,534	△ 5,196
当該値	△ 784	△ 2,331	△ 2,133	△ 478	△ 3,666
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

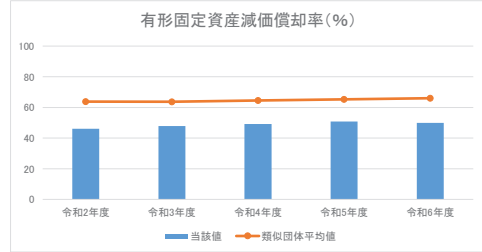
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,313	77,526	80,510	83,053	86,385
有形固定資産 ※1	161,161	161,701	163,669	163,405	172,987
当該値	46.1	47.9	49.2	50.8	49.9
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

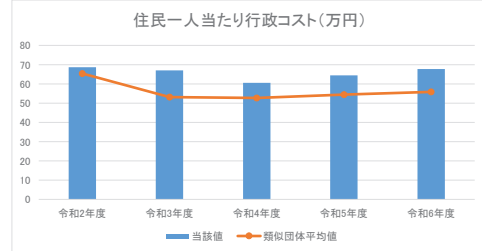
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

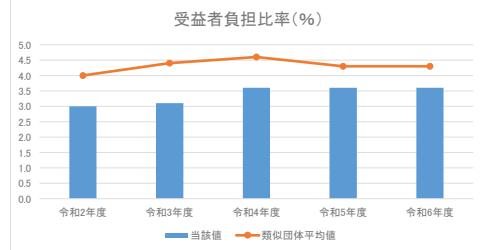
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,045,149	1,964,615	1,748,978	1,821,016	1,877,269
人口	29,784	29,319	28,872	28,271	27,748
当該値	68.7	67.0	60.6	64.4	67.7
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	611	628	657	669	703
経常費用	20,395	20,262	18,101	18,441	19,318
当該値	3.0	3.1	3.6	3.6	3.6
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、令和6年度においては新中学校整備等の事業を行ったため、前年度末に比べて15.7万円増加している。今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、前年度の5.02年から4.37年に低下しているが、これは令和6年度に実施した大型事業に伴い、地方債発行収入等により歳入が一時的に増加したことによるものである。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を16.1%下回っている。大型事業を行ってきたため、比較的新しい公共施設が相対的に多いためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から2%低下している。これは新たな普通建設事業に伴う地方債発行により地方債借入残高が増加し、負債合計が増加し、資産合計が増加した一方で、純資産がほぼ横ばいであったためである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を2.6%下回っているが、地方債残高の増加に伴い対前年度比2.8%増加している。今後は地方債発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を11.9万円上回っており、また昨年度に比べて増加している。包括業務委託をしているため、経常費用のうち約45%を占める物件賃等が相対的に高くなり、類似団体平均値と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後は物件賃等の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後は地方債発行を抑制し、地方債償還元金で地方債発行額を上回るようにすることで、地方債残高の縮小に努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字を上回る投資活動収支の赤字だったため、▲3,666百万円となっている。投資活動収支の赤字が続いている理由は、地方債を発行して、必要な公共施設等の整備を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和8年度に公共施設等の使用料等の見直しを行い、経常収益確保を図るとともに、老朽化施設の集約化等により経常費用の削減に努め、受益者負担率向上を目指す。

令和6年度 財務書類に関する情報①

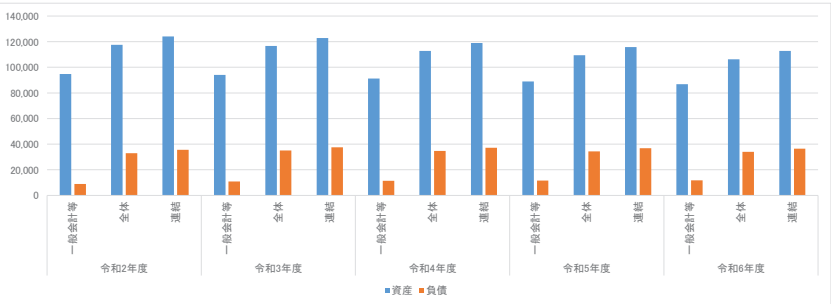
団体名 静岡県御前崎市
団体コード 222232

人口	29,715 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	65.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,007.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

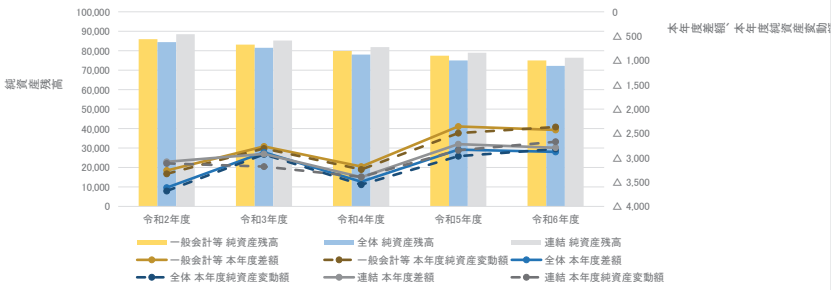
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	94,804	94,092	91,298	88,956	86,818
	負債	8,877	10,976	11,421	11,573	11,803
全体	資産	117,492	116,612	112,702	109,363	106,170
	負債	33,037	35,086	34,728	34,359	33,987
連結	資産	124,048	122,767	119,005	115,870	112,772
	負債	35,618	37,520	37,150	36,862	36,436



分析:
一般会計等の総資産額は前年度から2,138百万円の減少(△2.4%)となった。全体会計の総資産額は、前年度から3,193百万円減少(△2.9%)し、連結会計の総資産額は3,098百万円(△2.7%)の減少となった。一般会計等において、減価償却により事業用資産の建物が396百万円減少したことや工物が66百万円減少したことが主な要因である。また、基金については、歳入不足分の財源として財政調整基金の取崩しが続いており2百万円減少した。全体会計では、現金・預金が331百万円減少し、特に病院事業会計では77百万円減少した。連結会計では減価償却によりインフラ資産が1,493百万円減少した。
一般会計等の総負債額は、200百万円増加(+2%)となった。全体会計の総負債額は372百万円減少(△1.1%)し、連結会計の総負債額は426百万円減少(△1.2%)となった。変動が大きい科目は一般会計等での1年内償還予定地方債であり、浜岡中学校の整備と給食センター整備のために借入れた起債の据置期間が終了し、元利償還金の償還が開始されたことから、89百万円増加した。
総資産に占める有形固定資産の割合が73.9%を占めており、これらの維持管理や更新が将来的に必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や複合化・集約化を進め、市の人口や財政規模に合った公共施設の適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

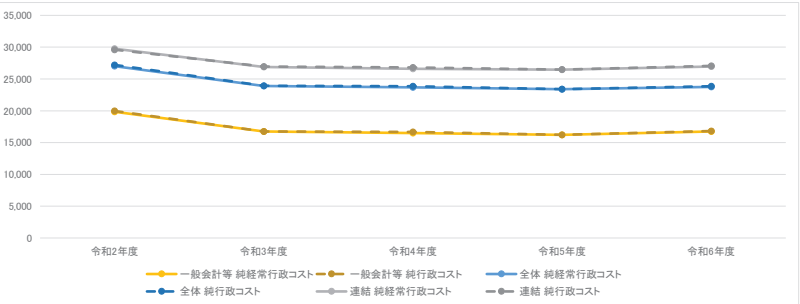
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,262	△ 2,768	△ 3,180	△ 2,357	△ 2,427
	本年度純資産変動額	△ 3,330	△ 2,810	△ 3,240	△ 2,494	△ 2,368
全体	純資産残高	85,927	83,117	79,877	77,383	75,015
	本年度差額	△ 3,614	△ 2,887	△ 3,492	△ 2,833	△ 2,580
	本年度純資産変動額	△ 3,682	△ 2,930	△ 3,552	△ 2,969	△ 2,821
連結	純資産残高	84,455	81,525	77,973	75,004	72,183
	本年度差額	△ 3,082	△ 2,921	△ 3,400	△ 2,720	△ 2,793
	本年度純資産変動額	△ 3,118	△ 3,182	△ 3,393	△ 2,846	△ 2,672
連結	純資産残高	88,430	85,247	81,854	79,008	76,336



分析:
一般会計等の純資産額は、前年度から2,368百万円の減少(△3.1%)となった。また、全体会計では前年度から2,821百万円の減少(△3.8%)となり連結会計の純資産額は前年度から2,672百万円の減少(△3.4%)となった。一般会計において、純行政コストは576百万円減少したが、財源のうち収税等は各種交付金や地方交付税の増加により232百万円増加したことにより、前年度より減少額が少なくなっている。
全体会計でも同様に、収税等の増加などにより財源が増加したことと前年度と比較して純資産残高の減少額は少なくなっている。財源は、全体会計で397百万円の増加(+1.9%)、連結会計では512百万円の増加(+1.9%)となった。
本市の収税は、大規模な固定資産(償却資産)の減価償却による減少が続いており、今後も収税が減少していく見込みであるため、公共施設の複合化・集約化や補助金等の見直しをし、経常的な経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

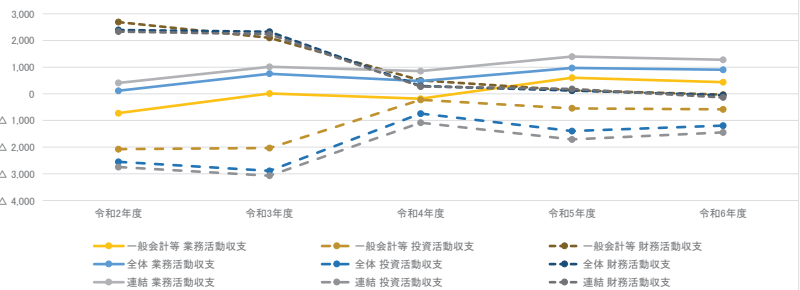
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,845	16,731	16,511	16,217	16,739
	純行政コスト	19,968	16,751	16,678	16,225	16,801
全体	純経常行政コスト	27,014	23,904	23,682	23,395	23,752
	純行政コスト	27,211	23,939	23,868	23,400	23,844
連結	純経常行政コスト	29,757	26,877	26,605	26,465	26,962
	純行政コスト	29,803	26,940	26,819	26,476	27,060



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年度から522百万円の増加(+3.2%)となった。これは、補助金等が336百万円増加したこと等により経常費用が前年度から534百万円増加したことによる。全体会計と連結会計も一般会計等と同様に増加傾向にある。これは、人件費のベースアップに伴う増加等により、全体会計では経常費用が431百万円増加(+1.5%)し、連結会計では562百万円増加(+1.7%)した。
前年度に比べ経常費用のうち変動が大きいのは一般会計等における補助金であり、市の認定こども園への整備事業費補助金や中東消防指令センターへの負担金の増加等により前年度から336百万円増加した。補助金等は、純経常行政コストのうち約25.7%を占めており、公営企業への補助金がほとんどを占めている。
今後は、人口減少による市の収税が減少していく中で、公営企業の独立採算の原則という観点から、人口規模に合った事業の運営や適正な受益者負担を求め、公営企業への補助金を減らすことで、純経常行政コストの縮小を求める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 722	14	△ 182	604	436
	投資活動収支	△ 2,073	△ 2,035	△ 224	△ 543	△ 579
全体	財務活動収支	2,690	2,102	506	128	△ 29
	業務活動収支	116	755	479	970	907
連結	投資活動収支	△ 2,546	△ 2,886	△ 739	△ 1,393	△ 1,188
	財務活動収支	2,393	2,328	290	123	△ 52
連結	業務活動収支	408	1,015	853	1,396	1,277
	投資活動収支	△ 2,743	△ 3,070	△ 1,082	△ 1,707	△ 1,444
連結	財務活動収支	2,333	2,234	277	182	△ 136

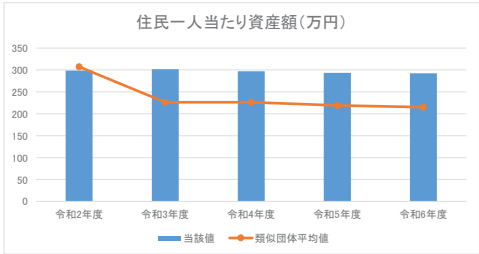


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から168百万円減少したが436百万円の黒字となった。また、全体会計では業務活動収支は907百万円となり、連結会計においては121百万円減少し、277百万円となった。これは一般会計等において普通交付税の追加交付による臨時収入の増加や、地方特別交付金、ふるさと納税などの収入が増加したことにより収税等収入が前年度より239百万円増加したことが要因である。投資活動収支は、一般会計等では国庫等補助金収入が198百万円増加したこと等により投資活動収入が287百万円増加した一方で、投資活動支出が基金積立支出の増加等により322百万円増加したことにより△579百万円となった。全体会計では△1,188百万円、連結会計では△1,444百万円となっており、いずれの会計でも投資活動支出は投資活動収入を上回っている。主な要因として水道事業会計において御前崎配水場の配水タンクの更新工事完了に伴い、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が前年度から△298百万円減少したことによる。財務活動収支では、一般会計等では前年度から△99百万円減少し△299百万円となった。地方債の償還に係る地方債等償還支出が増入に係る地方債等発行収入を上回ったことで赤字となった。
公共施設等に係る地方債の発行や基金の取り崩しを除いて、経常的な行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況が続いているため、公共施設の集約化や補助金等の見直しなどを実施し、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

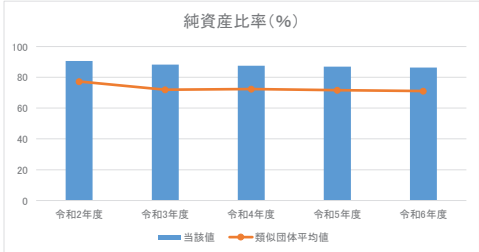
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,480,377	9,409,245	9,129,820	8,895,587	8,681,778
人口	31,714	31,181	30,706	30,288	29,715
当該値	298.9	301.8	297.3	293.7	292.2
類似団体平均値	307.3	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

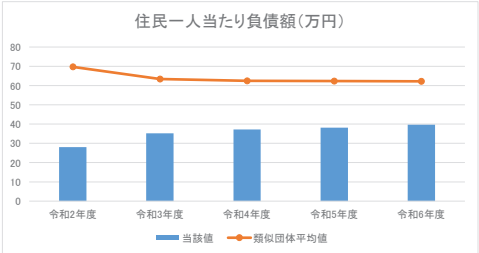
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	85,927	83,117	79,877	77,383	75,015
資産合計	94,804	94,092	91,298	88,956	86,818
当該値	90.6	88.3	87.5	87.0	86.4
類似団体平均値	77.3	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

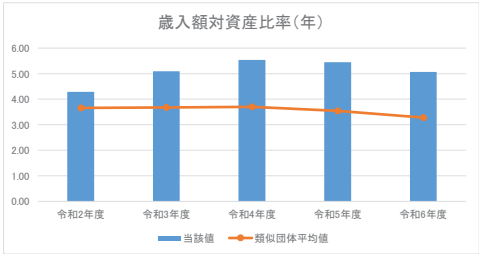
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	887,715	1,097,575	1,142,137	1,157,258	1,180,269
人口	31,714	31,181	30,706	30,288	29,715
当該値	28.0	35.2	37.2	38.2	39.7
類似団体平均値	69.7	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

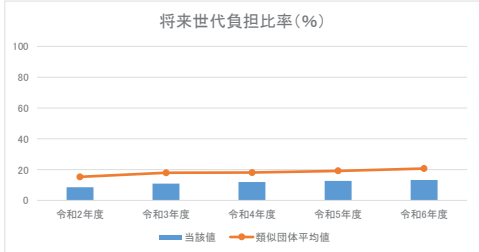
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	94,804	94,092	91,298	88,956	86,818
歳入総額	22,094	18,477	16,470	16,322	17,115
当該値	4.29	5.09	5.54	5.45	5.07
類似団体平均値	3.66	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,121	7,706	8,215	8,427	8,512
有形・無形固定資産合計	71,137	70,601	68,490	66,233	64,325
当該値	8.6	10.9	12.0	12.7	13.2
類似団体平均値	15.3	17.9	18.1	19.2	20.7

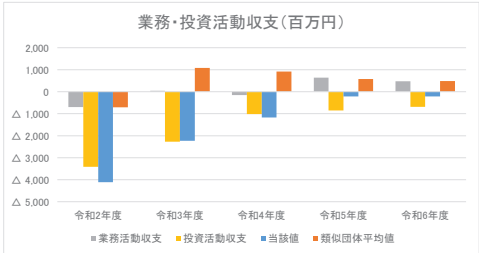
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 700	40	△ 154	635	470
投資活動収支 ※2	△ 3,416	△ 2,274	△ 1,018	△ 854	△ 684
当該値	△ 4,116	△ 2,234	△ 1,172	△ 219	△ 214
類似団体平均値	△ 7,130	1,076.1	915.4	577.7	484.8

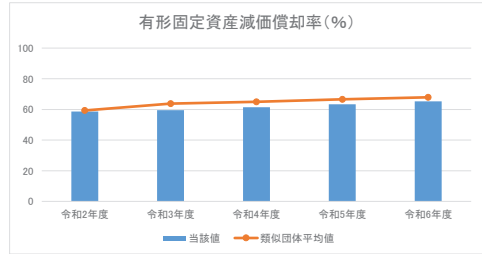
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,505	67,977	70,507	72,483	75,140
有形固定資産 ※1	111,872	114,340	114,769	114,463	115,264
当該値	58.6	59.5	61.4	63.3	65.2
類似団体平均値	59.3	63.8	65.0	66.6	67.9

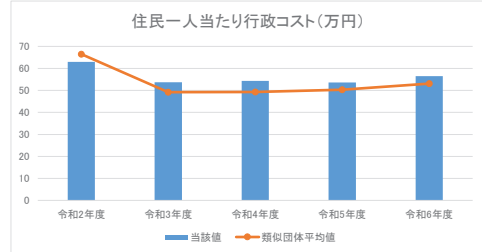
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

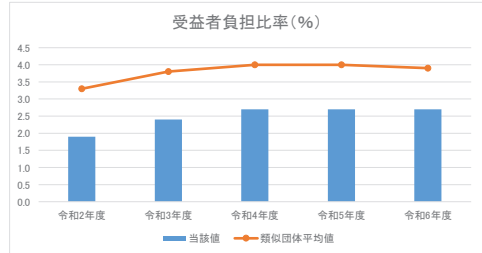
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,996,756	1,675,081	1,667,817	1,622,489	1,680,108
人口	31,714	31,181	30,706	30,288	29,715
当該値	63.0	53.7	54.3	53.6	56.9
類似団体平均値	66.5	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	392	420	457	457	469
経常費用	20,237	17,150	16,969	16,674	17,208
当該値	1.9	2.4	2.7	2.7	2.7
類似団体平均値	3.3	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。しかし、有形固定資産の減価償却や基金の取崩しが続く、資産額は前年度から減少している。

歳入額対資産比率は前年度と同様に類似団体平均を大きく上回る結果となった。前年度と比べ比率は減少しており、普通交付税の追加交付等で歳入総額が増加している一方で分子である資産合計のうち、建物や工物などの減価償却による固定資産の減少や、基金の取崩しによる資産の減少が進んでいる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも1.9ポイント上昇しており、固定資産の更新よりも減価償却が上回っていることが主な要因である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や集約化・複合化を進めていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.6ポイント減少したが、過去に地方債に依存することなく道路や公共施設などを整備したことから、類似団体平均値を大幅に上回っている。また、将来世代負担比率は0.5ポイント増加している。これは、可搬式消防ポンプ車の購入などに伴い地方債を発行したことによる。

本市は地方債に頼らず、公共施設を整備した背景から地方債残高は低い水準であったが、老朽化した公共施設、インフラの改修や更新、防災対策などにより、年々、地方債の発行は増加傾向にある。また、公共施設は将来世代も利用するという観点から、現世代と将来世代の負担の平準化ができるよう、財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.9ポイント増加し、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。人口減少が続いている。一方で、認定こども園の整備費補助金の増加等により補助金等が336百万円増加したこと等により純行政コストが前年度から576百万円増加したこと、住民一人当たり行政コストが増加する結果となった。今後も、人口減少が続く市町村などの収入が減少していくことが見込まれるため、既存事業の効率化や公共施設の適正管理などコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.5万円増加したが、前年度と同様に類似団体平均値を大きく下回っている。これは、過去、地方債に頼ることなく公共施設の整備を行ってきたためである。

業務活動収支は、補助金等の増加があった一方で、普通交付税の追加交付による臨時的な収入の増加などにより収収等収入が前年度から328百万円増加したことがより470百万円の黒字となった。一方で、人口減少が続いていることが住民一人当たりの負債額増加の要因である。

基礎的財政収支は赤字額が減少しているものの、令和6年度の業務活動収支が黒字になった要因として臨時的要因が大きく、収収は減少傾向であることから恒常的な改善とは言えない。地方債の借入や基金の取り崩しも行っていることから、基礎的財政収支を改善し、今後の地方債の償還に備えなければならない。そのため、経常的な経費の見直し等、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から同等に推移している。類似団体平均値と比較すると前年度と同様に下回っている。

本市は、CATVや市民プールなどの公共施設や指定管理に係る経費が大きい。また、病院や上下水道事業等、公営企業の運営のための繰出金が大きな負担となっている。このように公共施設の運営に係る経費などの経常的な経費が多い一方で、人口減少などにより収収は減少傾向にあるため、財政調整基金の取崩しに頼った運営が続いている。今後は、施設の使用料の見直し等を実施し、適正な受益者負担を求めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

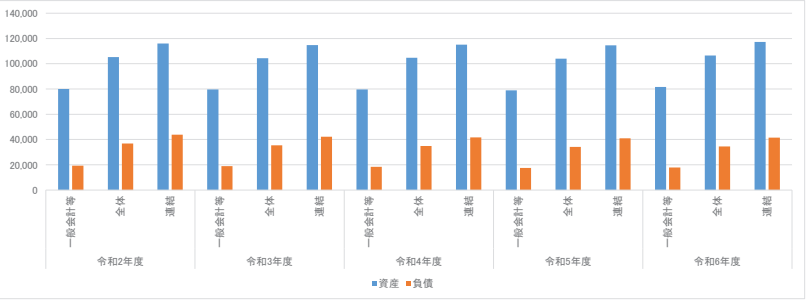
団体名 静岡県菊川市
団体コード 222241

人口	47,179 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	94.19 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,566.244 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1ー0	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	80,056	79,696	79,720	79,026	81,642
	負債	19,306	18,916	18,501	17,486	17,803
全体	資産	105,268	104,355	104,720	104,080	106,495
	負債	36,870	35,419	34,946	34,111	34,566
連結	資産	116,030	114,826	115,119	114,651	117,344
	負債	43,817	42,200	41,629	40,963	41,491

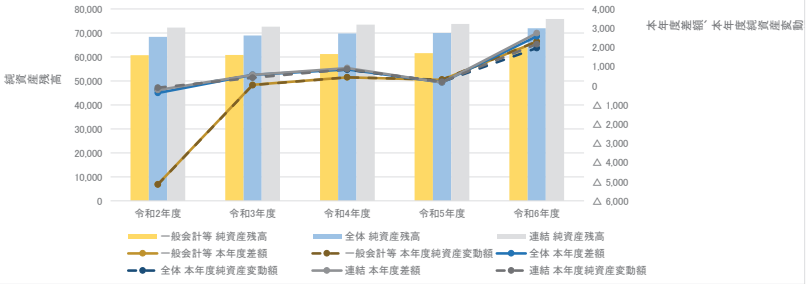


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,616百万円増加(+3.2%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(その他)、投資その他の資産である。前年度末と比較して固定資産、流動資産ともに増加したことにより、資産総額で増加となった。負債総額が前年度末から317百万円増加(+1.8%)した。原則、地方債の借入額が償還額を超えないよう努めているものの、金額の変動が大きいものは、固定負債(地方債等)であり、前年度末から334百万円増加した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から2,415百万円増加(+2.3%)し、負債総額が前年度末から455百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて24,853百万円多く、減価償却が進んでいる。また、負債総額も上下水道管路整備事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、一般会計等比べて16,763百万円多く、地方債の償還が進んでいるため、負債総額が減少している。
連結会計においては、資産総額が前年度末から2,693百万円増加(+2.3%)し、負債総額が前年度末から528百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、連結対象団体の資産を計上していること等により、一般会計等比べて35,702百万円多く、負債総額も連結対象団体の借入金等があること等から、23,688百万円多い。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,135	43	438	309	2,285
	本年度純資産変動額	△ 5,147	31	438	321	2,299
全体	本年度差額	△ 381	563	843	170	2,570
	本年度純資産変動額	△ 214	538	838	195	1,960
連結	本年度差額	△ 226	570	919	166	2,735
	本年度純資産変動額	△ 102	414	864	198	2,165
	純資産残高	72,212	72,626	73,490	73,688	75,852

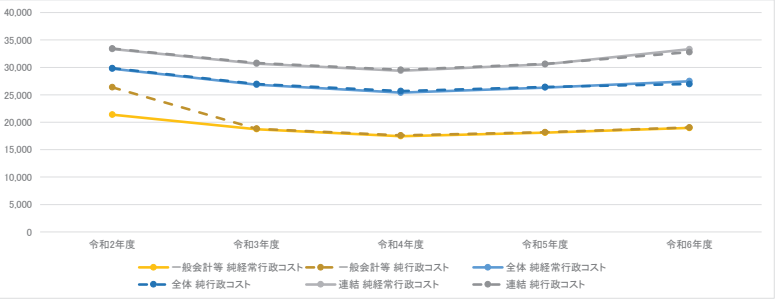


分析:

一般会計等においては、収支等の財源(21,318百万円)が純行政コスト(19,033百万円)を上回ったことから、本年度差額2,285百万円(前年度比+1,976百万円)、純資産残高63,839百万円(前年度比+2,299百万円)となった。法人市民税や地方特例交付金の増により、収支等(15,863百万円、前年度比+2,742百万円)が増加した上、人件費、社会保障給付等の経常費用が伸びたものの経常収益が伸びなかったことから、本年度差額が前年度比プラスになった。現在は、物価高騰等の影響により、収益(税収入、各種交付金収入等)、費用(人件費、物価費、社会保障経費等)が目まぐるしく変動しているため、動向を注視しながら、適正な収支を保つよう管理していく。
全体会計においては、国民健康保険税等の収支等に含まれるため、一般会計等と比べて収支等が3,593百万円多く、収支等の財源(29,526百万円)が純行政コスト(26,956百万円)を上回ったことから、本年度差額2,570百万円(前年度比+2,400百万円)、純資産残高は71,929百万円(前年度比+1,960百万円)となった。
連結会計においては、連結対象団体への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が14,204百万円多く、収支等の財源(35,522百万円)が純行政コスト(32,787百万円)を上回ったことから、本年度差額2,735百万円(前年度比+2,569百万円)、純資産残高75,852百万円(前年度比+2,164百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,379	18,741	17,453	18,092	18,963
	純行政コスト	26,366	18,814	17,609	18,165	19,033
全体	純経常行政コスト	29,762	26,839	25,402	26,331	27,485
	純行政コスト	29,864	26,972	25,678	26,437	26,956
連結	純経常行政コスト	33,360	30,678	29,383	30,548	33,319
	純行政コスト	33,437	30,812	29,557	30,652	32,787

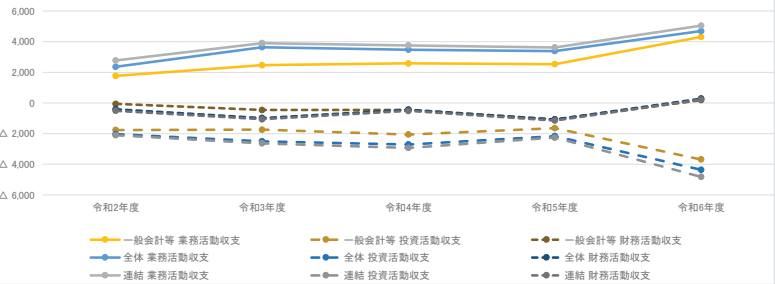


分析:

一般会計等においては、経常費用が19,823百万円(前年度比+898百万円)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,412百万円、補助金等の移転費用は9,411百万円、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付6,501百万円(前年度比+446百万円)であり、補助金等は3,922百万円(前年度比△83百万円)であった。今後、少子高齢化による社会保障給付の増加、物価高騰による人件費、物件費等の増加が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めていく。
全体会計においては、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が6,298百万円多くなったが、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,532百万円多く、純行政コストは7,923百万円多くなった。なお、移転費用のうち、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における社会保障給付が今年度は増加しており、全体会計における移転費用が増加した。
連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が6,740百万円多くなったが、連結対象団体の人件費4,069百万円、物件費3,540百万円、社会保障給付13,220百万円が多くなったことで、経常費用が10,096百万円多くなり、純行政コストは13,754百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,765	2,460	2,580	2,522	4,307
	投資活動収支	△ 1,764	△ 1,745	△ 2,068	△ 1,645	△ 3,691
全体	業務活動収支	△ 82	△ 463	△ 463	△ 1,078	183
	投資活動収支	△ 2,032	△ 2,502	△ 2,716	△ 2,168	△ 4,362
連結	業務活動収支	△ 405	△ 989	△ 440	△ 1,082	279
	投資活動収支	△ 2,104	△ 2,941	△ 2,938	△ 2,262	△ 4,825
	財務活動収支	△ 510	△ 1,067	△ 519	△ 1,152	219



分析:

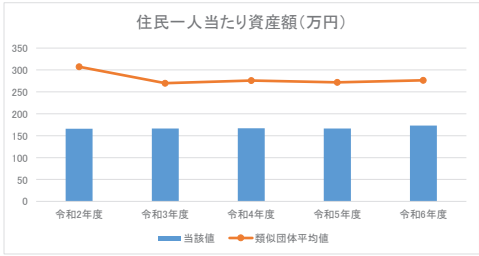
一般会計等においては、業務活動支出の増加(社会保障給付支出(6,501百万円、前年度比+448百万円)の増等)が、業務活動収入の増加(税収等収入(15,773百万円、前年度比+2,654百万円)の増等)を上回ったことから、業務活動収支は4,307百万円(前年度比+1,785百万円)となった。投資活動収支は、基金積立金支出や公共施設等整備費支出が増加したこと等により、△3,691百万円(前年度比△2,046百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから+183百万円(前年度比+1,261百万円)となった。令和6年度末資金残高は、1,321百万円(前年度比+798百万円)であり、今後も各支出内容を精査し、各収支の改善を図る。
全体会計においては、国民健康保険税等の収支等収入、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より383百万円多い4,690百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により、△4,362百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから+279百万円となった。令和6年度末資金残高は、3,049百万円(前年度比+607百万円)となった。
連結会計においては、収支等収入等業務収入の増加等により、令和6年度末資金残高は4,136百万円(前年度比+462百万円)となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

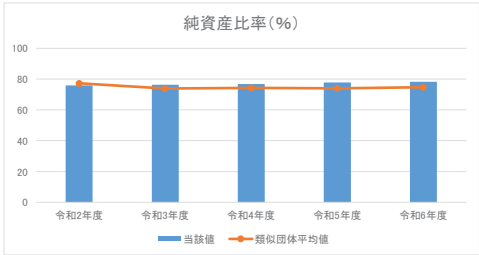
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,005,559	7,969,602	7,971,962	7,902,625	8,164,170
人口	48,290	47,880	47,738	47,541	47,179
当該値	165.8	166.4	167.0	166.2	173.0
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

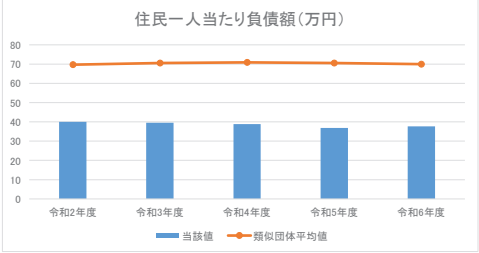
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	60,749	60,780	61,219	61,540	63,839
資産合計	80,056	79,696	79,720	79,026	81,642
当該値	75.9	76.3	76.8	77.9	78.2
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

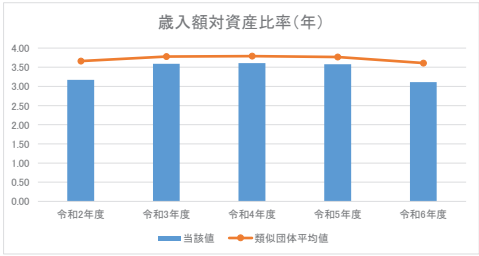
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,930,626	1,891,561	1,850,078	1,748,640	1,780,319
人口	48,290	47,880	47,738	47,541	47,179
当該値	40.0	39.5	38.8	36.8	37.7
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

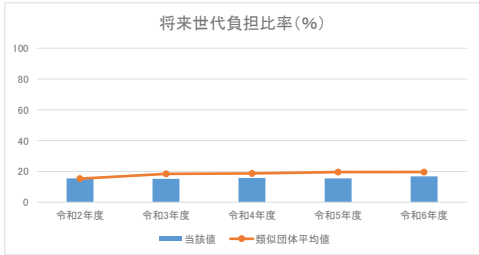
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,056	79,696	79,720	79,026	81,642
歳入総額	25,232	22,207	22,069	22,063	26,280
当該値	3.17	3.59	3.61	3.58	3.11
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,075	10,507	10,723	10,438	11,371
有形・無形固定資産合計	71,422	69,806	68,388	67,571	67,875
当該値	15.5	15.1	15.7	15.4	16.8
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.8

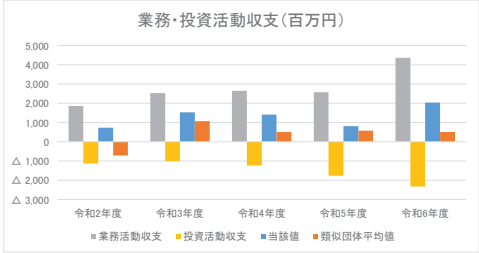
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,853	2,532	2,640	2,575	4,359
投資活動収支 ※2	△ 1,130	△ 1,003	△ 1,234	△ 1,759	△ 2,329
当該値	723	1,529	1,406	816	2,030
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

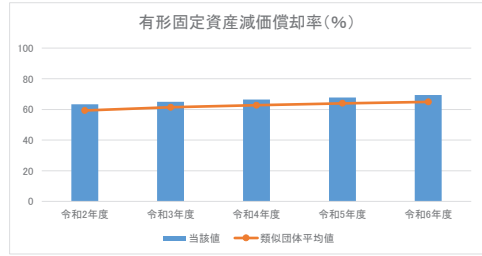
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,204	83,805	86,376	88,745	91,087
有形固定資産 ※1	128,377	129,219	130,138	130,862	131,216
当該値	63.3	64.9	66.4	67.8	69.4
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

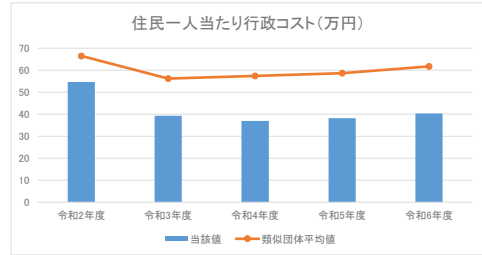
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

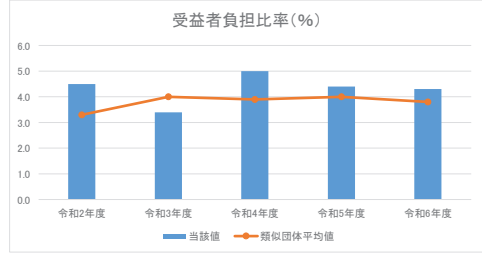
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,636,604	1,881,376	1,760,896	1,816,537	1,903,291
人口	48,290	47,880	47,738	47,541	47,179
当該値	54.6	39.3	36.9	38.2	40.3
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	56.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,006	669	913	833	860
経常費用	22,384	19,411	18,366	18,925	19,823
当該値	4.5	3.4	5.0	4.4	4.3
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

昭和57年度に建設された本庁舎を始め、地区センター、文化会館、体育館等の施設が更新時期を迎えており、合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残存しているため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い状況となっている。住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っており、公共施設の大規模改修工事等により、資産合計額が増加傾向に転じたこともあったが、2033年までに耐用年数を迎える資産が多く、減価償却が進むことから、今後も資産合計額の減少傾向が続くものと推測される。歳入額対資産比率は、資産合計の増よりも歳入総額の増の方が大きいことから、類似団体平均値との差がさらに広がった。総額固定資産台帳から推算される「将来的に見込まれる資産更新必要額」が多額であることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持・管理を適正に行うとともに、計画的な施設更新を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度の水準が続いていたが、純資産比率は類似団体平均値よりも高くなり、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低くなっている。純資産比率は、負債の増よりも資産の増の方が大きいことから、純資産合計が増加し、前年度比0.3ポイント増加した。将来世代負担比率は、分子である地方債残高が増加し、分母である有形・無形固定資産合計も増加したが、分子の増加額の方が大きいことから、前年度比1.4ポイント増加した。本市の負債の大半を占める地方債は、原則交付税措置を伴うものに限定しているため、実質的な将来世代負担は、より低いと考えられるが、今後、多額の地方債発行が控えていることから、今後も現世代と将来世代に対する負担のバランスを考え、効率的な財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが人件費、社会保障給付等の増により増加したこと、人口が減少したこと、前年度比2.1万円増加した。類似団体平均値との比較では、平均値を大きく下回っている状況にある。本市の純行政コストが類似団体平均値より低い要因としては、退職手当組合に加入していることによる退職手当引当金繰入額の圧縮や、人口に対する職員数が類似団体と比較し少ないことによる人件費の抑制等が考えられるが、今後は少子高齢化の進展等による社会保障給付の増加、物価高騰等の影響による人件費、物件費等の増加が見込まれることから、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債の増加(地方債の増等によるもの)、分母である人口は減少したこと、前年度比0.9万円増加しており、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。本市は、退職手当組合に加入しており、退職手当引当金には退職手当債務と退職手当準備金の差額のみを計上すればよいので、負債総額が圧縮され、住民一人当たり負債額が少なくなっている。

業務・投資活動収支は、投資活動収支は減少したものの、業務活動収支が増加したこと、増加(前年度比+1,214百万円)し、類似団体平均値を上回っている(業務活動収支は税収等収入2,654百万円の増加等により、前年度比+1,789百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等により、前年度比△570百万円)。今後も支出内容を精査し、各収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、当該比率の分子である経常収益(前年度比+27百万円(使用料及び手数料以外各種交付金、負担金等その他の経常収益の増))よりも、分母である経常費用(前年度比+898百万円(人件費、社会保障給付の増等))の方が増減率が大きいことから、前年度比0.1ポイント減少した。類似団体平均値とは、ほぼ同水準程度で推移しており、本市の公共施設の規模等を踏まえ、適切な料金設定となっているか精査するため、総合的な視点で見っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

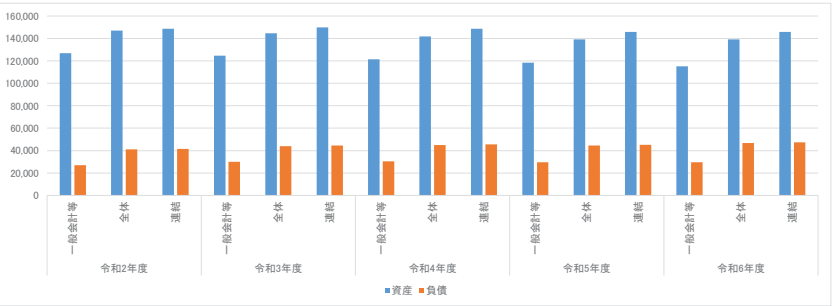
団体名 静岡県伊豆の国市
団体コード 222259

人口	45,983 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	94.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,980.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	126,958	124,598	121,372	118,492	115,103
	負債	26,906	29,948	30,328	29,667	29,513
全体	資産	147,017	144,542	141,892	139,235	139,264
	負債	41,022	43,939	44,916	44,525	46,752
連結	資産	148,722	149,932	148,686	145,909	145,762
	負債	41,524	44,443	45,472	45,091	47,349



分析:

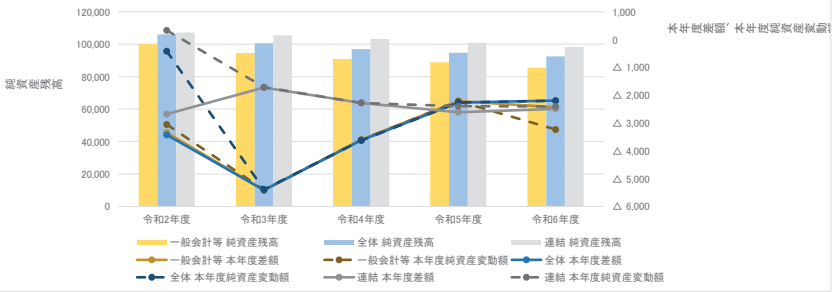
一般会計等においては、資産総額が3,389百万円減少(△2.9%)、負債総額が154百万円減少(△0.5%)した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、令和6年度に借り入れた金額が償還した額を下回ったためである。今後は多額の地方債の発行を予定していることから、一般会計等における負債額は増加が見込まれる。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から29百万円増加(0.02%)し、負債総額は前年度末から2,227百万円増加(5.0%)した。前年度と比較して、負債に関しては固定負債が2,170百万円増加(5.2%)したことなどが要因として挙げられる。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から147百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から2,258百万円増加(5.0%)した。前年度と比較して、負債に関しては固定負債が2,192百万円増加(5.2%)したことなどが要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,343	△ 5,419	△ 3,601	△ 2,211	△ 2,432
	本年度純資産変動額	△ 3,057	△ 5,402	△ 3,607	△ 2,217	△ 2,336
	純資産残高	100,052	94,650	91,043	88,826	85,590
全体	本年度差額	△ 3,431	△ 5,412	△ 3,622	△ 2,260	△ 2,194
	本年度純資産変動額	△ 417	△ 5,392	△ 3,627	△ 2,267	△ 2,198
	純資産残高	105,995	100,603	96,976	94,710	92,512
連結	本年度差額	△ 2,680	△ 1,724	△ 2,276	△ 2,610	△ 2,488
	本年度純資産変動額	332	△ 1,708	△ 2,276	△ 2,395	△ 2,406
	純資産残高	107,198	105,490	103,214	100,819	98,413



分析:

一般会計等における純資産残高は85,590百万円であり、前年度から3,236百万円の減少(△3.6%)となった。

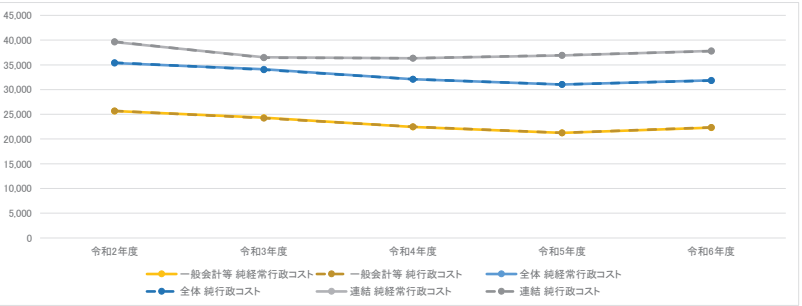
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,115百万円多くなっているが、純行政コストも9,449百万円多くなっているため、本年度差額は△2,194百万円となり、純資産残高は2,198百万円の減少となった。

連結では、純行政コストが前年度より839百万円(2.3%)増加したが、財源も961百万円(2.8%)増加したため、本年度差異は前年度と比較して122百万円減少している。また、純資産変動額及び純資産残高は例年と同程度の減額となっている。

純行政コストは増加傾向にあることから、事業の見直し等により、増加を抑止するよう努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	25,664	24,308	22,463	21,249	22,297
	純行政コスト	25,696	24,208	22,472	21,254	22,358
全体	純経常行政コスト	35,363	34,097	32,106	31,023	31,881
	純行政コスト	35,443	33,998	32,115	31,028	31,807
連結	純経常行政コスト	39,601	36,549	36,329	36,917	37,835
	純行政コスト	39,679	36,449	36,338	36,922	37,761



分析:

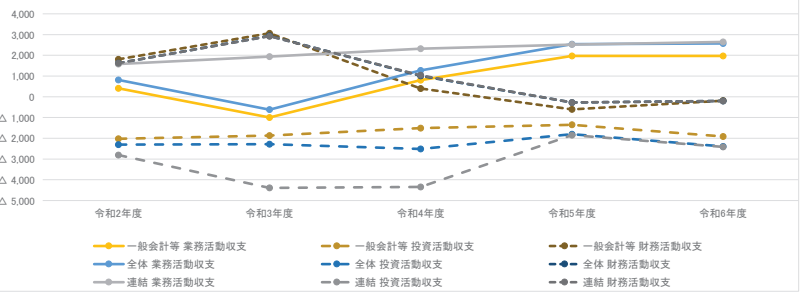
一般会計等においては、純経常行政コストは1,048百万円増加(4.9%)している。金額の変動は業務費用が増加しており、人件費の増加や物価高騰等により物件費等が増加している。

純経常行政コストは、全体では858百万円増加(2.8%)しており、一般会計等と同様に業務費用が全体的に増加傾向にある。

また、連結においても同様に業務費用が全体的に増加傾向にあるため、連結での純経常行政コストは918百万円増加(2.4%)している。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	415	△ 996	805	1,968	1,971
	投資活動収支	△ 2,023	△ 1,866	△ 1,513	△ 1,350	△ 1,911
	財務活動収支	1,806	3,064	399	△ 606	△ 184
全体	業務活動収支	817	△ 620	1,273	2,535	2,572
	投資活動収支	△ 2,301	△ 2,286	△ 2,514	△ 1,801	△ 2,394
	財務活動収支	1,619	2,935	1,008	△ 274	△ 201
連結	業務活動収支	1,580	1,940	2,320	2,520	2,644
	投資活動収支	△ 2,804	△ 4,391	△ 4,344	△ 1,848	△ 2,414
	財務活動収支	1,619	2,923	1,037	△ 273	△ 205



分析:

一般会計等において、業務活動収支は3百万円の増加と横ばいで推移している。これは業務支出が増加傾向にあるものの、税金等収入が増加しているためである。また、大型事業の実施により、公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が561百万円増加した。地方債等償還支出が131百万円増加したが、地方債発行収入も545百万円増加したため、財務活動収支は422百万円増加した。今後も地方債については、大型事業での借入を予定しているため、財務活動収支は横ばいで推移していくと考えられる。

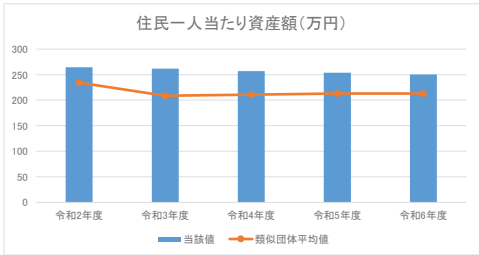
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より801百万円多い2,575百万円となっている。

連結では、一部事務組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より673百万円多い2,644百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

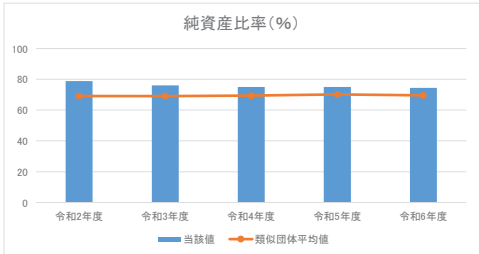
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,695,826	12,459,769	12,137,166	11,849,244	11,510,303
人口	48,016	47,583	47,261	46,664	45,983
当該値	264.4	261.9	256.8	253.9	250.3
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

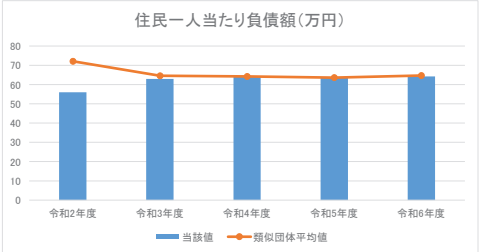
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	100,052	94,650	91,043	88,826	85,590
資産合計	126,958	124,598	121,372	118,492	115,103
当該値	78.8	76.0	75.0	75.0	74.4
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

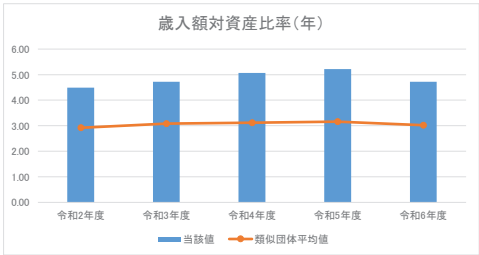
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,690,630	2,994,768	3,032,840	2,966,660	2,951,315
人口	48,016	47,583	47,261	46,664	45,983
当該値	56.0	62.9	64.2	63.6	64.2
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

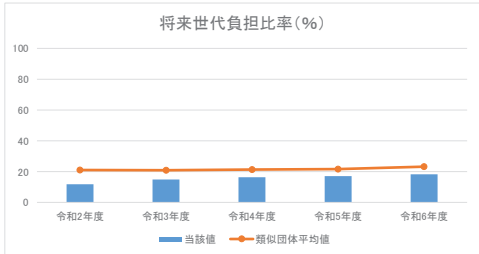
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	126,958	124,598	121,372	118,492	115,103
歳入総額	28,289	26,415	23,949	22,692	24,376
当該値	4.49	4.72	5.07	5.22	4.72
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,451	16,451	17,544	17,775	18,445
有形・無形固定資産合計	113,942	110,590	107,077	103,768	100,886
当該値	11.8	14.9	16.4	17.1	18.3
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

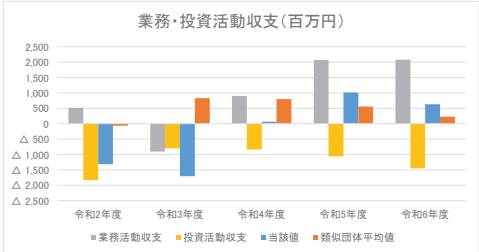
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	516	△ 902	903	2,071	2,078
投資活動収支 ※2	△ 1,830	△ 802	△ 836	△ 1,060	△ 1,447
当該値	△ 1,314	△ 1,704	67	1,011	631
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

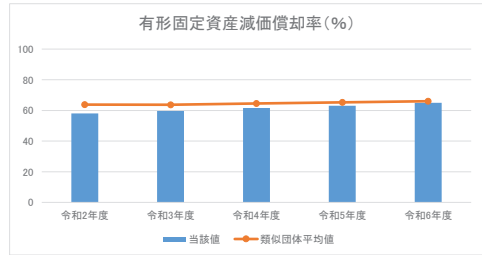
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	119,472	123,373	127,662	132,029	135,646
有形固定資産 ※1	206,130	206,822	207,630	209,109	208,958
当該値	58.0	59.7	61.5	63.1	64.9
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

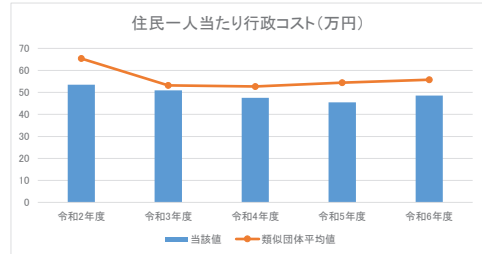
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

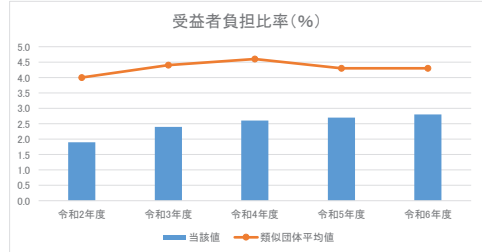
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,569,624	2,420,786	2,247,185	2,125,410	2,235,843
人口	48,016	47,583	47,261	46,664	45,983
当該値	53.5	50.9	47.5	45.5	48.6
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	507	597	609	586	643
経常費用	26,171	24,905	23,072	21,836	22,939
当該値	1.9	2.4	2.6	2.7	2.8
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残っているためである。歳入額対資産比率は年々増加傾向にあったが、歳入総額が増加したことから、減少した。有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、当市の有形固定資産の老朽化が進んでいることがわかる。これらの公共施設等の老朽化に伴い、点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々減少傾向にある。これは地方債の積極的活用による負債額の増加などによるものと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、毎年増加傾向にある。これは、公共施設の建設更新により多額の地方債を発行しているためである。今後も公共施設更新等による地方債発行(合併特例債の活用)を予定しているため、増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度から下がり続けていたが、増加に転じた。人件費の増加や物価高騰等により物件賃等が増加し、純行政コストが増加したためである。今後は事業の見直し等により、増加を抑止するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて増加している。負債合計は減少しているため、人口の減少が要因である。しかし、今後も公共施設の建設更新による地方債発行(合併特例債の活用)を予定しており、増加が見込まれる。業務・投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支は減少した。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いため、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。経常収益については、公共施設の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

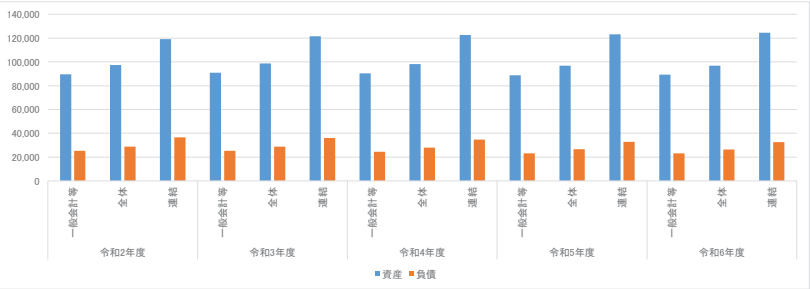
団体名 静岡県牧之原市
団体コード 222267

人口	42,326 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	111.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,117.857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

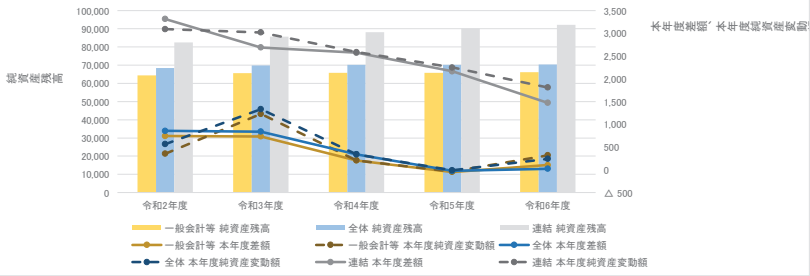
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	89,652	90,936	90,263	88,857	89,272
	負債	25,213	25,267	24,391	23,024	23,119
全体	資産	97,378	98,691	98,072	96,697	96,869
	負債	28,868	28,848	27,891	26,526	26,456
連結	資産	119,167	121,671	122,777	123,252	124,565
	負債	36,583	36,065	34,709	32,934	32,438



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から415百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産については、減価償却により1,177百万円の減はあったが、多目的体育館整備や道の駅(そらっと牧之原)の整備により事業用資産は1,522百万円増加し、基金(流動資産)については財政調整基金や減価基金の積み立てが増加したことにより66百万円増加した。負債総額は前年度末から95百万円の増加(+0.4%)となった。地方債(固定負債)は、多目的体育館整備事業の完了による新規借入れの減少や地域総合整備資金貸付金の繰上償還により、445百万円減少した。資産総額は、水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は前年度末から172百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から70百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、配水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,597百万円多くなり、負債総額も老朽管更新事業に地方債を充当していることから3,337百万円多くとなっている。
横原総合病院組合等を加えた連結において、資産総額は病院施設に係る資産等を計上しているため一般会計等と比べて35,293百万円多くなり、負債総額も病院施設に係る地方債があることから9,319百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

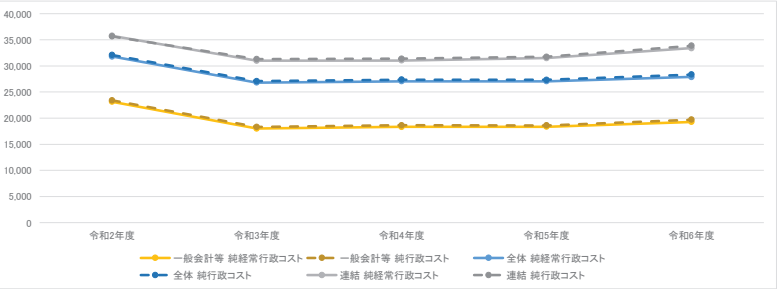
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	743	735	203	△ 50	103
	本年度純資産変動額	355	1,229	203	△ 38	319
全体	本年度差額	64,439	65,669	65,872	65,834	66,153
	本年度純資産変動額	857	839	339	△ 23	23
連結	本年度差額	565	1,333	339	△ 11	242
	本年度純資産変動額	68,509	69,843	70,182	70,171	70,413
連結	本年度差額	3,315	2,691	2,572	2,165	1,471
	本年度純資産変動額	3,094	3,022	2,588	2,250	1,809
連結	本年度差額	82,584	85,606	88,068	90,318	92,127
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(19,817百万円)が純行政コスト(19,714百万円)を上回っており、本年度差額は103百万円となった。本年度差額の増加については、市内企業の業績好調に伴う法人市民税や定額減税減収補填特例交付金の増などが要因となっている。今後、限られた財源を有効活用するため、事業を取捨選択し、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料により一般会計等と比べて財源が8,522百万円多くっており、本年度差額は23百万円となり、純資産残高は70,413百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収や国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15,497百万円多くっており、本年度差額は1,471百万円となり、純資産残高は92,127百万円となった。

2. 行政コストの状況

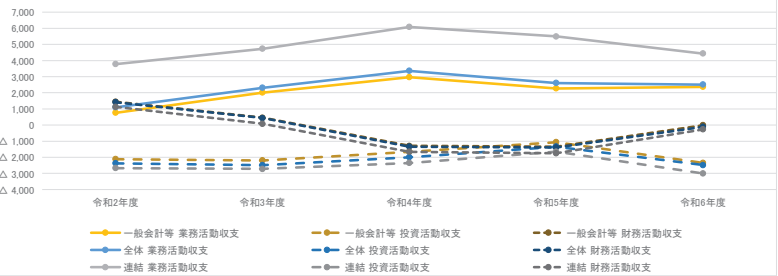
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,137	18,018	18,331	18,345	19,261
	純行政コスト	23,413	18,316	18,644	18,607	19,714
全体	純経常行政コスト	31,811	26,797	27,062	27,065	27,893
	純行政コスト	32,086	27,094	27,375	27,327	28,339
連結	純経常行政コスト	35,754	31,003	31,052	31,492	33,396
	純行政コスト	35,635	31,301	31,365	31,754	33,842



分析:
一般会計等において、経常費用は19,979百万円となり、前年度比655百万円の増加(+3.4%)となった。そのうち業務費用は10,636百万円、移転費用は9,343百万円となっている。移転費用が940百万円の増加(+6.1%)となった要因として、定額減税補足給付金や物価高騰対応生活支援給付金などの増による「補助金等」の増が挙げられる。業務費用の中で最も大きな割合を占めるものは、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費等の物件費等(66.1%)であり、業務委託が大きな割合を占めている。これは、合併以降、積極的に進めてきた指定管理者への業務委託によるものであり、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料に計上しているため経常収益が981百万円多くになっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が9,237百万円多くなり、純行政コストは8,824百万円多くとなっている。
連結では、一般会計等と比べて牧之原市御前崎市広域施設組合や吉田町牧之原市広域施設組合で行っているごみ処理料やし尿処理料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が948百万円多くになっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合が実施している給付事業等により移転費用が10,805百万円多くなり、純行政コストは14,128百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	755	2,005	2,967	2,268	2,373
	投資活動収支	△ 2,113	△ 2,200	△ 1,655	△ 1,068	△ 2,347
全体	財務活動収支	1,444	451	△ 1,292	△ 1,343	△ 13
	業務活動収支	1,096	2,309	3,356	2,603	2,509
連結	投資活動収支	△ 2,377	△ 2,488	△ 1,998	△ 1,348	△ 2,484
	財務活動収支	1,412	433	△ 1,336	△ 1,392	△ 110
連結	業務活動収支	3,776	4,732	6,081	5,491	4,427
	投資活動収支	△ 2,671	△ 2,724	△ 2,355	△ 1,651	△ 3,004
連結	財務活動収支	1,129	74	△ 1,660	△ 1,749	△ 265
	財務活動収支					

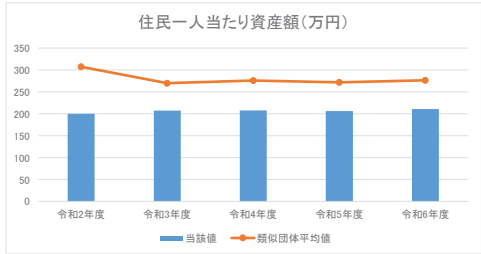


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、2,373百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備などの積極的な実施により、△2,347百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、△13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、1,015百万円となった。基金の取崩しや地方債の発行等により財源を確保している状況にあるため、事業を取捨選択し、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より136百万円多い2,509百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の老朽管更新事業や介護保険特別会計の基金積立などにより△2,484百万円となっている。財務活動収支は、水道事業に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、一般会計等より97百万円少く△110百万円となり、本年度末資金残高は2,335百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者広域連合等の収収等収入や国県等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より2,054百万円多く4,427百万円となった。投資活動収支では、牧之原市御前崎市広域施設組合のごみ処理施設改修事業実施等により△3,004百万円となり、本年度末資金残高は18,558百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

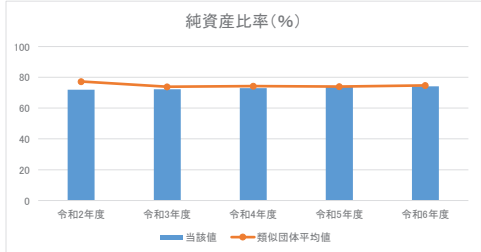
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,965,229	9,093,572	9,026,257	8,885,748	8,927,212
人口	44,775	43,936	43,497	43,067	42,326
当該値	200.2	207.0	207.5	206.3	210.9
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

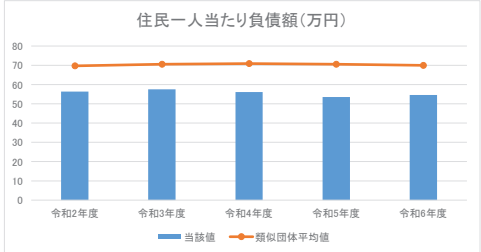
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,439	65,669	65,872	65,834	66,153
資産合計	89,652	90,936	90,263	88,857	89,272
当該値	71.9	72.2	73.0	74.1	74.1
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

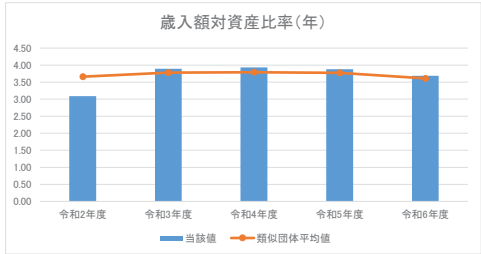
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,521,296	2,526,712	2,439,050	2,302,353	2,311,878
人口	44,775	43,936	43,497	43,067	42,326
当該値	56.3	57.5	56.1	53.5	54.6
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

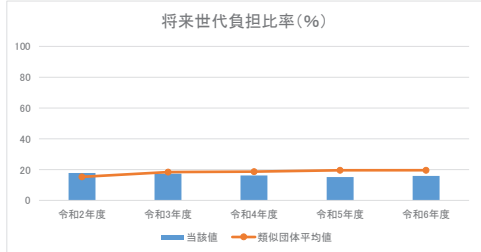
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,652	90,936	90,263	88,857	89,272
歳入総額	28,980	23,348	22,940	22,911	24,170
当該値	3.09	3.89	3.93	3.88	3.69
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,548	13,210	12,211	11,417	12,018
有形・無形固定資産合計	76,012	75,747	75,151	74,979	75,348
当該値	17.8	17.4	16.2	15.2	15.9
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

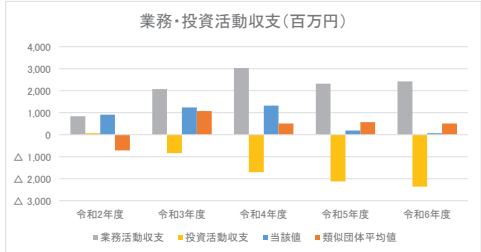
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	843	2,077	3,027	2,320	2,421
投資活動収支 ※2	65	△ 842	△ 1,700	△ 2,125	△ 2,357
当該値	908	1,235	1,327	195	64
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

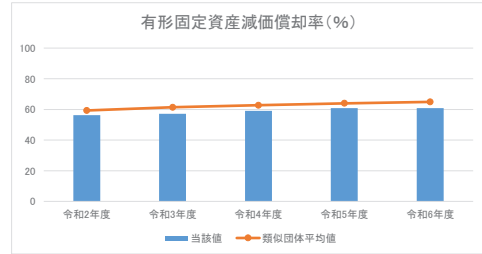
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,192	77,629	80,397	83,125	85,769
有形固定資産 ※1	133,854	135,673	135,993	136,660	140,846
当該値	56.2	57.2	59.1	60.8	60.9
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

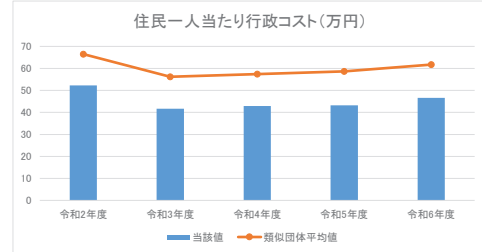
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

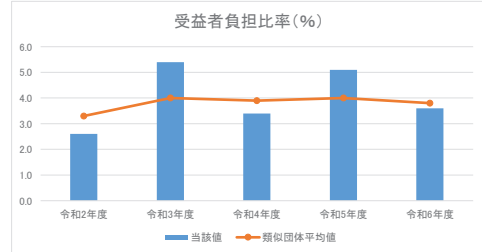
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,341,274	1,831,590	1,864,392	1,860,662	1,971,411
人口	44,775	43,936	43,497	43,067	42,326
当該値	52.3	41.7	42.9	43.2	46.6
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	612	1,034	643	979	718
経常費用	23,749	19,052	18,974	19,324	19,979
当該値	2.6	5.4	3.4	5.1	3.6
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由により類似団体平均値を下回る結果となった。

多目的体育館や道の駅など事業用資産が増えたことにより、住民一人当たり資産額は対前年度比4.6万円の増加となった。

歳入額対資産比率は、税収の伸びにより歳入総額は増加したが資産合計も増加したため、前年度より0.19年の減少となった。

有形固定資産減価償却率については、前年度より0.1%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を少し下回っているが、これは当団体では有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、資産額が低くなっているためである。

将来世代負担比率は、昨年度より0.7%増加し、類似団体平均値と比較し3.7%下回ったが、一方で当団体の開始時点である平成29年度と比較すると0.6%増加している。早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。

昨年度と比較すると3.4万円増加しており、これは人事院勧告に伴う人件費の増などが要因だと考えられる。今後は民間でも実施可能な部分については積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、対前年度比は1.1万円の増加となった。これは、多目的体育館整備事業の完了による固定負債の減少があったものの、地域総合整備資金貸付金の繰上償還に伴う「1年以内償還予定地方債」の増加により、負債額が増加したためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、64百万円となったが、類似団体平均値を下回った。これは、多目的体育館整備に伴う緊急地震・津波対策基金繰入金などの「基金取崩収入」の大幅な減少が要因となっている。

今後も限られた財源を有効活用するとともに、経費の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と比較すると大幅に減少し、対前年度比は1.5万円の減少となった。これは昨年度は経常収益が特殊要因により増加したためであり、類似団体平均値においても下回っている。

例年行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなっており、その要因としては、ごみ処理、し尿処理や火葬等の業務を一部事務組合で行っていることから、経常収益が低いためであると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

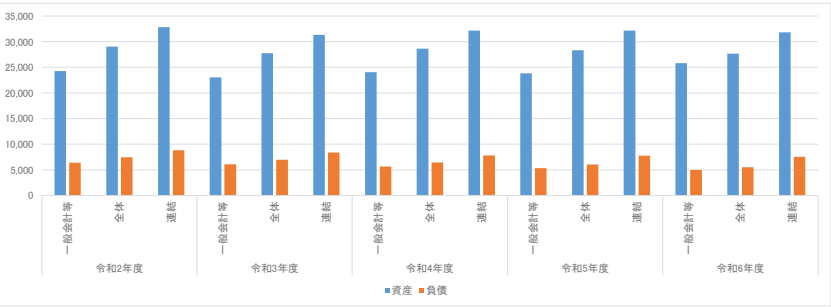
団体名 静岡県東伊豆町
団体コード 223018

人口	11,093 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	77.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,870,037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

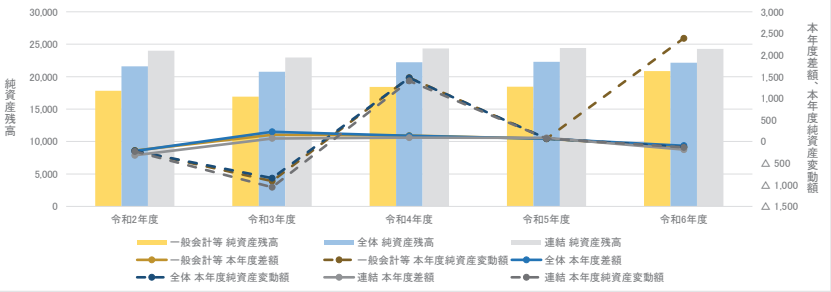
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	24,249	23,015	24,043	23,822	25,816
	負債	6,407	6,088	5,641	5,354	4,959
全体	資産	29,038	27,737	28,648	28,333	27,679
	負債	7,434	6,979	6,420	6,036	5,512
連結	資産	32,849	31,310	32,153	32,181	31,808
	負債	8,842	8,359	7,802	7,761	7,521



分析:
一般会計等においては、前年度末に比べて資産が1,994百万円の増、負債が395百万円の減となった。これは資産については、財政調整基金を積み立てたことによる109百万円の増、百万円の増加し、負債については、地方債残高(370百万)の減が大きな要因である。
全体、連結においては、インフラ資産の減価償却による要因が大きく、資産総額、負債総額ともに減となった。今後も施設や設備の維持管理・更新等による支出の増加が懸念されていることから、引き続き施設等の適正管理に努めていくとともに財政調整基金とは別に、その他特定目的基金を積み立てることによって、将来発生が見込まれる多額の財政出動に今から備えていく。

3. 純資産変動の状況

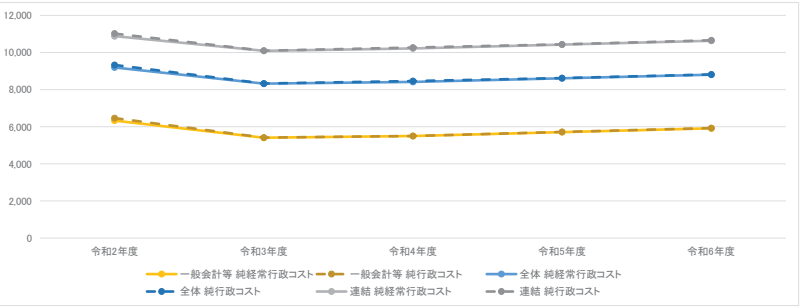
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 208	156	136	64	△ 133
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 915	1,475	66	2,388
全体	本年度差額	17,842	16,927	18,402	18,468	20,857
	本年度純資産変動額	△ 219	225	132	67	△ 95
連結	本年度差額	△ 218	△ 846	1,471	69	△ 131
	本年度純資産変動額	21,604	20,757	22,228	22,298	22,166
連結	本年度差額	△ 318	72	90	84	△ 186
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 1,057	1,401	69	△ 136
連結	純資産残高	24,007	22,950	24,352	24,421	24,287



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ純資産の本年度差額は197百万円の減となった。その要因は、収収等財源が16百万円の増となったが、純経常行政コストが213百万円の増となっているため、その差額は減となった。
本年度純資産変動額は前年度に比べ232百万円の増となっており、無償所管換等による増が大きな要因である。
全体においては、前年度に比べ本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高はいずれも減となり、連結においてもすべての項目で減となった。これは、全体、連結ともに、資産の減価償却等が大きな要因である。
物価高騰等が続き、当時の基幹産業となる観光産業による収入増が難しい状況の中、引き続きコストの削減に努めつつ観光振興に注力していく。

2. 行政コストの状況

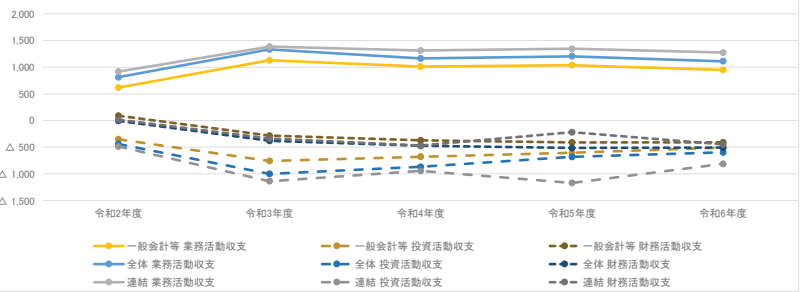
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	6,329	5,408	5,499	5,706	5,919
	純行政コスト	6,464	5,415	5,504	5,717	5,927
全体	純経常行政コスト	9,193	8,322	8,411	8,612	8,806
	純行政コスト	9,328	8,329	8,457	8,624	8,820
連結	純経常行政コスト	10,882	10,090	10,215	10,430	10,635
	純行政コスト	11,018	10,096	10,262	10,443	10,654



分析:
一般会計等においては、前年度に比べて純経常行政コストが213百万円の増、純行政コストが210百万円の増となり、両指標とも令和3年度から上昇を続けている。経常費用のうち、人件費や物件費が前年度に比べて増加した。また、臨時損失については、災害復旧事業案件が増え事業を執行したことに伴い、災害復旧費の増が影響している。全体及び連結の増については、一般会計等の増分がそのまま影響している。今後は、以前のような国からの臨時交付金に依存することなく、町の財政規模に見合った政策を展開していきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	617	1,129	1,012	1,039	947
	投資活動収支	△ 352	△ 759	△ 679	△ 603	△ 505
全体	財務活動収支	90	△ 282	△ 372	△ 411	△ 410
	業務活動収支	813	1,333	1,164	1,204	1,111
全体	投資活動収支	△ 441	△ 1,000	△ 867	△ 681	△ 595
	財務活動収支	△ 7	△ 380	△ 474	△ 514	△ 506
連結	業務活動収支	916	1,385	1,313	1,345	1,275
	投資活動収支	△ 488	△ 1,137	△ 945	△ 1,170	△ 812
連結	財務活動収支	16	△ 337	△ 468	△ 220	△ 449

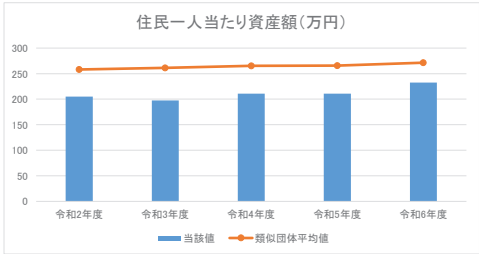


分析:
一般会計等においては、前年度に比べ業務活動収支は92百万円の減となった。これは、収入では地方税が21百万円減少、国庫支出金収入が9.5百万円の減となったので31百万円の減となり、支出では人件費支出の108百万円の増及び物件費等支出が67百万円の増などによるものである。投資活動収支は98百万円の増となり、これは、収入はほぼ前年度同様の数値に対し、基金積立金支出の減等による支出の減が大きかったためである。
財務活動収支は前年度に比べ1百万円の減となり、これは、地方債発行収入が減となったことによる収入減と地方債償還支出減により支出減となったが、収入の減の方が大きかったことによるためである。
全体、連結においても一般会計等同様に業務活動収支は減、投資活動収支は増、財務活動収支は減となった。
今後は東河環境センターにおける大規模改修事業の地方債償還における負担の増加が見込まれるため、財務活動収支はマイナスになると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

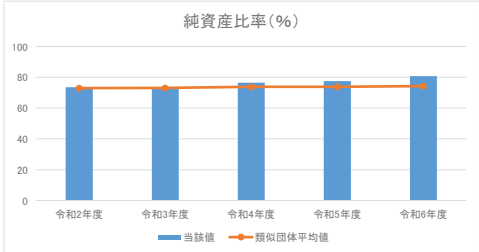
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,424,895	2,301,454	2,404,317	2,382,225	2,581,602
人口	11,817	11,657	11,414	11,305	11,093
当該値	205.2	197.4	210.6	210.7	232.7
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

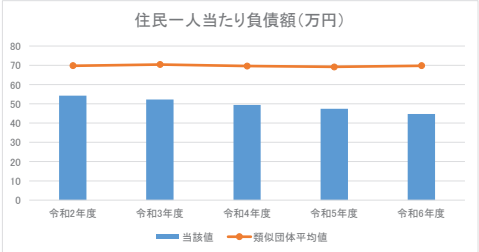
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,842	16,927	18,402	18,468	20,857
資産合計	24,249	23,015	24,043	23,822	25,816
当該値	73.6	73.5	76.5	77.5	80.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

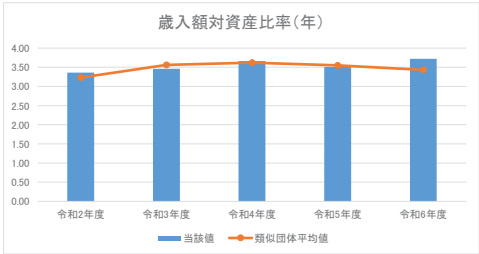
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	640,672	608,761	564,145	535,396	495,949
人口	11,817	11,657	11,414	11,305	11,093
当該値	54.2	52.2	49.4	47.4	44.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

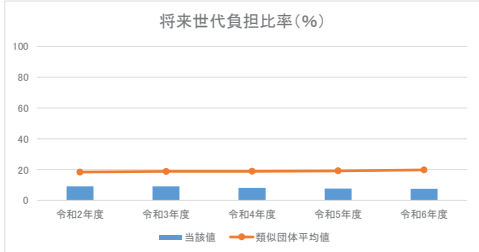
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,249	23,015	24,043	23,822	25,816
歳入総額	7,209	6,648	6,567	6,778	6,933
当該値	3.36	3.46	3.66	3.51	3.72
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,970	1,787	1,643	1,518	1,409
有形・無形固定資産合計	21,543	19,695	20,290	19,641	18,737
当該値	9.1	9.1	8.1	7.7	7.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

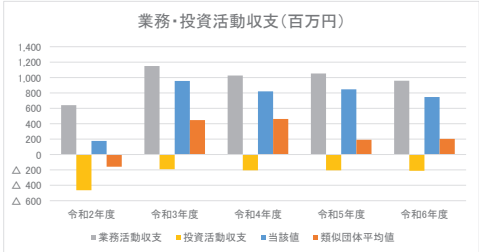
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	641	1,148	1,027	1,052	958
投資活動収支 ※2	△ 464	△ 192	△ 207	△ 206	△ 211
当該値	177	956	820	846	747
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

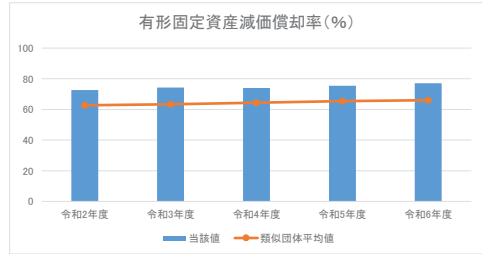
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,935	37,920	38,877	39,876	40,903
有形固定資産 ※1	50,844	51,068	52,617	52,884	53,090
当該値	72.6	74.3	73.9	75.4	77.0
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

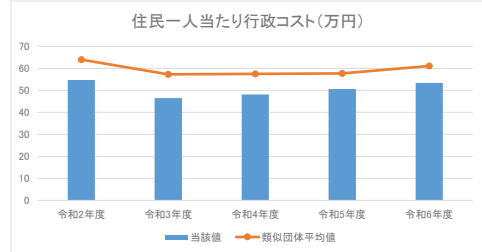
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

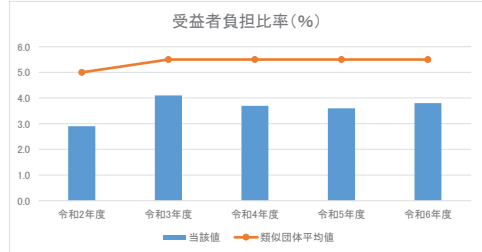
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	646,393	541,482	550,423	571,728	592,746
人口	11,817	11,657	11,414	11,305	11,093
当該値	54.7	46.5	48.2	50.6	53.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	192	233	213	215	233
経常費用	6,521	5,641	5,712	5,921	6,152
当該値	2.9	4.1	3.7	3.6	3.8
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計は前年度から199,377万円の増となったが、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。これは、県から事業完了に伴いインフラ資産の工作物が町に移管され資産合計が増となったことが大きな要因である。
歳入総額は、②歳入額対資産比率を計算する際の分母に当たる数値で、国からの臨時交付金次第で、比率が上下している状態が令和2年度以降続いている。
また、令和2年度から令和6年度までの③有形固定資産減価償却率は、現有資産の老朽化が進んでいる状態を反映している数値である。人口減少が進んでいるため、現有施設の規模を上回る大規模な施設整備は考えていないが、老朽化に伴って施設整備が必要になったときは、減少が予想される町の人口や財政規模を勘案し、身の丈にあったものを整備していく。また他の市町との連携や、一部事務組合制度を利用した施設の共通化、共同化ができるものについては、それを進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。1. 資産の状況の分析欄でも記載したとおり、新規のインフラ整備を抑制している状態が続いており、それに伴い地方債の借入額も抑制しているため、将来世代負担比率が類似団体平均値よりも低い状態が続いている。今後も将来世代に負担やつげが回らないよう、資産管理や地方債の借入計画を実行していく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは令和3年度から上昇し続けている。また人口減少が続いているため、住民一人当たり行政コストも類似団体平均値よりは低いものの、令和3年度から上昇に転じている。行政コストでは特に人件費が令和5年度に比べて約9千9百円増加している。これは、職員給与や手当の増加に加え、会計年度任用職員の処遇改善措置として、報酬や手当が増加したためである。物価高騰に対応するため、今後も人件費の増が予想される。将来の町職員数を定める職員員数適正化計画に使い、職員総数の上昇を抑えることによって、人件費を抑制していく。

4. 負債の状況

過去の地方債の借入分を計画どおり返済し、また新規の地方債借入額を抑制しているため、負債合計が令和2年度から減少し続けている。将来の町の人口減少が予想されるため、今後も地方債借入額は抑制していく。
業務活動収支については、国からの物価高騰対策交付金などの臨時交付金が交付されたため、町独自の財政出動が少なくなり、町の財源に余裕が生じたため黒字を確保できた。しかしながら今後も継続的に国から臨時交付金が交付されるわけではないので、歳入においては町税等の徴収を確保しつつ、歳出においては人件費や物件費などの経常的経費の上昇を抑制し、歳出削減につとめて業務活動収支の黒字を続けていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度と比較してほぼ同率である。経常収益については、土地賃料料などの増により18百万円の増となっている。経常費用は、物価高騰による物件費の増等により231百万円の増となった。類似団体平均値に比べて低い状態が続いているが、今後は物価高騰や経常費用の上昇が予測される。利用者にはコストの上昇に見合った応分の負担を求めるため、将来的には使用料・手数料の見直しが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県河津町

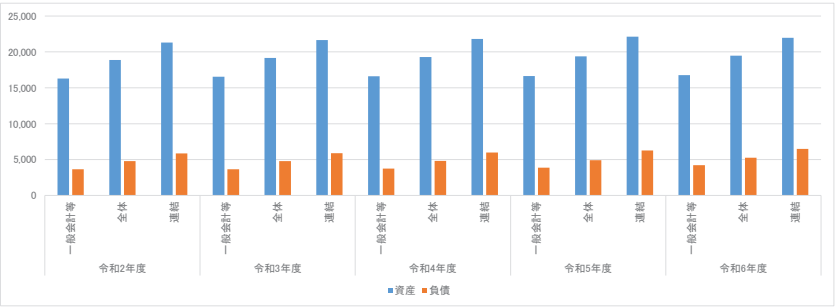
団体コード 223026

人口	6,398 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	100.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,861.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

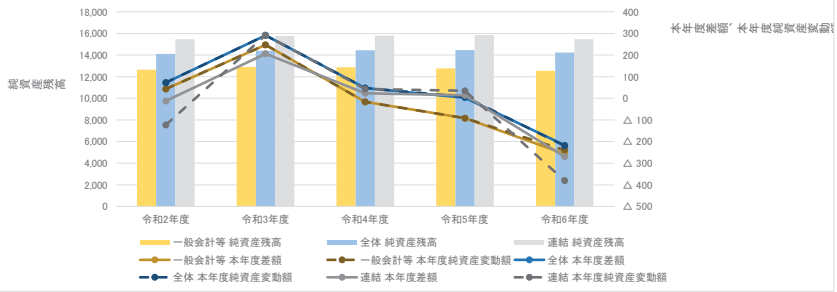
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,278	16,542	16,615	16,650	16,762
	負債	3,642	3,659	3,750	3,876	4,229
全体	資産	18,881	19,169	19,276	19,370	19,476
	負債	4,772	4,769	4,829	4,916	5,242
連結	資産	21,319	21,646	21,801	22,125	21,966
	負債	5,843	5,878	5,990	6,278	6,500



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から112百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、防災拠点施設整備事業等の完了により資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から537百万円増加し、負債総額は前年度末から353百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、防災情報伝達システム整備事業へ緊急防災・減災事業費や過疎対策事業債を発行したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、344百万円増加した。
全体においては、資産総額は前年度末から106百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から326百万円(+0.6%)増加した。資産総額は下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,714百万円多くなっているが、負債総額も水道事業会計の地方債を計上していることから、一般会計等と比べて1,013百万円多くなっている。
連結において、資産総額は前年度末から159百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から222百万円(+3.5%)増加した。資産総額は東河環境センターや下田地区消防組合、下田メディカルセンター等に係る資産を計上しており、一般会計等と比べて6,204百万円多くなっている。負債総額も同様に一般会計等と比べて2,271百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

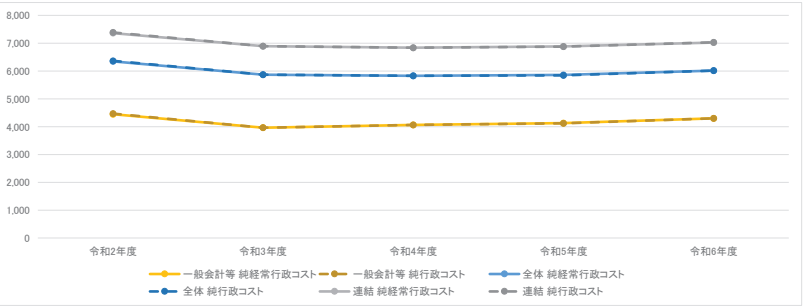
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	43	247	△ 17	△ 92	△ 257
	本年度純資産変動額	43	247	△ 17	△ 92	△ 240
全体	純資産残高	12,636	12,883	12,865	12,773	12,533
	本年度差額	72	291	47	2	△ 217
	本年度純資産変動額	72	291	47	2	△ 220
連結	純資産残高	14,109	14,400	14,447	14,454	14,234
	本年度差額	△ 12	206	23	14	△ 270
連結	本年度純資産変動額	△ 123	292	43	35	△ 381
	純資産残高	15,476	15,768	15,812	15,847	15,466



分析:
一般会計等においては、本年度差額が▲257百万円の前年度に比べて165百万円減少した。これは、財源が前年度から15百万円増加(税収等132百万円、国県等補助金▲117百万円)したものの、純行政コストが前年度から179百万円増加したことによるものである。本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高から240百万円を差し引いた12,533百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料(料)が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,753百万円多くなっており、本年度差額は▲217百万円であり、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高に220百万円を引いた12,234百万円となった。
連結では、純行政コストが前年度から155百万円増加したことに加え、財源が前年度から129百万円減少したこと、本年度差額は▲270百万円となり、本年度末純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額を加えた▲381百万円であり、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高に381百万円を引いた15,466百万円となった。

2. 行政コストの状況

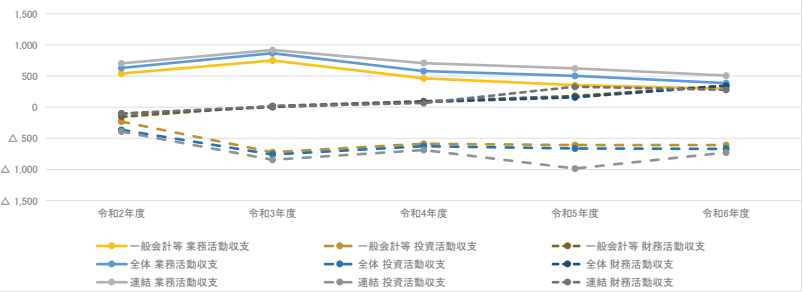
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,449	3,963	4,060	4,132	4,301
	純行政コスト	4,470	3,962	4,060	4,122	4,301
全体	純経常行政コスト	6,347	5,866	5,828	5,857	6,015
	純行政コスト	6,367	5,866	5,828	5,847	6,015
連結	純経常行政コスト	7,362	6,894	6,839	6,886	7,025
	純行政コスト	7,386	6,892	6,839	6,879	7,034



分析:
一般会計等においては、経常費用が4,471百万円となり、前年度比167百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、業務費用は2,826百万円の前年度比212百万円の増加(+8.1%)で、移転費用よりも多くなっている。最も金額の大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,967百万円、前年度比+112百万円)であり、純行政コストの45.7%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。
全体では、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金を経常収益である使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べて299百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を移転費用である補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計等に比べて1,640百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて1,714百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が324百万円、経常費用も一般会計等に比べて3,048百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて2,733百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	540	750	462	353	296
	投資活動収支	△ 232	△ 723	△ 587	△ 608	△ 608
全体	財務活動収支	△ 156	20	96	181	348
	業務活動収支	631	867	581	504	386
連結	投資活動収支	△ 364	△ 780	△ 627	△ 663	△ 669
	財務活動収支	△ 105	3	81	157	344
連結	業務活動収支	702	919	709	622	508
	投資活動収支	△ 392	△ 844	△ 689	△ 986	△ 729
連結	財務活動収支	△ 102	14	66	329	279

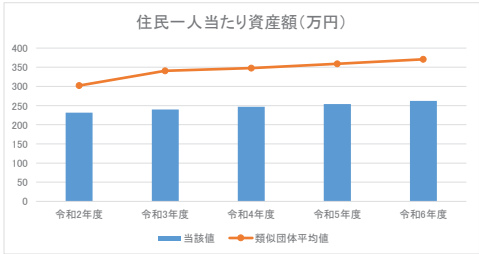


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は296百万円であったが、投資活動収支については、防災拠点施設整備事業等を行ったことから、投資活動支出が投資活動収入を上回り▲608百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、348百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し273百万円となった。行政活動に必要な資金の取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であるため、更なる行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料(料)が税収等収入に含まれ、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より90百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計の施設投資等により一般会計等より61百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支が508百万円となり、前年度に比べて114百万円減少したが、投資活動収支▲729百万円を勘抵している。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、279百万円の前年度に比べて60百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

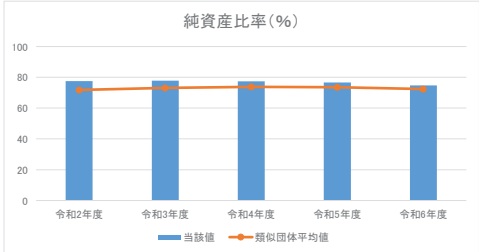
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,627,779	1,654,167	1,661,497	1,664,951	1,676,226
人口	7,029	6,892	6,728	6,552	6,398
当該値	231.6	240.0	247.0	254.1	262.0
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

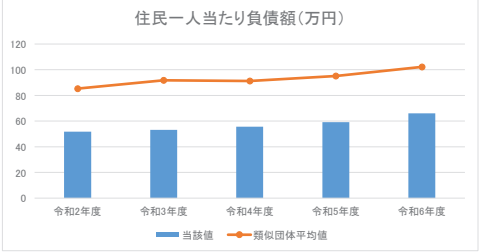
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,636	12,883	12,865	12,773	12,533
資産合計	16,278	16,542	16,615	16,650	16,762
当該値	77.6	77.9	77.4	76.7	74.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

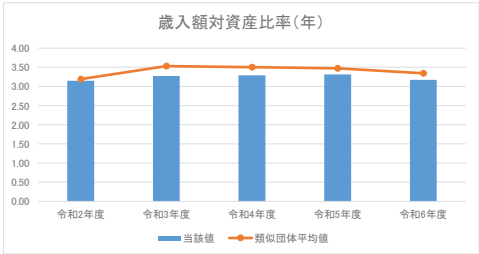
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	364,189	365,910	374,982	387,637	422,947
人口	7,029	6,892	6,728	6,552	6,398
当該値	51.8	53.1	55.7	59.2	66.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

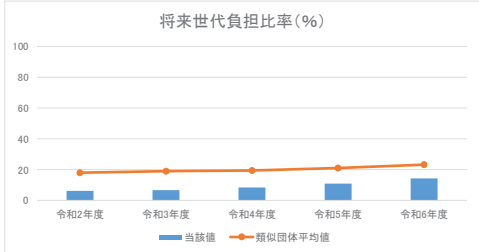
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,278	16,542	16,615	16,650	16,762
歳入総額	5,171	5,064	5,055	5,028	5,289
当該値	3.15	3.27	3.29	3.31	3.17
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	868	929	1,174	1,521	2,028
有形・無形固定資産合計	14,012	13,892	13,920	13,954	14,211
当該値	6.2	6.7	8.4	10.9	14.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

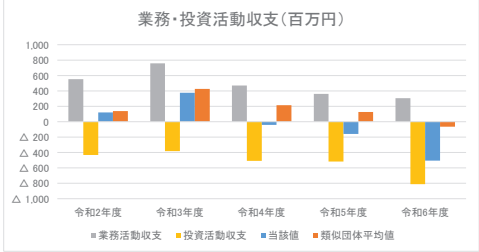
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	552	758	469	360	305
投資活動収支 ※2	△ 431	△ 383	△ 510	△ 518	△ 812
当該値	121	375	△ 41	△ 158	△ 507
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

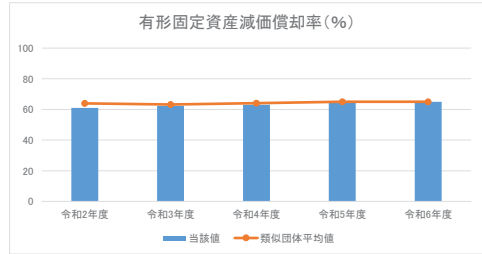
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,853	16,408	16,976	17,563	18,158
有形固定資産 ※1	25,972	26,336	26,912	27,290	27,994
当該値	61.0	62.3	63.1	64.4	64.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

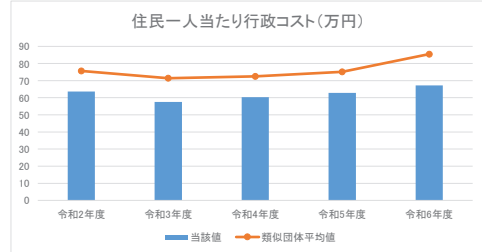
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

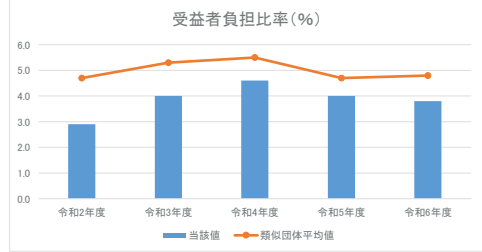
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	446,991	396,245	406,020	412,151	430,121
人口	7,029	6,892	6,728	6,552	6,398
当該値	63.6	57.5	60.3	62.9	67.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	135	163	194	172	170
経常費用	4,584	4,126	4,255	4,304	4,471
当該値	2.9	4.0	4.6	4.0	3.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が増加したことに加え人口が減少したことで、前年度から7.9万円増加している。類似団体内平均値を大きく下回っているのは、当町が保有している有形固定資産が類似団体に比べて少ないためと考

慮入額対資産比率は、前年度から0.14年減少した。これは、資産合計の増加額よりも歳入総額の増加額の方が大きいことが要因である。歳入総額は前年度に引き続き、物価高騰対策等にかかる交付金等の一時的な歳入が含まれており、コロナ禍前の令和元年度の歳入総額に比べて大きくなっているため、今後の数値推移に注視していく。有形固定資産減価償却率は、前年度から0.5ポイント上昇している。これは、減価償却額に対して公共施設等整備支出額が少なく、毎年度、公共施設等の老朽化が進んでいる状況と考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体内平均値を上回っているものの、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が前年度から1.9%減少している。将来世代負担比率についても、類似団体内平均値を下回っているものの、地方債残高の増加により前年度から3.4ポイント上昇している。現状においては、将来世代への負担は過大ではないと考えられているが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、公共施設整備等を行っていく上では、地方債発行が不可欠であるため、起債と償還のバランスを取りつつ、起債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体内平均値を下回っているものの、前年度から4.3万円増加している。今後も人口減少に比例して、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれることから、増加傾向にある経常費用(特に物件費等)を精査し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体内平均値を下回っているものの、防災情報伝達システム整備事業や道路橋梁維持事業等に伴う地方債発行により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債総額が増加したことに加え、人口が減少したことで、前年度から6.9万円増加している。類似団体内平均値と比較して低い値が続いているが、今後の公共施設整備等による地方債発行に伴う数値推移に注視していく。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲507百万円となっている。類似団体内平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災情報伝達システム整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント低下し、類似団体平均値を1.0ポイント下回っている。数値が低下した主な要因は、経常収益である観光施設等使用料が減少したのに加え、物件費及び補助費等の増加により、経常費用が前年度から167百万円増額(+3.9%)したことが主な要因である。類似団体平均値を下回る状況が続いているため、経常収益を増加させるとともに経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

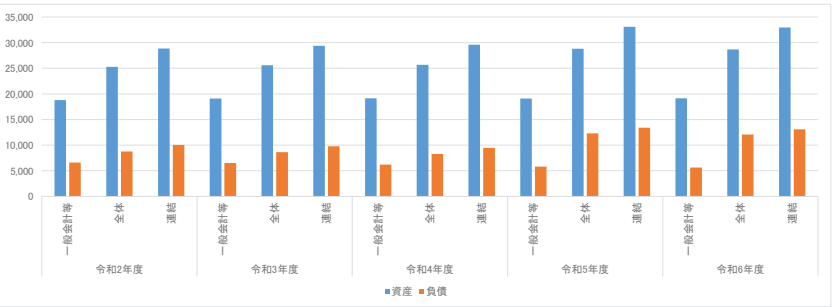
団体名 静岡県南伊豆町
団体コード 223042

人口	7,340 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	109.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,661,629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

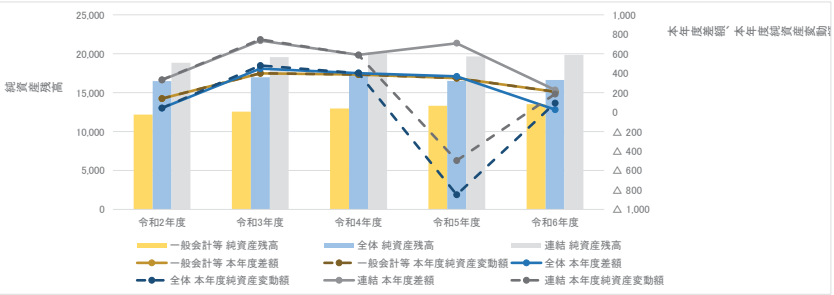
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,778	19,096	19,166	19,123	19,168
	負債	6,606	6,525	6,210	5,818	5,653
全体	資産	25,284	25,613	25,667	28,835	28,695
	負債	8,790	8,640	8,293	12,309	12,076
連結	資産	28,865	29,381	29,624	33,091	32,950
	負債	10,034	9,804	9,461	13,426	13,099



分析:
一般会計等について、資産総額は前年度末と比較し45百万円の増加となり、負債総額は165百万円の減少となった。供用開始前の資産の増により、建設仮勘定が前年度比178百万円の増となったが、既存資産の減価償却の影響により、固定資産は前年比62百万の増となっている。流動資産については大きな変動はない。資産の部の金額の変動が大きいものは、投資その他の資産であり、公営企業会計に対する出資金の増及び特定目的金の積立による基金の増が主な要因である。負債総額については、地方債元金償還額が新規地方債の発行額を上回り地方債現在高が減少したため、減少している。令和6年度は、資産合計の維持、負債合計の減少により将来負担は減少したと考えられる。全体では、資産総額は主に減価償却の影響により、前年度比140百万円の減少となり、負債総額は主に地方債の償還実行により前年度比233百万円の減少となっている。連結では、固定資産は主に減価償却の影響により前年度比405百万円の減少となったが、現金預金の増等により、流動資産が前年度比264百万円の増加となったため、資産総額は前年度比141百万円の減少となっている。負債総額は主に地方債の償還実行により、前年度比327百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

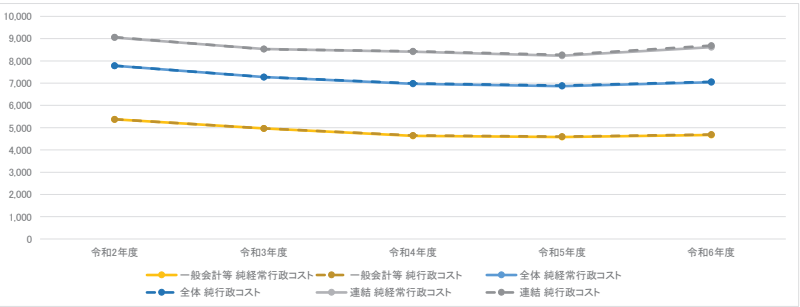
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	139	398	386	349	210
	本年度純資産変動額	139	399	386	349	210
全体	純資産残高	12,172	12,571	12,956	13,306	13,515
	本年度差額	42	447	401	368	26
	本年度純資産変動額	42	479	401	△ 849	93
連結	純資産残高	16,494	16,973	17,374	16,526	16,619
	本年度差額	331	735	588	708	228
	本年度純資産変動額	332	747	586	△ 498	185
連結	純資産残高	18,831	19,577	20,163	19,665	19,851
	純資産残高					



分析:
一般会計等について、純資産残高は前年度比209百万円の増加となった。国県等補助金の減により、財源が前年と比較し90百万円減少したことが、純行政コストが前年と比較し90百万円増加したことにより本年度差額については前年と比較し減少している。全体では、純資産残高は前年度と比較し、93百万円の増加となっており、一般会計等の要因を除くと減少している。これは、財源の減、純行政コストの増によるものである。連結では、主に純行政コストの増の要因により純資産残高は前年度と比較し186百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

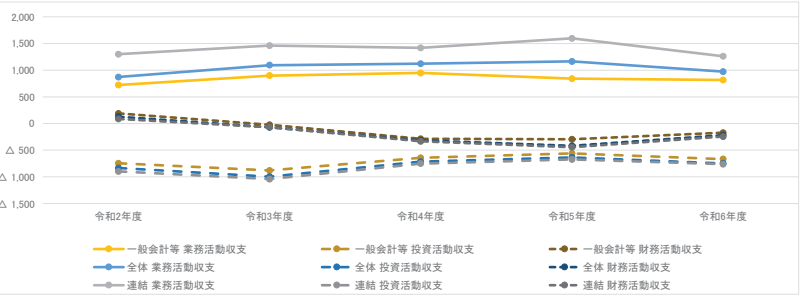
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,376	4,966	4,636	4,580	4,669
	純行政コスト	5,378	4,966	4,656	4,599	4,689
全体	純経常行政コスト	7,783	7,273	6,973	6,865	7,039
	純行政コスト	7,785	7,274	6,993	6,892	7,059
連結	純経常行政コスト	9,048	8,537	8,413	8,232	8,615
	純行政コスト	9,067	8,530	8,433	8,273	8,684



分析:
一般会計等について、純経常行政コストは前年度比89百万円の増加、純行政コストは前年度比90百万円の増加となった。業務費用については前年度比87百万円の増となっており、大半を占める人件費、物件費共に増加傾向である。定年延長制度の導入、物価高騰等の影響により、今後、行政コストが増加することが想定されるため、経常経費を抑制するための方策を今後も検討していく必要がある。全体では主に減価償却費の増により、純行政コストは前年度比77百万円の増加となった。連結では主に後期高齢者医療広域連合の移転費用の増により、純行政コストは前年度比411百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	722	899	949	843	817
	投資活動収支	△ 744	△ 879	△ 643	△ 560	△ 666
全体	財務活動収支	190	△ 23	△ 287	△ 295	△ 171
	業務活動収支	872	1,094	1,123	1,165	973
全体	投資活動収支	△ 833	△ 997	△ 716	△ 636	△ 747
	財務活動収支	128	△ 89	△ 315	△ 418	△ 218
連結	業務活動収支	1,299	1,462	1,419	1,597	1,261
	投資活動収支	△ 898	△ 1,041	△ 751	△ 673	△ 762
連結	財務活動収支	86	△ 68	△ 334	△ 445	△ 243
	財務活動収支					

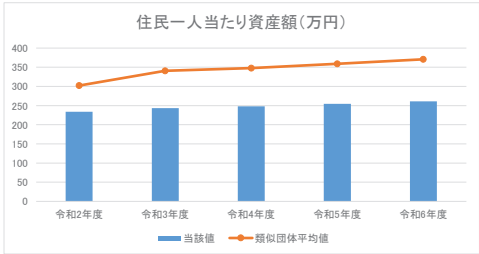


分析:
一般会計等について、業務活動収支は前年度比26百万円の減少となった。業務費用支出のうち人件費支出、物件費支出は共に前年度と比較し増加している。これらの支出は物価高騰等の影響により今後も増加することが見込まれ、業務活動収支の悪化が危惧される。投資活動収支は前年度比106百万円の減少となった。前年度と比較して公共施設等整備費支出が増加し、財源となる国県等補助金収入が減少したことが主な要因である。基金取崩収入が前年度と比較し8百万円の微減となった一方で、基金積立金支出は前年度比95百万円の減となっている。財務活動収支は前年度比124百万円の増加となった。地方債の繰上償還を行ったため、地方債等償還支出は前年度比55百万円の増となっている。地方債等発行収入は前年度比179百万円となったが、地方債等償還支出を上回らない額であり、地方債残高は減少している。全体では、前年度と比較して、業務活動収支は業務収入の減により166百万円の減少となった。投資活動収支は111百万円の減であるが、一般会計等の要因を除くと前年と同程度である。財務活動収支は地方債等発行収入の増により、200百万円の増となっている。連結では、前年度と比較して業務活動収支は移転費用支出の増により336百万円の減となった。投資活動収支は89百万円の減であるが、全体の要因を除くと前年と同程度である。財務活動収支は202百万円の増となっているが、全体の要因を除くと前年と同程度となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

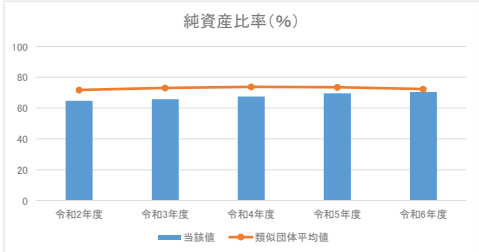
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,877,758	1,908,573	1,916,614	1,912,349	1,916,805
人口	8,022	7,856	7,726	7,505	7,340
当該値	234.1	243.1	248.1	254.8	261.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

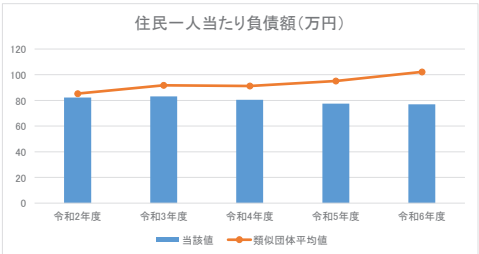
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,172	12,571	12,956	13,306	13,515
資産合計	18,778	19,096	19,166	19,123	19,168
当該値	64.8	65.8	67.6	69.6	70.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

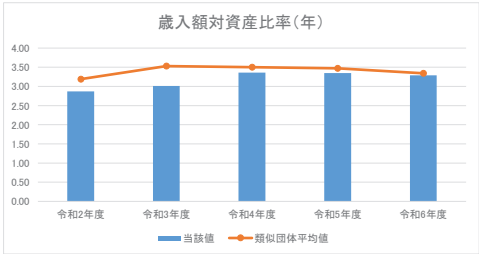
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	660,595	652,512	620,973	581,792	565,291
人口	8,022	7,856	7,726	7,505	7,340
当該値	82.3	83.1	80.4	77.5	77.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

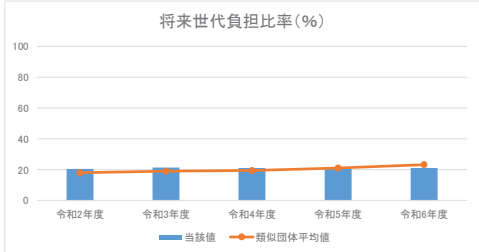
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,778	19,096	19,166	19,123	19,168
歳入総額	6,539	6,342	5,701	5,708	5,834
当該値	2.87	3.01	3.36	3.35	3.29
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,348	3,517	3,419	3,308	3,305
有形・無形固定資産合計	16,368	16,408	16,221	15,891	15,702
当該値	20.5	21.4	21.1	20.8	21.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

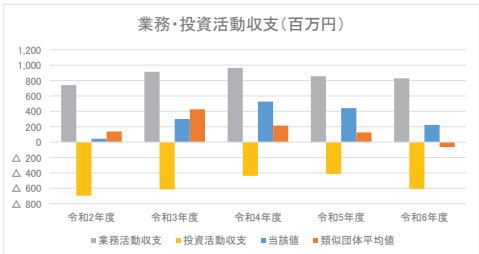
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	741	915	963	856	830
投資活動収支 ※2	△ 697	△ 615	△ 437	△ 414	△ 607
当該値	44	300	526	442	223
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

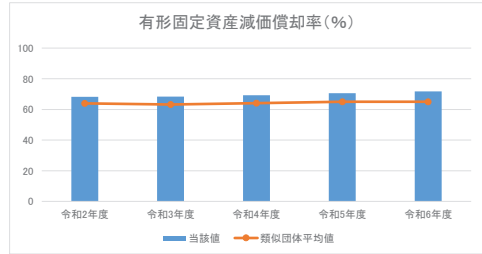
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,675	25,336	25,933	26,545	27,165
有形固定資産 ※1	36,168	37,093	37,463	37,645	37,889
当該値	68.2	68.3	69.2	70.5	71.7
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

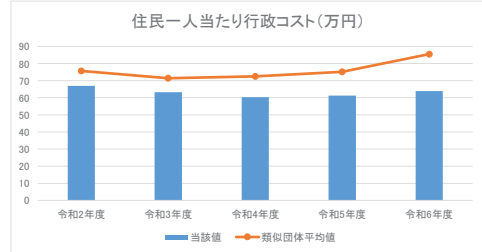
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

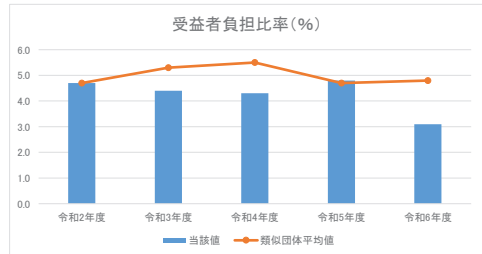
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	537,810	496,628	465,641	459,932	468,868
人口	8,022	7,856	7,726	7,505	7,340
当該値	67.0	63.2	60.3	61.3	63.9
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	264	231	209	232	149
経常費用	5,640	5,197	4,846	4,812	4,818
当該値	4.7	4.4	4.3	4.8	3.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、前年度と比較して6.3万円の増加となった。人口減少が主な要因である。類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率の数値が高く、施設の老朽化が進行しているとみられる。歳入額対資産比率については、前年度と比較し0.06年低下した。普通交付税の増等による歳入総額の増によるものである。歳入総額については、今後、人口減による収支減等により減少が見込まれる。歳入額対資産比率の過度な上昇とならないよう、公共施設(資産)の保有状況の適正化に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し、0.9%上昇した。地方債元金の償還による負債の減少によるものである。将来世代負担比率については前年度と比較し、0.2%上昇している。資産の減価償却の影響による有形・無形固定資産合計が減少したためである。類似団体内平均値と比較し、純資産比率、将来世代負担比率共に低い状況である。地方債残高が着実に減少してきていることが要因だと考えられるが、有形・無形固定資産合計についても減少傾向であり、特に有形固定資産である公共施設の在り方を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較し2.6万円の増加となった。人口は以前から減少傾向であるが、経常経費の増大により、純行政コストが増加したため、前年度と比較して増加の度合いが大きい。DXの活用等により人口減少に応じた行政コストの削減を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比0.5万円の減少となった。近年、地方債元金償還額が新規地方債の発行額を上回っており、地方債残高が着実に減ってきていることが要因である。今後も、地方債の発行を計画的に行い、後年度の負担が増加しないよう努めたい。業務・投資活動収支は、前年度比219百万円の大減となった。道路改良工事の事業規模が大きかったことによる公共施設等整備費支出の増が主な要因であり、一過性のものと認識している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し1.7%の低下となった。経常費用は横ばいであったが、経常収益が大きく減少したことが要因である。今後、人口減少により、収支等の収入の減少が見込まれるため、使用料収入の見直し等により税外収入の確保を検討しつつDXの活用等による経常費用の抑制を図りたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

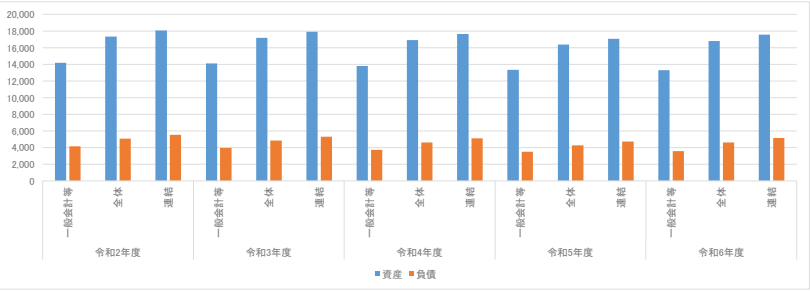
団体名 静岡県松崎町
団体コード 223051

人口	5,658 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	85.11 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,653,527 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

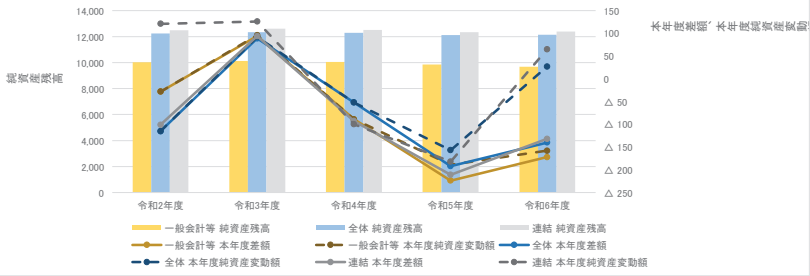
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,191	14,089	13,779	13,331	13,284
	負債	4,160	3,961	3,741	3,481	3,592
全体	資産	17,323	17,160	16,892	16,380	16,786
	負債	5,079	4,825	4,608	4,253	4,632
連結	資産	18,042	17,909	17,631	17,077	17,559
	負債	5,554	5,296	5,118	4,746	5,162



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から111百万円の増加(+3.2%)となった。内訳として、流動負債については1年内償還予定地方債の減少(△5.1%)などにより8百万円の減少となったものの、固定負債が119百万円増加(+3.9%)した。固定負債が増加した主な要因は地方債であり、共同調理場建設等の大型事業により借入額が増加したものの、
水道会計、温泉事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から407百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から379百万円増加(+8.9%)した。資産総額は、水道事業でインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,502百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計や伊豆まつぎ荘会計の借入金があること等から1,040百万円多くなっている。
西豆衛生プラント組合、松崎町振興公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から482百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から417百万円増加(8.8%)した。資産総額は西豆衛生プラント組合会計、下田地区消防組合会計で事業用資産を計上していること等により一般会計等と比べて4,275百万円多くなるが、負債総額も下田地区消防組合の借入金等があることから1,570百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

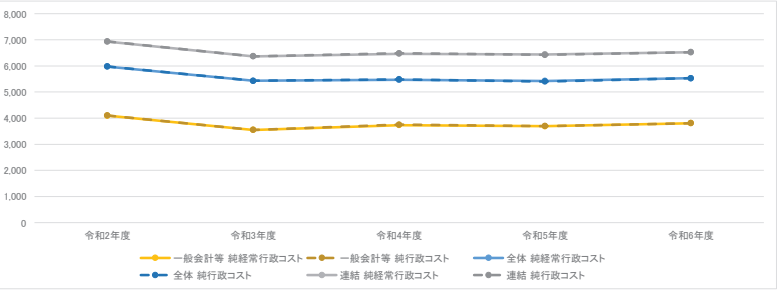
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 28	94	△ 89	△ 224	△ 172
	本年度純資産変動額	△ 28	96	△ 89	△ 189	△ 158
全体	本年度差額	△ 115	89	△ 52	△ 192	△ 140
	本年度純資産変動額	△ 115	92	△ 52	△ 157	27
連結	本年度差額	△ 101	94	△ 93	△ 211	△ 132
	本年度純資産変動額	121	126	△ 100	△ 182	65
		12,488	12,614	12,513	12,331	12,396



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,634百万円)が純行政コスト(3,806百万円)を下回っており、本年度差額は△172百万円となり、純資産残高は158百万円の減少となった。人口減少に加え主力である観光産業の低迷が続く、収収増が難しい状況ではあるが、行政コスト削減を意図した行政運営に取り組みながら引き続き町内産業の復興と振興に注力している。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が653百万円多くなっており、本年度差額は△140百万円となり純資産残高は27百万円増加した。
連結会計では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が469百万円多くなっており、本年度差額は△132百万円となり、純資産残高は65百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

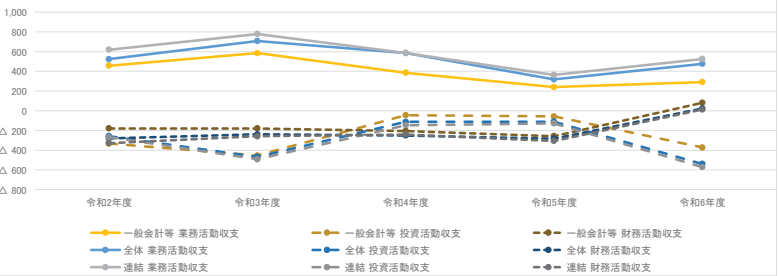
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,097	3,547	3,732	3,689	3,805
	純行政コスト	4,102	3,547	3,752	3,694	3,806
全体	純経常行政コスト	5,973	5,428	5,465	5,422	5,527
	純行政コスト	5,979	5,428	5,485	5,401	5,529
連結	純経常行政コスト	6,931	6,364	6,466	6,441	6,518
	純行政コスト	6,937	6,364	6,485	6,421	6,527



分析:
一般会計等において、経常費用は3,961百万円となり、前年度比167百万円の増加(+4.4%)となった。人件費等の業務費用は2,510百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,451百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
今後も人口減少及び少子高齢化が進む状況下で、引き続き人件費・物件費等の業務コスト削減に基づく行政運営を迫られることになるが、行政サービスの質の低下を招くような事態にならないよう、業務コスト削減計画と並行して自主財源の確保について検討を継続していかなければならない。
全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が484百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,540百万円多くなり、純行政コストは1,723百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上し経常収益が892百万円多くなっている一方、人件費が408百万円多くなっているなど、経常費用が3,605百万円多くなり、純行政コストは2,721百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	457	585	384	240	291
	投資活動収支	△ 334	△ 454	△ 46	△ 58	△ 373
	財務活動収支	△ 181	△ 181	△ 206	△ 259	80
全体	業務活動収支	523	707	585	318	476
	投資活動収支	△ 257	△ 470	△ 114	△ 112	△ 541
	財務活動収支	△ 281	△ 240	△ 251	△ 284	22
連結	業務活動収支	619	778	587	363	524
	投資活動収支	△ 269	△ 493	△ 148	△ 129	△ 572
	財務活動収支	△ 330	△ 260	△ 242	△ 306	12



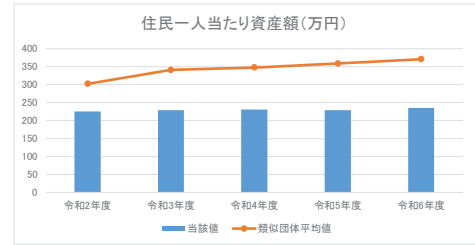
分析:
一般会計等については、業務活動収支は291百万円であったが、投資活動収支については共同調理場建設工事を行ったことから、△373百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったため80百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から1百万円減少し204百万円となった。次年度以降も財務活動収支の増加を伴う大型起債事業が予定されているため、活動収支のバランスを注視していかなければならない。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より185百万円多い476百万円となっている。財政活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから+22百万円となり、本年度末資産残高は前年度から44百万円減少し、997百万円となった。
連結会計では、松崎町振興公社や静岡県後期高齢者医療広域連合等の税収或使用料等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より233百万円多い524百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから+12百万円となり、本年度末資産残高は前年度から29百万円減少し、1,147百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

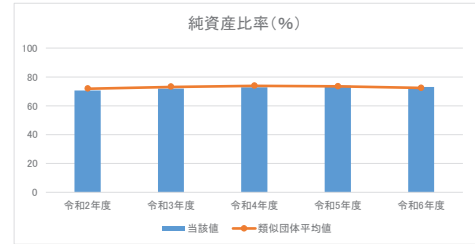
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,419,144	1,408,860	1,377,940	1,333,068	1,328,353
人口	6,302	6,151	5,971	5,824	5,658
当該値	225.2	229.0	230.8	228.9	234.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

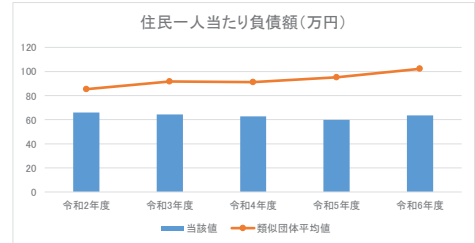
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,031	10,127	10,038	9,850	9,692
資産合計	14,191	14,089	13,779	13,331	13,284
当該値	70.7	71.9	72.8	73.9	73.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

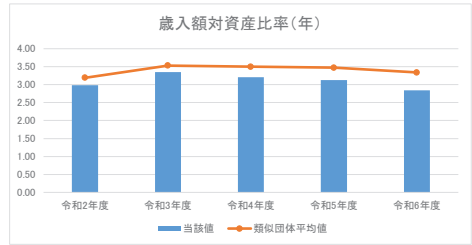
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	416,020	396,133	374,094	348,116	359,155
人口	6,302	6,151	5,971	5,824	5,658
当該値	66.0	64.4	62.7	59.8	63.5
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

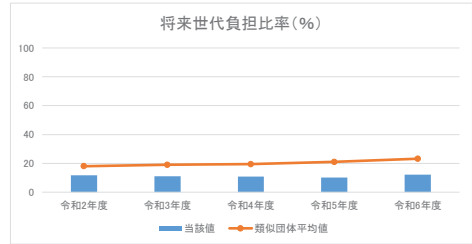
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,191	14,089	13,779	13,331	13,284
歳入総額	4,764	4,201	4,298	4,260	4,676
当該値	2.98	3.35	3.21	3.13	2.84
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,320	1,211	1,157	1,059	1,291
有形・無形固定資産合計	11,347	11,002	10,700	10,534	10,598
当該値	11.6	11.0	10.8	10.1	12.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

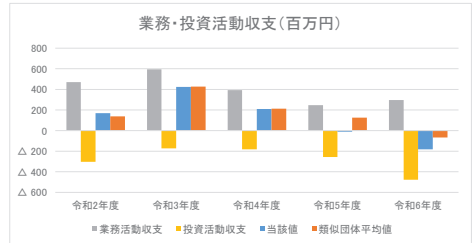
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	470	595	392	247	297
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 172	△ 183	△ 257	△ 478
当該値	168	423	209	△ 10	△ 181
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

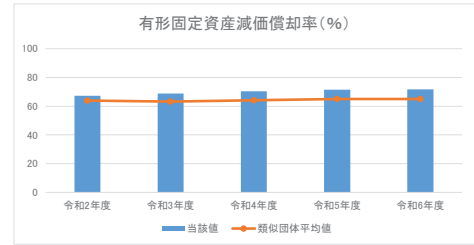
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,688	17,159	17,631	18,103	18,597
有形固定資産 ※1	24,809	24,935	25,074	25,358	25,924
当該値	67.3	68.8	70.3	71.4	71.7
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

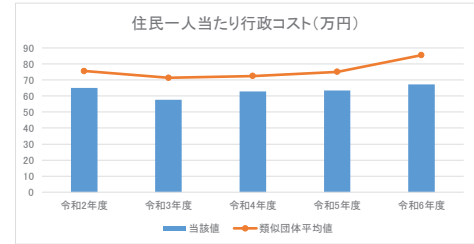
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

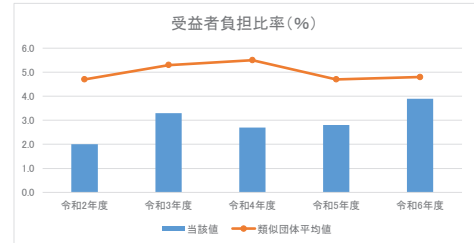
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	410,248	354,686	375,182	369,421	380,645
人口	6,302	6,151	5,971	5,824	5,658
当該値	65.1	57.7	62.8	63.4	67.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	85	121	103	105	156
経常費用	4,182	3,668	3,835	3,794	3,961
当該値	2.0	3.3	2.7	2.8	3.9
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産自体に大きな変動はないが、減価償却率による資産額の減少(前年度比△0.4%)に対して、人口減少率(前年度比△2.9%)が上回ったため、5.9万円増加したと考えられる。人口減少に歯止めがかけられない状況下ではあるが、次年度以降にも大型投資事業が予定されているため、数値の変動を注視していかなければならない。歳入額対資産比率については、減価償却による歳入の減少があったものの、税收等収入の増加による歳入総額の増加があったため、0.29%減少したと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりもやや上回る結果となっている。現状保有資産については、庁舎・学校施設や消防施設等で経年による老朽化が進んでいる。施設の状況や財政状況を検討し、計画的に資産管理をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、今後予定される大型事業に係る地方債の新規発行額の増加が見込まれる。将来世代負担比率については、類似団体内平均値よりも低く推移している。既存の公共施設については、全体的に老朽化が進んでいることから、既存施設の統廃合・長寿命化などを含めた施設の適正配置・管理が求められている。少子化における将来世代の一人当たりの負担が大きくならないよう慎重に施策を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも低くなっているが、今後は人口減少に加え、高齢化率の上昇が経常経費に占める社会保障給付費の割合や後期高齢者医療会計、介護保険会計への拠出金を増加させていくことが予測される。県内で最も人口が少ない町ではあるが、行政コスト(人件費・物件費等)削減、町税等自主財源の確保に努めながら、行政サービスの質を維持した行政運営をしていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりも低くなっているが、前年度と比較すると、地方債の償還額より新規発行額が上回っていることから負債額が増加(前年度比＋3.1%)しており、人口も減少している(前年度比△2.9%)ため、3.7万円増加したと考えられる。自主財源比率が低い中で公共施設の再整備を進めるには、財源を地方債に頼らざるを得ない状況であり、その償還金(公債費の増)による更なる負債額の増加が見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低くなっている。また本年度受益者負担率が前年度比＋1.1%となっている。類似団体平均値を下回る状況が続いているため、町事業における適切な受益者負担を求めつつ、観光事業収入の増や社会体育施設(温泉プール・テニスコート等)の利用率増を目指す施策が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

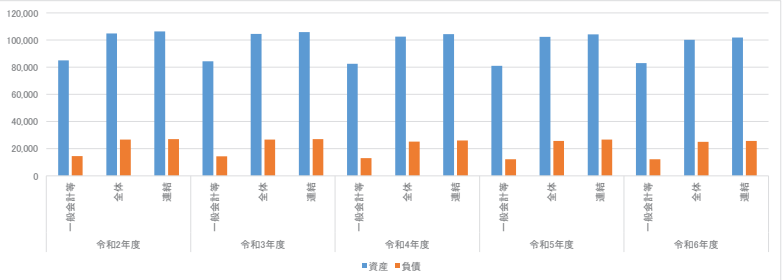
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県南町	人口	36,105 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
団体コード	223255	面積	65.16 ㎧	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,657,474 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.2 %
				将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	85,075	84,433	82,526	81,088	83,104
全体	資産	14,526	14,436	13,074	12,219	12,180
	負債	104,882	104,494	102,565	102,319	100,189
連結	資産	26,668	26,686	25,226	25,694	24,960
	負債	106,318	105,873	104,385	104,110	101,775
	資産	27,006	27,029	26,124	26,638	25,718
	負債					



分析:

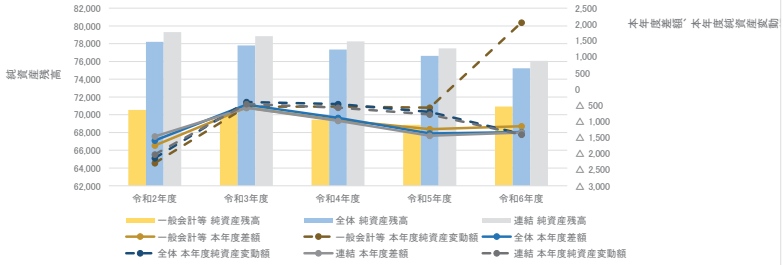
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,016百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、投資及び出資金であり、事業用資産においては消防団第1分団詰所建替工事による建物の増加や東小学校用地購入による土地の増加、令和6年度から令和7年度にかけて実施する西小学校長寿命化改修工事に係る建設仮勘定の増加等による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったこと等により344百万円増加。投資及び出資金については、新たに公営企業会計に係る出資金を計上したことにより、3,274百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど適正管理に努める。

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,130百万円減少(△2.1%)し、負債総額も前年度末から734百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて17,085百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新等に地方債を充当したこと、12,780百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて三島圏南広域行政組合が保有する畜場や若葉保育園の関係で建物や建物減価償却累計額、駿東伊豆消防組合の関係で物品が多く残っている。負債については前年度末と比べ減少しているものの、今後予定される駿東伊豆消防組合における設備更新に伴う地方債の増加に注意する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,754	△ 577	△ 967	△ 1,250	△ 1,157
全体	本年度差額	△ 2,297	△ 552	△ 545	△ 582	2,054
	純資産残高	70,549	69,997	69,452	68,869	70,924
連結	本年度差額	△ 1,599	△ 489	△ 899	△ 1,381	△ 1,337
	本年度純資産変動額	△ 2,142	△ 466	△ 469	△ 713	△ 1,397
	純資産残高	78,214	77,808	77,338	76,625	75,228
	本年度差額	△ 1,473	△ 586	△ 988	△ 1,448	△ 1,350
	本年度純資産変動額	△ 2,030	△ 469	△ 583	△ 789	△ 1,414
	純資産残高	79,313	78,844	78,260	77,471	76,057



分析:

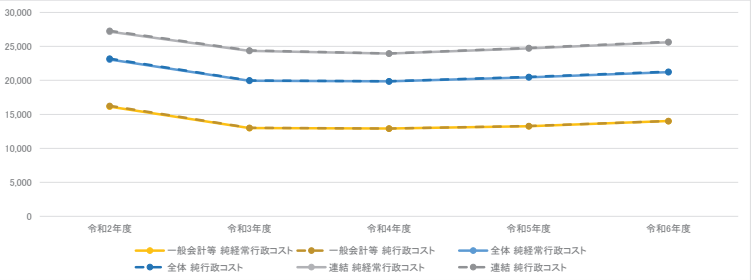
一般会計等においては、収税等の財源(12,862百万円)が純行政コスト(14,020百万円)を下回ったものの、公営企業に係る出資金の追加計上による無償所管換等の増加により、純資産残高は前年度末と比べ2,055百万円の増加となった。地方税の徴収業務において、会計年度任用職員の活用や民間事業者委託による徴収体制の強化、差し押さえ件数の増加による滞納処分強化、口座振替やe-TAXの仕組みを用いたキャッシュレス納付による利便性の向上などを図り、収税等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が4,980百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より17,252百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,337百万円となり、純資産残高は1,397百万円の減少となった。

駿東伊豆消防組合や静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,457百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より11,649百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,350百万円となり、純資産残高は1,414百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,140	12,997	12,923	13,260	14,020
全体	純経常行政コスト	16,268	13,022	12,918	13,278	14,020
	純行政コスト	23,079	19,952	19,862	20,442	21,227
連結	純経常行政コスト	23,205	19,999	19,875	20,503	21,272
	純行政コスト	27,175	24,348	23,950	24,713	25,624
	純経常行政コスト	27,301	24,395	23,963	24,773	25,669
	純行政コスト					



分析:

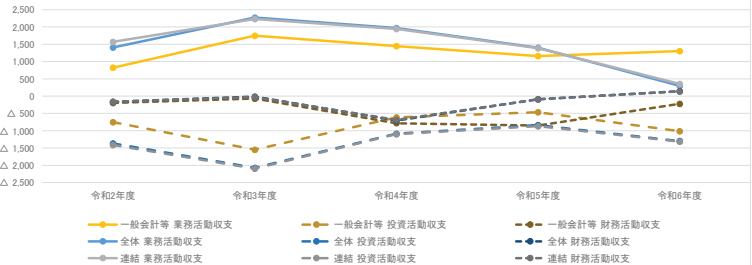
一般会計等においては、経常費用は14,431百万円となり、前年度比819百万円の増加(+6.0%)となった。経常費用の中では業務費用が移転費用を大きく上回ることとなった。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,189百万円、前年度比+296百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。また、経常的費用を中心とした事業見直しを進め、管理コストの削減を図るとともに、公共施設に係る庁内検討委員会を通して将来的な人口減少を踏まえた統廃合の検討を進めていく。また、義務的経費とされる人件費(2,717百万円、前年度比+400百万円)については、人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員への勤励手当支給開始により増加している。業務内容や組織体制の真直しによる行政の適正化・効率化を進め、経常費用全体の削減を図っていく。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が968百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,554百万円多くなり、純行政コストは7,252百万円多くなっている。

連結では、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が大きいため、経常費用が一般会計よりも12,604百万円多くなっている。この経常費用については前年度末と比べ、996百万円増加しており、高齢化の進展に伴い、今後更なる増加が見込まれるため注意が必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	822	1,749	1,444	1,160	1,304
全体	業務活動収支	754	△ 1,549	△ 618	△ 466	△ 1,014
	投資活動収支	△ 198	△ 70	△ 783	△ 852	△ 222
連結	業務活動収支	1,408	2,273	1,969	1,402	298
	投資活動収支	△ 1,369	△ 2,074	△ 1,089	△ 839	△ 1,300
	財務活動収支	△ 166	△ 16	△ 708	△ 94	142
	業務活動収支	1,571	2,231	1,941	1,388	354
	投資活動収支	△ 1,412	△ 2,098	△ 1,103	△ 869	△ 1,319
	財務活動収支	△ 166	△ 24	△ 688	△ 93	139



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,304百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、△1,014百万円となっている。財務活動収支については、西小学校長寿命化改修工事等により地方債発行額が増加したものの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+68百万円増加し、622百万円となった。今後も、地方債の発行額を償還額の範囲内に収めるなど、抑制に努め、適正な財政運営を図る。

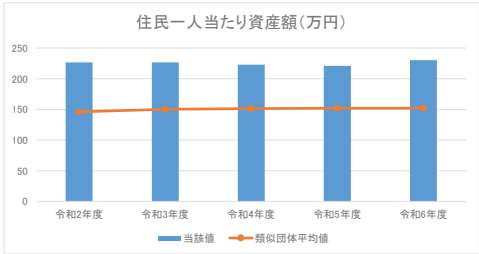
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、通常は業務活動収支が一般会計等より多くなるものであるが、当該年度においては上水道事業会計における未払金の処理に係る物件費等支出の増加等により1,006百万円少ない298百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計における事業費の増加など、461百万円の減少となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から860百万円減少し、1,445百万円となった。

連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、通常は業務活動収支が一般会計等より多くなるものであるが、全体会計間帳に上水道事業会計の関係で一般会計等より△950百万円少ない354百万円となっている。なお、本年度末資金残高は前年度から825百万円増加し、1,600百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

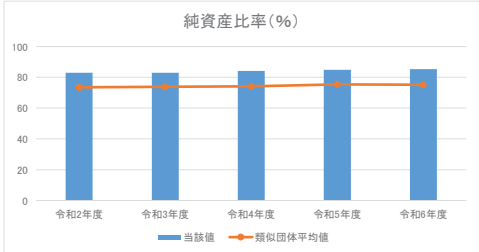
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,507,530	8,443,308	8,252,595	8,108,788	8,310,358
人口	37,540	37,280	37,042	36,650	36,105
当該値	226.6	226.5	222.8	221.2	230.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

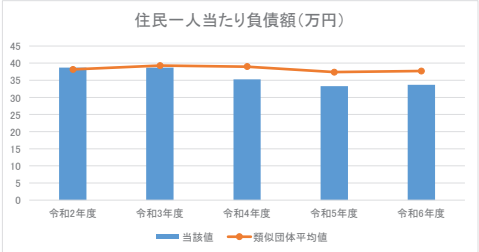
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,549	69,997	69,452	68,869	70,924
資産合計	85,075	84,433	82,526	81,088	83,104
当該値	82.9	82.9	84.2	84.9	85.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

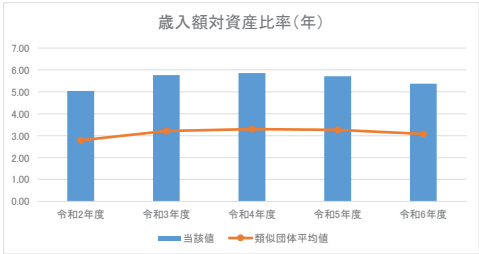
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,452,610	1,443,603	1,307,437	1,221,851	1,218,000
人口	37,540	37,280	37,042	36,650	36,105
当該値	38.7	38.7	35.3	33.3	33.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

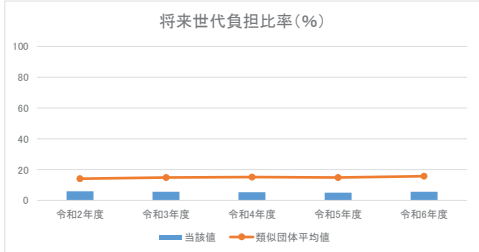
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	85,075	84,433	82,526	81,088	83,104
歳入総額	16,892	14,622	14,084	14,210	15,482
当該値	5.04	5.77	5.86	5.71	5.37
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,836	4,492	4,124	3,829	4,240
有形・無形固定資産合計	82,389	80,515	78,500	76,473	75,510
当該値	5.9	5.6	5.3	5.0	5.6
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

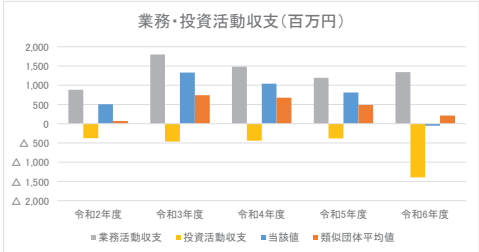
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	880	1,795	1,483	1,195	1,338
投資活動収支 ※2	△ 375	△ 465	△ 442	△ 382	△ 1,391
当該値	505	1,330	1,041	813	△ 53
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

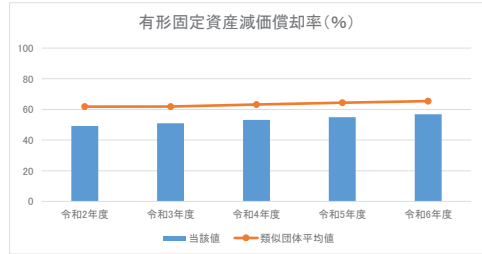
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,528	60,938	63,444	65,808	68,235
有形固定資産 ※1	118,933	119,388	119,562	119,794	120,208
当該値	49.2	51.0	53.1	54.9	56.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

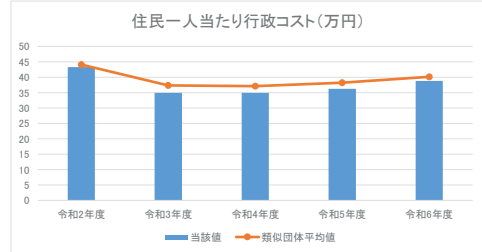
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

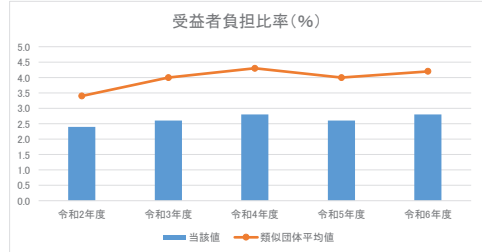
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,626,763	1,302,151	1,291,766	1,327,800	1,401,963
人口	37,540	37,280	37,042	36,650	36,105
当該値	43.3	34.9	34.9	36.2	38.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	405	343	371	353	410
経常費用	16,545	13,339	13,294	13,612	14,431
当該値	2.4	2.6	2.8	2.6	2.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、平成14年度に取得したJR東海道線大竹トンネルの資産額が非常に大きい(資産合計83,104百万円のうち21,669百万円)ためであり、これを除いた資産額(61,435百万円)により算定した場合、当該値は170.6万円となり、類似団体平均を少し上回る程度となる。同様の理由により、類似団体平均と比較して歳入額対資産比率は上回り、有形固定資産減価償却比率は下回っているが、決して新しい施設が多いわけではなく、老朽化が進んでいる施設も、公共施設等の適正管理に努める必要がある。なお、歳入額対資産比率は、投資的事業の増加により資産が増加したものの地方交付税や地方債発行額の増加などにより歳入総額が増加したことから、前年度比0.34年減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度よりやや上昇し、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、それら特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。ただし、上記「1. 資産の状況」でも述べたとおり、1件の資産額が非常に大きいインフラ資産を有しているため、仮にそれを除いた資産合計額により負担比率を算定した場合、純資産比率は80.17%に低下し、将来世代負担比率は10.85%で類似団体平均を下回るものの数値は上昇する。人件費、物件費等をはじめとする行政コストの削減と、地方債の新規発行額の抑制等を図り、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ったものの、人件費の増加に加え保育所施設型給付や自立支援給付費の増加による社会保障給付の増加や物価高騰に伴う物件費の増加等により前年度末と比べ増加した。また、令和4年度以降年々上昇しているため、事業の見直し等による経常的経費の根本的な見直しが必要である。なお、当町は山間地等も有し、類似団体と比較しても面積が大きいことからインフラ資産の比重が大きく、住民一人当たりの減価償却費が高くなる傾向が見られる。このような町としての特性を踏まえ、業務内容や組織体制の見直し、公共施設の縮減等による行財政の適正化・効率化を図り、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額の増加や人口減少により前年度末と比べ0.4万円増加したものの、類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が5,477百万円(地方債残高の56.3%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については西小中学校長寿寿命化改修工事等により前年度より404百万円増加している。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が増加し、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△53百万円となり、類似団体平均を下回った。これは、政策的な経費を収収等で賄えていない状況であるため、人口減少により収収等の大幅な増加が見込めない中で投資的事業の平準化や経常経費の削減を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、人件費の増加に加え保育所施設型給付や自立支援給付費の増加による社会保障給付の増加や物価高騰に伴う物件費の増加等により経常費用が増加したものの、経常収益の増加により前年度と比べ0.2%上昇した。現在、庁内検討委員会において使用料の見直し、減免制度の在り方について検討を進めており、受益者負担の適正化を図る。また、使用料の見直しと併せ経費削減にも努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県清水町

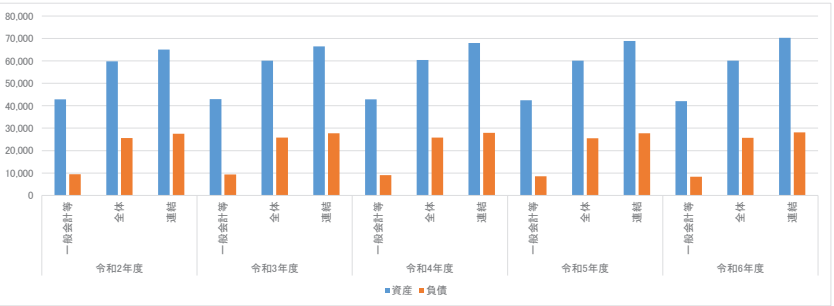
団体コード 223417

人口	31,637 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	8.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,361,199 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	18.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,869	42,914	42,890	42,426	42,095
	負債	9,467	9,397	9,007	8,500	8,388
全体	資産	59,840	60,144	60,432	60,145	60,095
	負債	25,644	25,810	25,758	25,474	25,666
連結	資産	65,073	66,434	67,986	68,884	70,272
	負債	27,545	27,753	27,906	27,696	28,091



分析:

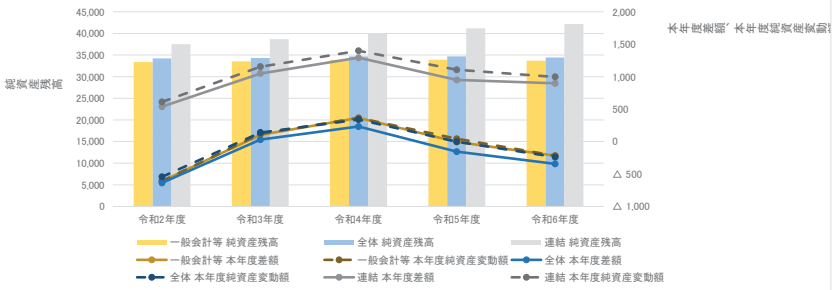
【一般会計等】資産合計は、有形固定資産における減価償却の進行と現金預金や財政調整基金などの流動資産の減少により、前年度比で331百万円減額となった。また、負債合計は、地方債における償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比で112百万円の減額となった。なお、負債合計は、令和2年度以降減少が継続している。

【全体】資産合計は前年度比で50百万円減少したものの、負債合計は前年度比で192百万円増加した。資産合計の減少額が一般会計等と比較し縮小した主な要因は、下水道整備事業が進んだことによる工作物の取得によるものである。また、負債合計が、一般会計等と異なり増加した主な要因は、下水道整備事業の財源として新規に発行した地方債の増加にある。

【連結】資産合計は、インフラ資産の土地や、流動資産である現金預金の増加により、前年度比で1,392百万円の増額となった。また、負債合計は退職手当引当金の増加等により前年度比395百万円の増額となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 610	103	365	△ 6	△ 218
	本年度純資産変動額	△ 609	115	365	44	△ 218
	純資産残高	33,403	33,517	33,882	33,926	33,707
全体	本年度差額	△ 636	28	232	△ 156	△ 345
	本年度純資産変動額	△ 544	139	339	△ 2	△ 241
	純資産残高	34,196	34,334	34,674	34,671	34,430
連結	本年度差額	538	1,049	1,293	951	896
	本年度純資産変動額	611	1,154	1,399	1,108	997
	純資産残高	37,527	38,681	40,080	41,188	42,185



分析:

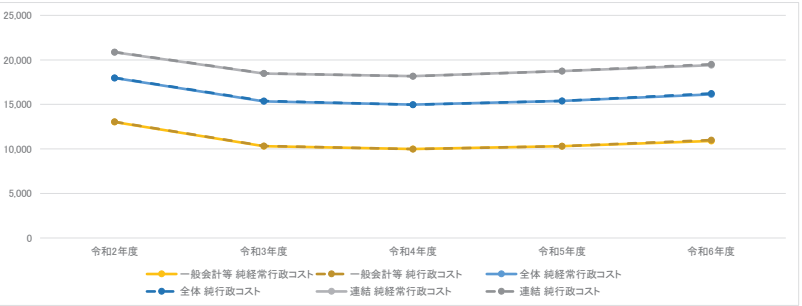
【一般会計等】収収等が217百万円、国県等補助金が255百万円、それぞれ増額したものの、純行政コストが685百万円と大きく増額したことにより、本年度差額は218百万円の赤字となり、本年度末純資産残高は前年度比で219百万円の減額となる33,707百万円となった。

【全体】本年度末純資産残高は前年度比で241百万円の減額となる34,430百万円となった。減額となった主な要因は、一般会計等の減額に加え、国民健康保険事業特別会計において、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額が前年度に引き続き赤字となったことによるものである。

【連結】収収等が966百万円、国県等補助金が351百万円増額したことにより、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は黒字の896百万円となった。これにより、本年度末純資産残高は前年度比で997百万円の増額となる42,185百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,021	10,298	9,993	10,317	10,889
	純行政コスト	13,050	10,338	9,984	10,320	11,005
全体	純経常行政コスト	17,969	15,348	14,979	15,396	16,129
	純行政コスト	17,995	15,381	14,966	15,399	16,242
連結	純経常行政コスト	20,858	18,462	18,178	18,743	19,405
	純行政コスト	20,884	18,495	18,165	18,745	19,518



分析:

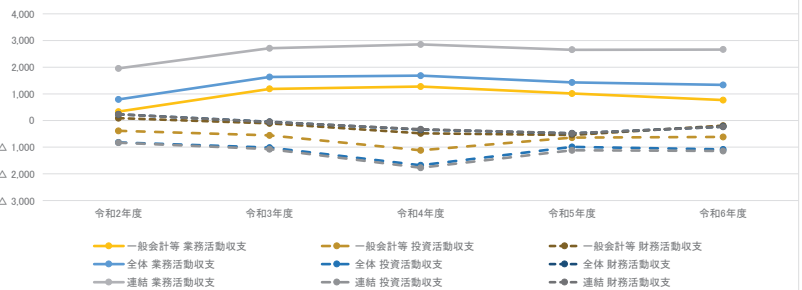
【一般会計等】経常収益が21百万円の減額、経常費用が人事院勧告に伴う人件費の増や社会保障給付費の増により551百万円増額したことにより、純経常行政コストは前年度比で572百万円の増額となった。これに加え、資産除売却損が増加したため、純行政コストは前年度比で685百万円の増額となった。

【全体】一般会計等における純行政コストが増額となったことに加え、介護保険事業特別会計におけるその他の業務費用や社会保障給付費の増加を主な要因として、純経常行政コストは前年度比で733百万円の増額となった。

【連結】退職手当組合や静岡県後期高齢者医療広域連合における純経常行政コストの減額などにより、純経常行政コストの前年度比による増額は、全体よりも少ない662百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	334	1,187	1,274	1,016	767
	投資活動収支	△ 366	△ 556	△ 1,116	△ 641	△ 615
	財務活動収支	89	△ 105	△ 478	△ 543	△ 188
	全体	790	1,629	1,683	1,429	1,334
全体	投資活動収支	△ 821	△ 1,016	△ 1,678	△ 990	△ 1,083
	財務活動収支	233	△ 44	△ 347	△ 480	△ 230
	業務活動収支	1,954	2,710	2,854	2,654	2,663
	連結	△ 831	△ 1,076	△ 1,770	△ 1,113	△ 1,145
連結	投資活動収支	234	△ 52	△ 328	△ 479	△ 232



分析:

【一般会計等】業務活動収支が767百万円、投資活動収支が△614百万円、財務活動収支が△188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比36百万円減の360百万円となった。業務収入である収収等や国県等補助金収入は増額しているものの、人件費支出や社会保障給付支出などの増により業務支出が増額したため、業務支出活動収支は249百万円の減額となった。また、財務活動収支は施設の改修の財源となる地方債発行収入の増加により355百万円の増加となっている。

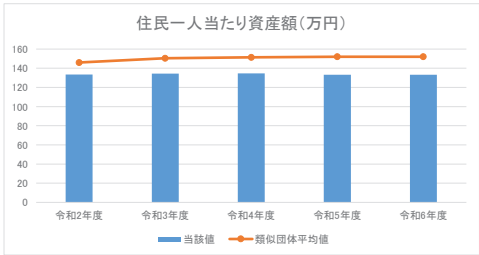
【全体】すべての地方公営事業会計にて業務収入が増加したことにより、業務活動収支の前年度比較における減少額(△95百万円)と、一般会計等と比較し縮小しているものの、投資活動収支では下水道整備事業の拡充により、一般会計等と比較し支出超過額が拡大している。

【連結】業務活動収支及び投資活動収支は、前年度からほぼ横ばいで推移しているものの、財務活動収支は一般会計等における地方債等発行収入の影響により、前年度比で247百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

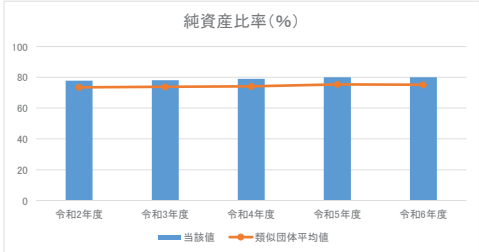
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,286,912	4,291,424	4,288,955	4,242,607	4,209,493
人口	32,107	31,930	31,837	31,823	31,637
当該値	133.5	134.4	134.7	133.3	133.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

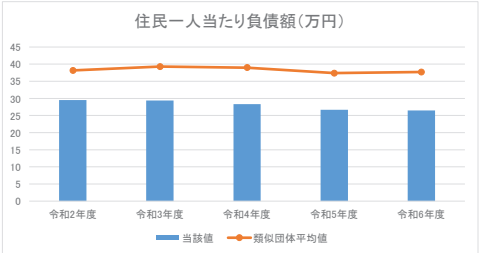
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,403	33,517	33,882	33,926	33,707
資産合計	42,869	42,914	42,890	42,426	42,095
当該値	77.9	78.1	79.0	80.0	80.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

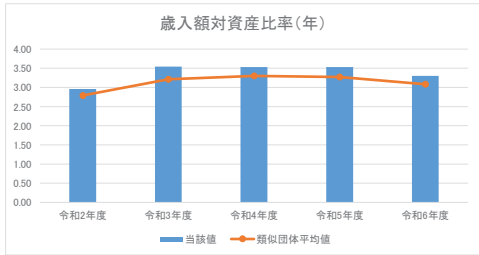
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	946,652	939,698	900,741	850,020	838,754
人口	32,107	31,930	31,837	31,823	31,637
当該値	29.5	29.4	28.3	26.7	26.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

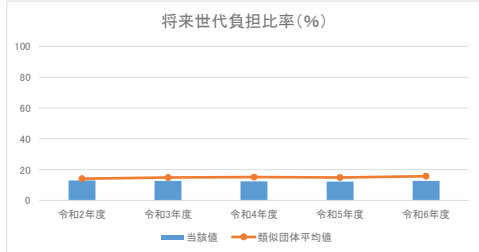
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,869	42,914	42,890	42,426	42,095
歳入総額	14,487	12,123	12,154	12,031	12,749
当該値	2.96	3.54	3.53	3.53	3.30
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,314	5,111	4,963	4,811	4,994
有形・無形固定資産合計	41,104	40,318	39,953	39,548	39,437
当該値	12.9	12.7	12.4	12.2	12.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

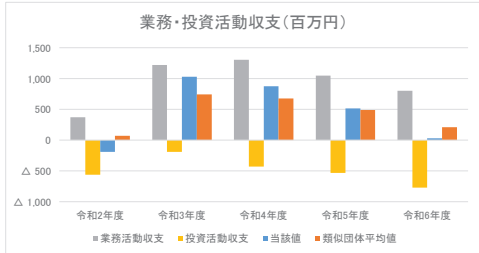
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	372	1,221	1,305	1,047	799
投資活動収支 ※2	△ 562	△ 192	△ 430	△ 532	△ 770
当該値	△ 190	1,029	875	515	29
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

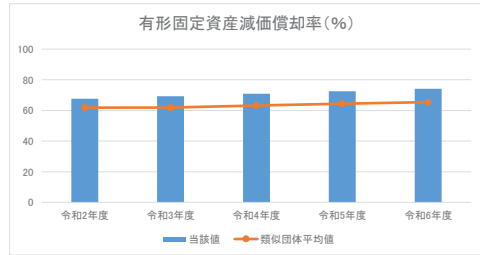
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,418	30,345	31,346	32,357	32,656
有形固定資産 ※1	43,506	43,831	44,273	44,644	44,050
当該値	67.6	69.2	70.8	72.5	74.1
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

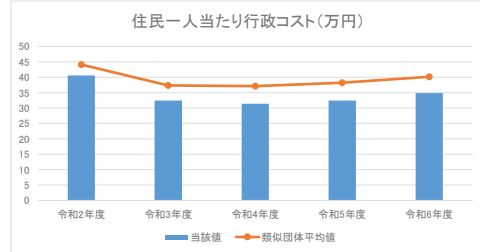
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

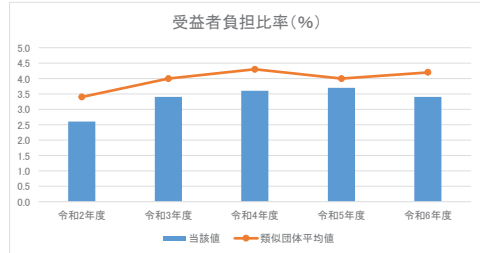
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,304,970	1,033,787	998,423	1,032,044	1,100,547
人口	32,107	31,930	31,837	31,823	31,637
当該値	40.6	32.4	31.4	32.4	34.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	354	364	374	401	379
経常費用	13,375	10,662	10,366	10,717	11,268
当該値	2.6	3.4	3.6	3.7	3.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計額に年度ごとの大きな変動はないものの、人口の緩やかな減少に伴い、ほぼ横ばいで類似団体平均をやや下回る水準で推移している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を毎年度上回る水準で推移しており、本市の歳入規模に対して社会資本ストックは十分に確保されていると言える。ただし、その内訳において、財政調整基金をはじめとする流動資産が減少傾向にあることから、今後の既存公共施設の更新に向けた中長期的な財源確保に努めていく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、近年大規模な施設更新が行われていないことから上昇が続いており、類似団体平均と比較しても老朽化の進行が顕著な状況にある。令和7年度の南小学校北校舎更新に伴い、当該比率は一時的に改善すると見込まれるものの、今後の施設更新需要に対応するためには、更新整備のみならず施設の統廃合や複合化に向けた検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、5か年連続で上昇し、直近2か年は80%超と類似団体平均を上回る水準を維持している。これは、近年の投資抑制と地方債の元金償還が着実に進んだ成果である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、現時点における将来負担は抑えられていると言える。しかし、公共施設の老朽化が進行し、分母である資産合計が減価償却により低下傾向にある。令和7年度以降の施設更新に伴い地方債残高の増加が見込まれるため、今後の資金調達手法についてはより慎重に検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは扶助関係経費や人件費の増などにより近年増加傾向にあるものの、分母である人口が緩やかな減少にとどまっていることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る低水準に抑制されている。したがって、現時点においては人口規模に応じた効率的な行政経営を維持していると言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、5年連続で減少しており、かつ、類似団体平均を10万円程度下回る水準を継続している。これは、地方債の計画的な発行による残高抑制と、元金償還が進展した成果である。令和7年度以降、南小学校北校舎更新等の大型投資を控えていることから、地方債発行による負債額の増加には留意する必要がある。

業務活動収支における人件費や社会保障給付の増、投資活動収支における公共施設整備費の増がそれぞれ収支の圧迫要因となり、業務・投資活動収支は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。流動性資金が減少傾向にある中、今後の大型投資が控えている現状に鑑み、投資の平準化と経費抑制による収支改善に努めていく。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの多角化や業務の広範囲化に伴い経常費用が増加傾向にある一方、経常収益はほぼ横ばいであるため、受益者負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。行政サービスの質を維持しつつ収支を改善するためには受益者負担の適正水準への見直しが必要であり、今後は住民負担の公平性や財政状況を踏まえて、各種手数料や使用料の見直しを進めていく必要がある。

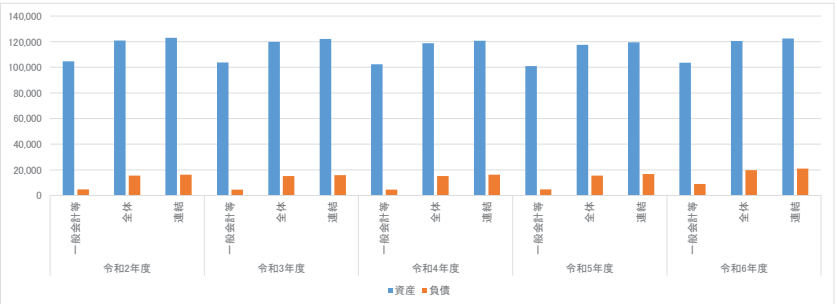
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県長泉町	人口	43,705 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
		面積	26.63 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	223425	標準財政規模	10,897,216 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	3.4 %
				将来負担比率	13.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

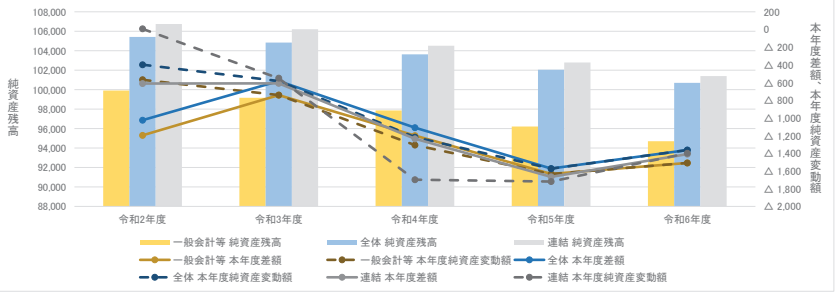
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		104,616	103,702	102,366	100,991	103,693
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,716	4,543	4,514	4,774	8,984
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		120,875	119,928	118,829	117,567	120,492
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		15,448	15,084	15,202	15,513	19,800
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		123,000	122,126	120,714	119,482	122,441
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		16,247	15,924	16,209	16,695	21,052



分析:
有形固定資産の減価償却が進んでいること、財政調整基金の取崩しによる残高の減少等はあるものの、令和6年度に貼審公園整備工事、下土狩駅駅前広場整備工事が完了するなど、新たな施設の整備が進み建物資産は増えていることから、前年度末に比べ一般会計等の資産総額は2,702百万円増加した。
負債については、これまで起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていたが、令和6年度は教育施設等整備のための用地取得に係る公共用地先行取得等事業債の活用により、前年度末に比べ一般会計等の負債総額は4,210百万円増加した。
令和4年度にパークゴルフ場、令和6年度には貼審公園や下土狩駅駅前広場の整備が完了し、今後も見込まれる資産の増加は維持管理費等に係る経費の増加を伴うものであることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、既存施設の減価償却も進んでいるが下水道管等の整備や一般会計等における施設整備によりインフラ資産は増えており、前年度末に比べ資産総額は2,925百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

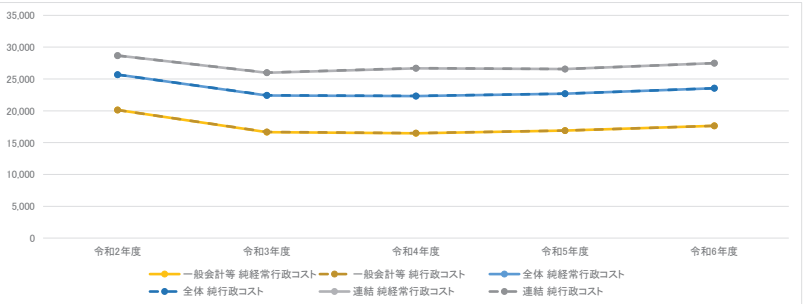
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,197	△ 742	△ 1,199	△ 1,633	△ 1,508
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 569	△ 741	△ 1,307	△ 1,634	△ 1,508
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		99,900	99,159	97,852	96,217	94,710
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,026	△ 583	△ 1,110	△ 1,572	△ 1,362
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 398	△ 582	△ 1,217	△ 1,573	△ 1,362
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		105,427	104,845	103,627	102,054	100,692
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 612	△ 609	△ 1,235	△ 1,666	△ 1,409
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7	△ 551	△ 1,697	△ 1,719	△ 1,398
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		106,753	106,202	104,505	102,787	101,389



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ純行政コストは増加しており、税収等の財源(16,123百万円)が純行政コスト(17,631百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,508百万円となり、純資産残高は94,710百万円となった。令和6年度については、個人所得の上昇等による個人住民税の増に伴い税収等が増となった一方で、住民税非課税世帯に対する給付事業などに係る国庫支出金の増加等により、前年度末に比べ、財源としては866百万円増加した。企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の税収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き安定的な自主財源の確保に努めていく。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が2,789百万円多くなっている。前年度に比べ、移転費用の増加等により純行政コストが増加しているが、税収等が増加していることから本年度差額は△1,362百万円となり、純資産残高は100,692百万円となった。連結会計においても同様に人件費や物件費など業務費用の増加により純行政コストが増加しているが、税収等や国庫等補助金も増加したことにより本年度差額は△1,409百万円となり、純資産残高は101,389百万円となった。

2. 行政コストの状況

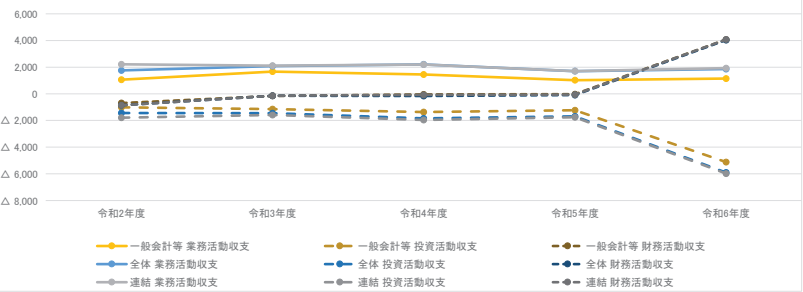
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		20,132	16,643	16,466	16,893	17,633
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		20,121	16,689	16,493	16,891	17,631
連結	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		25,693	22,417	22,316	22,707	23,563
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		25,682	22,450	22,343	22,705	23,561
連結	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		28,689	25,980	26,672	26,581	27,493
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		28,678	26,008	26,695	26,579	27,492



分析:
町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあり、令和6年度については、住民税非課税世帯等に対する給付の実施などにより扶助費が452百万円増加したことなどから、前年度末に比べ、一般会計等の純行政コスト総額は740百万円増加している。引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定や計画的な基金積立など適切な財政計画を検討していく。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、一般会計等に比べ、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が778百万円多くなっている。減価償却費を含む物件費等の増により業務費用の増加や、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していることに加え、住民税非課税世帯等に対する給付の実施などにより扶助費が452百万円多くなっていることなどから、前年度末に比べ純行政コストは856百万円減少している。連結会計には富士山南東消防組合や裾野市長泉町衛生施設組合などが連結されているが、これらの人件費や減価償却費を含む物件費の増加などにより、純行政コストが前年度に比べ913百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,059	1,667	1,451	1,023	1,150
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,012	△ 1,140	△ 1,359	△ 1,236	△ 5,114
連結	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 693	△ 153	△ 38	△ 19	4,069
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,749	2,078	2,205	1,698	1,858
連結	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,438	△ 1,456	△ 1,839	△ 1,693	△ 5,904
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 860	△ 145	△ 160	△ 100	4,036
連結	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,216	2,119	2,204	1,703	1,922
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,795	△ 1,584	△ 1,952	△ 1,758	△ 5,974
連結	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 862	△ 137	△ 80	△ 61	4,075

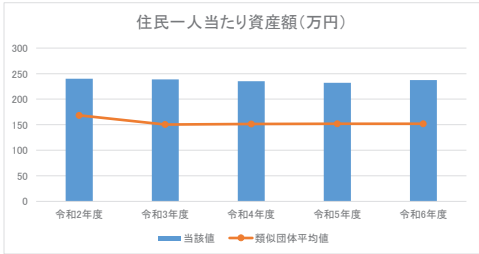


分析:
一般会計等における業務活動収支は、住民税非課税世帯に対する給付事業などの実施による補助金等支出の増により移転費用支出が683百万円増加し、業務活動収支が779百万円増加したが、税収等収入が421百万円、国庫等補助金収入が435百万円増加するなどにより、業務収入が906百万円増加した。これにより前年度に比べ127百万円増の1,150百万円となっている。投資活動収支については、財政調整基金への基金積立額が減となったものの、教育施設等整備のための用地取得費が4,400百万円の増となったことなどにより、前年度に比べ△5,114百万円となっている。財務活動収支については、教育施設等整備のための用地取得に係る公共用地先行取得等事業債の活用により、前年度に比べ4,086百万円増の4,069百万円となった。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、業務活動収支は、税収等収入など業務収入が増となったものの、業務費用や移転費用が増となったことにより1,858百万円となっており、投資活動収支については教育施設等整備のための用地取得費の増により、△5,904百万円となっている。
連結会計においても、教育施設等整備のための用地取得費の増により、投資活動収支については前年度に比べ△4,216百万円の△5,904百万円となっており、財務活動収支は公共用地先行取得等事業債の活用により前年度に比べ△4,136百万円の4,075百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

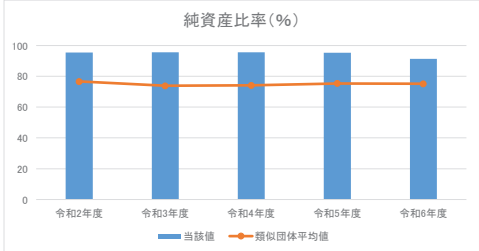
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,461,633	10,370,158	10,236,641	10,099,110	10,369,349
人口	43,601	43,463	43,553	43,528	43,705
当該値	239.9	238.6	235.0	232.0	237.3
類似団体平均値	168.4	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

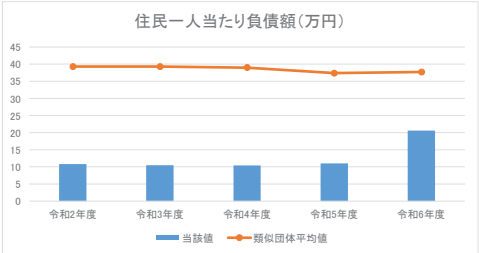
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	99,900	99,159	97,852	96,217	94,710
資産合計	104,616	103,702	102,366	100,991	103,693
当該値	95.5	95.6	95.6	95.3	91.3
類似団体平均値	76.7	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

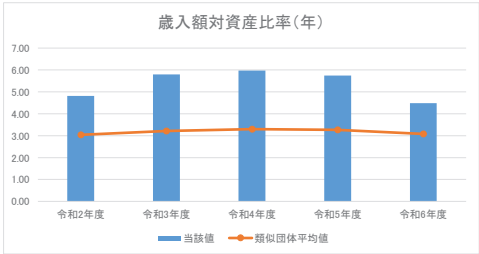
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	471,644	454,290	451,444	477,362	898,373
人口	43,601	43,463	43,553	43,528	43,705
当該値	10.8	10.5	10.4	11.0	20.6
類似団体平均値	39.3	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

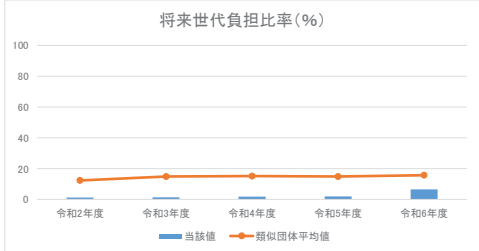
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	104,616	103,702	102,366	100,991	103,693
歳入総額	21,713	17,888	17,154	17,555	23,084
当該値	4.82	5.80	5.97	5.75	4.49
類似団体平均値	3.04	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,104	1,341	1,627	1,871	6,211
有形・無形固定資産合計	94,421	93,652	92,201	91,712	95,219
当該値	1.2	1.4	1.8	2.0	6.5
類似団体平均値	12.3	14.9	15.2	14.8	15.7

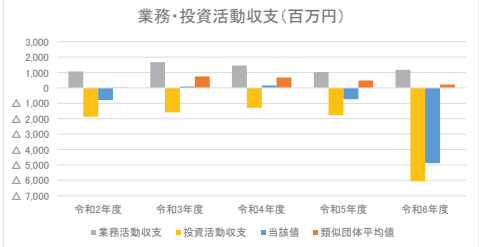
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,068	1,673	1,455	1,027	1,189
投資活動収支 ※2	△ 1,863	△ 1,586	△ 1,298	△ 1,767	△ 6,053
当該値	△ 795	87	157	△ 740	△ 4,864
類似団体平均値	27.1	741.5	675.0	488.5	210.1

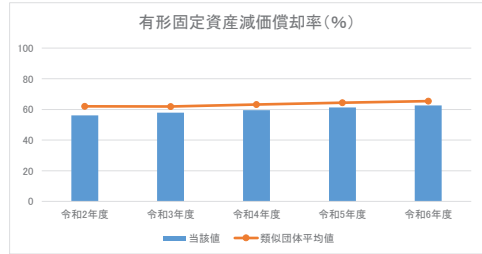
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,255	68,962	71,705	74,464	77,266
有形固定資産 ※1	118,160	119,081	120,600	121,534	123,403
当該値	56.1	57.9	59.5	61.3	62.6
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.4

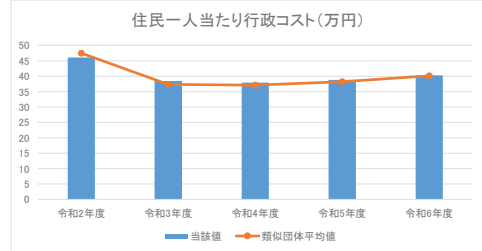
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

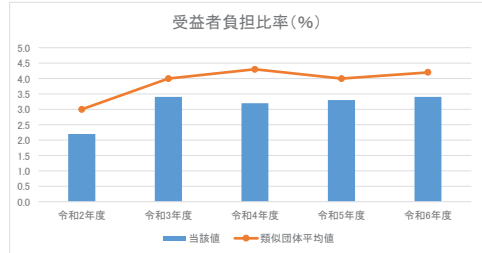
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,012,082	1,668,855	1,649,322	1,689,074	1,763,117
人口	43,601	43,463	43,553	43,528	43,705
当該値	46.1	38.4	37.9	38.8	40.3
類似団体平均値	47.5	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	480	586	541	583	619
経常費用	20,592	17,229	17,007	17,476	18,252
当該値	2.2	3.4	3.2	3.3	3.4
類似団体平均値	3.0	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

町人口は横ばいとなっており、令和2年度に桃沢野外活動センターの大規模改修、令和4年度にパークゴルフ場整備、令和6年度に駐遊公園や下土野駅前広場の整備が完了するなど、近年新たな施設の整備が進んでいることから、住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比べ依然として高い傾向にある。

既存施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は前年度と比べ1.3%増加しているが、新たな施設の整備や公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化のための修繕等も進めていることなどから、類似団体平均値に比べ、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。

また、既存施設の減価償却が進んでいるものの駐遊公園などの大型施設の整備が完了したことから前年度と比べ資産が2,702百万円増加しており、歳入額対資産比率は、1.26ポイント減少した。

今後も見込まれる令和2年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、引き続き公共施設の適正管理・長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から4.0ポイント減少したものの91.3%であり、依然として類似団体平均値に比べ高い数値を維持している。

地方債については、平成14年度以降は起債額を公債費の元金償還額以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めてきたため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、安定的な自主財源を確保することで依存財源に頼らない財政運営に努め、将来世代負担比率の低さを保っている。

3. 行政コストの状況

令和5年度は、住民税非課税世帯等に対する給付の実施などによる扶助費の増により業務費用が増加していることから、住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ1.5ポイント増加している。また、新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあることから類似団体平均値と同程度となっている。

今後も見込まれる新たな施設の適正な維持管理や、指定管理費制度等の活用による人件費の削減や経常経費に係るコスト削減など、行政運営の効率化に努めていくことにより、住民一人当たり行政コストの増加抑制を図る。

4. 負債の状況

令和6年度は教育施設等整備のための用地取得に係る公共用地先行取得等事業債の活用により負債額が増加したものの、町税等の自主財源が比較的潤沢の中、これまで公債費の元金償還額以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めてきたことから、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べ、低い傾向にある。

業務活動収支は、業務費用・移転費用とともに増加したが税収等収入が増加したことにより、前年度に比べ142百万円増加している。投資活動収支については、財政調整基金への基金積立額が減少となったものの、教育施設等整備のための用地取得費の増加などにより、前年度に比べ△4,286百万円となっている。

町の強みとして、企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であるため引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ0.1%増加している。これは経常収益が増加したものの扶助費や人件費の増などにより経常費用が増加したことによるものである。

今後新たな公共施設の整備により経常費用の増加が見込まれることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

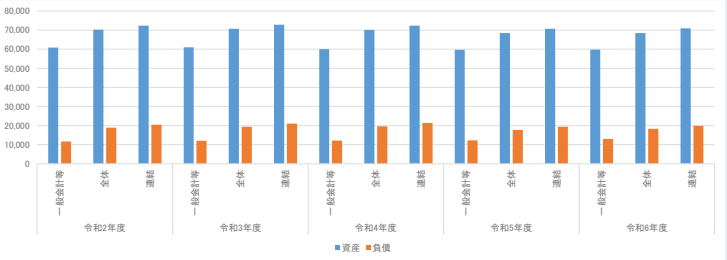
団体名 静岡県小山町
団体コード 223441

人口	16,975 人(77.11現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	135.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,016,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	51.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

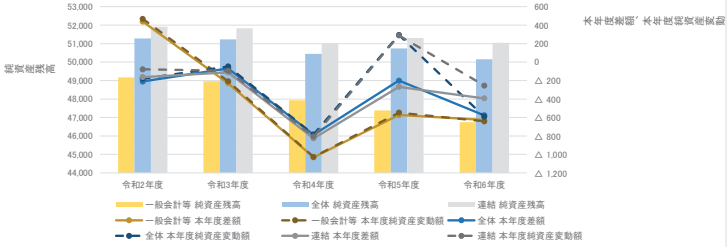
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	80,899	81,014	80,081	59,629	59,748
	負債	11,734	12,058	12,152	12,248	13,005
全体	資産	70,173	70,648	70,071	68,435	68,417
	負債	18,893	19,415	19,622	17,691	18,264
連結	資産	72,340	72,874	72,384	70,682	70,875
	負債	20,422	21,051	21,368	19,378	19,825



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から117百万円増加(+0.20%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の公作物と基金であり、道路整備事業等による資産の取得額(1,393百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から101百万円増加し、基金は、小中学校のデジタル学習環境を構築するために取り崩したこと等により基金(固定資産)が989百万円減少した。
負債総額は前年度末から757百万円(6.18%)の増加となった。これは長生債と臨時財政対策債は減少したものの、公共施設の長寿命化事業や消防庁舎建設事業の増により地方債が増加したことが主な要因となっている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から18百万円減少(-0.01%)し、負債総額は前年度末から573百万円増加(+0.03%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,671百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充てしたこと等から、5,259百万円多くなっている。
御殿場市・小山町広域行政組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から193百万円増(+0.002%)し、負債総額は前年度末から447百万円増加(0.02%)した。
資産総額は、広域行政組合が保有している消防施設やゴミ焼却施設、火葬場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,129百万円多くなるが、負債総額も広域行政組合の借入金等があること等から6,820百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

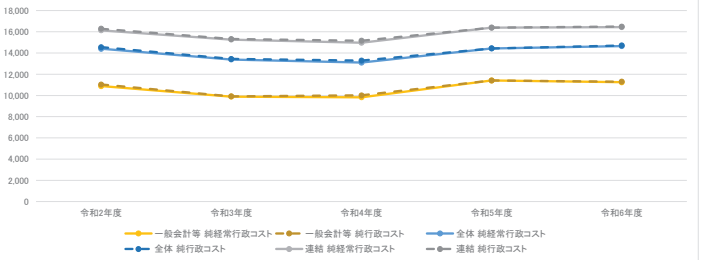
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	438	△ 229	△ 1,031	△ 673	△ 627
	本年度純資産変動額	468	△ 208	△ 1,027	△ 547	△ 641
全体	純資産残高	49,164	48,956	47,929	47,382	46,741
	本年度差額	△ 210	△ 89	△ 787	△ 200	△ 577
連結	本年度純資産変動額	△ 180	△ 48	△ 784	294	△ 591
	純資産残高	51,280	51,232	50,449	50,743	50,152
連結	本年度差額	△ 163	△ 111	△ 826	△ 268	△ 393
	本年度純資産変動額	△ 79	△ 94	△ 807	288	△ 254
連結	純資産残高	51,918	51,823	51,016	51,304	51,050



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,670百万円)が純行政コスト(11,297百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲627百万円(前年度比▲54百万円)となり、純資産残高は641百万円の減少となった。本年度は、収収額が対前年比688百万円増加したものの国庫等補助金の活用が対前年比855百万円減少したことにより財源としては167百万円の減少となった。
収収等が増加しているものの物価高などによる人件費や物件費等の増加により純行政コストが増加したため、純資産が減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別区会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,458百万円多くなっており、本年度差額は▲577百万円となり、純資産残高は591百万円の減少となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,431百万円多くなっており、本年度差額は▲393百万円となり、純資産残高は254百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

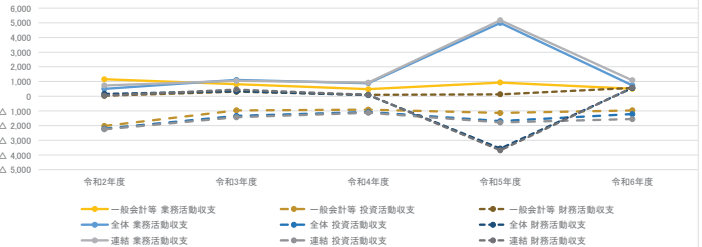
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,879	9,888	9,822	11,408	11,243
	純行政コスト	11,026	9,910	10,007	11,410	11,297
全体	純経常行政コスト	14,399	13,385	13,099	14,435	14,650
	純行政コスト	14,546	13,438	13,283	14,436	14,705
連結	純経常行政コスト	16,142	15,265	14,968	16,388	16,439
	純行政コスト	16,289	15,318	15,153	16,389	16,494



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは11,243百万円となり、前年度比116百万円の減少(▲1.45%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は人事委員勧告もあり、7,637百万円と対前年度比808百万円増加した。補助金や社会保険給付等の移転費用は4,892百万円と対前年度比981百万円の減少した。これは、補助金等(3,229百万円、前年度比▲828百万円)の減少によるものが大きく、大型の国庫補助事業が終了したことによるものである。社会保険給付は、1,115百万円と対前年度費+89百万円と増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進により経費の抑制に努める。
全体は、一般会計等と同様の理由により人件費等の業務費用が9,589百万円と対前年度費777百万円増加した。人口減少などの影響もあり、経常収支のうち使用料及び手数料が27百万円減少しており、この傾向が続くことが見込まれるため、安定した事業運営が重要となっている。
連結においても、一般会計等と全体と同様で人件費等の業務費用が9,826百万円と対前年度費601百万円増加している。
いずれの会計区分においても移転費の減少しているのは、一般会計等における大型の補助事業が終了したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,158	816	483	932	514
	投資活動収支	△ 2,023	△ 983	△ 913	△ 1,138	△ 960
全体	業務活動収支	34	305	102	134	566
	投資活動収支	△ 2,205	△ 1,339	△ 1,072	△ 1,694	△ 1,214
連結	業務活動収支	733	1,046	921	5,174	1,087
	投資活動収支	△ 2,256	△ 1,428	△ 1,127	△ 1,784	△ 1,550
連結	財務活動収支	48	458	93	△ 3,683	581

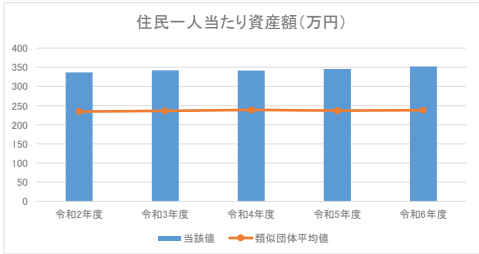


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は514百万円であったが、投資活動収支については、新小山消防署の建設工事を進めていることから▲960百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、566百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比121百万円増加し、680百万円となった。業務収入の収収等収入額は、7,648百万円(対前年度費+720百万円)の増加しているものの、投資活動収支の基金取崩収入は698百万円増加し、財務活動収入が地方債等発行収入は460百万円増加しているため、引き続きの積極的な投資が行われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動支は一般会計等より225百万円多い739百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,214百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、560百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、1,272百万円となった。
連結では、御殿場市・小山町広域行政組合等の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より573百万円多い1,087百万円となっている。投資活動収支では、新小山消防署の建設工事を実施しているため▲1,550百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、581百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、1,391百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

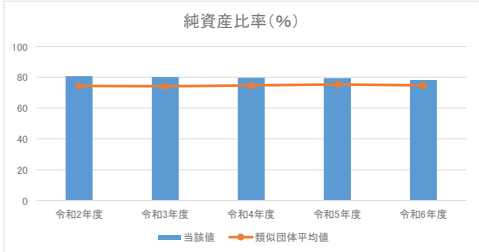
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,089,865	6,101,416	6,008,060	5,962,940	5,974,571
人口	18,083	17,836	17,611	17,263	16,975
当該値	336.8	342.1	341.2	345.4	352.0
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

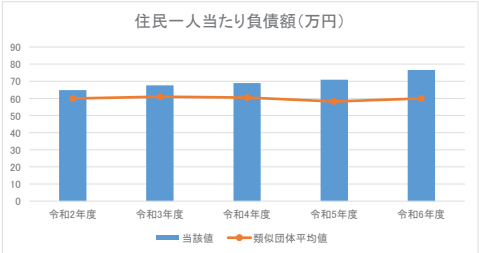
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	49,164	48,956	47,929	47,382	46,741
資産合計	60,899	61,014	60,081	59,629	59,746
当該値	80.7	80.2	79.8	79.5	78.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

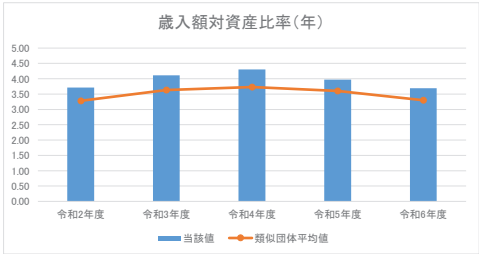
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,173,442	1,205,814	1,215,203	1,224,773	1,300,503
人口	18,083	17,836	17,611	17,263	16,975
当該値	64.9	67.6	69.0	70.9	76.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

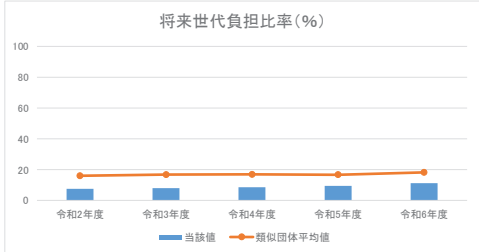
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,899	61,014	60,081	59,629	59,746
歳入総額	16,404	14,838	13,965	15,037	16,202
当該値	3.71	4.11	4.30	3.97	3.69
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,983	4,160	4,543	5,053	6,011
有形・無形固定資産合計	52,824	52,955	53,063	53,013	53,900
当該値	7.5	7.9	8.6	9.5	11.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

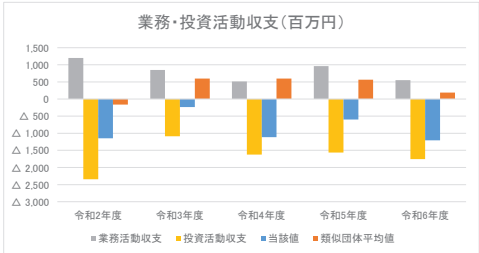
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,197	851	514	962	549
投資活動収支 ※2	△ 2,341	△ 1,085	△ 1,626	△ 1,561	△ 1,755
当該値	△ 1,144	△ 234	△ 1,112	△ 599	△ 1,206
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

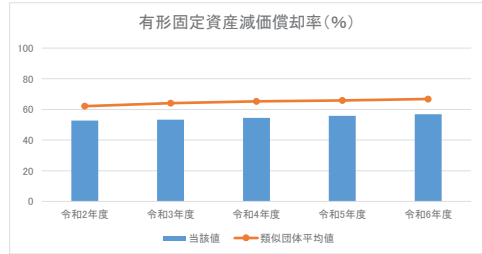
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,171	40,890	42,700	44,653	46,667
有形固定資産 ※1	74,314	76,753	78,375	80,048	82,094
当該値	52.7	53.3	54.5	55.8	56.8
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

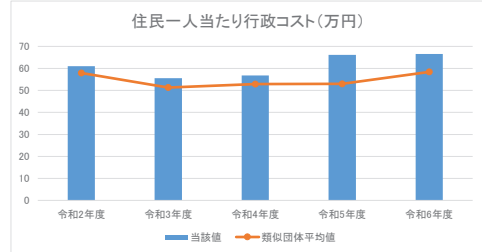
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

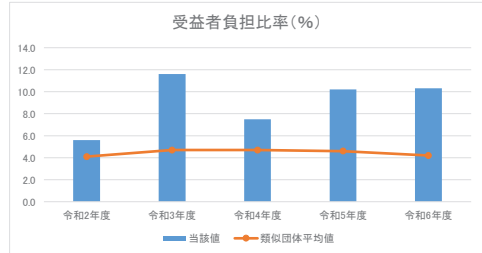
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,102,557	990,970	1,000,697	1,141,026	1,129,742
人口	18,083	17,836	17,611	17,283	16,975
当該値	61.0	55.6	56.8	66.1	66.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	651	1,293	793	1,293	1,287
経常費用	11,530	11,181	10,615	12,702	12,529
当該値	5.6	11.6	7.5	10.2	10.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税を原資とした基金を活用した、各種事業が完了したことに伴い公共施設が完成していることによる資産の増加や第2東名高速道路の建設に合わせて整備した側道などの工作物の増加によるものである。

歳入額対資産比率の増加については、ふるさと寄附金を原資とした事業が縮小し、分母の歳入額が減少してきたものの、令和5年度から小山消防庁舎建設事業等の大規模事業の実施により資産合計が増加に転じ、当該値は減少に転じた。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている状況であるが、これは、第二東名の開通に合わせて整備してきた側道や民間と協力して整備した新規の開発道路の整備が進んだためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から純資産は、641百万円の減少、資産合計では、117百万円減少しており、1.3%の減少となっている。これは、大型の国庫補助事業が終了したことによるものである。

また、将来世代負担比率については、前年度に比べ増え、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業や緊急自然災害防止事業により、地方債残高が増加している。

今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べほぼ同額で推移した。

補助金額等の移転費用については、大型の補助事業が完了したことにより対前年比828百万円の減少となったが、物価高騰による物件費の増加や人件費の増加により前年度とほぼ同額で推移したものである。

また、人口減少も影響し、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ5.7万円(+8%)の増となっており、類似団体平均を上回っている。増加した主な要因は緊急防災・減災事業等の増による地方債残高の増加である。

業務・投資活動収支については、前年度から607百万円の減少となった。

要因としては、小山消防庁舎建設事業等の大規模事業の実施により公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度からほぼ同額で推移した。主な要因として、昨年度並みの経常収益を確保することが出来ていることであり、これは、前年度より継続して実施している民間の事業開発に伴う道路整備のための協力金の増加によるものである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

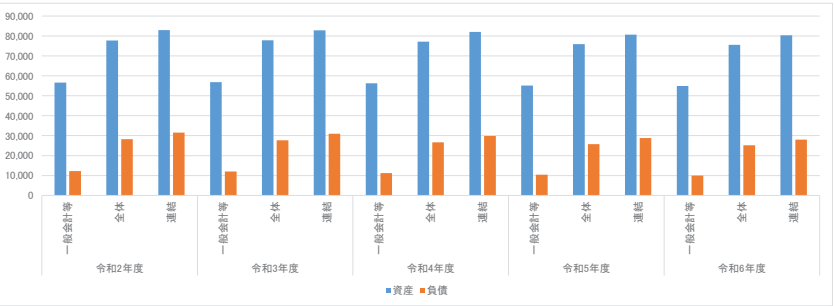
団体名 静岡県吉田町
団体コード 224243

人口	28,964 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	20.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,331.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

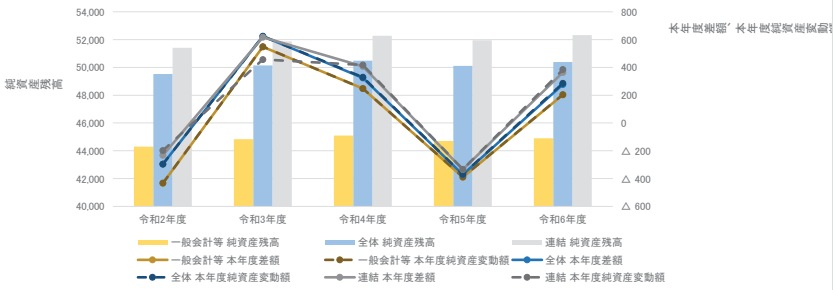
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	56,559	56,789	56,274	55,080	54,902
全体	資産	12,266	11,948	11,185	10,379	9,996
	負債	77,704	77,853	77,157	75,869	75,540
連結	資産	28,180	27,705	26,679	25,761	25,147
	負債	82,983	82,825	82,095	80,701	80,312
	資産	31,580	30,963	29,815	28,755	27,983
	負債					



分析:
(一般会計等、全体)
資産については、前年度と比較し、工作物減価償却累計額が減少したことにより有形固定資産が減少したことが主な要因となり全体額が減少した。
負債については、一般会計等において、地方債管理原則に基づく地方債発行の抑制に取り組んだことにより地方債残高が減少し、この影響により負債が減少した。
(連結)
資産については、主に榛原総合病院(総合病院事業分)及び吉田町牧之原市広域施設組合における減価償却に伴う固定資産の減少が主な要因となり減少した。
負債については、地方債残高の減少に伴い減少した。

3. 純資産変動の状況

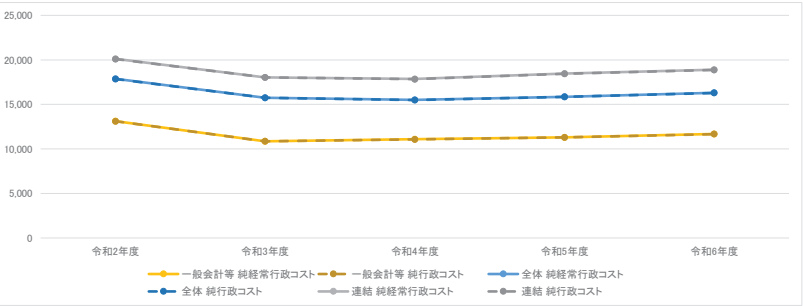
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 433	548	248	△ 390	202
全体	本年度差額	△ 433	549	248	△ 388	204
	純資産残高	44,293	44,842	45,090	44,701	44,905
連結	本年度差額	△ 296	624	325	△ 371	278
	純資産残高	49,524	50,148	50,477	50,109	50,393
	本年度差額	△ 232	617	407	△ 334	364
	純資産残高	△ 198	457	418	△ 333	384
	純資産残高	51,404	51,861	52,279	51,946	52,330



分析:
(一般会計等、全体、連結)
一般会計等において、純行政コストが昨年度よりも減少したが、児童手当の制度改正による対象者の拡充及び増額に伴う国庫補助金等の増加により、税金等の増加が多かったため、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高が増加した。

2. 行政コストの状況

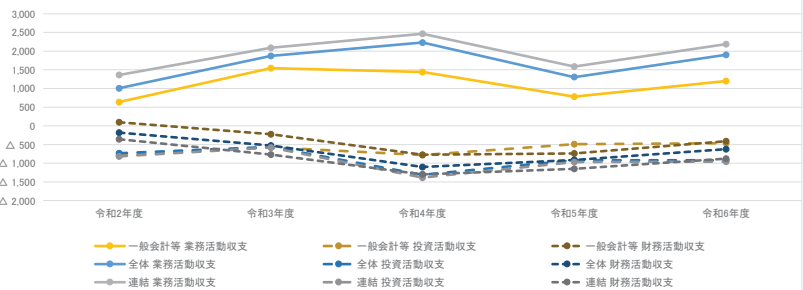
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,122	10,859	11,092	11,300	11,680
全体	純経常行政コスト	13,114	10,856	11,071	11,291	11,669
	純行政コスト	17,878	15,748	15,511	15,862	16,305
連結	純経常行政コスト	17,856	15,746	15,490	15,853	16,294
	純行政コスト	20,120	18,037	17,862	18,454	18,895
	純経常行政コスト	20,097	18,034	17,841	18,449	18,884
	純行政コスト					



分析:
(一般会計、全体、連結)
純経常行政コストについては、人件費及び物価高騰に伴い、人件費が増加したことにより、業務費用が増加したことが主な要因となり増加した。
また、純行政コストは、純経常行政コストに準じて増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	638	1,545	1,440	781	1,198
全体	投資活動収支	△ 793	△ 577	△ 780	△ 490	△ 465
	財務活動収支	96	△ 223	△ 773	△ 740	△ 411
連結	業務活動収支	1,008	1,870	2,232	1,306	1,903
	投資活動収支	△ 735	△ 563	△ 1,310	△ 922	△ 922
	財務活動収支	△ 181	△ 528	△ 1,101	△ 914	△ 823
	業務活動収支	1,362	2,088	2,466	1,585	2,189
	投資活動収支	△ 817	△ 581	△ 1,385	△ 967	△ 955
	財務活動収支	△ 358	△ 767	△ 1,300	△ 1,152	△ 879

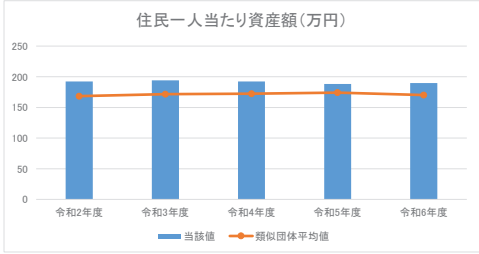


分析:
(一般会計等)
一般会計においては、人件費の高騰等により、業務支出が増加しているものの、普通交付税及びふるさと納税寄附金が増額となり、業務活動収入が増加し、業務活動収入の増加幅の方が大きかったことで、業務活動収支は前年度と比較して417百万円増加している。
投資活動収支については、一般財源を活用した事業費の増額に伴う財政調整基金取崩額の増及びふるさと納税寄附金充当事業の増により、投資活動収入が令和5年度に比べて増加し、結果、投資活動収支は増加した。
財務活動収支については、地方債償還支出の減額により財務活動支出が減少し、地方債発行収入の増額により財務活動収入が増加したため、財務活動収支は令和5年度と比較して329百万円増加したものの、財務活動収支は赤字となった。
(全体、連結)
連結団体等において特段の影響を与える特徴がなかったため、一般会計等に準じた推移となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

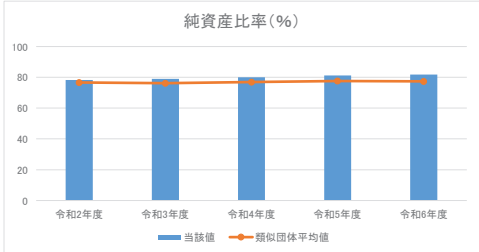
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,655,872	5,678,922	5,627,431	5,508,000	5,490,193
人口	29,421	29,230	29,286	29,255	28,964
当該値	192.2	194.3	192.2	188.3	189.6
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

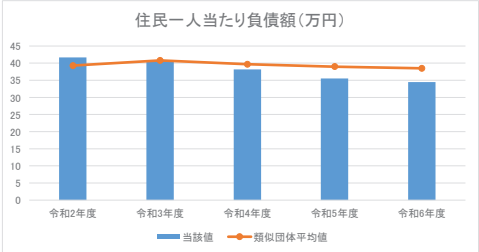
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,293	44,842	45,090	44,701	44,905
資産合計	56,559	56,789	56,274	55,080	54,902
当該値	78.3	79.0	80.1	81.2	81.8
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

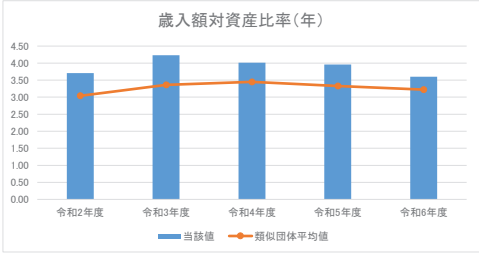
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,226,588	1,194,769	1,118,460	1,037,872	999,645
人口	29,421	29,230	29,286	29,255	28,964
当該値	41.7	40.9	38.2	35.5	34.5
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

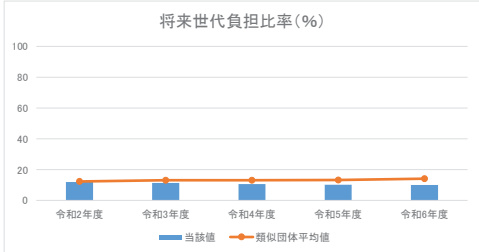
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,559	56,789	56,274	55,080	54,902
歳入総額	15,254	13,438	14,018	13,919	15,246
当該値	3.71	4.23	4.01	3.96	3.60
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,249	5,937	5,436	5,074	5,027
有形・無形固定資産合計	52,611	51,906	51,062	50,376	50,152
当該値	11.9	11.4	10.6	10.1	10.0
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

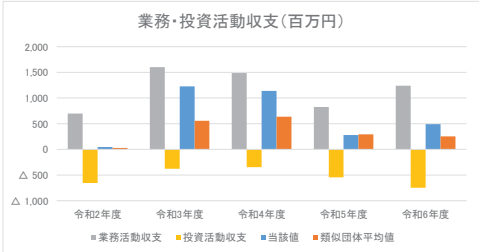
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	700	1,601	1,488	825	1,239
投資活動収支 ※2	△ 655	△ 376	△ 348	△ 545	△ 746
当該値	45	1,225	1,140	280	493
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

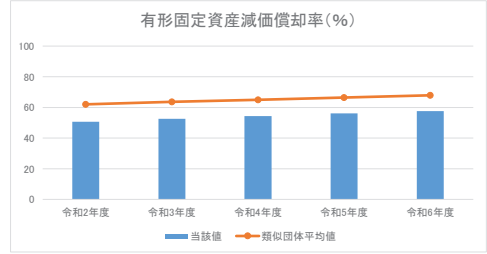
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,647	30,939	32,249	33,565	34,919
有形固定資産 ※1	58,567	58,941	59,417	59,881	60,604
当該値	50.6	52.5	54.3	56.1	57.6
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

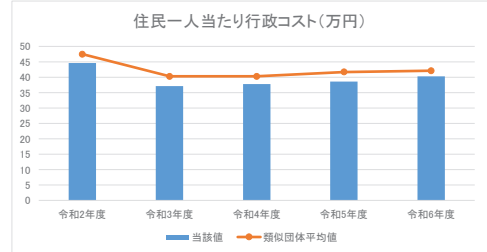
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

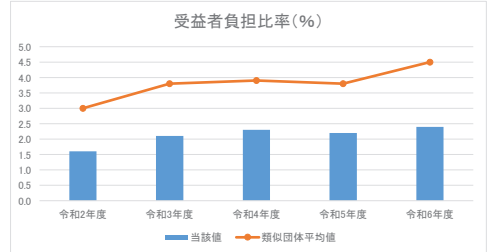
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,311,356	1,085,601	1,107,104	1,129,134	1,166,862
人口	29,421	29,230	29,286	29,255	28,964
当該値	44.6	37.1	37.8	38.6	40.3
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	209	231	258	260	286
経常費用	13,331	11,090	11,351	11,560	11,966
当該値	1.6	2.1	2.3	2.2	2.4
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、当市が「津波防災まちづくり」により、津波避難タワー(総額57.5億円)や防潮堤の整備等を推進してきたため、資産合計が類似団体よりも多くなっていることが主な要因と考えられる。
また、津波避難タワー等の施設は平成25年度以降に整備されたものであるため、比較的新しく資産としても高額であるため有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。「津波防災まちづくり」に伴い防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行いつつも、財政規律の観点から起債残高の減少を図るよう努めている結果によるものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおいては、人件費及び物価高騰に伴う物件費の増加等が純行政コストの増加要因となり、前年度と比較して1.7万円増加した。
これは、防潮堤整備等の地震津波防災事業、シーガーデンスティ構想関連事業、ふるさと納税の増加に伴う事務費の増加等の町単独事業のコストが増加したことが要因であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して1万円減少した。これは、地方債管理原則に基づき地方債発行の抑制に取り組んだことにより、前年度と比較して負債合計が382百万円減少したことが要因となっており、将来負担比率の減少においても一定の効果을挙げていると考えられる。
基礎的財政収支においては、普通交付税及びふるさと納税寄附金が増加したことにより、業務活動収支は前年度と比較して414百万円増加している。また、投資的活動収支においては、一般財源を活用した事業費の増額となり、投資活動支出が増加したことにより、投資活動収支は減少した。これらの要因により、基礎的財政収支は前年度と比較して213百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。この状況は受益者の負担を抑えながら行政サービスが提供できていると評価できる反面、適切な受益者負担について検討の余地があるため、燃料費が高騰している状況であることから、施設使用料等の見直しを検討している状況である。

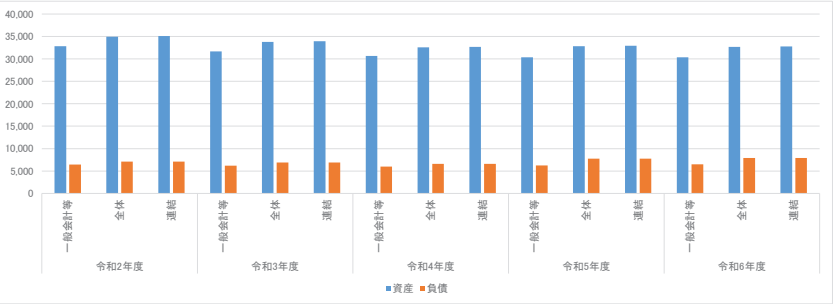
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県川根本町
団体コード 224294

人口	5,700 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	496.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,145.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

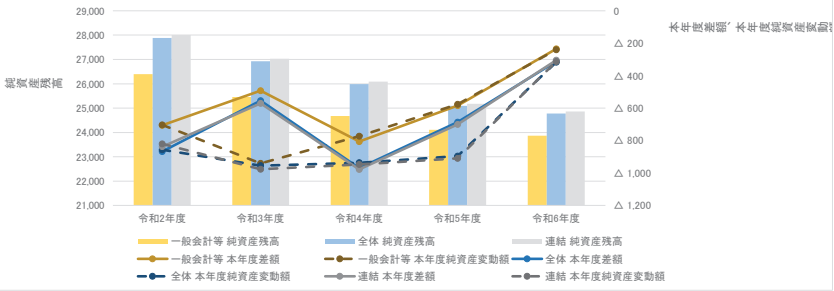
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,832	31,657	30,648	30,350	30,337
	負債	6,439	6,205	5,970	6,247	6,474
全体	資産	34,958	33,808	32,592	32,845	32,688
	負債	7,077	6,882	6,604	7,753	7,914
連結	資産	35,099	33,927	32,701	32,941	32,790
	負債	7,090	6,895	6,617	7,767	7,929



分析:
一般会計等の資産総額は30,337百万円となり、前年度比13百万円の増額となっている。建物や工作物の減価償却が進み、事業用資産は前年度から245百万円の減額となり、災害復旧等の大規模な補助金の減少により、流動資産は前年度から435百万円の減額となっている。一方で、基金については運用益のほか、元金への積立によって、投資その他の資産は前年度から201百万円の増額となっている。全体の資産総額は32,688百万円となり、前年度比157百万円の減額となっている。簡易水道事業会計における工作物の減価償却が進み、事業用資産が前年度から99百万円の減額となっている。連結の資産総額は32,790百万円となり、前年度比151百万円の減額となっている。連結においても建物や工作物の減価償却が進み、有形固定資産が前年度から97百万円の減額となっている。負債総額は、前年度と比べ一般会計等で227百万円、全体で161百万円、連結で162百万円の増額となっている。これは職員給与と定と斎場・し尿処理施設の建設に伴う地方債の借入れにより、固定負債が増額となったことが影響している。

3. 純資産変動の状況

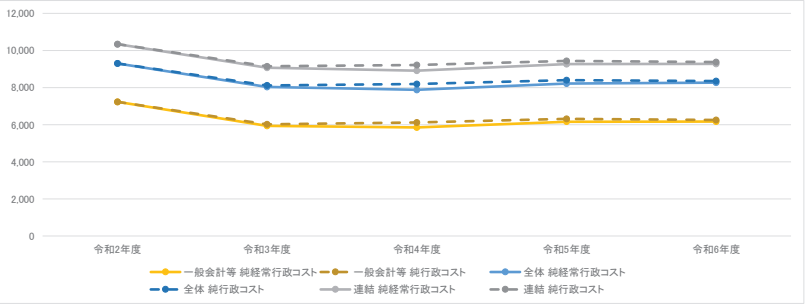
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 706	△ 493	△ 806	△ 585	△ 235
	本年度純資産変動額	△ 703	△ 941	△ 773	△ 576	△ 240
全体	純資産残高	26,393	25,452	24,679	24,103	23,863
	本年度差額	△ 868	△ 554	△ 970	△ 687	△ 312
	本年度純資産変動額	△ 857	△ 955	△ 937	△ 896	△ 317
	純資産残高	27,881	26,925	25,988	25,091	24,774
連結	本年度差額	△ 838	△ 571	△ 978	△ 700	△ 305
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 977	△ 948	△ 910	△ 313
	純資産残高	28,009	27,032	26,084	25,174	24,861



分析:
一般会計等の純資産残高は23,863百万円となり、前年度比240百万円の減額となっている。主には減価償却によるものであるが、斎場やし尿処理施設の建設によって前年度より減少が鈍化している。全体の純資産残高は、簡易水道施設の減価償却により24,774百万円となり、前年度比317百万円の減額となっている。連結の純資産残高は、対象企業等における施設の減価償却により24,861百万円となり、前年度比313百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

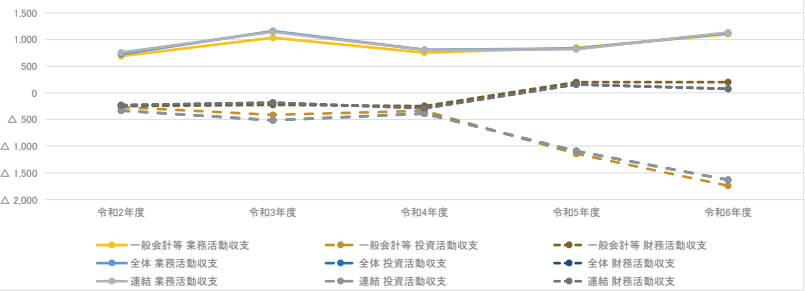
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,232	5,941	5,852	6,162	6,165
	純行政コスト	7,232	6,020	6,114	6,320	6,259
全体	純経常行政コスト	9,300	8,036	7,881	8,221	8,261
	純行政コスト	9,302	8,115	8,191	8,399	8,355
連結	純経常行政コスト	10,342	9,071	8,911	9,261	9,284
	純行政コスト	10,344	9,150	9,220	9,439	9,378



分析:
一般会計等における純経常行政コストは6,165百万円で、前年度比3百万円の増額となった。経常費用・経常収益ともに増加しており、経常費用は職員給与と定に伴う人件費の増額により前年度比34百万円の増額、経常収益は普通交付税の増額により前年度比31百万円の増額が主な要因である。純行政コストは6,259百万円で、前年度比61百万円の減額となった。臨時損失における災害復旧事業費について、順次事業が完了していることで前年度比78百万円の減額となっていることが主な要因である。全体においても人件費が前年度から大幅に増額となっているが、臨時損失における災害復旧事業費の減額が大きく、純行政コストは8,355百万円と前年度比44百万円の減額となっている。連結においても同様であり、純行政コストは9,378百万円と前年度比61百万円の減額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	689	1,034	754	844	1,100
	投資活動収支	△ 267	△ 412	△ 336	△ 1,143	△ 1,741
全体	財務活動収支	△ 249	△ 225	△ 246	201	201
	業務活動収支	725	1,159	808	828	1,120
連結	投資活動収支	△ 332	△ 516	△ 389	△ 1,090	△ 1,631
	財務活動収支	△ 232	△ 185	△ 288	157	73
連結	業務活動収支	756	1,144	802	818	1,129
	投資活動収支	△ 333	△ 517	△ 390	△ 1,091	△ 1,632
	財務活動収支	△ 232	△ 185	△ 288	157	73

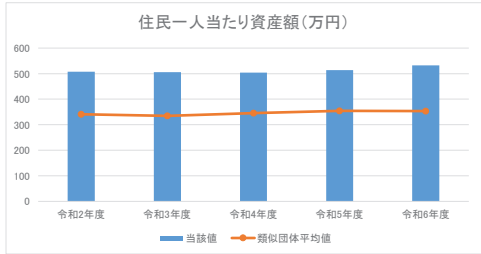


分析:
一般会計等の業務活動収支は、職員給与と定により人件費が増加したが、再算定も併い普通交付税が増額となり、1,100百万円の黒字となった。投資活動収支は、斎場やし尿処理施設の建設といった大規模事業を実施したため、1,741百万円と大きな赤字となった。財務活動収支は、近年マイナスで推移してきたが、先の大規模事業の実施に伴い地方債の発行額が大幅に増加したことにより、令和5年度から黒字に転じ、令和6年度も201百万円の黒字となった。全体では国民健康保険税や介護保険料を収支等収入に計上し、業務活動収支は一般会計等と比較して20百万円の増額となっている。投資活動収支は、簡易水道事業会計において、その他の収入として一般会計からの繰入が多くあり、一般会計等と比較して110百万円の減額となっている。財務活動収支は、簡易水道事業会計において地方債の償還が借入れを上回ったことで、一般会計等と比較して128百万円の減額となっている。連結では、対象企業等のうち、静岡県後期高齢者医療広域連合の黒字が大きく、業務活動収支は一般会計等と比較して29百万円の増額となっている。投資活動収支・財務活動収支は、連結対象企業等については主だった収支はなく、一般会計等との差額は全体の影響によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

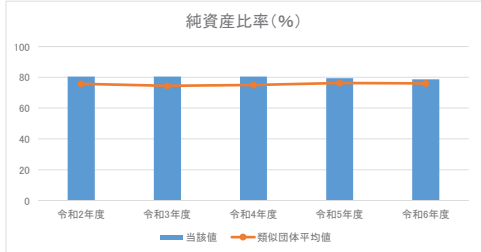
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,283,196	3,165,696	3,064,833	3,035,003	3,033,716
人口	6,469	6,258	6,078	5,907	5,700
当該値	507.5	505.9	504.3	513.8	532.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

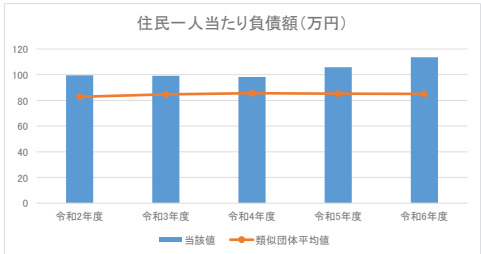
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,393	25,452	24,679	24,103	23,863
資産合計	32,832	31,657	30,648	30,350	30,337
当該値	80.4	80.4	80.5	79.4	78.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.6



4. 負債の状況

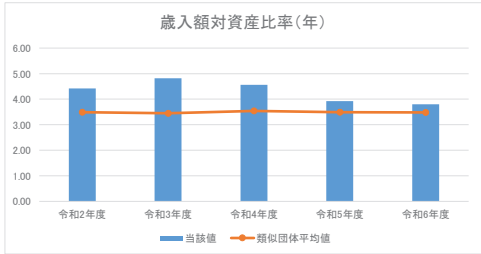
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	643,866	620,476	596,962	624,746	647,409
人口	6,469	6,258	6,078	5,907	5,700
当該値	99.5	99.1	98.2	105.8	113.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

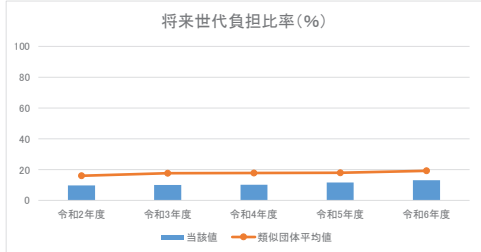
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,832	31,657	30,648	30,350	30,337
歳入総額	7,425	6,565	6,727	7,750	7,978
当該値	4.42	4.82	4.56	3.92	3.80
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,868	2,752	2,670	3,054	3,436
有形・無形固定資産合計	29,313	27,588	26,399	26,092	26,313
当該値	9.8	10.0	10.1	11.7	13.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

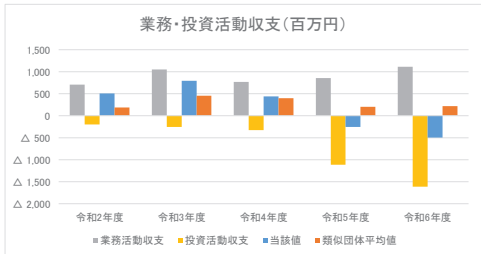
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	706	1,049	766	856	1,113
投資活動収支 ※2	△ 200	△ 257	△ 327	△ 1,113	△ 1,612
当該値	506	792	439	△ 257	△ 499
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

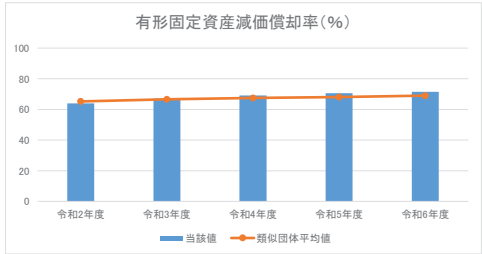
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,291	40,247	41,839	43,450	44,844
有形固定資産 ※1	59,955	60,112	60,580	61,592	62,819
当該値	63.9	67.0	69.1	70.5	71.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

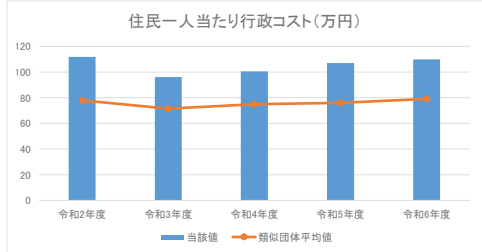
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

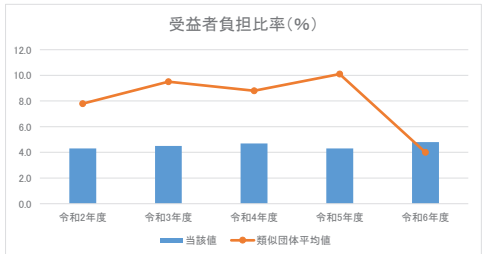
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	723,223	602,044	611,396	631,988	625,910
人口	6,469	6,258	6,078	5,907	5,700
当該値	111.8	96.2	100.6	107.0	109.8
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	325	280	291	277	308
経常費用	7,557	6,222	6,143	6,439	6,473
当該値	4.3	4.5	4.7	4.3	4.8
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域に位置する過疎地域で、人口減少・少子高齢化が進んでいる。
広大な町域に小規模集落が点在する地理的条件から、行政サービスは非効率にならざるを得ない部分が多い。役場は本庁と総合支所の2箇所。公立学校は再編によって、令和6年度から義務教育学校が2校となっている。また、主要産業の一つである観光業の施設も多数保有している。
人口が少ない上に、保有する施設が多いことから、住民一人当たり資産額は532.2万円、歳入額対資産比率は3.80年となり、類似団体平均を大きく上回っている。
一方で、多くの保有施設で老朽化が進んでいるが、財政的な理由から計画的な予防修繕や改修が進んでおらず、有形固定資産減価償却率は年々増加している。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は78.7%で、前年度比0.7%減少している。純資産は年々減少しており、将来世代が利用可能な資源を、現世代が消費している状況にある。
平成26年度に実施した高度情報基盤整備事業の完了後は、地方債の償還が着実に進み、近年、将来世代負担比率は10%前後で推移していたが、令和5年度からの大規模事業の着手に伴い、将来世代負担比率は増加を始め、令和6年度は前年度比1.4%増の13.1%となっている。
引き続き令和10年度までは大規模な支出計画があり、償還額の増加による将来世代負担比率の増加が見込まれる。
一方で、これらの建設事業の影響により、資産の減少が鈍化していく見通しである。

3. 行政コストの状況

地理的条件によって行政サービスが非効率にならざるを得ないに加え、採算性が見込めず民間事業者によるサービス提供がされない部分などでの財政需要が多く、令和6年度においては住民一人当たり行政コストは109.8万円と類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。
人口減少が見込まれる中、同様のサービスを維持していくには、住民一人当たり行政コストは今後も上昇していく見通しであるため、事業の見直しや改善を図り、コストを削減していくことが求められる。

4. 負債の状況

令和2～4年度までは、地方債の償還額が借入額を上回っていたため、人口は年々減少しながらも、住民一人当たり負債額は減少していた。
令和5年度に大規模事業を実施したことに伴い、負債額は増加に転じるとともに、住民一人当たり負債額も増加した。令和6年度も引き続き大規模事業を実施したこと、これらの数値はさらに増加している。
業務・投資活動収支のマイナス値が令和5年度から急増しているのは、これら事業の影響によるものである。
なお、令和10年度まで大規模事業が計画されており、こうした状況が続くことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

経常収益・経常費用ともに前年度から増加しているが、いずれも近年の数値とほぼ同程度であり、受益者負担比率も同様であった。
本町は、人口規模に対し保有施設や職員数が多く、受益者負担比率は4%代で推移している。
今後も人口減少が見込まれる中、経常収益の増加は見込みにくい、これまで以上に事業の精査を徹底することで経常費用の抑制が求められる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県森町

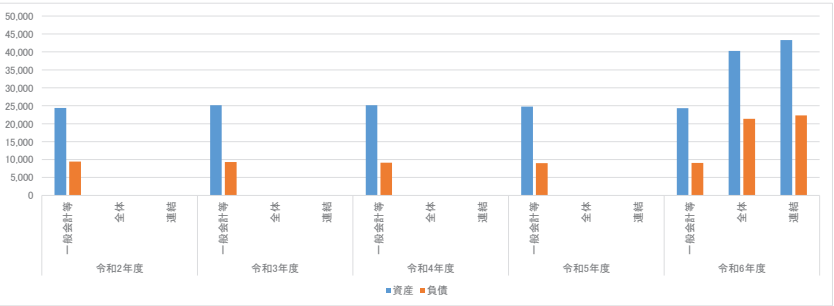
団体コード 224618

人口	16,968 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	133.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,612.067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

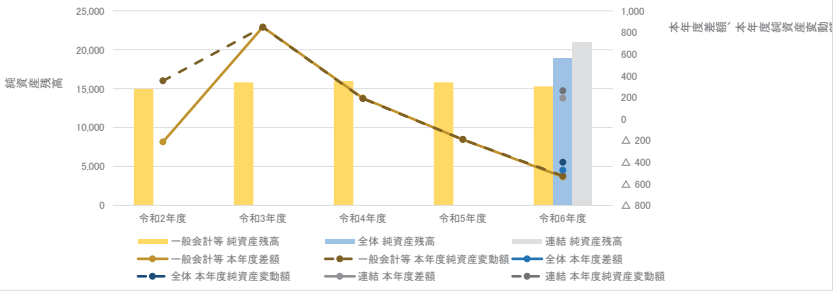
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,394	25,146	25,137	24,784	24,326
	負債	9,425	9,329	9,134	8,971	9,040
全体	資産					40,280
	負債					21,349
連結	資産					43,333
	負債					22,322



分析:
一般会計等においては、令和5年度から資産総額が458百万円の減少となった。主な要因は、現金預金が351百万円減少したことが挙げられる。負債総額は69百万円の増加となっており、主な要因としては、固定負債のうち退職共済引当金が136百万円増加したためである。
全体・連結の財務諸表については、令和6年度分からの作成であるため、今後はそれらの指標も踏まえて分析を実施し、資産の適正な管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

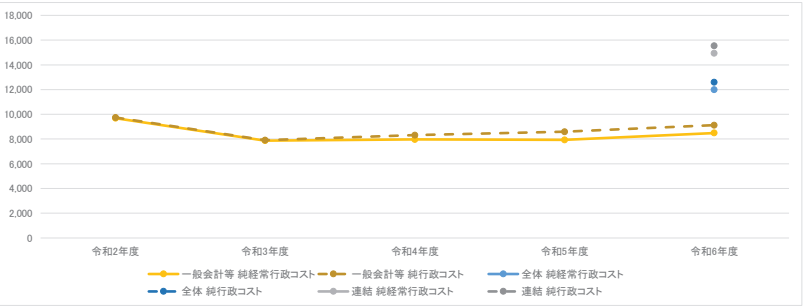
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 213	850	193	△ 190	△ 536
	本年度純資産変動額	352	848	187	△ 190	△ 527
	純資産残高	14,969	15,817	16,003	15,814	15,285
全体	本年度差額					△ 473
	本年度純資産変動額					△ 401
	純資産残高					18,931
連結	本年度差額					193
	本年度純資産変動額					260
	純資産残高					21,011



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,591百万円が純行政コストの9,127百万円を下回っている。令和5年度から、収収等・国県等補助金ともに増加したが、人件費や物件費等の増加によって純行政コストも増加したことで、本年度差額は、前年比で346百万円減の△536百万円となり、純資産残高は15,285百万円となった。

2. 行政コストの状況

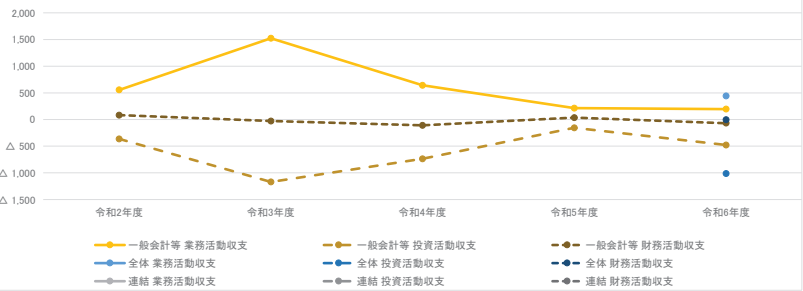
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,687	7,872	7,975	7,938	8,493
	純行政コスト	9,745	7,910	8,328	8,596	9,127
全体	純経常行政コスト					11,997
	純行政コスト					12,592
連結	純経常行政コスト					14,950
	純行政コスト					15,548



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、人件費の増加(170百万円)、物件費等の増加(271百万円)により、令和5年度から555百万円の増加となつている。純行政コストは531百万円増加しており、これは純経常行政コストの増加理由と同様である。
今後は社会保障経費や人件費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、人員の適正配置や施設管理の適正化を進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	555	1,523	643	212	195
	投資活動収支	△ 363	△ 1,170	△ 738	△ 155	△ 476
	財務活動収支	83	△ 27	△ 109	35	△ 68
全体	業務活動収支					442
	投資活動収支					△ 1,014
	財務活動収支					△ 2
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

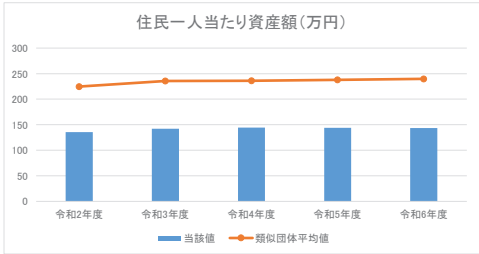


分析:
一般会計等において、業務活動収支は195百万円となり、令和5年度から17百万円の減少となっている。減少要因としては、収収等による収入は増加しているものの、社会保障給付費や物件費等支出の増加の方が大きかったためである。投資活動収支は△476百万円となり、前年度から321百万円の減少となっている。これは基金による変動が大きく、基金積立金支出が320百万円増加して612百万円になったのに対して、基金取崩収入が115百万円減少して622百万円となっている。財務活動収支については、地方債等の発行による収入と償還がともに減少したものの、収入の減少が支出の減少を上回り、結果として令和5年度から103百万円の減少となり△68百万円となっている。
基金の取り崩しや地方債の発行による資金調達が増加しているため、持続可能な財政運営のために事業の見直しや公共施設個別施設の更新、縮小、統合、除却などを進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

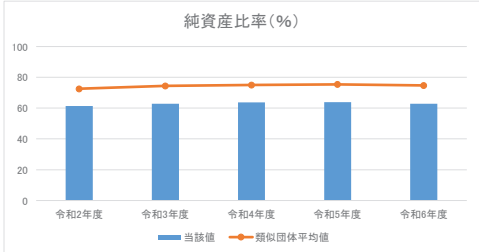
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,439,428	2,514,596	2,513,735	2,478,432	2,432,600
人口	17,979	17,684	17,431	17,232	16,968
当該値	135.7	142.2	144.2	143.8	143.4
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

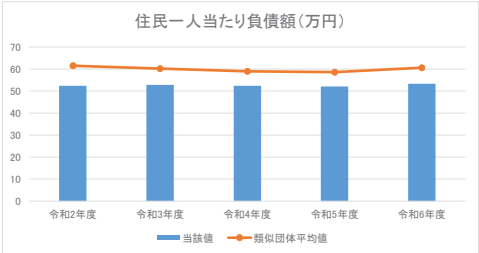
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,969	15,817	16,003	15,814	15,285
資産合計	24,394	25,146	25,137	24,784	24,326
当該値	61.4	62.9	63.7	63.8	62.8
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

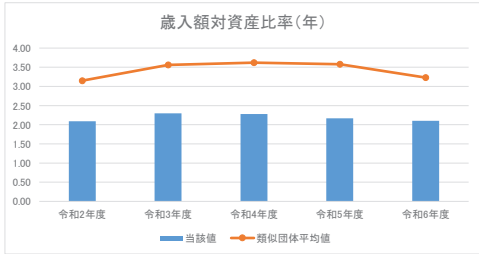
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	942,490	932,908	913,387	897,077	904,000
人口	17,979	17,684	17,431	17,232	16,968
当該値	52.4	52.8	52.4	52.1	53.3
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

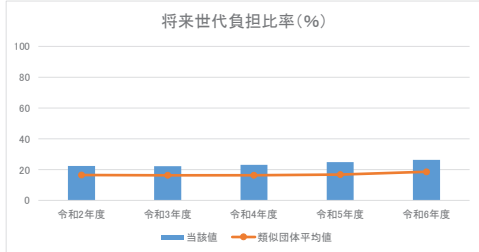
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,394	25,146	25,137	24,784	24,326
歳入総額	11,694	10,936	11,029	11,437	11,600
当該値	2.09	2.30	2.28	2.17	2.10
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,544	4,477	4,627	4,973	5,229
有形・無形固定資産合計	20,408	20,124	19,992	19,988	19,890
当該値	22.3	22.2	23.1	24.9	26.3
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

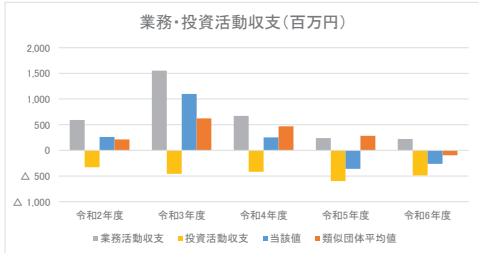
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	594	1,555	670	238	223
投資活動収支 ※2	△ 331	△ 456	△ 415	△ 600	△ 486
当該値	263	1,099	255	△ 362	△ 263
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

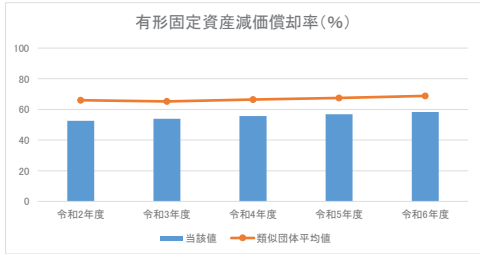
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,411	19,137	19,888	20,646	21,432
有形固定資産 ※1	35,075	35,482	35,773	36,262	36,732
当該値	52.5	53.9	55.6	56.9	58.3
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

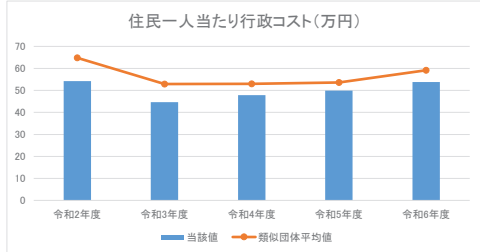
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

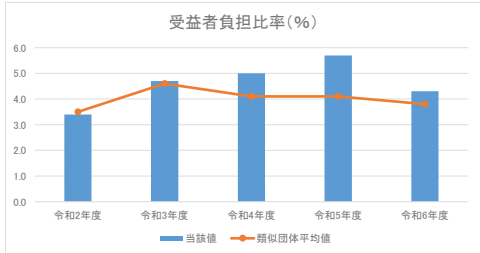
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	974,472	791,042	832,844	859,628	912,700
人口	17,979	17,684	17,431	17,232	16,968
当該値	54.2	44.7	47.8	49.9	53.8
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	342	390	420	479	378
経常費用	10,029	8,262	8,396	8,417	8,871
当該値	3.4	4.7	5.0	5.7	4.3
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも低くなっているが、これは保有している有形固定資産が少ないことや棚卸価格が1円となっている資産が多いためと考えられる。歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。また、近年減少傾向にあり、これは基金の取崩の影響が大きいと思われる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低い理由は、総合体育館や拠点防災倉庫等の比較的新しく大規模な施設が多いためである。一方で、経年劣化が進んでいる施設もあるため、厳しい財政状況の中で、公共施設等総合管理計画に基づいて、計画的に更新や長寿命化等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが悪化したことにより、類似団体平均を下回る結果となっている。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っており、近年増加傾向となっている。これは、町の財政状況が厳しく、活用できるものは積極的に起債を行ってきたことで、地方債残高が増加してきているためである。今後は、地方債の発行抑制などにより将来世代負担比率の軽減を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、近年は人件費や物件費の増加や人口減少により増加傾向にある。今後も人口減少は継続していくと思われ、これに加えて人件費の高騰による行政コストの増加も見込まれるため、事業の見直しや適切な人員管理等を実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、退職手当引当金の増により差が広がっている。令和6年度にかけては、地方債もほぼ横ばいであるため、発行抑制などの対応をしていく必要がある。業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っており、令和6年度も赤字となっているが、災害復旧事業費支出が減少したことにより、赤字額は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、要因として使用料及び手数料以外のその他の経常収益の増加が挙げられる。一方で、使用料については、現状では見直し体制がなく、横ばいとなっているため、今後は受益者負担とのバランスを見ながら定期的に見直しをする体制を整えていく必要がある。